

令和7年度
包括外部監査の報告書
及び報告書に添えて提出する意見

令和8年3月

郡山市包括外部監査人

郡司 拓也

第1章 総論	8
第1 包括外部監査の概要	8
1 包括外部監査の種類	8
2 選定した特定の事件(テーマ).....	8
3 特定の事件を選定した理由	8
4 包括外部監査の実施時期.....	9
5 包括外部監査人及び補助者の氏名及び資格	9
6 監査の方法.....	9
7 包括外部監査の結果.....	10
8 利害関係	10
9 金額等の表示	10
第2章 公有財産マネジメントについて	12
第1 はじめに	12
第2 時代の変化	12
第3 公共施設の類型	13
第4 インフラ施設の類型	15
第5 各施設の建設年次と法定耐用年数について	15
第6 人口減少と高齢化について	16
第7 財政制約について	29
第8 まとめ	31
第3章 重点施設の選定理由	32
第1 はじめに.....	32
第2 郡山市の公共施設が抱える構造的課題	32
第3 重点施設絞り込みの必要性	33

第4 特定の施設に共通する選定理由.....	33
1 公民館：地域コミュニティ拠点の象徴的施設.....	34
2 消防団車庫詰所：防災拠点としての重要性と老朽化が課題の施設.....	34
3 公衆便所：利用実態と維持管理のバランスが最も問われる施設.....	35
第5 特定施設の横比較から見た重点性.....	36
第6 まとめ.....	37
第4章 監査対象の選定.....	38
第1 はじめに.....	38
第2 公民館が担ってきた役割とその変化.....	38
1 公民館の基本的役割.....	38
2 社会構造の変化による公民館の位置づけの変容.....	38
第3 公民館を取り巻く構造的課題.....	39
1 施設数が多く、旧町村単位で過剰配置.....	39
2 利用実態の地域差が極めて大きい.....	39
3 老朽化の進行と更新需要の集中.....	39
4 公民館の維持管理費の総額が大きい.....	40
第4 公民館の代替可能性と機能再編の必要性.....	40
1 民間施設の拡大による代替可能性.....	40
2 公共施設間の複合化が進展.....	41
3 公民館の「数の維持」から「機能の維持」へ.....	41
第5 公民館を優先的に分析する監査上の必要性.....	41
1 財政負担への影響が最も大きい.....	41
2 人口動態が立地適正に直結する施設である.....	42
3 公共施設再編の全体方針に直結する施設である.....	42
第6 まとめ.....	42

第5章 公民館の現状分析	43
第1 はじめに	43
第2 分析の基本的考え方.....	43
1 対象とする公民館について.....	43
2 分析の枠組み.....	43
第3 評価指標の設定	44
1 将来人口減少率(配点：20点).....	44
2 現在人口規模(配点：15点).....	44
3 高齢化率(配点：15点).....	45
4 施設間距離・重複度(配点：15点).....	45
5 利用実態(活動量)(配点：15点).....	46
6 老朽化(建設年次・耐震性能・更新費用)(配点：20点).....	46
第4 優先度スコアの作成.....	47
1 スコア計算式	47
2 スコアの分類.....	47
第5 スコア結果の分析	48
1 最優先(80点以上)の施設数	48
2 要検討(60～79点)の施設の特徴.....	48
3 撤退優先(59点以下)の施設	49
4 スコア評価結果一覧.....	49
第6 まとめ.....	50
第5章付録 公民館個別評価シート	52
【NO.01-中央公民館】	52
【NO.02-清水台地域公民館】.....	58
【NO.03-小原田地域公民館】.....	64

【NO.04-芳賀地域公民館】.....	70
【NO.05-開成地域公民館】.....	76
【NO.06-名倉地域公民館】.....	82
【NO.07-桑野地域公民館】.....	87
【NO.08-久留米地域公民館】.....	93
【NO.09-桃見台地域公民館】.....	99
【NO.10-大島地域公民館】.....	105
【NO.11-薫地域公民館】.....	111
【NO.12-赤木地域公民館】.....	117
【NO.13-東部地域公民館】.....	123
【NO.14-橘地域公民館】.....	129
【NO.15-緑ヶ丘地域公民館】.....	135
【NO.16-富田公民館】.....	141
【NO.17-富田東地域公民館】.....	147
【NO.18-富田西地域公民館】.....	153
【NO.19-大槻公民館】.....	159
【NO.20-大成地域公民館】.....	165
【NO.21-小山田地域公民館】.....	171
【NO.22-大槻東地域公民館】.....	177
【NO.23-安積公民館】.....	183
【NO.24-柴宮地域公民館】.....	188
【NO.25-安積南地域公民館】.....	194
【NO.26-永盛地域公民館】.....	199
【NO.27-三穂田公民館】.....	204
【NO.28-逢瀬公民館】.....	210
【NO.29-片平公民館】.....	216
【NO.30-喜久田公民館】.....	221

【NO.31-日和田公民館】	227
【NO.32-富久山公民館】	232
【NO.33-行徳地域公民館】.....	238
【NO.34-八山田地域公民館】.....	244
【NO.35-湖南公民館】	250
【NO.36-熱海公民館】	256
【NO.37-田村公民館】	262
【NO.38-高瀬地域公民館】.....	268
【NO.39-二瀬地域公民館】.....	274
【NO.40-西田公民館】	280
【NO.41-中田公民館】	286
第 6 章 消防団車庫詰所の立地・機能・老朽化分析と再編の考え方	292
1 監査の視点.....	292
2 消防団車庫詰所の位置づけ	292
3 維持コストが低いという特徴.....	293
4 老朽化・災害リスクへの対応.....	293
5 今後求められる検討(有効活用・再編の方向性)	296
6 まとめ.....	297
第 7 章 公衆便所の現状と課題	299
1 監査の視点.....	299
2 更新投資が高額.....	299
3 利用実態と社会環境の変化.....	300
4 更新投資の抑制と代替手段の検討が求められる背景.....	301
5 代替手段：有人トイレとの連携	301
6 公衆便所の今後の方向性.....	302
7 まとめ	303
第 8 章 特定施設の横断的分析と総合的再編方針	304

1 特定施設に共通する課題.....	304
2 施設特性の違いと再編方針への影響.....	305
3 再編優先順位の整理.....	306
4 特定施設の未来像.....	307
5 本章のまとめ.....	307
6 公共施設再編を将来世代の定着につなげる視点.....	307
第9章 監査結果の整理(指摘事項・意見).....	310
第10章 総合的な再編方針と今後の政策提言.....	312
1 施設類型別の基本方針(特定施設).....	312
2 横断的な再編戦略.....	314
3 今後の推進体制とステップ.....	316
4 本章のまとめ：郡山市の公共施設マネジメントの新しい姿.....	317
5 結び.....	318

第1章 総論

第1 包括外部監査の概要

1 包括外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項に基づく包括外部監査人の監査

2 選定した特定の事件(テーマ)

(1). 監査のテーマ

公有財産の維持管理適正性について

(2). 監査対象部局

郡山市総務部防災危機管理課、財務部公有資産マネジメント課、都市構想部公園緑地課、教育委員会教育総務部生涯学習課

(3). 監査の範囲

令和6年度に執行したもの。原則として令和6年度に執行した事務を対象とした。

ただし、関連して必要があると認められたものについては、これ以外の期間も対象とした。

3 特定の事件を選定した理由

郡山市では、人口減少の進行を主たる前提として、これに伴い公共施設の老朽化や将来的な財政制約といった構造的課題が顕在化している。また、高度経済成長期から平成初期に集中的に整備された多数の施設が一斉に更新時期を迎える「更新の波」が迫っており、財政負担の急増が懸念されている。

こうした状況のもと、公有財産については「選択と集中」を前提とする再編が不可避であることから、行政内部の検討のみによる判断には一定の限界があると考えられる。

そのため、独立性を有する外部の視点から、維持管理及び今後の再編の方向性が合理的かつ妥当なものであるかを検証する必要があると判断した。

4 包括外部監査の実施時期

令和7年8月7日から令和8年3月31日まで

5 包括外部監査人及び補助者の氏名及び資格

(1). 包括外部監査人

郡 司 拓 也(公 認 会 計 士)

(2). 補助者

鈴 木 一 徳(公 認 会 計 士)

齋 藤 紀 朗(公 認 会 計 士)

村 上 芳 文(公認会計士・弁護士)

長 谷 川 啓(弁 護 士)

6 監査の方法

(1). 監査の視点

- ① 合规性(関係法令、条例、規則、要綱等に適合して行われているか)
- ② 経済性(より少ないコストで実施する余地がないか)
- ③ 効率性(投入した人員・資金・施設等の資源に対し、十分な成果が得られているか)
- ④ 有効性(本来の目的や政策効果を実際に達成しているか、また将来にわたっても有効な行政手段となっているか)

(2). 主な監査手続き

- ① 公有財産の設置、管理、更新及び廃止に関する事務が、関係法令、条例、規則及び要綱等に基づき適正に行われているかを検討するため、関連文書の閲覧及び所管課へのヒアリングを実施した。
- ② 施設の維持管理及び更新に係る費用水準やコスト構造について、目的達成に照らして過大となっていないか、より低コストで実施できる余地がないかを検討するため、所管課へのヒアリング及び関係資料の閲覧を行った。

- ③ 施設の維持管理及び運営に投入されている人員配置、稼働状況及び利用実態について、投入した資源に対して十分な成果が得られているかを検討するため、所管課へのヒアリング、利用実績データ等の関係資料の閲覧及び分析を行った。
- ④ 各施設が担ってきた役割及び現在の利用実態、人口動態や社会環境の変化を踏まえ、当該施設が今後も政策目的の達成に資するかを検討するため、利用実績データの分析、地理的条件の把握及び関係資料の閲覧を行った。

7 包括外部監査の結果

公有財産に関する財務に係る事務の執行並びに関連する財務及び経営管理について監査を実施した結果、関係法令等に基づき、おおむね適正に執行されていると認められた。

本監査においては、下記のとおり指摘事項および意見を付した。

指 摘 事 項・ ・ ・ ・ 0 件

意 見・ ・ ・ ・ 4 件

8 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、私は地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

9 金額等の表示

報告書及び意見書中の表等の合計は、端数処理の関係で合計欄の値と内訳の合計値が一致しない場合がある。

【本報告書の記載内容に関する留意事項】

1 報告書の表の数値

報告書の中の数値は原則、単位未満の金額は四捨五入、比率は小数点第2位を四捨五入している。

2 監査結果

外部監査を通じて発見した指摘すべき事項、又は、意見を付すべき事項について、それぞれ、【指摘事項】、【意見】として記述した。それぞれの内容は以下のとおりである。

【指摘事項】 「法令や規則等に違反している事項、著しく不当な事項等」

【意見】 「法令等違反ではないが、自治体運営の経済性・効率性・有効性を踏まえた結果、改善することが望まれる事項」

3 略称等について

報告書では、原則的に以下の略称等を用いている。ただし、引用等、必要に応じて以下の略称等を用いずに表記する場合がある。

地 方 自 治 法 ⇒ 自治法

地方自治法施行令 ⇒ 自治令

4 報告書の数字等の出典

報告書の数字等は、原則として郡山市が公表している資料、あるいは監査対象とした担当課から入手した資料を用いている。その場合には数字等の出典は明記していないが、それ以外の数字等については、その出典を明示している。

本報告書に記載されている情報は、監査時点のものであり、公開情報、市から提出を受けた資料のほか、その内容に関する質問を基礎として試算している。

入手した資料や情報自体の妥当性・正確性までは包括外部監査人は十分に検証できていない場合がある。

第2章 公有財産マネジメントについて

第1 はじめに

公共施設及びインフラ施設は、地域住民の生活を支える基盤的社会資本として、市政運営や地域社会の形成に長く寄与してきた。郡山市においても、行政サービス、教育、文化、福祉、スポーツ、防災など多様な目的を持つ施設が広域にわたり整備され、市民生活に不可欠な役割を果たしてきた。

しかし近年、郡山市では人口減少・少子高齢化の進行、施設利用ニーズの変化、生活様式の多様化、デジタル行政の普及、民間サービスの拡大などにより、公共施設の利用状況や期待される役割が大きく変容している。

また、高度経済成長期から平成初期にかけて集中的に建設された多くの施設が一斉に更新時期を迎える「更新の波」が到来しつつあり、老朽化の進行に加え、維持管理コストの増大、耐震・防災機能の確保といった課題が同時に顕在化している。

加えて、広域合併により地域ごとに施設が散在していることから、地域間の利用格差や施設の過剰分布も顕在化している。このような状況のもと、公民館・学校・図書館などの公共施設、さらには道路・上下水道・公園などのインフラ施設について、従来と同規模・同水準で維持し続けることは困難となりつつあり、再編・機能見直しは持続可能な市政運営を進めるうえで避けられない重要課題となっている。

第2 時代の変化

郡山市では、かつて公共施設が地域の情報拠点、交流拠点、行政サービスの中心として機能し、市民活動や日常生活に幅広く活用されてきた。公民館や男女共同参画センターなどの集会施設は地域住民の活動拠点として、図書館は情報取得の中心として、総合体育館や温水プールなどのスポーツ施設は市民の健康増進に大きな役割を果たしてきた。また、小中学校、保育所、福祉・医療施設なども地域福祉を支える基盤として不可欠であった。

しかし現在、オンライン行政手続きの普及、デジタル媒体の利用拡大、民間施設・サービスの多様化、少子化・人口構造の変化、駅前再開発と郊外地域の相対的な地位低下などの影響により、多くの公共施設において利用率の低下や役割の変化が生じている。

また、平成 23 年の東日本大震災を経験した郡山市では、防災・減災機能の強化があらゆる公共施設の必須要素となり、老朽施設の耐震化や備蓄体制の充実なども重要な検討事項となっている。これらを背景として、公共施設の適正配置、複合化、機能転換、民間活力の活用など、新たな運営手法が求められている。

第 3 公共施設の類型

郡山市が保有する公共施設は、市民の生活、福祉、教育、文化、産業、防災など多岐にわたる分野を支える重要な社会資本である。その類型ごとに目的や役割が大きく異なり、直面する課題も様々である。本節では、郡山市が保有する公共施設を代表的な類型に分類し、それぞれの目的、具体例、及び維持管理や再編を検討するうえで想定される主な課題について整理する。

まず、集会施設は、公民館や男女共同参画センター、労働福祉会館など、市民活動や地域交流を支える施設である。これらは合併地域を中心に多数分散しているため、利用格差や過剰配置が顕在化している。また、高齢化に伴う地域活動の縮小やオンライン会議の普及により利用頻度が減少し、老朽化や耐震化コストの増大が課題となっている。

歴史・シンボル施設として、公会堂や開成館など歴史的価値を有する施設が挙げられる。保存価値は高い一方で維持費が大きく、観光動線の偏りから利用が限定されている。また、耐震性の確保も急務である。

図書館は、市民の学習・調査・閲覧機能を担う中心的施設である。しかし、電子書籍やインターネットの普及により利用者が減少し、老朽化による更新費用の増大が課題である。他方で学習室の需要は根強く、空間再編が追いついていない状況にある。

スポーツ施設には、総合体育館、陸上競技場、弓道場、スポーツ広場などが含まれる。市民の健康増進に資する一方、民間ジムとの競合や学校の統廃合に伴う学校施設開放の減少、高齢者対応設備の不足といった課題に加え、大規模施設であるがゆえの維持費と更新需要の大きさが負担となっている。

集客施設である郡山市民文化センター、ユラックス熱海、開成山公園などは市内外からの集客を目的とするが、イベントの都市部集中により地方部の稼働率が低下している。さらに空調など大型設備の更新費が財政負担となり、観光振興施策との連携強化が求められる。

学校(小学校・中学校)は義務教育制度の基盤である。しかし少子化による学級規模縮小や統廃合の本格化、耐震化・空調化・ICT化などの整備需要の高まり、跡地活用の課題など、構造的な転換期にある。

保育所では、需要増加期に整備された施設が現状では利用減少に直面する地区もあり、地域間で乳幼児数の偏りが広がっている。幼保一体化やこども園化の進展もあり、再編が必要となっている。

放課後児童クラブは児童の居場所を提供する施設で、共働き世帯の増加により需要は高い。市内全域に設置されていることから、配置の偏在は限定的と考えられるが、施設規模や老朽化状況等については地区間で差が見られる。

子育て支援施設(こども総合支援センター、地域子育て支援センターなど)は育児支援の中心機能を担うが、単独施設では稼働率のばらつきが大きく、保育や一時預かりとの複合化が進展している。利便性向上には商業施設や駅前立地との連携が重要である。

福祉・医療施設として、豊心園や医療介護病院がある。高齢者福祉の需要は増加傾向にあるが、近年は民間事業所の参入も進んでいる。このような状況を踏まえると、公設施設の役割や機能の在り方について改めて整理する必要がある。また、市内全体としての医療資源は一定程度確保されているものの、湖南・熱海・逢瀬地域など一部地域では偏在が見られる。

防災施設には消防団車庫詰所、水防センター、防災倉庫などがあり、地域防災力向上の基盤となる。しかし平時は利用が少なく費用対効果が低い側面があり、東日本大震災の教訓を踏まえた耐震性・備蓄機能の強化、阿武隈川水系を中心とした洪水リスクへの備えなどが課題となっている。

市営住宅は低所得者の居住安定を確保する施設だが、空室増加と老朽化が課題となっており、更新や集約化が急務である。高齢者単身世帯の増加に伴う対応も求められる。

清掃施設(クリーンセンターや埋立処分場など)は、ごみ処理量が減少する一方で設備更新費が増大しており、広域連携の検討が不可欠となっている。

公衆便所は観光地等に設置され、また公園においては都市公園法に基づく公園利用者のための便益施設として設置されてきたが、観光地以外での利用は少なく、維持管理コストに比して利用効果が限定的である。老朽化が進む施設も多く、更新投資の費用対効果が著しく低いという特徴がある。

第4 インフラ施設の類型

公共施設と並び、インフラ施設も市民生活の基盤を構成する重要な資産である。公園、水道、下水道、道路・橋梁など、市内全域に広く配置されており、その維持管理は行政運営の根幹をなす。本節では、代表的なインフラ施設ごとの特徴と課題を整理する。

公園は、市民の休憩、散策、レクリエーションの場として機能している。開成山公園や郡山カルチャーパークなど広域的な利用を想定した総合公園は利用が多い一方、郊外の公園等では設置目的や立地環境により活用実態に差が生じている。また、老朽化設備の増加や維持管理費の増大、指定管理者制度の見直し余地などが課題として挙げられる。

水道施設は、上水道、浄水場、ポンプ場、管路などから構成され、市民へ安全な飲料水を供給する役割を担っている。しかし、老朽管路の更新費が急増しており、水需要の減少(人口減少・節水傾向)も重なり、更新ピークが集中することで財政圧迫が顕在化している。広域化や施設集約化の検討が必要である。

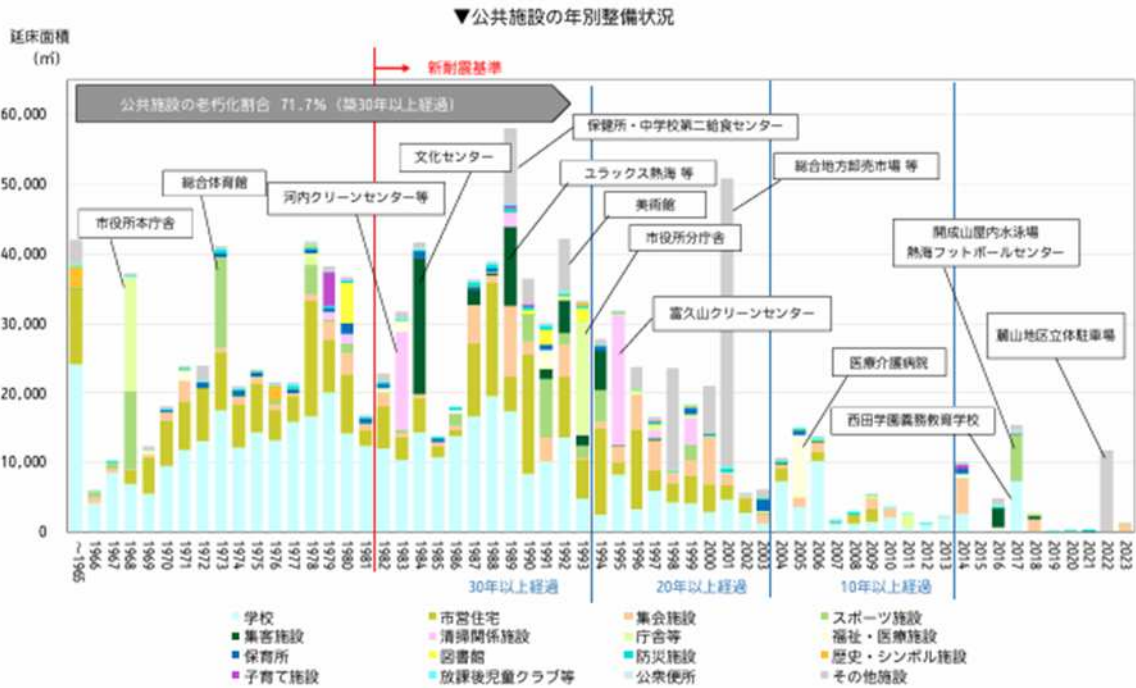
下水道施設は、下水処理場、ポンプ場、管渠、路面排水施設などが汚水・雨水処理を担っている。使用量の減少に伴い料金収入が減少している一方、老朽化に伴う更新費や耐震化費用は今後増加する見込みである。加えて、合併処理浄化槽との役割分担の整理が課題である。

道路・橋梁は、市民の移動と物流の根幹を支える最も広域なインフラである。市域が広大で道路延長が長いことため維持費が大きく、昭和から平成初期に整備された施設が多いため老朽化が課題となっている。さらに豪雨災害の増加により道路保全の負担が増大しており、長寿命化計画の着実な実施が求められる。

第5 各施設の建設年次と法定耐用年数について

年度別の整備面積を見ると、高度経済成長期における人口増加に伴う行政需要の拡大を背景として、昭和40年の市町村合併以降、約30年間にわたり、学校や市営住宅を中心に公共施設の整備が集中的に行われてきたことが確認できる。

その結果、公共施設全体の70%以上が建築後30年以上を経過しており、今後、複数の施設において大規模な改修工事又は建替えが同時期に集中して必要となることが見込まれる。



(注1) 公共施設の延床面積とし、複合施設の主要な施設は共用部分を按分した面積を含み、その他の施設は専用面積により作成
 (注2) 施設類型は、建設当時のものではなく、現在の分類によるもの

(出典:令和7年3月 郡山市公共施設白書より)

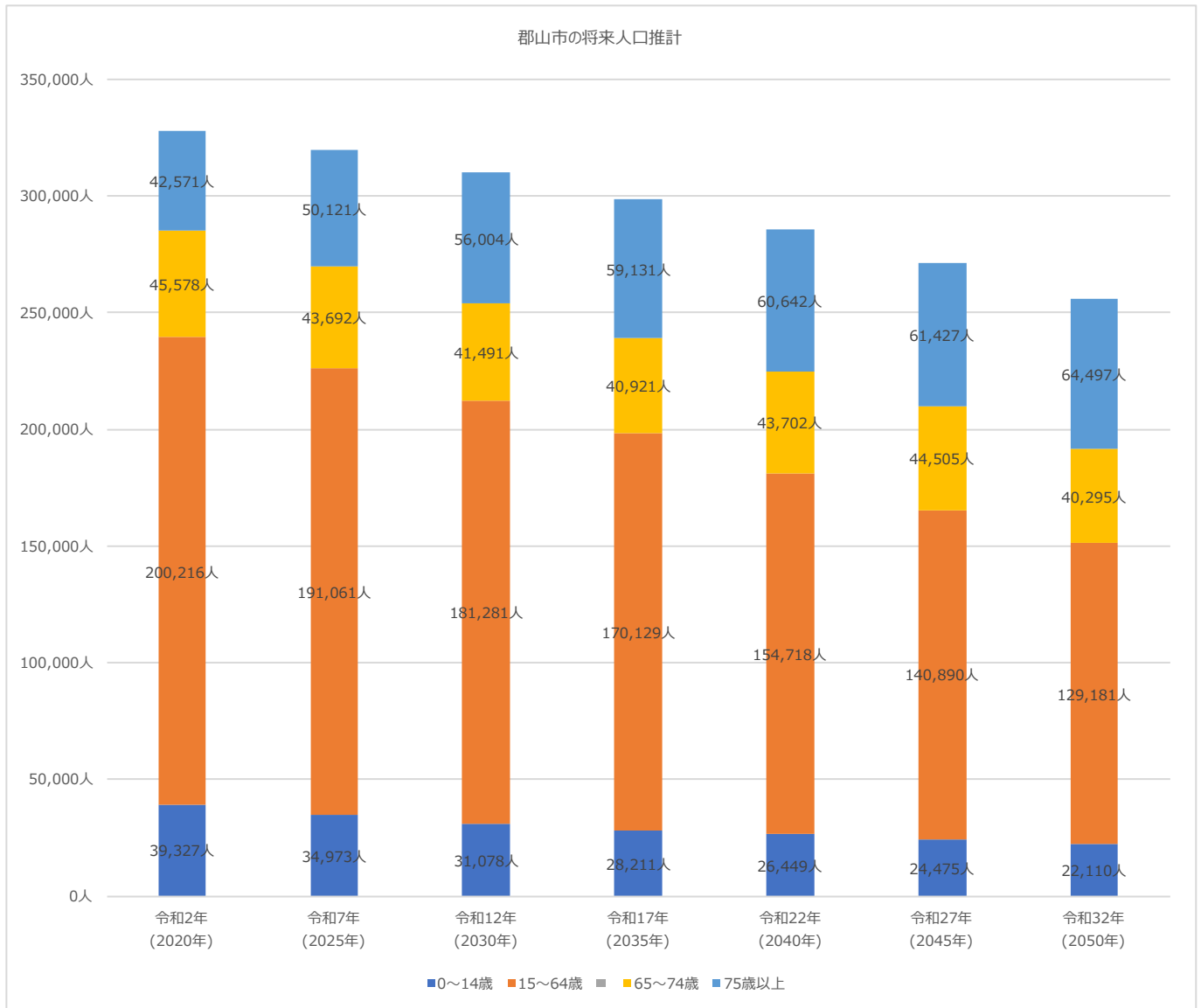
第6 人口減少と高齢化について

郡山市の人口は、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成17年の約33万人をピークに、以降は緩やかな減少傾向が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、総人口は令和2年の32万人から、令和22年(2040年)には28万人へと減少し、令和32年(2050年)には25万人まで減少する見込みである。

年齢構成では、生産年齢人口の減少が特に顕著である。令和2年には総人口の61.1%を占めていたが、令和22年(2040年)には54.2%、令和32年(2050年)には50.4%まで低下すると推計されている。

一方で、65歳以上の老年人口は増加し続け、高齢化率は上昇を続ける。令和2年には総人口の26.9%であったが、令和22年(2040年)には36.5%、令和32年(2050年)には40.9%に達し、市内各地域で高齢化が進むことで、公共施設の利用構造にも大きな影響が生じる。

下記図に示すとおり、今後は総人口の減少に加え、特に生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が同時に進行することが見込まれる。



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に作成)

このような人口構造の変化は、公共施設の利用需要に影響を及ぼすだけでなく、施設の維持・更新を支える財源規模や財政の持続可能性にも直接的な影響を与えるものである。

郡山市全体の人口は緩やかな減少傾向にあるが、地区別に精査すると深刻な格差が生じている。下図のヒートマップが示す通り、令和 22 年(2040 年)以降、一部の合併地域等では人口維持指数が急落し、将来的な人口減少により、地域機能の維持に影響が生じる可能性がある地域が可視化されている。これは、公共施設マネジメントにおいて全域一律の基準を適用することの限界を強く示唆するものである。

以下では、より実態に即した把握を行うため、行政センター区域単位ではなく町丁字別の人口推計に基づき分析を行う。これにより、同一地域内においても住宅開発時期の違いによる人口動態の『二極化』が顕著であることを可視化している。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」及び令和 2 年(2020 年)国勢調査確定値を基に作成)

【図 A：地区別人口規模(実数)】

大字・町名	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)
麓山	1,252	1,214	1,191	1,149	1,105	1,061	1,016
長者	1,868	1,733	1,668	1,598	1,520	1,440	1,354
咲田	1,928	1,823	1,760	1,690	1,616	1,536	1,448
大町	1,103	1,016	1,004	984	958	917	873
駅前	369	345	341	335	329	317	303
本町	1,988	1,836	1,781	1,711	1,625	1,527	1,433
清水台	1,305	1,201	1,165	1,126	1,075	1,020	966
西ノ内	1,290	1,222	1,185	1,138	1,082	1,026	970
桜木	1,805	1,724	1,700	1,665	1,611	1,541	1,472
並木	4,163	3,850	3,716	3,537	3,352	3,169	2,979
菜根	5,799	5,583	5,425	5,234	5,025	4,772	4,514
鶴見坦	2,952	2,797	2,703	2,604	2,486	2,348	2,208
桑野	4,987	4,664	4,504	4,289	4,054	3,815	3,583
開成	5,752	5,442	5,278	5,084	4,853	4,607	4,344
朝日	1,149	1,070	1,051	1,021	980	937	893
亀田	3,677	3,481	3,358	3,206	3,037	2,873	2,701
島	2,927	2,764	2,679	2,575	2,454	2,328	2,202
台新	4,024	3,888	3,784	3,645	3,475	3,291	3,117

深沢	1,716	1,622	1,581	1,535	1,478	1,406	1,331
香久池	1,346	1,323	1,299	1,272	1,243	1,202	1,146
昭和	3,136	2,919	2,818	2,694	2,562	2,419	2,268
小原田	4,931	4,636	4,475	4,307	4,117	3,907	3,678
図景	1,067	980	946	906	864	814	766
方八町	1,646	1,545	1,487	1,422	1,351	1,272	1,195
芳賀	2,229	2,082	2,010	1,923	1,835	1,743	1,644
横塚	4,640	4,305	4,122	3,910	3,692	3,482	3,269
堤	1,692	1,600	1,538	1,467	1,390	1,317	1,237
中野	558	525	502	475	452	429	401
鳴神	1,692	1,638	1,596	1,551	1,493	1,429	1,354
土瓜	778	733	708	682	651	616	579
久留米	6,375	6,058	5,837	5,601	5,315	5,021	4,722
神明町	1,288	1,213	1,166	1,105	1,045	986	926
虎丸町	1,301	1,194	1,159	1,107	1,049	994	940
豊田町	96	93	91	90	89	84	80
細沼町	869	805	794	778	753	725	693
池ノ台	981	957	936	905	869	829	788
桃見台	1,193	1,120	1,079	1,031	972	907	844
赤木町	1,189	1,107	1,080	1,040	995	946	896
中町	241	196	193	185	177	170	163
若葉町	767	681	650	616	584	547	509
堂前町	602	603	601	591	574	553	531
堤下町	968	890	860	825	785	738	693
栄町	491	460	447	433	418	401	381
緑町	869	838	829	810	781	751	716
静町	2,751	2,684	2,626	2,540	2,431	2,318	2,200
愛宕町	1,299	1,235	1,188	1,135	1,078	1,020	958
山根町	1,080	1,013	972	926	877	821	766
七ツ池町	1,046	1,014	989	967	933	888	840
石淵町	506	489	475	460	443	422	398
谷島町	21	21	21	20	19	18	17
向河原町	98	94	91	87	83	77	72
字大名良	0	0	0	0	0	0	0
字菜根屋敷	489	462	452	440	422	400	378
字桑野清水台	216	212	214	215	219	214	208
字五百淵西	159	157	153	148	142	134	128
字五百淵山	296	288	278	264	251	235	222
うねめ町	800	809	804	784	757	730	708

字台東	0	0	0	0	0	0	0
字小関谷地	17	18	17	16	15	15	14
字桑野北町	15	16	15	15	14	13	13
字亀田西	108	99	94	90	84	78	72
上亀田	353	354	358	365	365	360	350
下亀田	1,122	1,083	1,063	1,029	995	963	919
柏山町	226	217	211	205	196	188	177
原中	131	127	125	124	120	112	104
字十貫河原	208	193	187	178	167	157	147
字古川	476	430	412	388	367	343	318
字八作内	0	0	0	0	0	0	0
字八木橋	109	97	92	86	81	75	70
字深田台	277	247	233	217	204	193	179
字川向	0	0	0	0	0	0	0
字城清水	119	113	110	106	101	96	92
字賀庄	968	875	836	789	740	690	641
字名倉	1,668	1,583	1,531	1,471	1,407	1,331	1,257
字山崎	721	693	685	675	663	643	618
菱田町	0	0	0	0	0	0	0
字佐野良	37	38	37	35	33	32	31
字北畑	232	239	242	246	254	257	253
字上野山	0	0	0	0	0	0	0
字下館野	25	26	28	31	34	34	34
字古屋敷	22	24	25	24	22	21	21
字越渡	0	0	0	0	0	0	0
字柳原	0	0	0	0	0	0	0
松木町	0	0	0	0	0	0	0
水門町	541	492	481	464	442	419	397
大平町	381	378	371	362	353	337	320
蒲倉町	160	156	151	146	141	137	129
緑ヶ丘西	2,208	2,151	2,072	1,974	1,869	1,764	1,657
緑ヶ丘東	5,101	4,918	4,729	4,510	4,267	4,033	3,785
荒井町	112	108	108	108	105	98	91
阿久津町	491	482	476	472	465	447	424
安原町	285	294	302	304	304	302	297
横川町	224	246	267	287	303	321	325
あぶくま台	1,109	1,095	1,064	1,029	985	944	901
白岩町	394	391	383	377	368	353	336
下白岩町	147	143	143	142	137	131	125

舞木町	983	976	965	956	940	906	862
富田町	18,713	17,784	17,136	16,410	15,639	14,809	13,908
町東	2,315	2,143	2,032	1,919	1,798	1,676	1,554
不動前	424	387	367	345	325	303	281
新屋敷	1,072	965	908	845	789	732	676
名郷田	239	221	208	196	183	171	158
備前館	831	752	719	682	638	595	551
大槻町	17,217	16,592	16,063	15,433	14,743	14,011	13,218
安積町笹川	15,423	14,862	14,516	14,063	13,574	13,018	12,384
安積町荒井	7,024	6,791	6,570	6,300	6,025	5,751	5,443
巳六段	467	419	401	384	364	344	318
安積北井	946	897	862	823	782	737	688
安積荒井	1,776	1,682	1,613	1,542	1,466	1,384	1,299
安積荒井本町	896	844	807	769	729	691	650
安積町日出山	5,331	4,592	4,351	4,130	3,886	3,631	3,391
安積町成田	2,625	2,488	2,346	2,215	2,107	1,991	1,862
安積町牛庭	722	711	701	688	673	647	617
三穂田町富岡	801	789	774	762	741	717	683
三穂田町下守屋	304	302	303	299	292	278	264
三穂田町鍋山	370	375	381	388	394	393	382
三穂田町駒屋	421	412	404	400	394	378	358
三穂田町野田	140	137	134	133	130	125	117
三穂田町八幡	276	276	273	266	259	250	241
三穂田町大谷	206	202	196	192	185	177	167
三穂田町山口	533	534	528	519	504	482	461
三穂田町川田	1,028	1,000	969	934	892	855	809
逢瀬町多田野	2,787	2,767	2,728	2,687	2,623	2,529	2,413
逢瀬町河内	911	895	880	868	850	820	776
逢瀬町夏出	93	91	92	92	91	86	82
片平町	6,407	6,237	6,086	5,945	5,765	5,532	5,250
喜久田町	9,244	8,918	8,638	8,330	7,989	7,612	7,180
日和田町	8,088	7,667	7,431	7,151	6,835	6,475	6,100
日和田町高倉	1,476	1,432	1,397	1,353	1,301	1,238	1,164
日和田町梅沢	434	435	437	442	449	446	434
日和田町八丁目	474	466	456	442	429	408	383
富久山町久保田	15,551	14,448	13,946	13,378	12,719	11,988	11,245
富久山町福原	8,151	7,577	7,310	6,992	6,637	6,269	5,898
八山田	4,605	4,110	3,922	3,719	3,504	3,277	3,050
富久山町八山田	3,767	3,682	3,595	3,493	3,379	3,239	3,076

富久山町南小泉	711	698	685	663	634	599	562
富久山町北小泉	186	185	184	181	175	169	162
富久山町堂坂	129	125	123	121	118	111	105
湖南町舟津	427	435	444	453	457	448	434
湖南町館	171	174	174	173	172	167	161
湖南町横沢	189	187	189	191	189	182	172
湖南町浜路	121	115	114	115	114	110	104
湖南町中野	472	481	491	496	493	482	468
湖南町三代	336	337	346	354	349	338	325
湖南町福良	685	693	701	708	702	688	665
湖南町馬入新田	56	58	60	61	62	59	58
湖南町赤津	408	412	416	416	413	400	385
熱海町石筵	463	464	457	446	432	419	401
熱海町高玉	1,958	1,953	1,942	1,918	1,872	1,807	1,740
熱海町中山	152	151	151	152	149	144	138
熱海町玉川	833	890	940	996	1,057	1,096	1,093
熱海町安子島	1,230	1,228	1,224	1,211	1,180	1,140	1,091
熱海町上伊豆島	234	236	233	228	222	217	209
熱海町下伊豆島	303	301	296	291	282	270	256
熱海町長橋	213	213	216	215	207	197	188
田村町守山	1,655	1,621	1,582	1,536	1,482	1,411	1,333
田村町岩作	678	654	656	652	646	636	616
田村町大供	225	229	223	214	207	202	197
田村町細田	233	231	230	229	225	214	204
田村町金沢	384	379	379	376	365	349	331
田村町山中	2,142	2,009	1,894	1,792	1,693	1,595	1,483
田村町大善寺	1,868	1,843	1,797	1,735	1,672	1,599	1,525
田村町徳定	3,363	2,711	2,544	2,399	2,217	2,049	1,921
田村町御代田	772	762	752	738	711	681	648
田村町正直	309	312	311	302	291	284	273
田村町金屋	2,047	1,893	1,834	1,764	1,685	1,595	1,508
田村町上行合	779	735	707	679	646	610	574
田村町下行合	811	807	786	766	751	728	693
田村町手代木	166	164	161	160	159	153	145
田村町小川	337	336	331	327	318	304	290
田村町谷田川	710	702	694	685	671	643	609
田村町上道渡	93	93	93	93	90	87	83
田村町下道渡	131	129	126	124	122	118	111
田村町田母神	448	438	427	423	417	398	376

田村町糠塚	243	246	248	249	247	240	231
田村町栃本	303	307	312	312	311	306	295
田村町栃山神	192	196	196	191	188	182	177
田村町川曲	257	257	255	253	244	232	221
西田町丹伊田	405	410	408	399	387	370	357
西田町土棚	273	264	261	260	254	243	230
西田町高柴	141	141	142	142	138	131	125
西田町板橋	103	102	102	99	95	90	86
西田町鬼生田	822	817	814	803	784	749	713
西田町三町目	879	872	859	840	814	780	743
西田町大田	411	403	403	401	388	369	350
西田町木村	382	377	367	355	341	328	314
西田町根木屋	557	531	502	475	451	424	395
西田町芹沢	178	172	166	163	162	155	144
中田町下枝	764	758	757	755	737	710	678
中田町中津川	474	475	473	469	460	445	428
中田町柳橋	565	563	566	564	555	533	510
中田町駒板	103	103	104	105	105	101	96
中田町木目沢	193	197	199	199	197	192	187
中田町黒木	125	123	121	118	115	111	105
中田町牛糞本郷	157	160	163	164	164	159	153
中田町高倉	755	746	742	734	719	691	655
中田町赤沼	623	623	614	595	578	563	542
中田町海老根	416	413	413	407	395	383	366
中田町上石	168	169	167	162	155	147	142
希望ヶ丘	1,716	1,664	1,608	1,540	1,475	1,409	1,330
中ノ目	207	204	200	198	202	206	201
南	58	54	53	50	47	43	41
御前南	2,262	2,104	1,987	1,863	1,746	1,638	1,525
谷地本町	94	89	87	84	79	74	68
静西	992	944	910	872	835	799	752
富田東	3,936	3,570	3,398	3,215	3,028	2,842	2,649
八山田西	4,810	4,325	4,046	3,786	3,530	3,286	3,026
東原	2,963	2,733	2,571	2,440	2,324	2,185	2,029

【図 B：地区別将来人口指数(減少率)】

大字・町名	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)
麓山	100%	97%	95%	92%	88%	85%	81%
長者	100%	93%	89%	86%	81%	77%	72%
咲田	100%	95%	91%	88%	84%	80%	75%
大町	100%	92%	91%	89%	87%	83%	79%
駅前	100%	93%	92%	91%	89%	86%	82%
本町	100%	92%	90%	86%	82%	77%	72%
清水台	100%	92%	89%	86%	82%	78%	74%
西ノ内	100%	95%	92%	88%	84%	80%	75%
桜木	100%	96%	94%	92%	89%	85%	82%
並木	100%	92%	89%	85%	81%	76%	72%
菜根	100%	96%	94%	90%	87%	82%	78%
鶴見坦	100%	95%	92%	88%	84%	80%	75%
桑野	100%	94%	90%	86%	81%	76%	72%
開成	100%	95%	92%	88%	84%	80%	76%
朝日	100%	93%	91%	89%	85%	82%	78%
亀田	100%	95%	91%	87%	83%	78%	73%
島	100%	94%	92%	88%	84%	80%	75%
台新	100%	97%	94%	91%	86%	82%	77%
深沢	100%	95%	92%	89%	86%	82%	78%
香久池	100%	98%	97%	94%	92%	89%	85%
昭和	100%	93%	90%	86%	82%	77%	72%
小原田	100%	94%	91%	87%	83%	79%	75%
凶景	100%	92%	89%	85%	81%	76%	72%
方八町	100%	94%	90%	86%	82%	77%	73%
芳賀	100%	93%	90%	86%	82%	78%	74%
横塚	100%	93%	89%	84%	80%	75%	70%
堤	100%	95%	91%	87%	82%	78%	73%
中野	100%	94%	90%	85%	81%	77%	72%
鳴神	100%	97%	94%	92%	88%	84%	80%
土瓜	100%	94%	91%	88%	84%	79%	74%
久留米	100%	95%	92%	88%	83%	79%	74%
神明町	100%	94%	91%	86%	81%	77%	72%
虎丸町	100%	92%	89%	85%	81%	76%	72%
豊田町	100%	97%	95%	94%	92%	88%	83%

細沼町	100%	93%	91%	90%	87%	83%	80%
池ノ台	100%	98%	95%	92%	89%	85%	80%
桃見台	100%	94%	90%	86%	81%	76%	71%
赤木町	100%	93%	91%	87%	84%	80%	75%
中町	100%	81%	80%	77%	73%	71%	68%
若葉町	100%	89%	85%	80%	76%	71%	66%
堂前町	100%	100%	100%	98%	95%	92%	88%
堤下町	100%	92%	89%	85%	81%	76%	72%
栄町	100%	94%	91%	88%	85%	82%	78%
緑町	100%	96%	95%	93%	90%	86%	82%
静町	100%	98%	95%	92%	88%	84%	80%
愛宕町	100%	95%	91%	87%	83%	79%	74%
山根町	100%	94%	90%	86%	81%	76%	71%
七ツ池町	100%	97%	95%	92%	89%	85%	80%
石淵町	100%	97%	94%	91%	88%	83%	79%
谷島町	100%	102%	99%	95%	91%	87%	82%
向河原町	100%	96%	93%	89%	84%	79%	74%
字大名良							
字菜根屋敷	100%	94%	92%	90%	86%	82%	77%
字桑野清水台	100%	98%	99%	100%	101%	99%	96%
字五百淵西	100%	99%	96%	93%	89%	84%	80%
字五百淵山	100%	97%	94%	89%	85%	80%	75%
うねめ町	100%	101%	101%	98%	95%	91%	88%
字台東							
字小関谷地	100%	105%	100%	93%	88%	86%	85%
字桑野北町	100%	104%	103%	99%	92%	86%	85%
字亀田西	100%	91%	87%	83%	78%	73%	67%
上亀田	100%	100%	101%	103%	104%	102%	99%
下亀田	100%	97%	95%	92%	89%	86%	82%
柏山町	100%	96%	93%	91%	87%	83%	78%
原中	100%	97%	95%	95%	92%	86%	79%
字十貫河原	100%	93%	90%	86%	80%	76%	71%
字古川	100%	90%	87%	82%	77%	72%	67%
字八作内							
字八木橋	100%	89%	85%	79%	74%	69%	65%
字深田台	100%	89%	84%	78%	74%	70%	65%
字川向							
字城清水	100%	95%	92%	89%	85%	81%	77%
字賀庄	100%	90%	86%	82%	76%	71%	66%

字名倉	100%	95%	92%	88%	84%	80%	75%
字山崎	100%	96%	95%	94%	92%	89%	86%
菱田町							
字佐野良	100%	102%	99%	94%	90%	86%	83%
字北畑	100%	103%	104%	106%	109%	111%	109%
字上野山							
字下館野	100%	106%	112%	126%	138%	136%	135%
字古屋敷	100%	107%	112%	109%	101%	97%	97%
字越渡							
字柳原							
松木町							
水門町	100%	91%	89%	86%	82%	77%	73%
大平町	100%	99%	97%	95%	93%	89%	84%
蒲倉町	100%	98%	95%	91%	88%	85%	80%
緑ヶ丘西	100%	97%	94%	89%	85%	80%	75%
緑ヶ丘東	100%	96%	93%	88%	84%	79%	74%
荒井町	100%	97%	97%	97%	94%	87%	81%
阿久津町	100%	98%	97%	96%	95%	91%	86%
安原町	100%	103%	106%	107%	107%	106%	104%
横川町	100%	110%	119%	128%	135%	143%	145%
あぶくま台	100%	99%	96%	93%	89%	85%	81%
白岩町	100%	99%	97%	96%	93%	90%	85%
下白岩町	100%	97%	97%	97%	93%	89%	85%
舞木町	100%	99%	98%	97%	96%	92%	88%
富田町	100%	95%	92%	88%	84%	79%	74%
町東	100%	93%	88%	83%	78%	72%	67%
不動前	100%	91%	86%	81%	77%	71%	66%
新屋敷	100%	90%	85%	79%	74%	68%	63%
名郷田	100%	92%	87%	82%	77%	72%	66%
備前館	100%	91%	87%	82%	77%	72%	66%
大槻町	100%	96%	93%	90%	86%	81%	77%
安積町笹川	100%	96%	94%	91%	88%	84%	80%
安積町荒井	100%	97%	94%	90%	86%	82%	77%
巳六段	100%	90%	86%	82%	78%	74%	68%
安積北井	100%	95%	91%	87%	83%	78%	73%
安積荒井	100%	95%	91%	87%	83%	78%	73%
安積荒井本町	100%	94%	90%	86%	81%	77%	72%
安積町日出山	100%	86%	82%	77%	73%	68%	64%
安積町成田	100%	95%	89%	84%	80%	76%	71%

安積町牛庭	100%	98%	97%	95%	93%	90%	85%
三穂田町富岡	100%	98%	97%	95%	92%	89%	85%
三穂田町下守屋	100%	99%	100%	98%	96%	91%	87%
三穂田町鍋山	100%	101%	103%	105%	106%	106%	103%
三穂田町駒屋	100%	98%	96%	95%	93%	90%	85%
三穂田町野田	100%	98%	96%	95%	93%	89%	84%
三穂田町八幡	100%	100%	99%	96%	94%	91%	87%
三穂田町大谷	100%	98%	95%	93%	90%	86%	81%
三穂田町山口	100%	100%	99%	97%	95%	90%	87%
三穂田町川田	100%	97%	94%	91%	87%	83%	79%
逢瀬町多田野	100%	99%	98%	96%	94%	91%	87%
逢瀬町河内	100%	98%	97%	95%	93%	90%	85%
逢瀬町夏出	100%	98%	99%	99%	98%	93%	88%
片平町	100%	97%	95%	93%	90%	86%	82%
喜久田町	100%	96%	93%	90%	86%	82%	78%
日和田町	100%	95%	92%	88%	85%	80%	75%
日和田町高倉	100%	97%	95%	92%	88%	84%	79%
日和田町梅沢	100%	100%	101%	102%	104%	103%	100%
日和田町八丁目	100%	98%	96%	93%	91%	86%	81%
富久山町久保田	100%	93%	90%	86%	82%	77%	72%
富久山町福原	100%	93%	90%	86%	81%	77%	72%
八山田	100%	89%	85%	81%	76%	71%	66%
富久山町八山田	100%	98%	95%	93%	90%	86%	82%
富久山町南小泉	100%	98%	96%	93%	89%	84%	79%
富久山町北小泉	100%	100%	99%	97%	94%	91%	87%
富久山町堂坂	100%	97%	95%	94%	91%	86%	82%
湖南町舟津	100%	102%	104%	106%	107%	105%	102%
湖南町舘	100%	102%	102%	101%	100%	97%	94%
湖南町横沢	100%	99%	100%	101%	100%	96%	91%
湖南町浜路	100%	95%	94%	95%	94%	91%	86%
湖南町中野	100%	102%	104%	105%	104%	102%	99%
湖南町三代	100%	100%	103%	105%	104%	101%	97%
湖南町福良	100%	101%	102%	103%	103%	100%	97%
湖南町馬入新田	100%	104%	107%	109%	110%	106%	103%
湖南町赤津	100%	101%	102%	102%	101%	98%	94%
熱海町石筵	100%	100%	99%	96%	93%	90%	87%
熱海町高玉	100%	100%	99%	98%	96%	92%	89%
熱海町中山	100%	99%	99%	100%	98%	95%	91%
熱海町玉川	100%	107%	113%	120%	127%	132%	131%

熱海町安子島	100%	100%	99%	98%	96%	93%	89%
熱海町上伊豆島	100%	101%	100%	97%	95%	93%	89%
熱海町下伊豆島	100%	99%	98%	96%	93%	89%	85%
熱海町長橋	100%	100%	101%	101%	97%	92%	88%
田村町守山	100%	98%	96%	93%	90%	85%	81%
田村町岩作	100%	96%	97%	96%	95%	94%	91%
田村町大供	100%	102%	99%	95%	92%	90%	87%
田村町細田	100%	99%	99%	98%	96%	92%	88%
田村町金沢	100%	99%	99%	98%	95%	91%	86%
田村町山中	100%	94%	88%	84%	79%	74%	69%
田村町大善寺	100%	99%	96%	93%	89%	86%	82%
田村町徳定	100%	81%	76%	71%	66%	61%	57%
田村町御代田	100%	99%	97%	96%	92%	88%	84%
田村町正直	100%	101%	101%	98%	94%	92%	88%
田村町金屋	100%	92%	90%	86%	82%	78%	74%
田村町上行合	100%	94%	91%	87%	83%	78%	74%
田村町下行合	100%	99%	97%	94%	93%	90%	85%
田村町手代木	100%	99%	97%	96%	96%	92%	87%
田村町小川	100%	100%	98%	97%	94%	90%	86%
田村町谷田川	100%	99%	98%	96%	95%	91%	86%
田村町上道渡	100%	100%	100%	100%	97%	93%	90%
田村町下道渡	100%	98%	96%	95%	93%	90%	85%
田村町田母神	100%	98%	95%	94%	93%	89%	84%
田村町糠塚	100%	101%	102%	102%	101%	99%	95%
田村町栃本	100%	101%	103%	103%	103%	101%	98%
田村町栃山神	100%	102%	102%	100%	98%	95%	92%
田村町川曲	100%	100%	99%	99%	95%	90%	86%
西田町丹伊田	100%	101%	101%	99%	96%	91%	88%
西田町土棚	100%	97%	96%	95%	93%	89%	84%
西田町高柴	100%	100%	101%	100%	98%	93%	89%
西田町板橋	100%	99%	99%	96%	92%	87%	83%
西田町鬼生田	100%	99%	99%	98%	95%	91%	87%
西田町三町目	100%	99%	98%	96%	93%	89%	85%
西田町大田	100%	98%	98%	97%	94%	90%	85%
西田町木村	100%	99%	96%	93%	89%	86%	82%
西田町根木屋	100%	95%	90%	85%	81%	76%	71%
西田町芹沢	100%	97%	93%	92%	91%	87%	81%
中田町下枝	100%	99%	99%	99%	96%	93%	89%
中田町中津川	100%	100%	100%	99%	97%	94%	90%

中田町柳橋	100%	100%	100%	100%	98%	94%	90%
中田町駒板	100%	100%	101%	102%	102%	98%	93%
中田町木目沢	100%	102%	103%	103%	102%	100%	97%
中田町黒木	100%	98%	97%	95%	92%	88%	84%
中田町牛絵本郷	100%	102%	104%	104%	105%	101%	97%
中田町高倉	100%	99%	98%	97%	95%	91%	87%
中田町赤沼	100%	100%	98%	96%	93%	90%	87%
中田町海老根	100%	99%	99%	98%	95%	92%	88%
中田町上石	100%	101%	99%	96%	92%	88%	85%
希望ヶ丘	100%	97%	94%	90%	86%	82%	78%
中ノ目	100%	99%	97%	96%	98%	99%	97%
南	100%	94%	91%	86%	80%	75%	70%
御前南	100%	93%	88%	82%	77%	72%	67%
谷地本町	100%	94%	93%	89%	84%	78%	73%
静西	100%	95%	92%	88%	84%	81%	76%
富田東	100%	91%	86%	82%	77%	72%	67%
八山田西	100%	90%	84%	79%	73%	68%	63%
東原	100%	92%	87%	82%	78%	74%	68%

例えば、現在は子育て世代が多く活気に溢れている地区においても、令和 32 年(2050 年)には人口が 3 割近く減少すると予測されている。これは、現在『満員』に見える施設であっても、次の更新期には過剰施設となるリスクを孕んでいることを示唆しており、将来の『需要の蒸発』を見越した早期の再編検討が不可欠である。

これらの結果は、公共施設マネジメントにおいて市域全体に一律の更新基準や配置基準を適用することの限界を示すものであり、地区ごとの人口動態や将来見通しに応じた対応の必要性を強く示唆している。

第 7 財政制約について

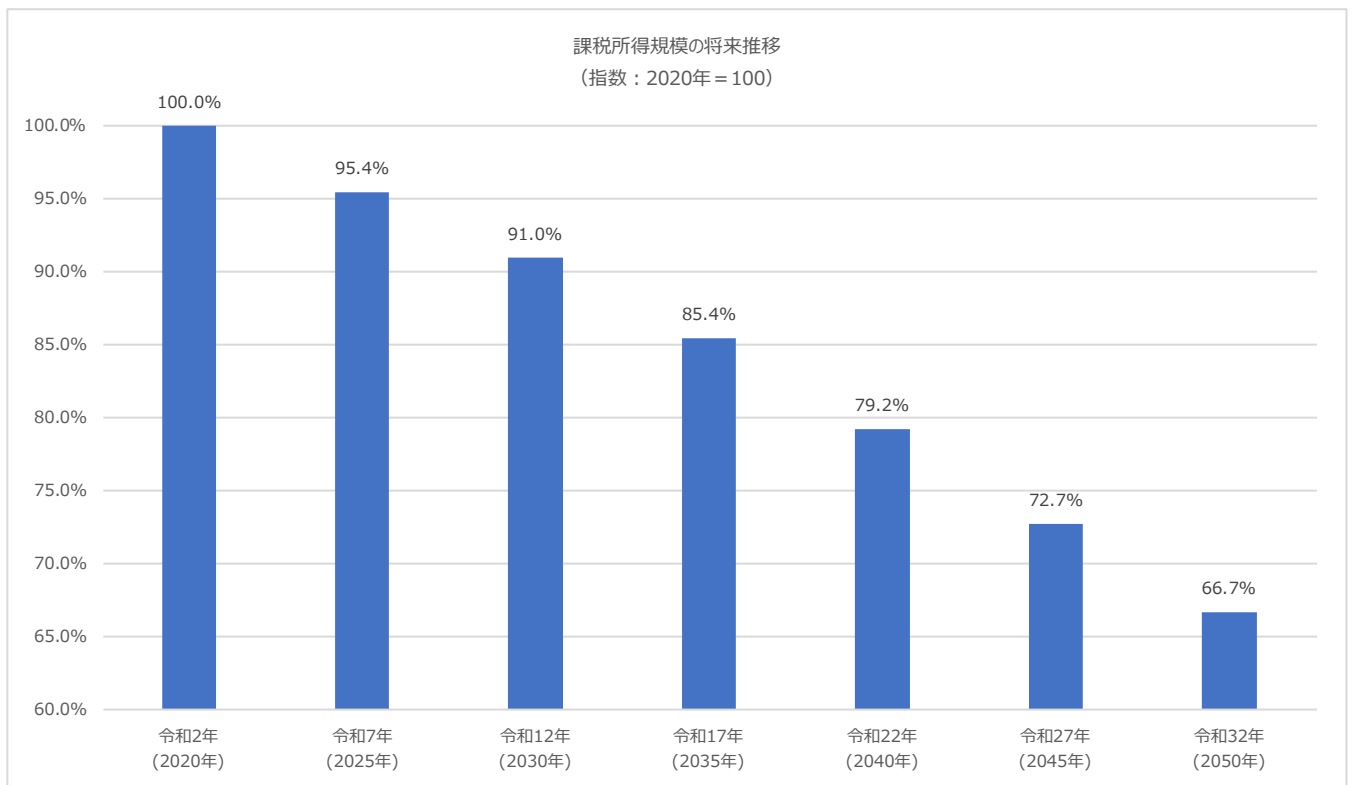
郡山市の将来財政を展望するにあたっては、人口規模のみならず、税収を実質的に支える生産年齢人口及びその所得水準の動向を踏まえる必要がある。

このことは、今後の公共施設更新・維持管理を、従来と同規模・同水準で継続することが財政的に困難であることを意味しており、施設保有量の適正化や機能の選択と集中が不可避であることを裏付けるものである。

国税庁が公表する年齢階級別所得データと、郡山市の将来人口推計における年齢構成を基に分析した結果、総人口の減少に加え、生産年齢人口の減少が進行することで、市税収入は中長期的に縮小する構造にあることが示唆される。

なお、本分析は将来の税収額を精緻に予測することを目的とするものではなく、公共施設マネジメントを検討する前提条件として、生産年齢人口の減少が財政基盤に与える影響の方向性を把握するための参考的な推計として位置付けている。

下記図は国税庁が公表する年齢階級別所得と郡山市の将来人口推計を用い、課税所得規模の相対的な推移を指数化したものである。



※国税庁「民間給与実態統計調査」に基づく年齢階級別平均給与及び給与所得者比率(全国値)を用い、郡山市の将来人口推計に当てはめた参考推計である。

生産年齢人口の減少に伴い、課税所得規模は令和32年(2050年)には令和2年(2020年)比で約6割まで縮小すると推計される。これは、従来と同規模の施設維持が財政的に不可能であることを裏付けている。

第 8 まとめ

以上のとおり、郡山市の公共施設は、①人口減少・高齢化による利用構造の変化、②建設年代の集中による更新需要の同時発生、③地域間で大きく異なる人口動態と利用実態、④生産年齢人口減少を背景とする中長期的な財政制約という複合的な制約下に置かれている。

このため、公共施設を一律に維持・更新する従来型の考え方はもはや成立せず、施設類型・地域特性を踏まえた選択と集中が不可避である。

本分析が示した『地域ごとの人口動態の差』および『将来の財政余力の減退』に鑑みれば、市民感情に配慮した一律の維持継続は、むしろ将来世代に対する過大な負担転嫁となりかねない。今後、短期的には理解を得にくい場合であっても、施設再編を検討することが、真の意味で将来世代への責任を果たす市政運営につながる。

第3章 重点施設の選定理由

第1 はじめに

郡山市が保有する公共施設は、行政サービス、地域コミュニティ形成、防災、教育、福祉、文化振興など多岐にわたる分野を支えてきた。

しかし、人口減少・少子高齢化の進行、地域構造の変化、民間サービスによる代替、デジタル化の進展などにより、公共施設を取り巻く社会経済環境は大きく変容している。その一方で、昭和後期から平成初期に集中的に整備された多くの施設が更新時期を迎え、老朽化の進行と更新需要の増大が、公共施設マネジメント上の喫緊の課題となっている。

このような環境下では、市が保有する全ての公共施設を従来どおり維持・更新することは中長期的に見て財政的に困難であり、公共施設の役割、必要性、利用実態、地域性、代替可能性を踏まえた「選択と集中」が不可避である。本章では、このような観点から、本監査において特に重点的な検証を行う施設類型として公民館、消防団車庫詰所、公衆便所の3類型を選定した理由について整理する。

第2 郡山市の公共施設が抱える構造的課題

郡山市は合併の歴史を背景として市域が広く、各地域に多数の公共施設が分散して配置されている。

しかしながら、老朽化の進行、地域人口の減少、利用率の低下、建設年代の偏り、施設分布の過剰・重複、さらには財政制約の顕在化といった構造的課題は、多くの施設類型に共通して存在している。

今後の行政運営の持続可能性を確保するためには、これらの課題を前提として、公共施設を従来と同様に一律で維持・更新していくことは困難であり、施設類型ごとの役割や必要性を改めて整理することが不可欠である。

特に、今後20年間は更新需要が集中する時期にあたり、道路・橋梁、上下水道といったインフラ施設と、

学校・公民館・文化施設などの公共施設が同時期に更新期を迎える。このため、限られた財源の中で、どの施設類型を優先し、どこに重点的に投資するかという判断が、公共施設マネジメントの中核となる重要な政策課題となる。

第3 重点施設絞り込みの必要性

施設更新費用の総額は、現在の財政見通しでは到底賄いきれない水準に達すると見込まれる。

また、単純に老朽化した順に更新を進める方式では、市民生活への影響、地域コミュニティの維持、防災力の確保といった政策的観点が十分に反映されにくい。

このため本監査では、公共施設を一律に評価するのではなく、老朽化の状況、利用実態、地域偏在、施設の公共性、代替可能性、更新投資の規模及び財政影響の大きさといった複数の視点を総合的に考慮し、重点的に分析すべき施設類型の絞り込みを行った。

第4 特定の施設に共通する選定理由

今回選定した「公民館」「消防団車庫詰所」「公衆便所」は、施設の目的や機能は大きく異なるものの、いずれも共通する構造的な課題を抱えている。

第一に、これらの施設は昭和中期から平成初期に建設されたものが多く、建物及び設備の老朽化が進行しており、更新や大規模改修の判断が避けられない状況にある。

第二に、更新投資が財政に与える影響が大きい点で共通している。公民館は施設規模が大きく、かつ数も多いため更新費用の総額が巨額となりやすい。消防団車庫詰所は一施設当たりの規模は小さいものの、数が多く、更新の判断が累積的に財政負担へ影響する。公衆便所は小規模施設であり、更新単価は、公民館や消防団詰所に比して高くないが設置個所数が多く、更新投資の判断が財政運営に与える影響は小さい。

第三に、人口減少や高齢化の進行、地域活動量の低下、民間サービスの普及といった社会環境の変化により、これらの施設に期待される役割や利用形態が従来から大きく変化している。

第四に、利用実態に大きな地域差が存在する点も共通している。公民館では地区ごとに利用率が著しく異なり、消防団車庫詰所では団員不足により消防団としての活動機能を十分に維持することが困難となっている地域も見られる。公衆便所については、観光地を除き客観的な利用実績の把握が困難であるものの、設置環境等から利用が限定的となっている可能性が高い箇所が散見される。

これらの施設はいずれも、市民の安心・安全や地域コミュニティの維持、生活利便性に密接に関わる施設であることから、更新・再編の判断が市民生活に与える影響が大きいという点でも共通している。

1 公民館：地域コミュニティ拠点の象徴的施設

公民館は、市民の学習活動、地域交流、文化振興等を担う、地域コミュニティの中心的施設である。

しかしながら、郡山市では合併の経緯を背景として、旧町村単位の歴史的配置が維持された結果、施設数が多く、かつ地域間で配置の偏在が生じている。

また、人口減少や高齢化の進行に伴い、地域活動量そのものが減少していることに加え、民間の貸室やカフェ併設型ワークスペース等の代替施設が普及したことで、公民館に求められる役割や利用形態も変化している。

一方で、公民館は施設規模が比較的大きく、維持管理費や更新費が他の小規模公共施設と比べて高額となりやすい。今後 20 年間で多くの施設が耐用年数を迎えることから、公民館の更新・再編の判断は、将来の財政負担に大きな影響を及ぼす主要な論点である。

さらに、公民館は地域コミュニティ再編の核となる施設であり、配置の見直しや他機能との複合化の方向性は、市政運営や地域づくりの在り方そのものに直結する。

以上の理由から、公民館は本監査において優先的に分析すべき対象として位置付ける。

2 消防団車庫詰所：防災拠点としての重要性と老朽化が課題の施設

消防団車庫詰所は、地域防災力の中核を担い、火災や水害発生時における初動対応の基点となる重要な施設である。

しかしながら、団員の高齢化や人員の減少が進行していることに加え、災害リスクの高い地域に立地する車庫詰所の存在、建物や設備の老朽化及び耐震性の不足といった機能面の課題が顕在化している。また、近接した場所に複数の車庫詰所が立地しているケースも見られ、将来の団員数減少を見据えた場合、現状の拠点密度が維持管理上の負担となる可能性を否定できない。

一方で、消防団車庫詰所は一施設当たりの維持管理費が比較的小さく、単純な費用対効果の観点のみで縮小や廃止を判断すべき施設類型ではない。そのため、地域防災体制の維持を前提としつつ、維持すべき拠点と再編を検討すべき拠点を適切に区分することが重要であり、本監査において判断基準を整理すべき対象として位置付ける。

3 公衆便所：利用実態と維持管理のバランスが最も問われる施設

公衆便所は、市民や来訪者の利便性向上を目的として整備されてきた施設である。しかしながら、多くの施設において客観的な利用実績の把握が困難であるものの、設置場所の状況や施設の劣化具合等から、本来の目的に比して十分に活用されていない可能性が高い。また、無人施設であることから、防犯面や衛生面におけるリスクも相対的に高い。

また、公衆便所は日常的な維持管理費こそ小さいものの、老朽化に伴う更新や建替に要する費用は1棟あたり600万円から1,400万円規模に達するなど、維持コストに比して更新時の財政負担が極めて大きい。費用対効果の観点からも課題が大きい施設類型である。加えて、商業施設やコンビニエンスストア等、代替可能な有人トイレが近年急速に増加していることから、公衆便所の必要性そのものが相対的に低下している地域も多い。

このような特性を踏まえると、公衆便所については、老朽化した施設を一律に建替する合理性は乏しく、廃止を基本として検討しつつ、地域特性や利用実態を踏まえ民間施設との協定等による代替手段を含めた対応が最も合理的な方向性であると考えられる。

このため、本監査では、公衆便所を更新・再編の判断が最も明確に求められる施設類型として、更新判断の基準整理が必要な分析対象に選定した。

第5 特定施設の横比較から見た重点性

特定施設を横断的に比較すると、以下のように重点性が明確となる。

施設類型	老朽化	利用低下	更新費負担	公共性	代替可能性	総合評価
公民館	高い	大	非常に大	中	中 ※1	最優先 (重点分析対象)
消防団車庫 詰所	中	団員確保に 依存	中	非常に高	無	要検討 (機能維持前提)
公衆便所	高い	大 ※2	大	低～中	高 ※3	撤退優先 (代替含む) ※4

この比較から、公民館は再編が最も急務であり、消防団車庫詰所は機能維持を前提とした再編、公衆便所は縮小・代替が最適であることが明確となる。

※1-公民館の代替は「民間貸室やコワーキングスペース」、公衆便所の代替は「コンビニ等の有人トイレ」等を想定。

※2-多くの施設において客観的な利用実績の把握が困難であるものの、設置場所の状況や施設の劣化具合等から、本来の目的に比して十分に活用されていない可能性が高い。

※3-市街地縁辺部等、近隣に民間施設（コンビニ等）が存在しない地域があることに留意が必要であるが、市全体としては代替手段の検討余地が大きい。

※4-本報告書では、施設の「廃止」だけでなく、機能の移転や集約、運営手法の抜本的見直し等を含めた概念として「撤退」という用語を使用している。将来にわたる持続可能な行政サービス維持のための「資源の再配置」という側面を重視し、本報告書内ではこの表記で統一している。

第6 まとめ

以上の理由により、公民館、消防団車庫詰所、公衆便所の特定施設を重点分析対象として選定した。特に公民館は、施設数の多さ、老朽化進行、利用実態の地域差、更新費の大きさなどから、市全体の公共施設マネジメントの中核課題である。

このため、次章では、公民館を優先的に分析対象とした理由を整理し、立地・利用実態・将来人口推計等に基づく詳細分析へと接続する。

第4章 監査対象の選定

第1 はじめに

前章では、公民館、消防団車庫詰所、公衆便所の三つの施設類型を、重点的な分析対象として選定した理由を整理した。

これら特定施設のうち、公民館は施設数が最も多く、市域に広く分散して配置されていることから、維持管理及び更新に要する財政負担が大きい。また、地域コミュニティの中核施設として、市民の学習・交流・活動を支えてきた経緯があり、地域人口構造の変化や活動量の減少が、施設の利用実態や必要性に直結するなど、市民生活との関わりが特に深い施設である。本章では、公民館を本監査における最優先の分析対象と位置づける理由について、人口動態、地域特性、老朽化の状況、利用実態、財政負担、代替可能性等の視点から整理する。

第2 公民館が担ってきた役割とその変化

1 公民館の基本的役割

公民館は、地域住民の学習活動、文化活動、地域交流など、地域コミュニティ形成の拠点として長年にわたり重要な役割を担ってきた。各地区に1館以上が設置されている例も多く、各公民館が企画する主催事業や、地域の歴史・文化に根ざした市民活動を支えてきた施設である。

2 社会構造の変化による公民館の位置づけの変容

近年、以下の社会構造の変化により、公民館の役割は大きく変わりつつある。

- 高齢化の進行による活動団体数の減少
- 若年層の地域活動離れ
- オンライン会議・デジタルツールの普及
- 民間施設(貸室、コワーキングスペース、商業施設等)の増加
- 子育て支援、福祉、教育機能を複合化した新型公共施設の普及

これらの変化により、公民館が従来担ってきた役割や機能の一部は、現在の社会構造や住民ニーズに必ずしも適合しなくなりつつある。これにより、公民館の従来型の機能への依存度は減少しつつあり、今後の在り方を再検討する必要性が高まっている。

第3 公民館を取り巻く構造的課題

1 施設数が多く、旧町村単位で過剰配置

広域合併により、郡山市には多くの公民館が市内全域に分散して配置されている。旧町村単位の歴史的経緯によるものであり、人口構造が変化した現在においては、

- 利用者数の少ない地域
- 近接して複数の公民館が立地する地域

が存在するなど、人口規模や利用実態との関係において、相対的に過剰と評価せざるを得ない配置状況が生じている。

2 利用実態の地域差が極めて大きい

各公民館の利用率には、地区間で著しい差が認められる。都市部では利用が多い一方、過疎化が進む地域では利用が極めて限定的であり、利用が低位にとどまる施設も存在する。地区公民館は広域的な利用を想定して設置されていること、また、ふれあいセンター等の複合施設との機能分担も踏まえる必要があるが、現行の施設配置が人口動態や利用実態の変化を十分に反映したものとなっているかについては検証を要する状況にある。現行の施設配置が現代の利用実態や生活動線に必ずしも適合しているとはいえない状況にある。

3 老朽化の進行と更新需要の集中

多くの公民館は昭和40～60年代に建設されており、老朽化が進んでいる。

- 耐震性の不足
- 設備環境の陳腐化

- バリアフリー未対応

など、更新需要は今後 20 年間で急増すると見込まれる。

公民館は延床面積が比較的大きく、建替費用が高額となる傾向があることから、将来の財政負担への影響も極めて大きい。

4 公民館の維持管理費の総額が大きい

公民館は数が多く、規模も一定以上であるため、

- 建物の維持管理費
- 光熱費
- 清掃・管理委託費

などのランニングコストが積み上がり、市全体の財政負担が大きい。

第 4 公民館の代替可能性と機能再編の必要性

1 民間施設の拡大による代替可能性

近年では、

- 会議室付きの商業施設
- コワーキングスペース
- カフェ併設ワークスペース
- 民間貸室
- オンラインツール

など、公民館機能の一部の利用機能について、民間サービスによる提供が広く普及している。

もともと、公民館は社会教育法に基づく社会教育施設としての位置づけを有し、安価な利用料や各種減免制度が設けられているほか、地域住民に限らず広域的な利用も想定された公共性の高い施設であることから、その機能すべてを民間施設が代替できるものではない。

一方で、従来は公共施設でなければ担えないと考えられていた会議・学習・交流の場としての機能の一部については、現在では民間においても十分に提供可能な環境が整いつつあり、公民館が担う機能の在り方については、役割分担の観点から再整理が求められる状況にある。

2 公共施設間の複合化が進展

図書館、子育て支援施設、地域包括支援センター、支所である行政センターなど、複数施設を1つの建物に集約する「複合化」は全国的に進展している。

郡山市においても、公民館機能を他施設と統合することにより、施設利用の利便性向上や建設・維持管理費の抑制、さらにはサービス水準の向上といった効果が期待される。

3 公民館の「数の維持」から「機能の維持」へ

人口減少社会においては、現状の公民館数を維持することよりも、

- 地域ニーズに応じた機能提供
- 適切な立地
- 利用しやすい施設規模

を確保することが重要である。この観点から、地理的・機能的重複を解消し、中核となる施設に機能を集約し、立地や規模を含めて再構成する方向性が求められる。

第5 公民館を優先的に分析する監査上の必要性

1 財政負担への影響が最も大きい

市内にある公共施設の中でも、公民館は施設数と延床面積の合計が大きく、更新費負担も多額である。今後20年間の財政見通しに与える影響が大きいため、監査として優先的に分析する必要がある。

2 人口動態が立地適正に直結する施設である

公民館は住民の生活圏に依存する施設であり、人口減少や高齢化の地域差が立地の適正性に直接影響する。このため、

- 町丁目別人口(e-Stat)
- 将来人口推計(人口問題研究所)
- 高齢化率
- 車移動依存度

などのデータを用いた分析が極めて有効である。

3 公共施設再編の全体方針に直結する施設である

公民館の再編方針は、公園、学校、子育て支援施設、防災施設などの他施設との関係にも大きな影響を与える。拠点の統廃合・複合化は市政全体のサービス体系に影響を及ぼすため、監査として最初に検証する価値が高い。

第6 まとめ

以上のとおり、公民館は、老朽化の進行、過剰配置、利用率の地域差、高額な更新費、民間代替の進展、地域コミュニティの変容といった複合的な課題を最も多く抱える施設である。

このため、本監査では公民館を優先的な分析対象として位置付け、次章では立地特性、利用実態、人口動態等を踏まえたより詳細な評価を行う。

第 5 章 公民館の現状分析

第 1 はじめに

本章では、郡山市内に今後維持が決まっている 41 公民館を対象として、人口動態、地域特性、利用実態、重複度等を基礎とした将来の撤退・統合の必要性を評価する分析を行う。

分析の目的は、各公民館の将来的な必要性を定量化し、今後想定される更新需要に備えるための「優先順位づけ」を行うことである。

なお、本章における人口に関する基礎データは、e-Stat(国勢調査・町丁目別人口)及び人口問題研究所による将来人口推計(令和 2 年(2020 年)～令和 32 年(2050 年))を用い、評価指標ごとの趣旨に応じて加工・算出した参考データとした。

第 2 分析の基本的考え方

1 対象とする公民館について

郡山市では、令和 7 年 4 月 11 日付で公表された郡山市立公民館整備方針に基づき、41 公民館を当面維持する方針を示している。これらの施設は地域における学習・交流拠点として一定の役割を果たしている一方、多くが建築後 30 年以上を経過し、老朽化の進行や耐震化・更新費用の増大が喫緊の課題となっている。

また、人口減少・高齢化の進展、地域活動量の変化を踏まえると、現行の全館維持が長期的に合理的であるとは限らず、施設ごとに「維持」「統合」「撤退」の判断材料を整備する必要性が高い。

2 分析の枠組み

本章では、公民館の状況を次の 6 つの評価指標により分析し、各指標の評価結果を点数化したうえで、相対的な位置づけを把握するための総合スコア(100 点)として整理する。

- 将来人口の減少率
- 現在人口(町丁目別人口及び2km圏人口)

- 高齢化率
- 施設間距離・重複度
- 利用実態(年間利用者数・貸室利用等)
- 老朽化(建設年次・耐震性能・更新費用)

将来性に直接影響を与える将来人口減少率及び老朽化は、施設需要と財政負担の双方に直結する指標であることから、重点指標として各 20 点を配点した。

第 3 評価指標の設定

各評価指標は、公民館の将来的な必要性を一律に決定するものではなく、複数の観点から相対的な傾向を把握するための補助的な指標として設定している。

本分析における 6 指標は、公民館の将来需要・地域構造・財政負担を多角的に評価するためのものであり、配点は次のとおりとした。

1 将来人口減少率(配点：20 点)

人口問題研究所の将来推計人口(令和 7 年(2025 年)・令和 32 年(2050 年))を用いて将来人口減少率を算出する。

算定式 将来人口減少率 = (令和 32 年(2050 年)人口 ÷ 令和 7 年(2025 年)人口) × 100

将来人口の大幅な減少は、地域活動の担い手や利用主体の縮小を意味し、公民館の需要低下につながる可能性が高い。このため、将来人口減少率が大きい地域ほど相対的に低得点とする。

2 現在人口規模(配点：15 点)

e-Stat の町丁目別人口データを用い、公民館が位置する地域の人口規模を把握する。人口規模は、公民館の必要性や活動の維持可能性を判断する上で基本的な指標である。

その際、立地適正性の評価範囲については以下の考え方にに基づき設定した。

(立地範囲の設定)

学校教育法施行規則等によれば、文部科学省が示す小学校の通学距離は「おおむね 4 キロメートル以内」

とされている。しかし、公民館は小学校に比べ利用頻度が低く、主な利用者層として高齢者が多い。高齢者の徒歩・自転車・車による日常的な活動範囲は一般に小学生の通学圏域よりも狭いことから、文部科学省が示す 4 キロメートルをそのまま適用することは合理的ではない。

以上を踏まえ、本分析では、小学校通学圏域の半分にあたる 2 キロメートル圏を、公民館の立地適正性を判断する基礎単位として設定した。

この距離設定により、

- 高齢者が無理なくアクセス可能な範囲を反映できること
- 都市部・郊外部の双方で実態に沿った比較が可能となること
- 過大なサービス圏域設定による必要性過大評価を回避できること

という点で、より合理的な立地評価が可能となる。

人口が多いほど利用潜在力が高く、公民館維持の合理性が高いため、高人口ほど高得点とする。

3 高齢化率(配点：15 点)

高齢化率(65 歳以上人口割合)は、公民館需要の主要因であり、地域活動の持続性を判断する重要指標である。

- 30%未満→活動継続性が最も高く高得点
- 50%以上→地域縮小リスクが高く低得点

極端な高齢化は活動量の減少や空間需要の縮小につながるため、得点を下げる。

4 施設間距離・重複度(配点：15 点)

GIS を活用し、公民館の地理的配置を分析する。主に以下の観点から評価した。

- 半径 2キロメートル圏内 に複数の公民館が近接して存在しているか
- 行政センター、学校、図書館などの公共施設と過度に近接し、機能が重複していないか
- 新興住宅地や主要生活動線との位置が適切か、または利用に不利な立地となっていないか

施設が近接し、機能の重複が大きい場合は、1館あたりのカバー範囲が狭まり、行政運営上、極めて非効率な配置であると定義し、低得点とした。特に、人口減少下においては、これら重複エリアの施設を集約することが、維持管理コスト抑制のための最優先課題となる。

5 利用実態(活動量)(配点：15点)

各公民館の活動密度や実際の利用水準を把握するため、以下の指標を用いた。

- 年間利用者数
- 貸室利用時間
- 登録団体数・活動団体数

人口規模があっても利用が伴わない場合は実効性が低いため、活動量が高い施設を高得点とする。

6 老朽化(建設年次・耐震性能・更新費用)(配点：20点)

公民館は建替に数億円規模の費用が必要であり、更新費の大きさは財政に直結する最重要指標である。

評価は以下の観点をもとに行う。

- 建設年次(築年数)
- 耐震性能の有無
- 必要と見込まれる更新・修繕費の規模

老朽化が著しい施設は更新負担が特に大きく、低得点とする。

第4 優先度スコアの作成

1 スコア計算式

指標	内容	点数	点数
将来人口減少率 令和7年→令和32年 2025年→2050年	10%未満	20点	20点満点
	10～20%	15点	
	20～30%	10点	
	30～40%	5点	
	40%超	0点	
現在人口規模 2km圏人口	8,000人以上	15点	15点満点
	5,000～8,000人	10点	
	3,000～5,000人	5点	
	3,000人未満	0点	
高齢化率	30%未満	15点	15点満点
	30～40%	10点	
	40～50%	5点	
	50%超	0点	
施設間距離 ・重複度	半径4km圏内他館なし	15点	15点満点
	半径3km圏内に他館あり	10点	
	半径2km圏内に他館あり	5点	
	半径1km圏内に他館あり	0点	
利用実態	2万人以上	15点	15点満点
	1～2万人	10点	
	5,000～1万人	5点	
	1,000～5,000人	0点	
老朽度点 ・耐震性能	H元年以降建設	10点	20点満点
	S50年以降建設	5点	
	S50年以前建設	0点	
	大規模改修済	10点	
	一部改修あり	5点	
	耐震補強なし	0点	

2 スコアの分類

スコアに基づく評価区分は以下とする。

スコア	判定区分	監査としての見解
80 点以上	最優先 (機能維持を検討すべき施設)	地域ニーズが比較的安定
60～79 点	要検討 (再編複合化を検討すべき施設)	代替可能性が相対的に高い
59 点以下	撤退優先 (撤退統合を優先すべき施設)	更新投資を行う合理性が乏しい

第 5 スコア結果の分析

1 最優先(80 点以上)の施設数

評価の結果、80点以上に該当する公民館は存在しなかった。

このことは、いずれの公民館についても、単独施設として将来にわたり維持することを無条件に正当化できる状況にはないことを示している。

すなわち、郡山市における公民館は、個別施設の優劣を論じる段階ではなく、全体最適の観点から再配置や機能再編を検討すべき局面にあると評価できる。

2 要検討(60～79 点)の施設の特徴

60～79点に該当する施設は全体の中で最も多く、立地条件や人口規模、利用実態等において一定の合理性を有していることが確認された。

一方で、これらの施設の多くは、近隣に同種施設が存在することや、将来的な人口減少が見込まれる区域に立地している点に共通性がある。

この点数帯の施設は、将来にわたり単独で維持する対象というよりも、拠点施設への集約や、他の公共施設との複合化を前提とした再編対象として位置付けることが合理的である。

特に、比較的新しく安全性の高い一部の施設については、再編後の受け皿(拠点)として活用する余地がある一方、その他の施設については、段階的な機能集約を検討する必要がある。

3 撤退優先(59点以下)の施設

59点以下に該当する施設については、老朽化の進行、人口規模の縮小、周辺施設との重複といった要因が複合的に認められ、建物としての存続を前提とした維持管理には合理性を見出しにくい。

これらの施設は、撤退・統合を優先的に検討すべき対象であるが、これは必ずしも地域活動機能の消失を意味するものではない。

学校施設や他の公共施設への機能移転、複合化等により、地域に必要な機能を維持しつつ、施設総量の適正化を図る余地がある。

4 スコア評価結果一覧

番号	公民館名	建設年度	評価点	方向性	備考
1	中央公民館	平成 26 年	75	再編複合化を検討すべき施設	市域拠点・集約受け皿
2	清水台地域公民館	昭和 55 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
3	小原田地域公民館	昭和 50 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
4	芳賀地域公民館	昭和 50 年	55	撤退統合を優先すべき施設	
5	開成地域公民館	昭和 51 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
6	名倉地域公民館	平成 22 年	65	再編複合化を検討すべき施設	地域拠点候補
7	桑野地域公民館	昭和 48 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
8	久留米地域公民館	昭和 51 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
9	桃見台地域公民館	昭和 52 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
10	大島地域公民館	昭和 54 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
11	薫地域公民館	昭和 54 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
12	赤木地域公民館	昭和 55 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
13	東部地域公民館	昭和 56 年	65	再編複合化を検討すべき施設	機能の存続（学校への移転・複合化）

14	橘地域公民館	昭和 60 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
15	緑ヶ丘地域公民館	平成 9 年	70	再編複合化を検討すべき施設	地域拠点候補
16	富田公民館	昭和 58 年	50	撤退統合を優先すべき施設	3 公民館 + 行政センターの再編 に合わせた抜本的な統合
17	富田東地域公民館	平成 4 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
18	富田西地域公民館	平成 11 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
19	大槻公民館	平成 21 年	65	再編複合化を検討すべき施設	地域拠点候補
20	大成地域公民館	昭和 53 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
21	小山田地域公民館	昭和 61 年	65	再編複合化を検討すべき施設	
22	大槻東地域公民館	平成 2 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
23	安積公民館	平成 4 年	70	再編複合化を検討すべき施設	地域拠点候補
24	柴宮地域公民館	昭和 55 年	55	撤退統合を優先すべき施設	
25	安積南地域公民館	昭和 56 年	50	撤退統合を優先すべき施設	
26	永盛地域公民館	昭和 59 年	45	撤退統合を優先すべき施設	
27	三穂田公民館	昭和 62 年	35	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
28	逢瀬公民館	昭和 64 年	45	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
29	片平公民館	平成 8 年	50	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
30	喜久田公民館	平成 9 年	55	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
31	日和田公民館	昭和 64 年	60	再編複合化を検討すべき施設	教育施設との機能統合
32	富久山公民館	昭和 62 年	65	再編複合化を検討すべき施設	地域拠点候補
33	行徳地域公民館	昭和 53 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
34	八山田地域公民館	平成 10 年	60	再編複合化を検討すべき施設	
35	湖南公民館	昭和 44 年	40	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
36	熱海公民館	平成 29 年	45	撤退統合を優先すべき施設	行政・観光・交流のワンストップ 拠点モデルケース
37	田村公民館	平成 7 年	50	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
38	高瀬地域公民館	昭和 57 年	45	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
39	二瀬地域公民館	平成 6 年	40	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
40	西田公民館	平成 18 年	45	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合
41	中田公民館	平成 17 年	55	撤退統合を優先すべき施設	教育施設との機能統合

第 6 まとめ

本章の分析により、公民館ごとの将来的な位置付けを、スコアに基づき客観的かつ比較可能な形で整理することができた。その結果、単独での維持を前提とできる施設は存在せず、公民館全体について再配置や機能再編を前提とした検討が不可避であることが明らかとなった。

本分析結果は、今後、市において公民館の再配置や機能再編を検討する際の基礎資料として活用されることが期待される。

第5章付録 公民館個別評価シート

【NO.01-中央公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：中央公民館
- 所在地：郡山市麓山一丁目8-4
- 建設年度：平成26年(築11年)
- 構造：鉄筋コンクリート造3階建、地下1階
- 延べ床面積：5,151.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成26年の新築以降の更新なし

(2). 地域人口・将来推計

- 半径2km圏人口：60,489人
- 高齢化率(65歳以上)：26.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：47,551人(▲21.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：65,253人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：7,844件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：81.0%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：82.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：6館

(薫地域公民館まで 1.1km、清水台地域公民館まで 1.2km、橘地域公民館まで 1.3km、桃見台地域公民館まで 1.5km、開成地域公民館まで 2.0km、赤木地域公民館まで 2.0km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(橘小学校まで 0.7km、金透小学校まで 0.9km、芳山小学校まで 0.9km、薫小学校まで 1.0km、桃見台小学校まで 1.1km、赤木小学校まで 1.8km)

- 半径2km圏内の中学校：3校

(第二中学校まで 0.9km、第三中学校まで 0.95km、第一中学校まで 1.3km)

- 生活動線：

中央公民館は市中心部の麓山地区に位置し、中央図書館等の公共施設が集積するエリアに立地している。郡山駅からのバス利用が可能で、徒歩や自転車での来館も想定できるなど、公共交通・非自動車交通を含めたアクセス性に優れている。

一方、敷地内の駐車スペースは限定的であり、事業実施時には周辺駐車場の活用や公共交通利用を前提とした運用が求められる。

総合的に見ると、中央公民館は市域全体を対象とする拠点型施設として適した立地にあり、半径2km圏内人口の多さに加え、交通利便性と周辺公共施設との連携を活かした利用が期待できる施設である。

(5) 老朽化・更新必要性

- 築11年で当面の更新投資は不要と見込む
- 設備更新は現状不要と見込む
- 耐震診断：平成26年築であり、現時点では耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.3%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	60,489人→高	15点
③ 高齢化率	15点	26.2%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣6館+小中学校9校	0点
⑤ 利用実態	15点	利用者・時間とも高位	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成26年築	20点
総合点	100点	—	75点

※④については近隣6館に加え、小中学校9校が2km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲21.3%と予測されており、長期的には地域活動の担い手が縮小するリスクを孕んでいる。
- 半径2km圏人口は60,489人と市内で最大規模であり、拠点施設としてのポテンシャルは高い。
- 高齢化率は26.2%(2020年)から2050年には40.2%に達する見込みであり、利用ニーズの変化への柔軟な対応が求められる。
- 近隣に6つの公民館および9つの小中学校が密集しており、機能の重複が顕著である。
- 築11年と新しく、耐震性や設備面での問題はないが、この「物理的な新しさ」が逆に周辺施設との統廃合を遅らせる要因となってはならない。

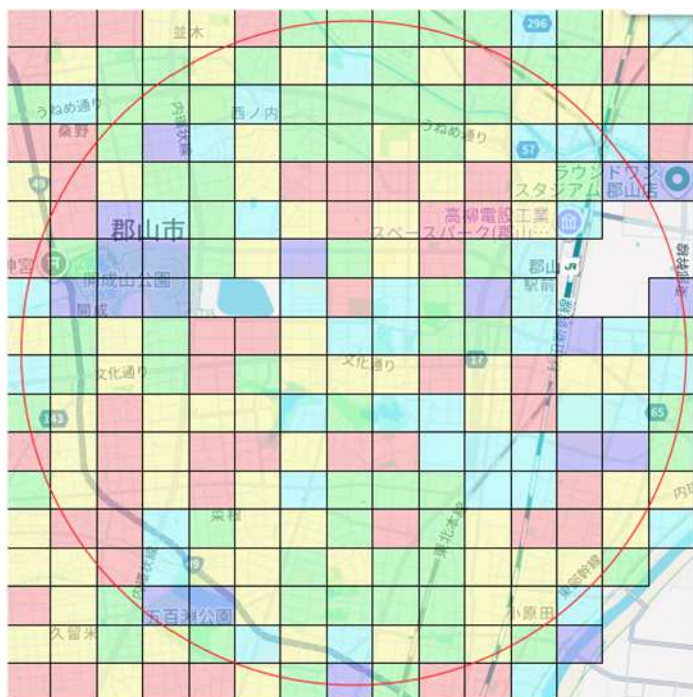
8. 監査としての見解

総合点75点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、市域全体を対象とする「拠点型施設」として十分な稼働実績(稼働率82.1%)を有している。しかし、監査スコアが80点に達しない最大の要因は、半径2km圏内に多数の公民館が分立しているという「過剰配置」の実態にある。

本来、中央公民館のような高機能な拠点は、周辺の低スコア施設を吸収・集約し、エリア全体の「数の維持」から「機能の集約」への転換を先導する役割を担うべきである。したがって、本施設を単独の公民館として評価するのではなく、近隣の清水台、橘、桃見台等の機能を一体的に担う「地域経営の中核」と再定義し、重複エリアの施設削減を検討・実施するための受け皿として活用することが、郡山市全体の持続可能性を高める有力な選択肢である。

【中央公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

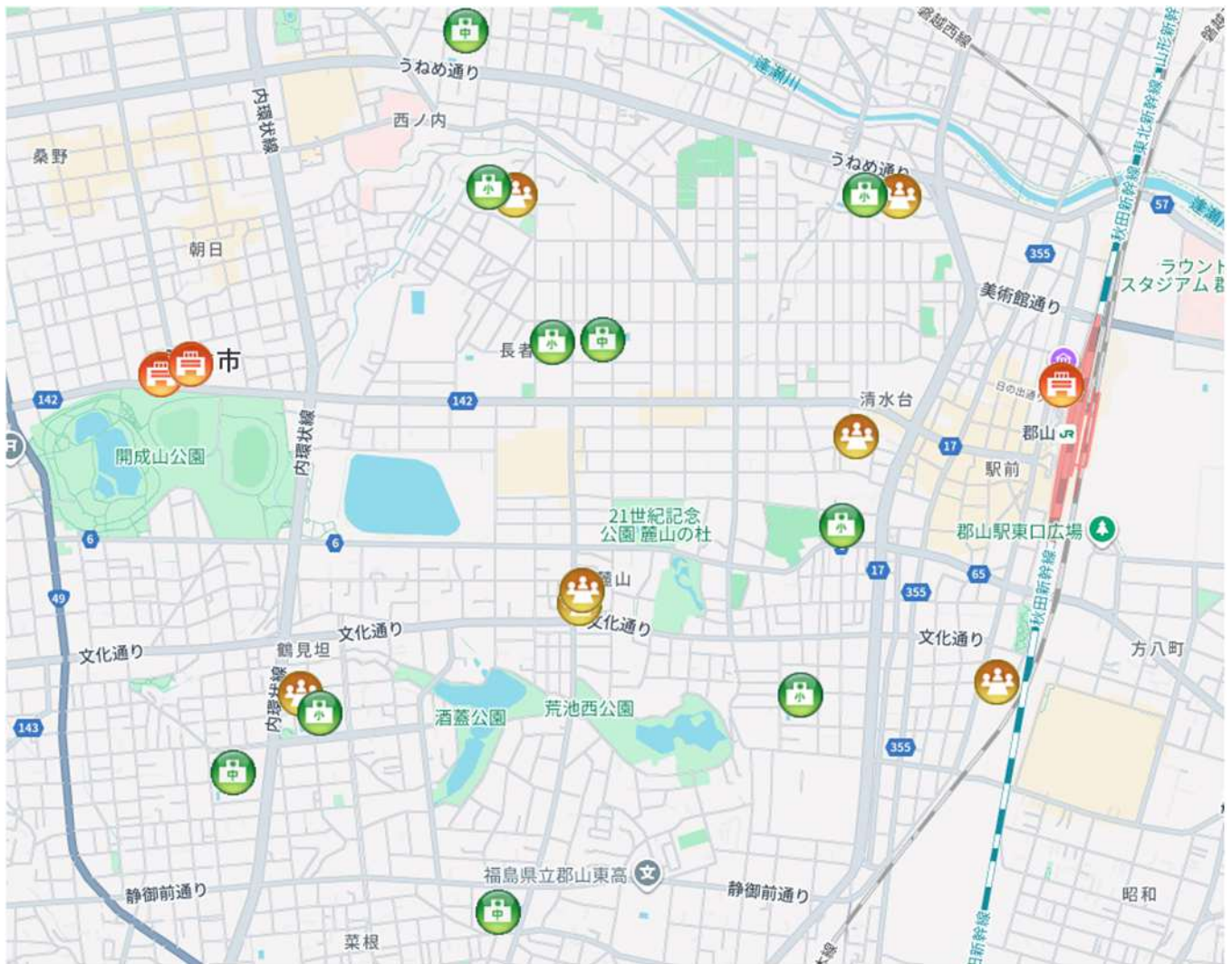


【中央公民館から2km圏内の将来人口】

中央公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	8,058	9,487	10,601	11,193	11,479	11,627	12,208
70～74歳	3,749	3,707	3,451	3,361	3,373	3,814	3,524
65～69歳	4,060	3,774	3,657	3,651	4,123	3,805	3,372
60～64歳	4,340	4,192	4,177	4,712	4,337	3,836	3,431
55～59歳	4,495	4,481	5,052	4,640	4,098	3,660	3,400
50～54歳	4,752	5,368	4,917	4,337	3,868	3,587	3,492
45～49歳	4,913	4,513	3,976	3,541	3,271	3,183	3,060
40～44歳	4,199	3,698	3,287	3,022	2,940	2,827	2,408
35～39歳	3,567	3,169	2,904	2,829	2,721	2,325	2,174
30～34歳	3,246	2,975	2,904	2,794	2,396	2,239	2,009
25～29歳	3,285	3,230	3,108	2,678	2,501	2,239	1,888
20～24歳	2,573	2,491	2,159	2,016	1,796	1,514	1,417
15～19歳	2,586	2,280	2,137	1,894	1,599	1,507	1,422
10～14歳	2,306	2,168	1,921	1,622	1,532	1,449	1,335
5～9歳	2,254	1,991	1,679	1,586	1,501	1,382	1,254
0～4歳	2,106	1,764	1,665	1,576	1,452	1,317	1,158
合計	60,489	59,288	57,595	55,450	52,987	50,310	47,551
高齢化率	26.2%	28.6%	30.7%	32.8%	35.8%	38.3%	40.2%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.02-清水台地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：清水台地域公民館
- 所在地：郡山市清水台一丁目6-1
- 建設年度：昭和55年(築45年)
- 構造：鉄筋コンクリート造3階建
- 延べ床面積：1,831.0㎡
- 耐震診断：未実施
- 大規模改修履歴：更新履歴なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：56,454人
- 高齢化率(65歳以上)：25.4%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：43,926人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：19,045人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,248件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：24.4%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：25.8%(市平均：36.2%)
- その他活動内容：上記以外に中高生の学習室としての利用もある

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：5館

(赤木地域公民館まで 0.7km、中央公民館まで 0.9km、橘地域公民館まで0.8km、桃見台地域公民館まで1.2km、薫地域公民館まで1.8km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(金透小学校まで0.4km、芳山小学校まで0.9km、赤木小学校まで1.1km、桃見台小学校まで1.2km、薫小学校まで1.8km、橘小学校まで1.1km)

- 半径 2 km圏内の中学校：3校

(第二中学校まで1.0km、第三中学校まで1.8km、第一中学校まで1.9km)

- 生活動線：

清水台地域公民館は、郡山市少年センターが入居する複合施設であり、市中心部に位置し駅から最も近い公民館である。郡山駅からは徒歩や自転車での来館も想定できる。但し、自動車の利用の場合、駐車スペースは無いため近隣の私営駐車場を利用することになるが、比較的私営駐車場は多く存在する。

総合的に見ると、清水台地域公民館は2km圏内人口の多さに加え、駅及び郡山市中心部からの利便性を活かした利用が期待できる施設である。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築45年で老朽化が顕著
- 設備更新は令和3年度に空調機の修繕実施。大規模修繕はない

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	56,454人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	25.4%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校9校	0点
⑤ 利用実態	15点	利用者・時間とも中位	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S55年築・耐震診断なし ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は56,454人と多いが、これは中央公民館(62,846人)の商圈とほぼ完全に重複しており、独立して施設を維持する合理性は限定的である。
- 郡山駅から至近という立地特性から、中高生を中心とした「自習室」としての高い稼働実態が認められる点は特筆すべきである。
- 近隣の公民館5館および小中学校9校との機能重複が顕著であり、市域で最も「集約による効率化」が期待できるエリアといえる。
- 築45年が経過し老朽化が顕著である一方、耐震診断も未実施であり、自習等で長時間滞在する学生の安全確保の観点からも、現状維持は重大なリスクを孕んでいる。

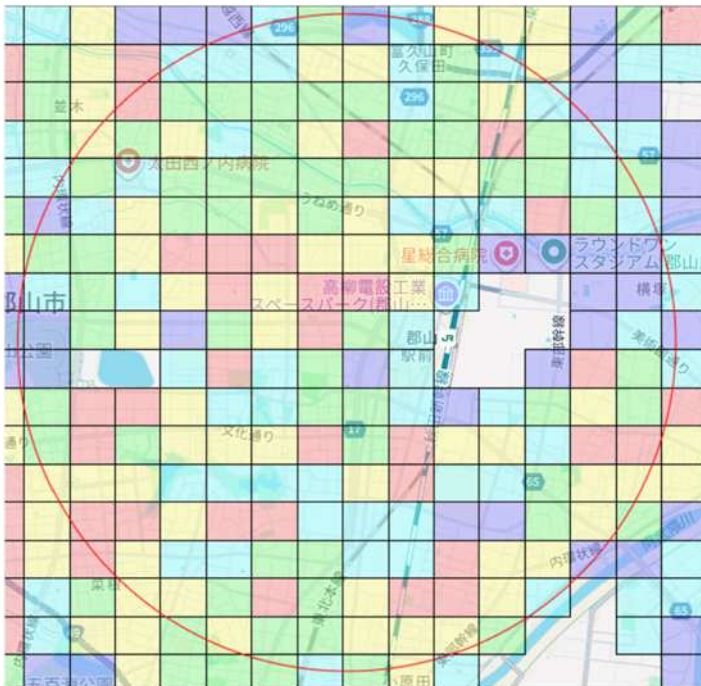
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は駅前という立地を活かし、学生の学習拠点として一定程度役割を果たしているが、中央公民館との物理的距離が1.2kmと近接しすぎている。現在の「老朽化した分散施設」を維持し続けることは、万が一の災害時に、利用者の安全を脅かす結果を招きかねない。

したがって、本施設は近隣の「中央公民館」等への機能集約を最優先で検討すべきである。学生の自習ニーズに関しては、民間施設(商工会議所、民間ビル等)の空きスペース活用や、中央公民館への集約後の自習機能拡充により、「今より安全で、Wi-Fi等の設備が整った快適な学習環境」へ移行・確保することを強く提言する。施設の「数」を減らすことが、利用者にとっての「質の向上」に直結するマネジメントを目指すべきである。

【清水台地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

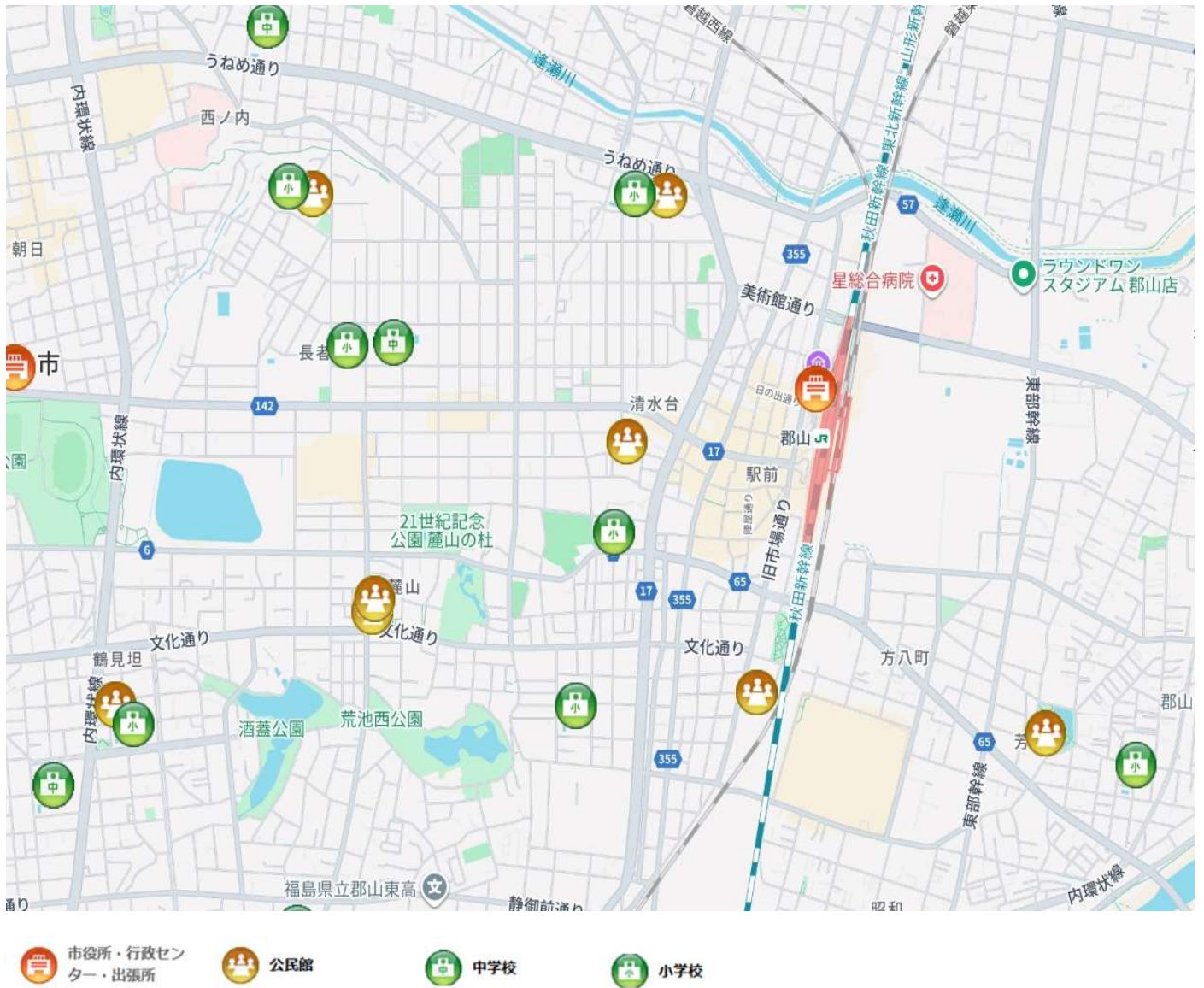


【清水台地域公民館から2km圏内の将来人口】

清水台公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,152	8,420	9,409	9,934	10,188	10,320	10,836
70～74歳	3,446	3,407	3,172	3,089	3,101	3,506	3,239
65～69歳	3,751	3,487	3,378	3,373	3,809	3,515	3,115
60～64歳	3,870	3,738	3,724	4,202	3,867	3,421	3,060
55～59歳	4,111	4,098	4,620	4,244	3,748	3,347	3,109
50～54歳	4,292	4,848	4,441	3,917	3,493	3,240	3,154
45～49歳	4,551	4,180	3,683	3,280	3,030	2,948	2,834
40～44歳	3,994	3,517	3,127	2,875	2,797	2,689	2,291
35～39歳	3,442	3,057	2,802	2,730	2,626	2,243	2,097
30～34歳	3,162	2,898	2,828	2,721	2,334	2,181	1,957
25～29歳	3,319	3,263	3,141	2,706	2,527	2,262	1,907
20～24歳	2,672	2,587	2,242	2,093	1,865	1,572	1,471
15～19歳	2,342	2,065	1,935	1,715	1,449	1,364	1,288
10～14歳	2,138	2,010	1,781	1,504	1,420	1,344	1,237
5～9歳	2,138	1,888	1,593	1,504	1,424	1,311	1,189
0～4歳	2,074	1,737	1,640	1,552	1,430	1,297	1,140
合計	56,454	55,204	53,517	51,439	49,107	46,560	43,926
高齢化率	25.4%	27.7%	29.8%	31.9%	34.8%	37.2%	39.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



【NO.03-小原田地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：小原田地域公民館
- 所在地：郡山市小原田四丁目3-4
- 建設年度：昭和50年(築50年)
- 構造：鉄筋コンクリート造 1 階建
- 延べ床面積：788.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：更新履歴なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：46,453人
- 高齢化率(65歳以上)：25.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：35,961人(▲22.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：22,106人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,073件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：41.7%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：43.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：6館

(橘地域公民館まで 1.4km、名倉地域公民館まで1.3km、中央公民館まで 1.6km、芳賀地域公民館まで1.8km、久留米地域公民館まで1.8km、永盛地域公民館まで2.0km)

- 半径2km圏内の小学校：5校

(小原田小学校まで0.1km、橘小学校まで1.6km、芳賀小学校まで1.8km、金透小学校まで1.8km、薫小学校まで1.8km)

- 半径 2 km圏内の中学校：3校

(小原田中学校まで0.8km、郡山第三中学校まで1.8km、郡山第一中学校まで1.9km)

- 生活動線：

小原田地域公民館の立地は昭和通りと須賀川二本松線の間位置し、郡山駅から車で10分圏内とアクセスも比較的良く、商店街も比較的多い地区である。また、直ぐ近くには小原田小学校がある。

敷地内の駐車場は23台確保されており比較的車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築50年で老朽化が顕著
- 保全是直近では令和3年度に空調設備の修繕実施。工事は直近令和5年度に改修工事実施。
- 耐震診断の結果 → 耐震性あり

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.6%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	46,453人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	25.1%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣6館+小中学校8校	0点
⑤ 利用実態	15点	22,106人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S50年築・耐震診断なし ・一部改修有	5点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.6%と高く、長期的には地域活動を支える現役世代の減少が確実視される。
- 半径2km圏人口は46,453人と一定程度集積があるものの、2050年には約1万人(▲22.6%)の減少が予測されており、将来的な需要の蒸発に対する備えが不可欠である。
- 高齢化率は25.1%と現状は低い水準にあるが、これは周辺に小学校・中学校が密集しているためであり、施設そのものの必要性を裏付けるものではない。
- 半径2km圏内に6館もの公民館がひしめく「過剰配置」の極致であり、他館との機能重複による行政効率の低下が著しい。
- 築50年(昭和50年築)を経過しており、老朽化が進行している。耐震確認は実施されているものの、建設年代が旧耐震基準期に属することから、今後の長期利用や災害時の避難所としての継続的な信頼性については、慎重な検討が必要である。特に、隣接する小学校児童の安全確保や、災害対応拠点としての役割を踏まえると、施設の将来像を含めた再整理が求められる。

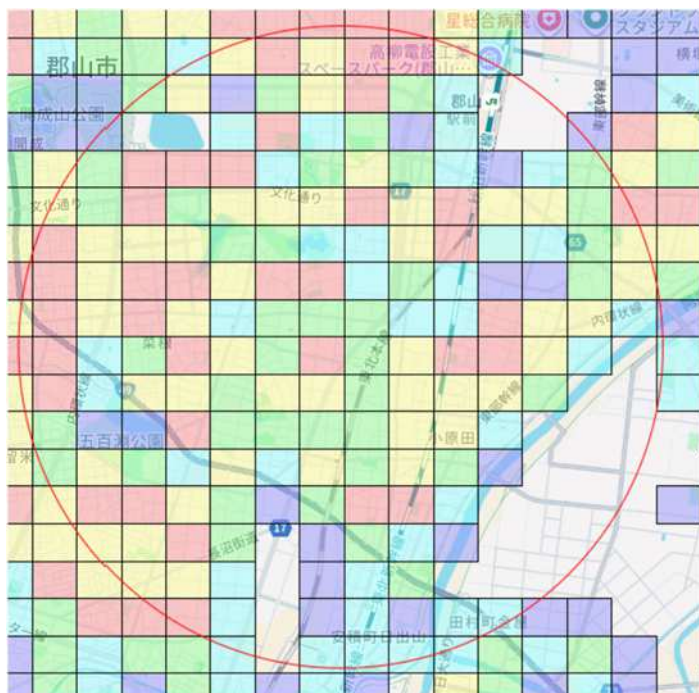
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、高い施設稼働率(43.6%)を維持しており、地域での一定程度役割を果たしてきたことは評価できる。一方で、築50年を経過した施設であることによる老朽化の進行や、将来的な人口減少・需要縮小を踏まえると、当該施設を単独で維持し続けることが、将来世代にとって最適な選択であるとは言い難い。

したがって、本施設は近隣の中央公民館等の拠点施設への機能集約を検討・実施すべきである。隣接する小原田小学校の教育環境への配慮については、公民館という「器」を維持することに固執せず、学校施設の開放促進や、他施設との複合化による「より安全性・機能性に優れた次世代の地域拠点」への再編を図ることが、将来世代に対する真の責任である。

【小原田地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

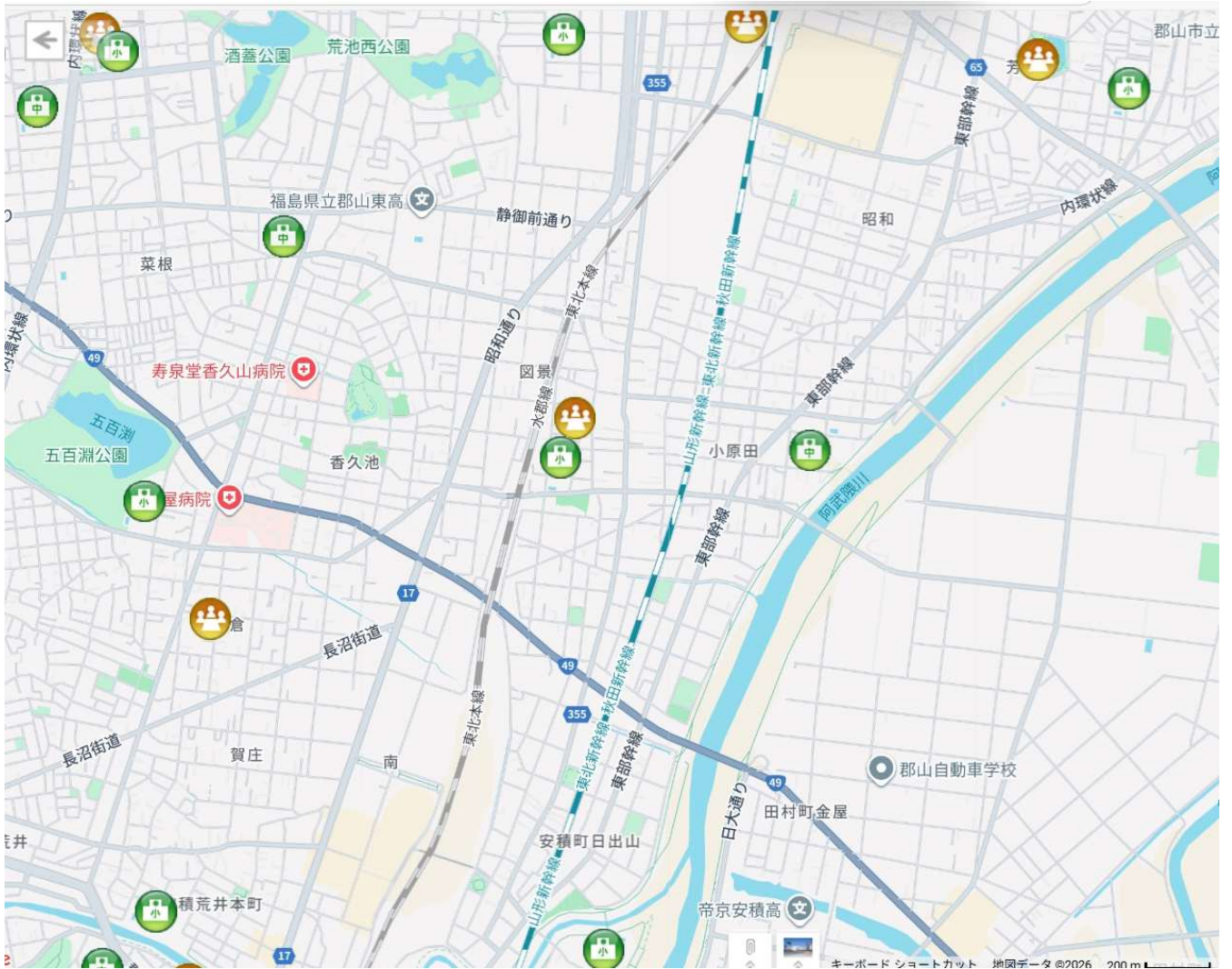


【小原田地域公民館から2km圏内の将来人口】


小原田公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	5,761	6,783	7,579	8,002	8,206	8,313	8,728
70～74歳	2,838	2,806	2,612	2,544	2,554	2,887	2,667
65～69歳	3,079	2,862	2,773	2,769	3,127	2,885	2,557
60～64歳	3,213	3,104	3,092	3,489	3,211	2,840	2,540
55～59歳	3,235	3,225	3,636	3,339	2,949	2,634	2,447
50～54歳	3,356	3,791	3,473	3,063	2,731	2,533	2,466
45～49歳	3,614	3,320	2,925	2,605	2,406	2,341	2,251
40～44歳	3,321	2,925	2,600	2,390	2,326	2,236	1,905
35～39歳	2,910	2,585	2,369	2,308	2,220	1,896	1,773
30～34歳	2,587	2,371	2,314	2,226	1,909	1,784	1,601
25～29歳	2,619	2,575	2,478	2,135	1,994	1,785	1,505
20～24歳	2,388	2,312	2,004	1,871	1,667	1,405	1,315
15～19歳	2,158	1,903	1,783	1,580	1,335	1,257	1,187
10～14歳	1,800	1,692	1,500	1,266	1,195	1,131	1,042
5～9歳	1,813	1,601	1,351	1,275	1,207	1,112	1,009
0～4歳	1,761	1,475	1,392	1,318	1,214	1,101	968
合計	46,453	45,330	43,881	42,181	40,252	38,142	35,961
高齢化率	25.1%	27.5%	29.5%	31.6%	34.5%	36.9%	38.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.04-芳賀地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：芳賀地域公民館
- 所在地：郡山市芳賀二丁目6-1
- 建設年度：昭和50年(築50年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：770.9㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成18年度に給排水設備工事実施、平成23年度に災害復旧工事実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：33,341人
- 高齢化率(65歳以上)：25.8%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：25,955人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：18,879人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,176件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：36.3%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：37.9%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：3館

(橘地域公民館1.5km、赤木地域公民館まで1.9km、中央公民館まで1.8km)

- 半径2km圏内の小学校：4校

(芳賀小学校まで0.3km、小原田小学校まで1.3km、金透小学校まで1.6km、赤木小学校まで1.8km)

- 半径2km圏内の中学校：3校

(第四中学校まで0.9km、小原田中学校まで1.4km、郡山第二中学校まで2.0km)

- 生活動線：

芳賀地域公民館は郡山駅の東側に位置し、東部幹線も近い。駅から徒歩や自転車圏内のエリアであり、直ぐ近くには芳賀小学校がある。

敷地内の駐車場は15台確保されており比較的車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築50年で老朽化が顕著
- 保全・工事→平成18年度に給排水設備工事実施、平成23年度に災害復旧工事実施
- 耐震診断の結果 → 耐震性あり

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	33,341人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.8%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校7校	0点
⑤ 利用実態	15点	18,879人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S50年築・耐震診断あり ・一部改修有	5点
総合点	100点	—	55点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は33,341人と一定程度規模を有するが、中央公民館(NO.01)の商圈と重層的に重複しており、独立した一館として維持する合理性は低い。
- 高齢化率は25.8%と現状は市平均より低水準であるが、生産年齢人口の減少に伴い、今後は活動継続性の低下が懸念される。
- 近隣の公民館3館および小中学校7校との機能重複が顕著であり、特に橋地域公民館とは徒歩圏内(1.5km)に位置するなど、典型的な「過剰配置」の状態にある。
- 築50年が経過し、建物全体の老朽化が深刻である。耐震診断は実施済み(平成18年)だが、その後の基準変化や設備全体の経年劣化を鑑みれば、大規模な更新投資なしに安全性を維持することは困難である。

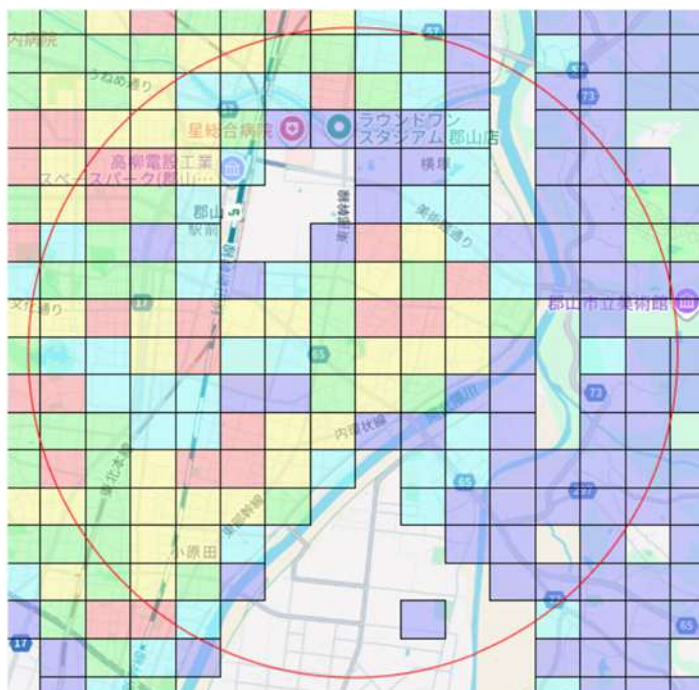
(8). 監査としての見解

総合点55点であり、「撤退優先(撤退・統合を優先すべき施設)」に該当する。

本施設は施設稼働率37.9%と一定程度利用があるものの、築50年という物理的寿命と周辺施設との過度な重複を考慮すれば、更新投資を行う合理性は限定的であると言わざるを得ない。

したがって、本施設は近隣の「中央公民館」や、より規模の大きい「拠点施設」への集約を検討・実施すべきである。地域住民の利便性への影響については、近隣の芳賀小学校等の既存公設施設の多目的利用の促進や、民間施設との連携による代替手段の確保を前提とし、「維持すべき施設」と「整理すべき施設」の峻別を行うことが、郡山市の財政健全化に向けた不可避のステップである。

【芳賀地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

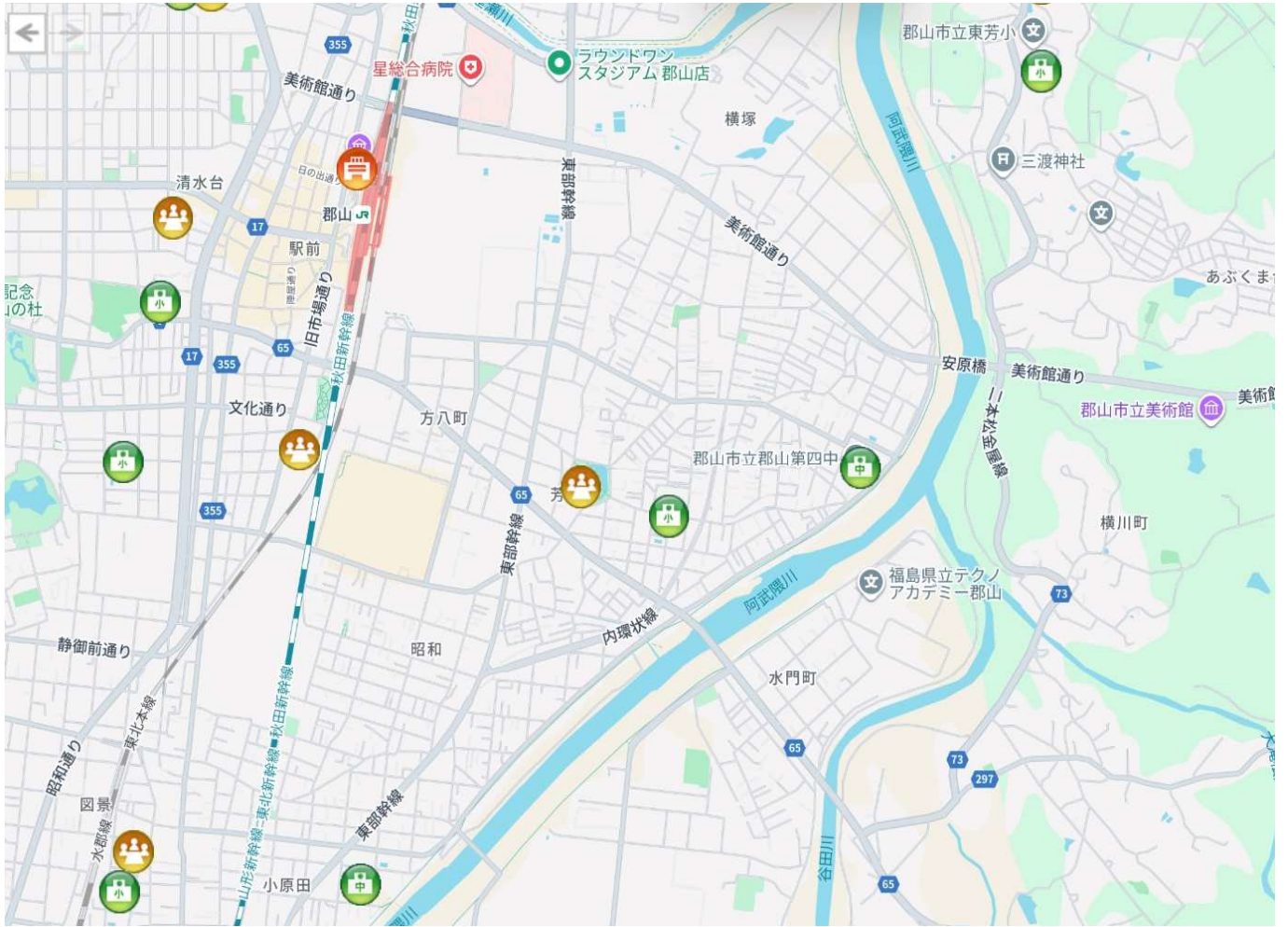


【芳賀地域公民館から2km圏内の将来人口】

芳賀公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,280	5,039	5,631	5,945	6,097	6,176	6,484
70～74歳	2,145	2,121	1,974	1,923	1,930	2,182	2,016
65～69歳	2,188	2,034	1,971	1,967	2,222	2,050	1,817
60～64歳	2,129	2,057	2,049	2,312	2,128	1,882	1,683
55～59歳	2,291	2,284	2,575	2,365	2,089	1,865	1,733
50～54歳	2,442	2,758	2,527	2,229	1,988	1,843	1,794
45～49歳	2,733	2,510	2,212	1,970	1,819	1,770	1,702
40～44歳	2,367	2,084	1,853	1,704	1,658	1,594	1,358
35～39歳	2,030	1,803	1,653	1,610	1,549	1,323	1,237
30～34歳	1,871	1,715	1,674	1,610	1,381	1,290	1,158
25～29歳	2,098	2,063	1,985	1,711	1,598	1,430	1,206
20～24歳	1,672	1,619	1,403	1,310	1,167	984	921
15～19歳	1,418	1,250	1,172	1,038	877	826	780
10～14歳	1,257	1,182	1,047	884	835	790	727
5～9歳	1,200	1,060	894	844	799	736	668
0～4歳	1,220	1,022	965	913	841	763	671
合計	33,341	32,601	31,583	30,334	28,976	27,505	25,955
高齢化率	25.8%	28.2%	30.3%	32.4%	35.4%	37.8%	39.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.05-開成地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：開成地域公民館
- 所在地：郡山市開成三丁目14-10
- 建設年度：昭和51年(築49年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：767.9㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：直近の改修工事平成10年度(電気・排水)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：68,012人
- 高齢化率(65歳以上)：26.5%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：53,307人(▲21.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：14,713人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,456件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：28.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：28.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：8館

(大成地域公民館まで 1.1km、薫地域公民館まで1.4km、久留米地域公民館まで1.5km、桑野地域公民館まで1.6km、桃見台地域公民館まで1.7km、中央公民館まで1.8km、大島地域公民館まで1.9km、小山田地域公民館まで1.8km)

- 半径2km圏内の小学校：9校

(開成小学校まで0.1km、大成小学校まで1.1km、薫小学校まで1.1km、朝日が丘小学校まで1.3km、大島小学校まで1.4km、芳山小学校まで1.5km、桑野小学校まで1.6km、桃見台小学校まで1.8km、橘小学校まで2.0km)

- 半径 2 km圏内の中学校：5校

(郡山第一中学校まで1.2km、郡山第五中学校まで1.7km、郡山第三中学校まで1.8km、郡山第二中学校まで2.0km、郡山第七中学校まで2.0km)

- 生活動線：

開成地域公民館は、市内でも有数のバスの本数が多いエリアにある。郡山駅からの主要路線が公民館のすぐ近く(開成二丁目や開成三丁目バス停)を通る。開成小学校の敷地内にある。

敷地内の駐車場は13台確保されており比較的車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築49年で老朽化が顕著
- 保全・工事は平成10年度に電気設備・給排水工事実施。27年経過。災害復旧修繕は直近令和4年度実施
- 耐震診断の結果 → 耐震性あり

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.6%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	68,012人→高	15点
③ 高齢化率	15点	26.5%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣8館+小中学校14校	0点
⑤ 利用実態	15点	14,713人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S51年築・耐震性あり ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲21.6%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は68,012人と市内で最大規模を誇るが、商圏内には中央公民館(NO.01)をはじめとする8つの公民館が密集しており、独立した一館としての優位性は低い。
- 高齢化率は26.5%と比較的低く、旺盛な活動需要が見込まれるエリアであるが、その需要は近隣の多数の施設に分散してしまっている。
- 半径2km圏内に公民館8館、小中学校14校が存在する「過剰配置」の典型例であり、機能重複による行政効率の低下は深刻である。
- 築49年が経過し老朽化が顕著である。

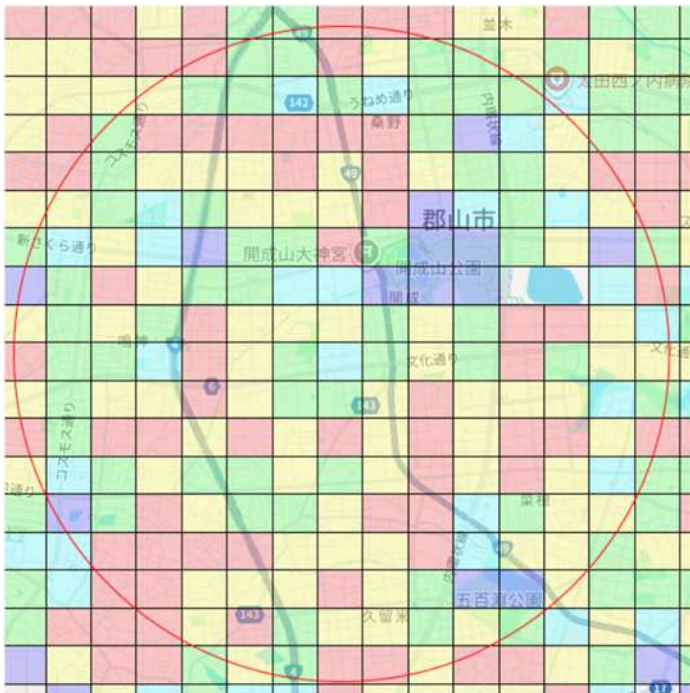
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は開成小学校の敷地内に位置し、通学路や地域活動の中心という優れた立地特性を有している。しかし、徒歩圏内に多数の代替施設が存在する現状において、老朽施設に多額の費用をかけて維持し続ける合理性は限定的である。

したがって、本施設は近隣の「中央公民館」等への機能集約を最優先で検討すべきである。小学校併設という利点を活かし、今後は公民館という「器」の維持に固執せず、学校施設の開放促進や、他施設との複合化による「安全で質の高い地域コミュニティ機能」への再編を図ることが、市民の安全確保と財政負担抑制を両立させる正解である。

【開成地域公民館から2km 圏内の人口密度ヒートマップ】

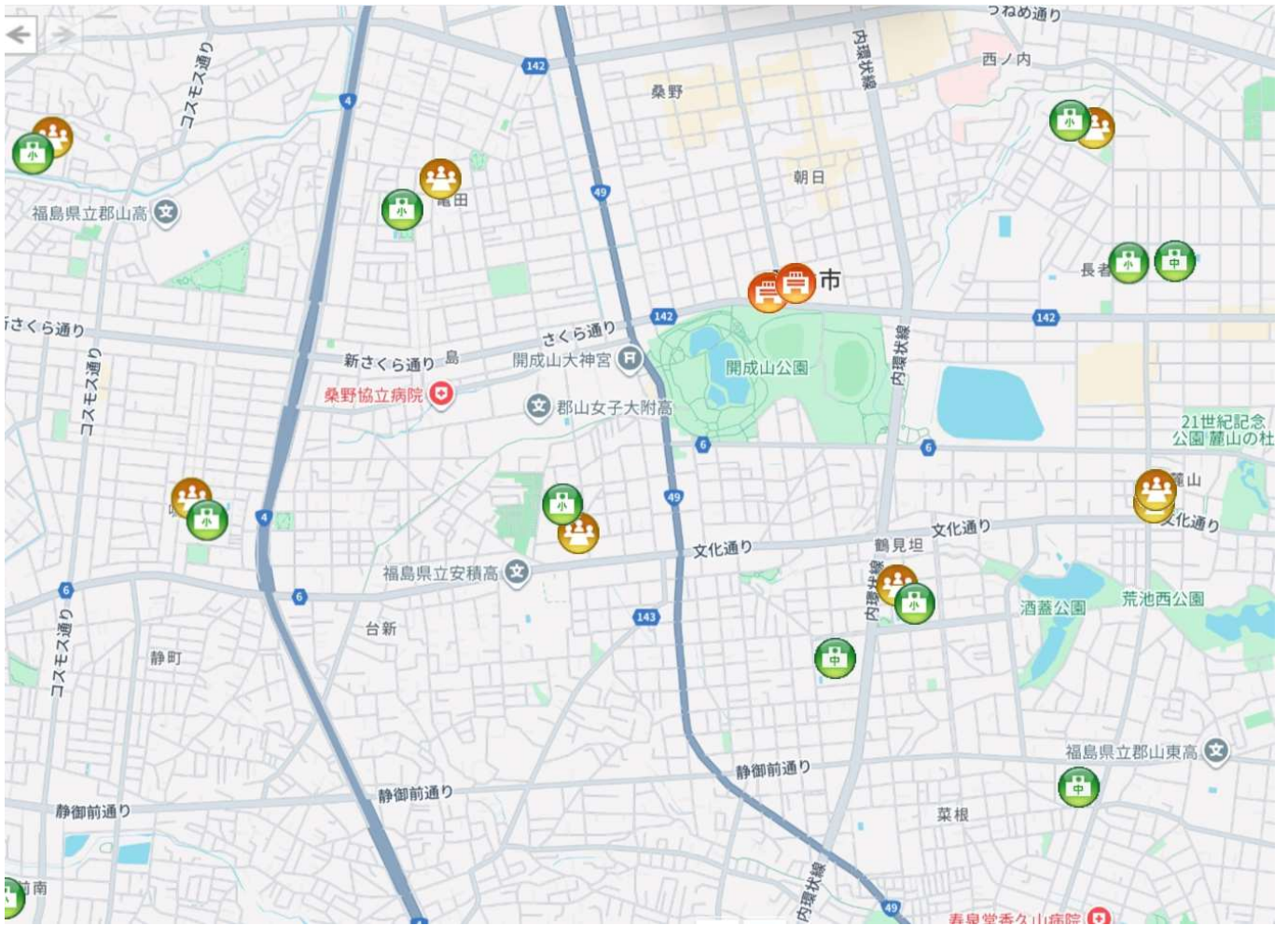



【開成地域公民館から2km圏内の将来人口】

開成公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	8,807	10,369	11,586	12,233	12,545	12,708	13,343
70～74歳	4,545	4,494	4,183	4,074	4,089	4,624	4,272
65～69歳	4,668	4,340	4,204	4,197	4,741	4,374	3,877
60～64歳	4,854	4,689	4,671	5,270	4,851	4,290	3,838
55～59歳	4,876	4,861	5,480	5,033	4,445	3,970	3,688
50～54歳	5,211	5,886	5,392	4,755	4,241	3,933	3,829
45～49歳	5,404	4,964	4,374	3,895	3,597	3,501	3,365
40～44歳	4,687	4,128	3,669	3,373	3,282	3,156	2,688
35～39歳	4,111	3,652	3,347	3,261	3,136	2,679	2,505
30～34歳	3,656	3,351	3,270	3,146	2,698	2,521	2,263
25～29歳	3,291	3,236	3,114	2,683	2,506	2,243	1,891
20～24歳	2,689	2,603	2,257	2,106	1,877	1,582	1,481
15～19歳	3,117	2,748	2,576	2,283	1,928	1,816	1,714
10～14歳	2,869	2,697	2,390	2,018	1,905	1,803	1,660
5～9歳	2,764	2,441	2,059	1,944	1,840	1,695	1,538
0～4歳	2,463	2,063	1,947	1,843	1,698	1,540	1,354
合計	68,012	66,522	64,520	62,117	59,382	56,437	53,307
高齢化率	26.5%	28.9%	31.0%	33.0%	36.0%	38.5%	40.3%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 
 市役所・行政センター・出張所
- 
 公民館
- 
 中学校
- 
 小学校

【NO.06-名倉地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：名倉地域公民館
- 所在地：郡山市字名倉248-3
- 建設年度：平成22年(築15年)
- 構造：鉄骨造2階建
- 延べ床面積：789.6㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成22年度に新築

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：52,623人
- 高齢化率(65歳以上)：25.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：40,851人(▲22.4%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：13,843人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,582件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：32.5%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：36.3%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：3館

(久留米地域公民館まで 1.1km、小原田地域公民館まで1.3km、薫地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：4校

(桜小学校まで0.4km、小原田小学校まで1.2km、大成小学校まで1.8km、柴宮小学校まで2.0km)

- 半径 2 km圏内の中学校：4校

(郡山市立安積中学校まで1.0km、第三中学校まで1.3km、小原田中学校まで1.5km、第一中学校まで1.7km)

- 生活動線：

名倉地域公民館は、国道49号線と昭和通りへのアクセスがよく車での移動には便利な地域である。また、近隣には安積行政センターや郡山駅を結ぶバス路線が近くを通っている。

敷地内の駐車場は、9台確保されているが車を前提とした場合もう少し必要数が見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築15年で老朽化が顕著
- 保全・工事は平成22年度新築。修繕は直近で令和3年度実施
- 耐震診断の結果 → 耐震性あり

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.4%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	52,623人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.6%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校8校	0点

指標	配点	評価	スコア
⑤ 利用実態	15点	13,843人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	H22年築・一部改修有	15点
総合点	100点	—	65点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.4%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は52,623人と比較的多く、現状では一定程度利用者(13,843人)を確保している。
- 高齢化率は25.6%と低水準にあり、現役世代の活動ニーズは高いものの、近隣施設への分散が課題である。
- 半径2km圏内に3つの公民館および8つの中学校・小学校が存在し、機能の重複が顕著である。
- 築15年と比較的新しく、大規模修繕の必要性は当面低い。この「物理的な新しさ」は、近隣の老朽化した低スコア施設を吸収・集約するための「受け皿」としての優位性を意味している。

(8). 監査としての見解

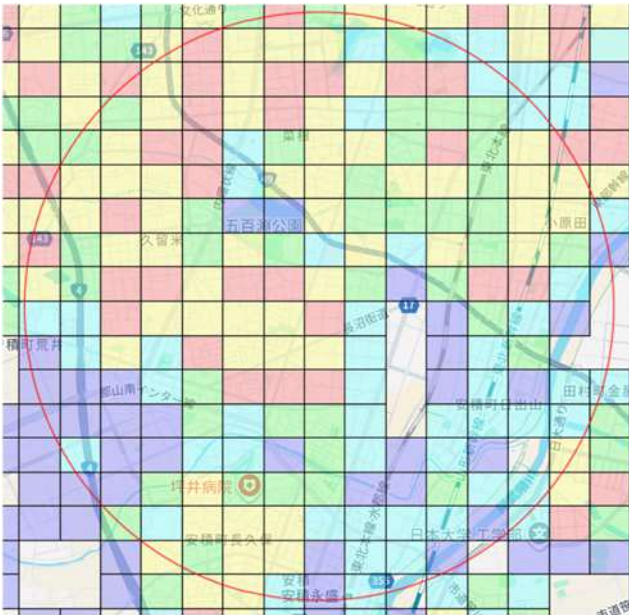
総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、建物が新しいことから維持管理コストの増大リスクは低い。しかし、単独で一館を維持し続けることは、周辺に多くの公民館が分立する現状においては、行政効率の最大化を妨げる要因となる。

したがって、本施設は近隣の「小原田地域公民館(NO.03)」や「久留米地域公民館(NO.08)」などの老朽施設を集約し、「南西部エリアの機能統合拠点」として再定義すべきである。

施設の「数」を減らし、本施設のような比較的新しく安全性の高い建物へ機能を集中させることで、サービス水準を維持しつつ、市全体の財政負担を大幅に抑制することが、将来世代に対する責任あるマネジメントである。

【名倉地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

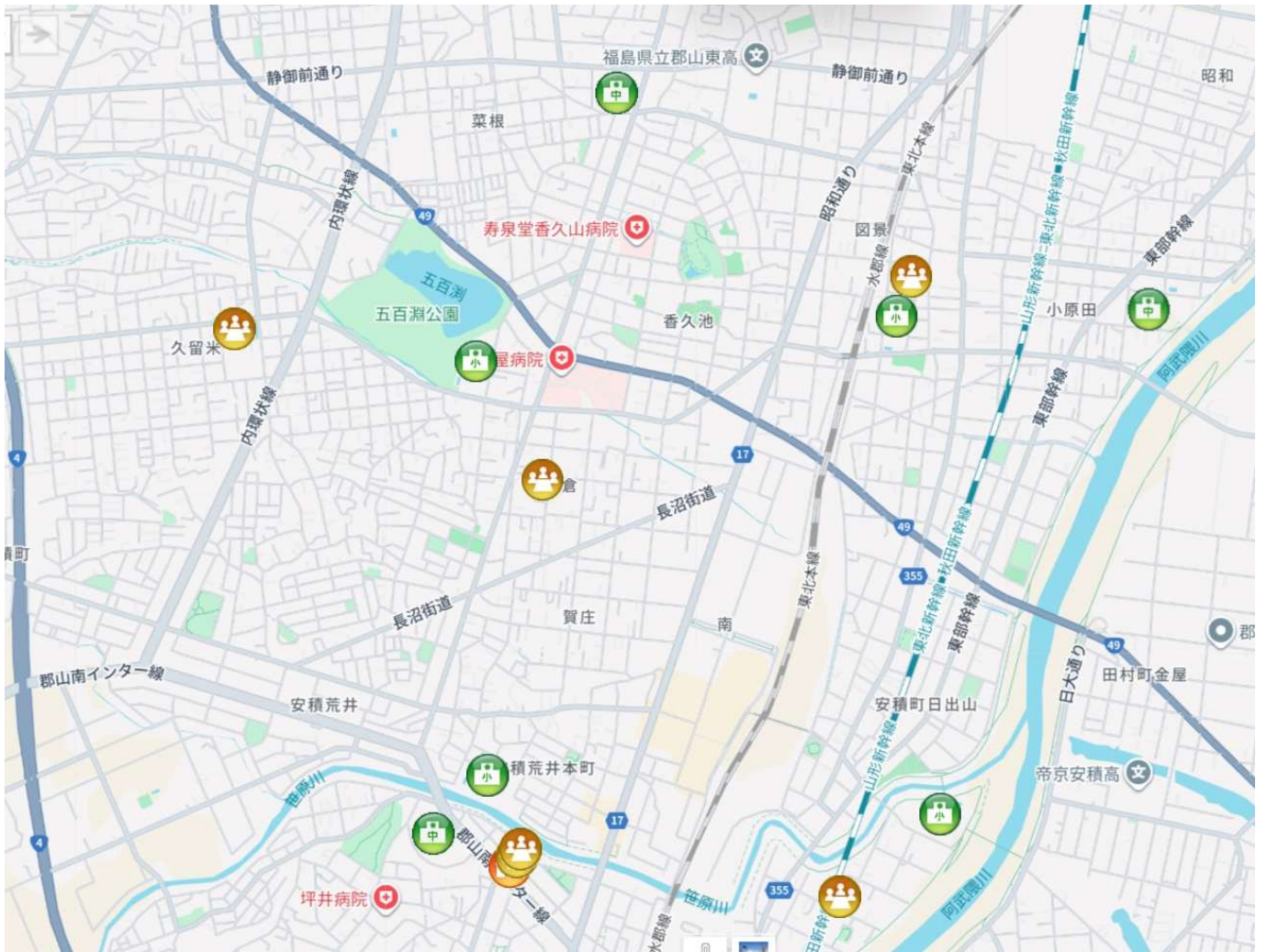


【名倉地域公民館から2km圏内の将来人口】

名倉公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	6,607	7,779	8,692	9,177	9,412	9,533	10,010
70～74歳	3,390	3,352	3,120	3,039	3,050	3,449	3,186
65～69歳	3,496	3,250	3,149	3,144	3,550	3,276	2,903
60～64歳	3,669	3,544	3,531	3,984	3,667	3,243	2,901
55～59歳	3,536	3,525	3,974	3,650	3,224	2,879	2,674
50～54歳	3,731	4,214	3,861	3,405	3,037	2,816	2,742
45～49歳	4,022	3,694	3,255	2,899	2,677	2,605	2,505
40～44歳	3,712	3,269	2,906	2,672	2,599	2,499	2,129
35～39歳	3,299	2,930	2,686	2,617	2,517	2,150	2,010
30～34歳	3,001	2,750	2,684	2,583	2,215	2,070	1,858
25～29歳	2,714	2,669	2,568	2,213	2,067	1,850	1,560
20～24歳	2,446	2,368	2,053	1,916	1,707	1,439	1,347
15～19歳	2,547	2,246	2,105	1,865	1,575	1,484	1,401
10～14歳	2,188	2,057	1,823	1,539	1,453	1,375	1,266
5～9歳	2,197	1,940	1,637	1,546	1,463	1,347	1,222
0～4歳	2,068	1,732	1,635	1,548	1,426	1,293	1,137
合計	52,623	51,321	49,678	47,794	45,638	43,310	40,851
高齢化率	25.6%	28.0%	30.1%	32.1%	35.1%	37.5%	39.4%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.07-桑野地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：桑野地域公民館
- 所在地：郡山市亀田一丁目28-4
- 建設年度：昭和48年(築52年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：750.4㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：直近では令和2年度に空調等工事実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：63,509人
- 高齢化率(65歳以上)：25.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：49,211人(▲22.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：20,076人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,666件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：38.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：41.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：5館

(大島地域公民館まで 1.1km、富田公民館まで1.5km、開成地域公民館まで1.6km、大成地域公民館まで1.8km、桃見台地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：8校

(桑野小学校まで0.1km、朝日が丘小学校まで1.2km、開成小学校まで1.3km、大島小学校まで1.5km、富田小学校まで1.5km、芳山小学校まで1.9km、大成小学校まで1.9km、桃見台小学校まで1.9km)

- 半径 2 km圏内の中学校：4校

(郡山第六中学校まで1.1km、郡山第一中学校まで1.9km、郡山第五中学校まで1.9km、郡山第二中学校まで1.9km)

- 生活動線：

桑野地域公民館は、市内を東西に走るさくら通りとうねめ通りの間に位置し、国道49号線も近くを走っており交通の便は良い。また近隣には桑野小学校があり、市役所や公園も近く利便性も良い。

敷地内の駐車場は、20台確保されており比較的車を前提とした場合利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築52年で老朽化が顕著
- 保全・工事は直近では令和2年度に空調等工事実施
- 耐震診断は平成29年度に実施

(6). 評価スコア(100 点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.5%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	63,509人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	25.6%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校12校	0点
⑤ 利用実態	15点	20,076人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S48年築・耐震診断済 ・一部改修有	5点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.5%と高く、地域コミュニティを維持する基盤が中長期的に脆弱化するリスクを孕んでいる。
- 半径2km圏人口は63,509人と市内で2番目に多い規模だが、これは中央公民館(NO.01)や開成地域公民館(NO.05)の商圈とほぼ完全に重複しており、独立した施設維持の必要性は低い。
- 高齢化率は25.6%と現状は低いものの、周辺に市役所や商業施設が集中するエリア特性から、民間サービスによる代替可能性が高い。
- 近隣の公民館5館および小中学校12校との機能重複が顕著であり、市中心部における「施設密集」の象徴的なエリアとなっている。
- 築52年が経過し、建物全体の老朽化が限界に達している。耐震診断は実施済み(平成29年度)だが、設備全体の陳腐化は著しく、これ以上の延命措置は財政的な合理性を欠く。

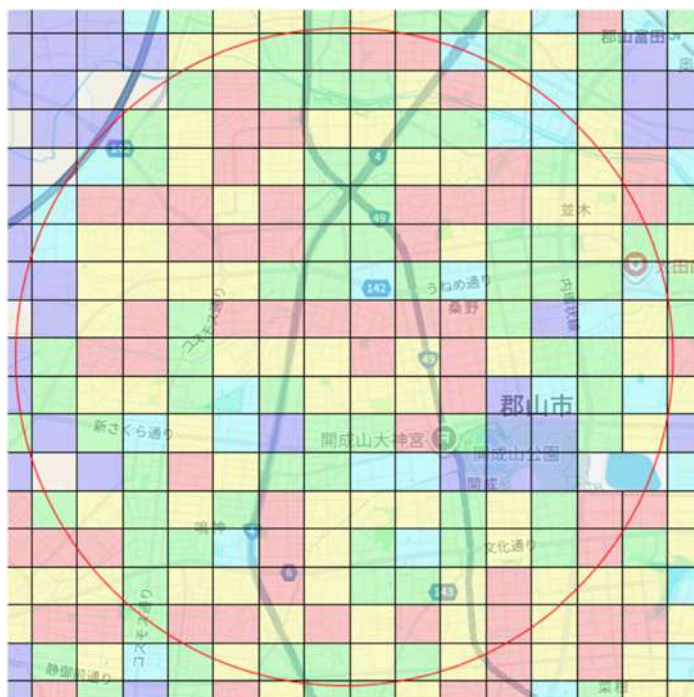
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は年間利用者数2万人を超える高い活動量(施設稼働率41.6%)を維持しているが、半径2km圏内には地域公民館が5館存在しており、施設配置としては市内でも特に密集したエリアとなっている。現在の「老朽化した施設をそのまま維持する」マネジメントは、市全体の財政を圧迫するだけでなく、利用者に対しても老朽化した設備環境を提供し続けることに他ならない。

したがって、本施設は近隣公民館との機能集約を検討・実施すべきである。市役所に隣接する利便性については、行政施設や民間施設への機能移行、あるいは拠点施設への集約後のサービス水準向上によって十分に代替可能である。「多すぎる施設」を整理し、一カ所の拠点をより強固にすることが、市民の安全と利便性を同時に守る正解である。

【桑野地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

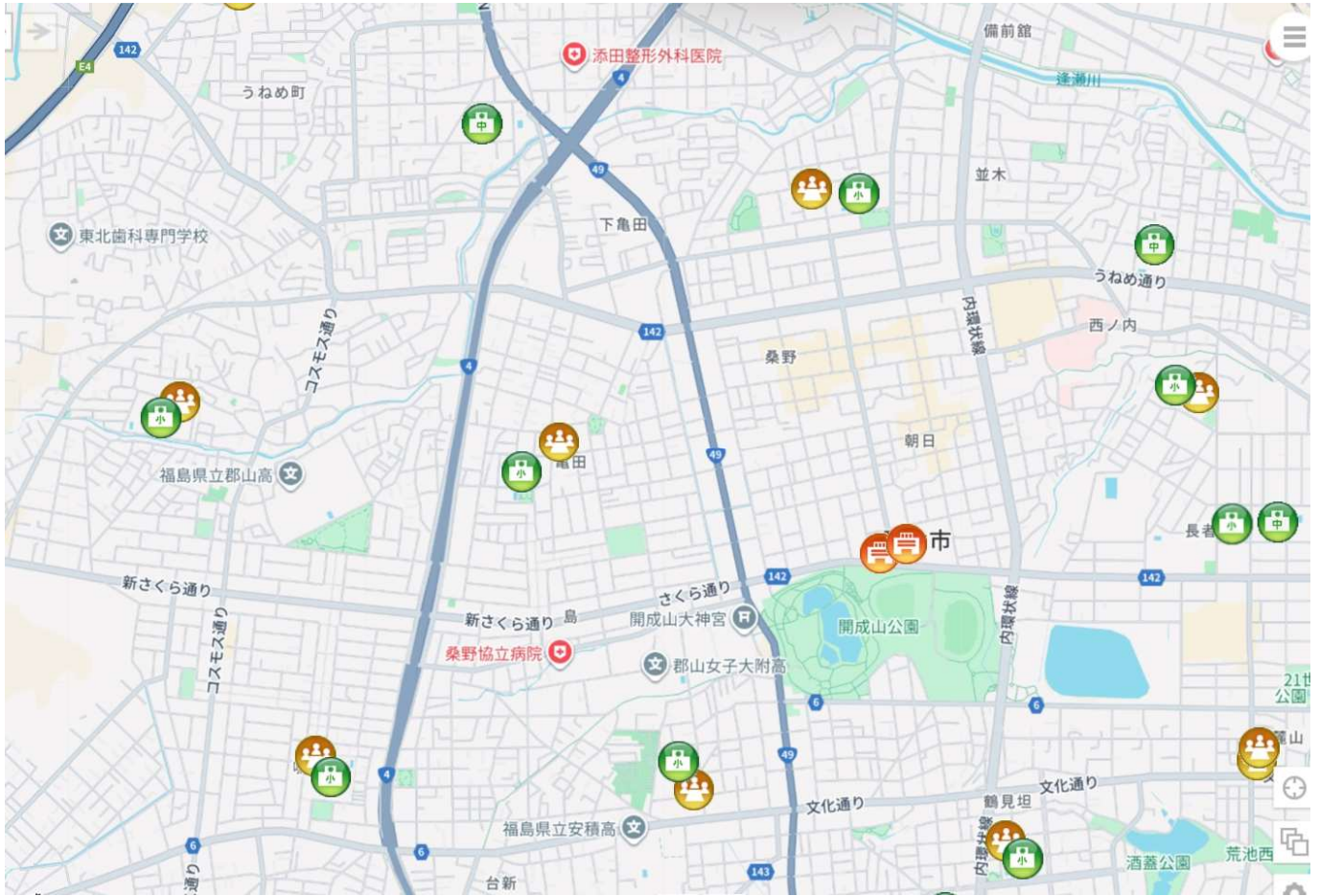


【桑野地域公民館から2km圏内の将来人口】

桑野公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,689	9,053	10,115	10,680	10,953	11,095	11,649
70～74歳	4,253	4,205	3,915	3,812	3,827	4,327	3,997
65～69歳	4,325	4,021	3,895	3,889	4,392	4,053	3,592
60～64歳	4,361	4,213	4,197	4,735	4,358	3,855	3,448
55～59歳	4,534	4,520	5,096	4,680	4,134	3,692	3,429
50～54歳	4,735	5,348	4,900	4,321	3,854	3,574	3,479
45～49歳	5,088	4,674	4,118	3,667	3,387	3,296	3,168
40～44歳	4,349	3,830	3,404	3,130	3,046	2,928	2,494
35～39歳	3,907	3,471	3,181	3,099	2,981	2,546	2,381
30～34歳	3,594	3,294	3,215	3,093	2,652	2,478	2,225
25～29歳	3,288	3,233	3,111	2,681	2,504	2,241	1,889
20～24歳	2,826	2,736	2,372	2,214	1,972	1,663	1,556
15～19歳	2,922	2,577	2,415	2,140	1,807	1,702	1,607
10～14歳	2,743	2,579	2,285	1,929	1,822	1,724	1,587
5～9歳	2,531	2,235	1,886	1,780	1,685	1,552	1,408
0～4歳	2,364	1,980	1,869	1,769	1,630	1,478	1,300
合計	63,509	61,968	59,973	57,621	55,003	52,205	49,211
高齢化率	25.6%	27.9%	29.9%	31.9%	34.9%	37.3%	39.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.08-久留米地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：久留米地域公民館
- 所在地：郡山市久留米三丁目46
- 建設年度：昭和51年(築49年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：736.3㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：直近では平成18年度に改修工事実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：60,545人
- 高齢化率(65歳以上)：26.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：47,380人(▲21.7%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：24,039人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,173件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：44.9%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：47.0%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：6館

(柴宮地域公民館まで0.9km、名倉地域公民館まで1.1km、大成地域公民館まで1.5km、開成地域公民館まで1.5km、安積公民館まで1.9km、薫地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(柴宮小学校まで0.9km、桜小学校まで1.0km、大成小学校まで1.5km、開成小学校まで1.6km、安積第一小学校まで1.7km、薫小学校まで1.9km)

- 半径2km圏内の中学校：4校

(第一中学校まで0.9km、市立安積中学校まで1.3km、第三中学校まで1.8km、第七中学校まで1.9km)

- 生活動線：

久留米地域公民館のすぐ東側を走る内環状線は市内の主要な南北動線であり、国道49号線も近くを通過しており交通の利便性は良い。また近くに公園もあり住みやすい環境である。

敷地内の駐車場は、28台確保されており比較的車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築49年で老朽化が顕著
- 保全・工事は直近では平成18年度に空調等工事実施
- 耐震診断は平成29年度に実施

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.7%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	60,545人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	26.6%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣6館+小中学校10校	0点
⑤ 利用実態	15点	24,039人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S51年築・耐震診断済 ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	65点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲21.7%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は60,545人と非常に多いが、商圏内には名倉(NO.06)や柴宮(NO.24)など6つの公民館が密集しており、機能の分散による非効率が大きい。
- 高齢化率は26.6%と比較的低く、地域活動のニーズは旺盛であるが、現在の施設配置は「数の維持」を優先した昭和のモデルに留まっている。
- 内環状線や国道49号線に近い交通の利便性を活かし、年間2.4万人という高い活動密度を誇る点は特筆に値する。
- 築50年が経過し、老朽化は深刻な段階にある。耐震診断は実施済み(平成29年度)だが、今後、数万人規模の利用者の安全を長期的に保証するためには、巨額の更新投資が避けられない。

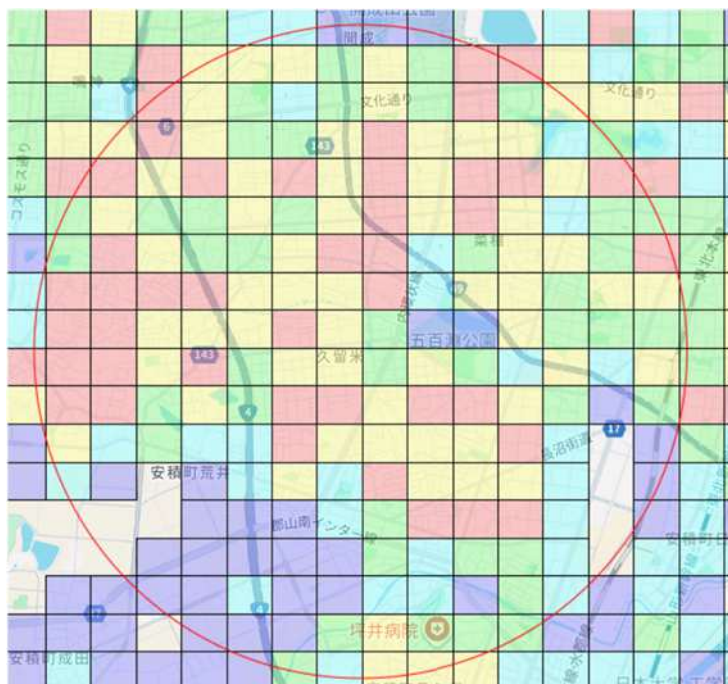
(8). 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は市平均(17,399人)を大きく上回る利用実績を有しており、地域における必要性は高い。しかし、その「必要性」を、築49年の老朽施設という「危険な器」で提供し続けることは、公共施設マネジメントとして合理的ではない。

したがって、本施設を単独で建て替えるのではなく、近隣の「柴宮地域公民館」や「名倉地域公民館」等の重複施設と統合し、「南西部エリアの広域中核拠点」として再編・再整備することを提言する。利用者が多い施設だからこそ、安易な「延命」ではなく、将来世代が安全かつ快適に利用できる「真の拠点」へとリソースを集中投下すべきである。

【久留米地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

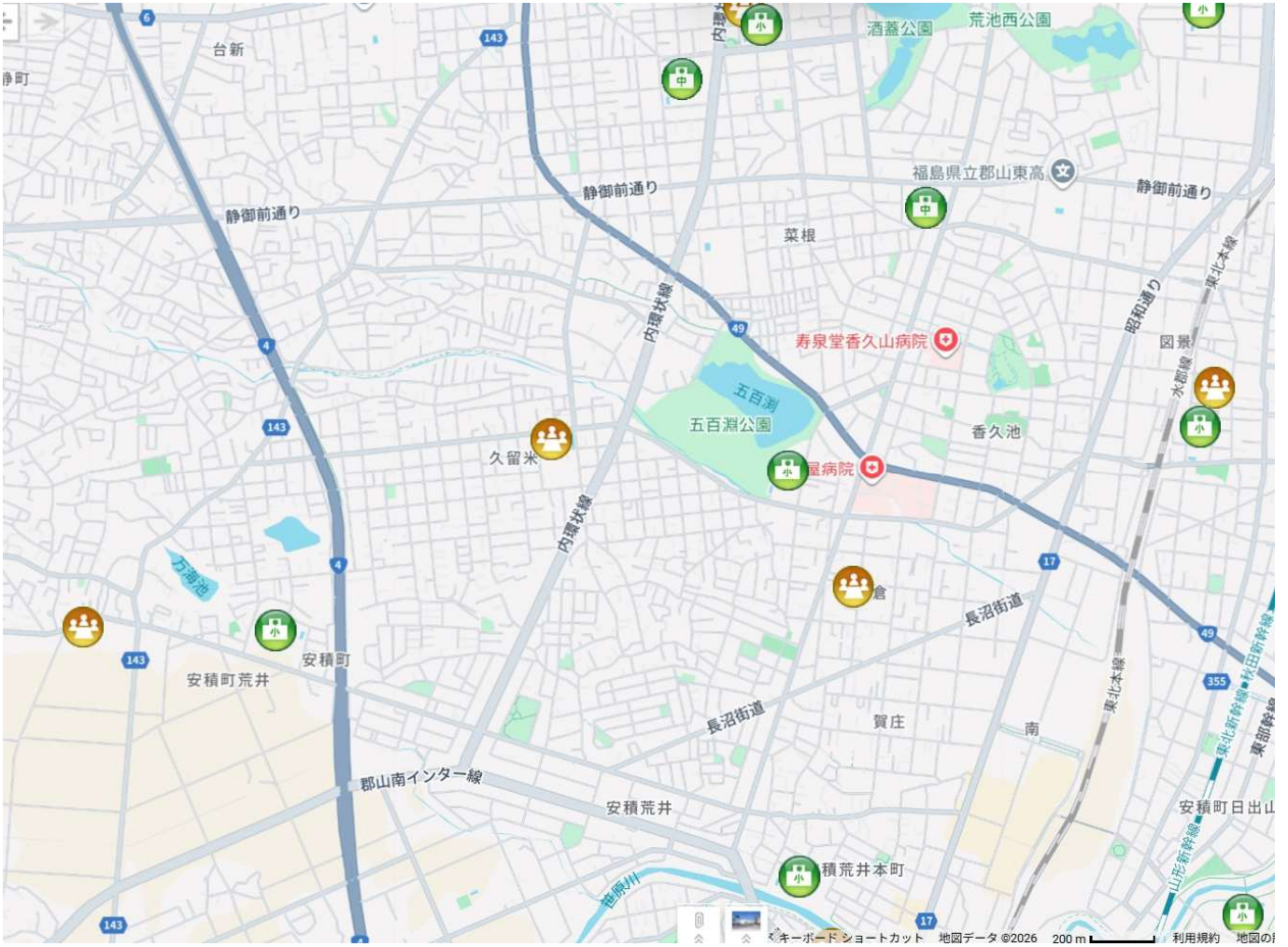


【久留米地域公民館から2km圏内の将来人口】

久留米公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,808	9,193	10,272	10,845	11,122	11,266	11,829
70～74歳	4,126	4,080	3,798	3,699	3,712	4,198	3,878
65～69歳	4,193	3,898	3,776	3,770	4,258	3,929	3,482
60～64歳	4,324	4,177	4,161	4,695	4,321	3,822	3,419
55～59歳	4,188	4,175	4,707	4,323	3,818	3,410	3,168
50～54歳	4,361	4,926	4,513	3,980	3,549	3,292	3,205
45～49歳	4,674	4,293	3,783	3,369	3,111	3,028	2,911
40～44歳	4,206	3,704	3,292	3,027	2,945	2,832	2,412
35～39歳	3,725	3,309	3,033	2,954	2,842	2,428	2,270
30～34歳	3,258	2,986	2,914	2,804	2,405	2,247	2,017
25～29歳	2,914	2,865	2,757	2,376	2,219	1,986	1,675
20～24歳	2,407	2,330	2,020	1,886	1,680	1,416	1,326
15～19歳	2,872	2,532	2,373	2,103	1,776	1,673	1,580
10～14歳	2,638	2,480	2,198	1,856	1,752	1,658	1,527
5～9歳	2,569	2,269	1,914	1,807	1,711	1,576	1,429
0～4歳	2,282	1,912	1,804	1,708	1,573	1,427	1,255
合計	60,545	59,129	57,315	55,202	52,796	50,187	47,380
高齢化率	26.6%	29.0%	31.1%	33.2%	36.2%	38.6%	40.5%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.09-桃見台地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：桃見台地域公民館
- 所在地：郡山市桃見台12-3
- 建設年度：昭和52年(築48年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：903.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：直近では平成23年度に災害復旧改修工事実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：59,036人
- 高齢化率(65歳以上)：24.8%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：45,750人(▲22.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：20,617人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,698件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：46.6%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：48.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：7館

(清水台地域公民館まで1.2km、赤木地域公民館まで1.3km、中央公民館まで1.3km、桑野地域公民館まで1.4km、薫地域公民館まで1.5km、大島地域公民館まで1.6km、橘地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(桃見台小学校まで0.1km、赤木小学校まで1.0km、芳山小学校まで1.0km、金透小学校まで1.7km、開成小学校まで1.9km、大島小学校まで2.0km)

- 半径 2 km圏内の中学校：4校

(郡山第五中学校まで0.8km、郡山第二中学校まで1.0km、郡山第六中学校まで1.6km、郡山第一中学校まで1.9km)

- 生活動線：

桃見台地域公民館は北側にうねめ通り、南側にさくら通り、西側に内環状線が通っており交通の利便性は良い。また、市役所まで 1 km強、桃見台小学校の敷地内にある。

敷地内の駐車場は、16台確保されており車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築48年で老朽化が顕著
- 保全・工事は直近では平成23年度に災害復旧改修工事実施
- 耐震診断は平成17年度に実施

(6). 評価スコア(100 点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.5%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	59,036人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	24.8%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣7館+小中学校10校	0点
⑤ 利用実態	15点	20,617人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S52年築・耐震診断済 ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	65点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.5%と高く、地域活動を支える現役世代の減少による活動量の減退が確実視される。
- 半径2km圏人口は59,036人と非常に多いが、商圏内には中央公民館(NO.01)や清水台地域公民館(NO.02)をはじめとする7館が密集しており、機能の分散による非効率性が高い。
- 高齢化率は24.8%と現状は低い水準にあるが、これは周辺に教育施設が密集しているためであり、施設そのものの必要性を裏付ける恒久的な根拠とは言い難い。
- 半径2km圏内に公民館7館、小中学校10校が存在する「過剰配置」の極致であり、代替可能性が非常に高いエリアである。
- 築48年が経過し老朽化が顕著である。耐震診断は実施済み(平成17年度)だが、その後の災害対応基準の変化や、建物の経年劣化を鑑みれば、大規模な更新投資なしに安全性を長期維持することは困難である。

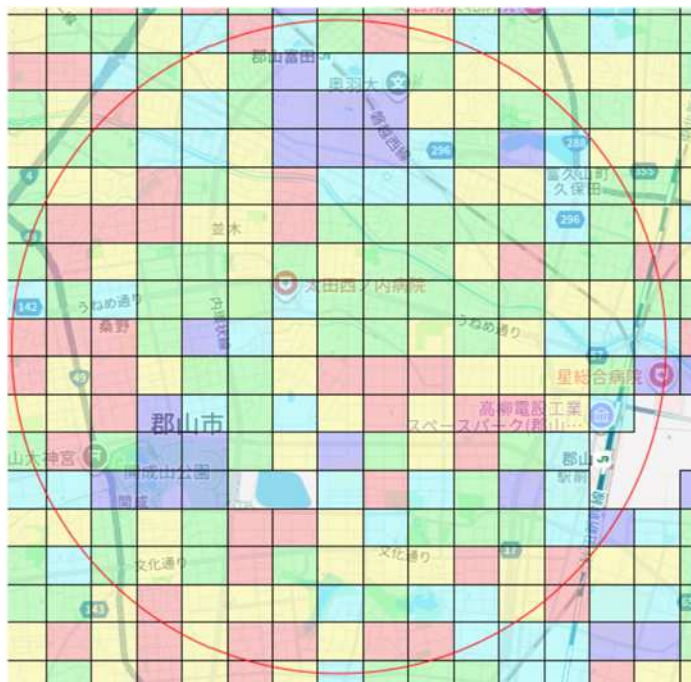
(8). 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は稼働率が50%に迫る活発な利用実態を有しているが、中央公民館との物理的距離はわずかに1.3kmに過ぎない。現在の「老朽化した分散施設」を個別に維持し続けることは、万が一の災害時に、利用者の安全を脅かすリスクを負わせていることに他ならない。

したがって、本施設は近隣の「中央公民館」等への機能集約を検討・実施すべきである。利用者が多い施設だからこそ、安易な延命ではなく、中央公民館のような耐震性に優れた拠点へ機能を集中させ、「今より安全で、Wi-Fiやデジタル設備が整った高度な学習環境」へと住民を誘導することが、郡山市全体の持続可能性を高める有力な選択肢である。

【桃見台地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

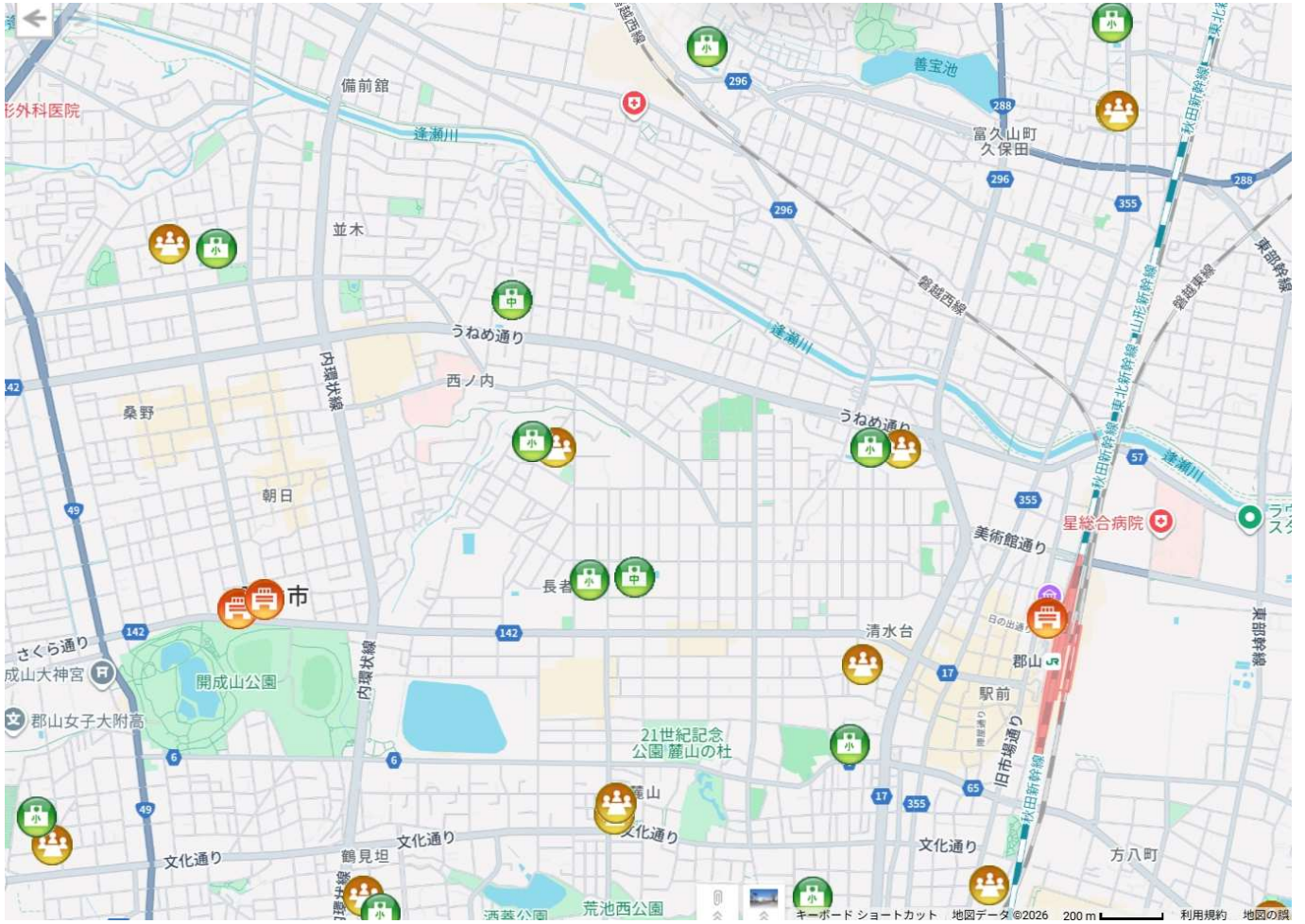


【桃見台地域公民館から2km圏内の将来人口】

桃見台公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,294	8,588	9,596	10,131	10,390	10,525	11,051
70～74歳	3,521	3,482	3,241	3,156	3,168	3,582	3,309
65～69歳	3,852	3,581	3,469	3,464	3,912	3,610	3,199
60～64歳	3,985	3,850	3,835	4,327	3,982	3,522	3,151
55～59歳	4,404	4,390	4,950	4,546	4,015	3,586	3,331
50～54歳	4,652	5,255	4,814	4,245	3,786	3,511	3,418
45～49歳	4,847	4,452	3,923	3,493	3,227	3,140	3,018
40～44歳	4,152	3,656	3,250	2,988	2,908	2,796	2,381
35～39歳	3,591	3,190	2,924	2,848	2,740	2,340	2,188
30～34歳	3,367	3,086	3,012	2,898	2,485	2,322	2,084
25～29歳	3,361	3,305	3,180	2,740	2,559	2,291	1,931
20～24歳	2,730	2,643	2,291	2,139	1,905	1,606	1,503
15～19歳	2,517	2,219	2,080	1,843	1,557	1,466	1,384
10～14歳	2,285	2,148	1,904	1,607	1,518	1,436	1,322
5～9歳	2,320	2,049	1,728	1,632	1,545	1,423	1,291
0～4歳	2,158	1,808	1,706	1,615	1,488	1,349	1,187
合計	59,036	57,701	55,902	53,674	51,184	48,506	45,750
高齢化率	24.8%	27.1%	29.2%	31.2%	34.1%	36.5%	38.4%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.10-大島地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：大島地域公民館
- 所在地：郡山市桑野五丁目5-1
- 建設年度：昭和54年(築46年)
- 構造：鉄骨造 2 階建
- 延べ床面積：964.6㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：直近では平成10年度に電気設備・給排水等改修工事実施、令和4年度に外壁等修繕実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：61,913人
- 高齢化率(65歳以上)：24.0%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：47,285人(▲23.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：16,614人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,755件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：43.7%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：45.8%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：5館

(桑野地域公民館まで1.0km、富田公民館まで1.7km、桃見台地域公民館まで1.4km、開成地域公民館まで1.9km、中央公民館まで2.0km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(大島小学校まで0.1km、桑野小学校まで1.0km、芳山小学校まで1.3km、桃見台小学校まで1.3km、富田小学校まで1.9km、開成小学校まで1.7km)

- 半径 2 km圏内の中学校：4校

(郡山第五中学校まで1.0km、郡山第六中学校まで1.2km、郡山第二中学校まで1.9km、富田中学校まで1.8km)

- 生活動線：

大島地域公民館はうねめ通りと国道49号線に近く交通の利便性は良い。また、市役所も近く、大島小学校に隣接。

敷地内の駐車場は11台確保されており車を前提とした場合も利便性は高いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築46年で老朽化が顕著
- 保全・工事は平成10年度に電気設備・給排水等改修工事実施、令和4年度に外壁等修繕実施
- 耐震診断は平成21年度に実施

(6). 評価スコア(100 点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲23.6%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	61,913人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	24.0%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校10校	0点
⑤ 利用実態	15点	16,614人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S54年築・耐震診断済 ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲23.6%と予測されており、長期的には地域活動の担い手が大幅に縮小するリスクが高い。
- 半径2km圏人口は61,913人と多いが、その商圏は桑野地域公民館(NO.07)や桃見台地域公民館(NO.09)と重層的に重複しており、単独で施設を維持し続ける合理性は限定的である。
- 高齢化率は24.0%と現状は低い水準にあるが、これは周辺に分譲マンション等への若年層流入による一時的な現象であり、2050年には40%超に達する急激な高齢化が予測されている。
- 半径2km圏内に公民館5館、小中学校10校が存在し、代替可能性が非常に高いエリアである。
- 築46年が経過し、建物全体の老朽化が進行している。耐震診断は実施済み(平成21年度)だが、設備全体の陳腐化は著しく、数万人規模の利用者の安全を長期的に保証するためには、巨額の更新投資が避けられない。

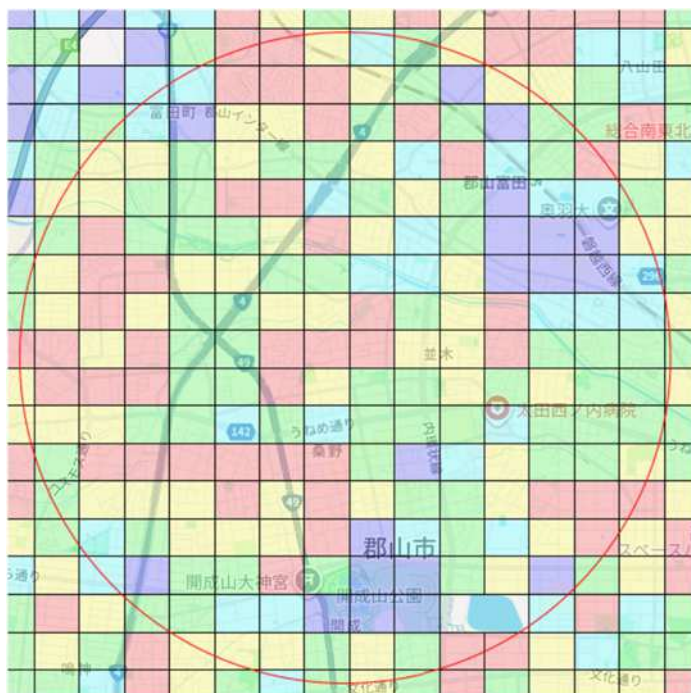
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は施設稼働率が45%を超える高い利用実績を有しているが、それは「多すぎる施設」が近接していることによる利便性の裏返しでもある。現在の「老朽化した施設を個別に維持し、更新時期を待つ」マネジメントは、将来の市民に多額の債務を押し付ける結果を招きかねない。

したがって、本施設は近隣の「中央公民館」や、より高機能な拠点施設への集約を優先的に検討すべきである。利用実態が高い施設だからこそ、安易な延命修繕に逃げるのではなく、拠点への統合を通じた「Wi-Fiや多目的スペースを備えた、次世代基準の学習環境」への移行を促すことが、郡山市の財政健全化とサービス向上を両立させる道である。

【大島地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

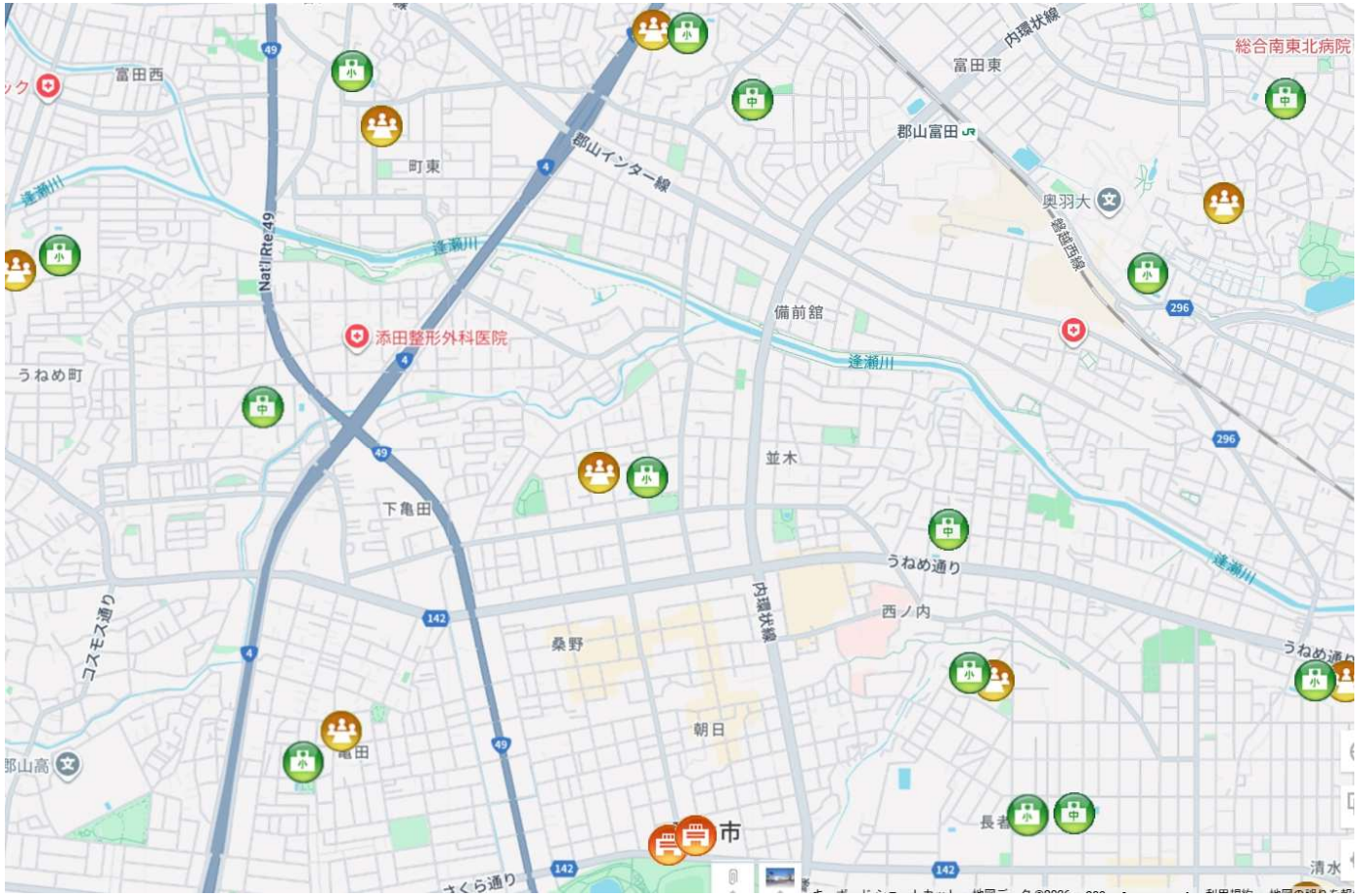


【大島地域公民館から2km圏内の将来人口】

大島公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,013	8,257	9,226	9,741	9,990	10,119	10,625
70～74歳	3,856	3,813	3,549	3,457	3,470	3,923	3,624
65～69歳	3,989	3,708	3,593	3,587	4,051	3,738	3,313
60～64歳	3,987	3,851	3,837	4,329	3,984	3,524	3,152
55～59歳	4,362	4,348	4,902	4,503	3,977	3,552	3,299
50～54歳	4,533	5,120	4,691	4,137	3,689	3,422	3,331
45～49歳	5,066	4,653	4,100	3,651	3,372	3,282	3,155
40～44歳	4,425	3,897	3,464	3,185	3,099	2,980	2,538
35～39歳	3,947	3,506	3,214	3,131	3,011	2,572	2,405
30～34歳	3,704	3,395	3,313	3,188	2,734	2,554	2,293
25～29歳	3,505	3,446	3,317	2,858	2,669	2,389	2,014
20～24歳	2,897	2,805	2,431	2,269	2,022	1,705	1,595
15～19歳	2,866	2,527	2,368	2,099	1,773	1,670	1,576
10～14歳	2,720	2,557	2,266	1,913	1,806	1,709	1,574
5～9歳	2,611	2,306	1,945	1,837	1,739	1,601	1,452
0～4歳	2,432	2,037	1,923	1,820	1,677	1,520	1,337
合計	61,913	60,228	58,139	55,704	53,062	50,260	47,285
高齢化率	24.0%	26.2%	28.2%	30.1%	33.0%	35.4%	37.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.11-薫地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：薫地域公民館
- 所在地：郡山市鶴見坦二丁目19-27
- 建設年度：昭和54年(築46年)
- 構造：鉄骨造 2 階建
- 延べ床面積：943.4㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成12年度に電気設備・内部改修、外壁塗装等改修工事実施

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：66,617人
- 高齢化率(65歳以上)：26.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：52,326人(▲21.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：15,615人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,520件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：29.8%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：30.7%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度(GIS 分析)

- 半径2km圏内の公民館：6館

(中央公民館まで1.1km、開成地域公民館まで1.2km、清水台地域公民館まで1.8km、橘地域公民館1.4km、桃見台地域公民館まで1.6km、桑野地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：7校

(薫小学校まで0.1km、開成小学校まで0.7km、金透小学校まで1.2km、芳山小学校まで1.3km、桃見台小学校まで1.6km、橘小学校まで1.7km、柴宮小学校まで1.8km)

- 半径 2 km圏内の中学校：4校

(郡山第一中学校まで0.6km、郡山第三中学校まで1.0km、郡山第二中学校まで1.2km、郡山第五中学校まで1.7km)

- 生活動線：

薫地域公民館は郡山市の中心に近く、近隣に学校も多く、公園も隣接した地域である。近くには内環状線が通っており交通の利便性も良い。薫小学校の敷地内。

敷地内の駐車場は、4台であり、車を前提とした場合、利便性は低いと見込まれる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築46年で老朽化が顕著
- 保全・工事は平成12年度に電気設備・内部改修、外壁塗装等改修工事実施
- 耐震診断は平成16年度に実施

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.5%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	66,617人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	26.1%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣6館+小中学校11校	0点
⑤ 利用実態	15点	15,615人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S54年築・耐震診断済 ・一部改修有	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲21.5%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は66,617人と非常に多いが、その商圈は中央公民館(NO.01)とほぼ完全に重複しており、独立した施設を維持する合理性は低い。
- 高齢化率は26.1%と現状は市平均より低いが、2050年には40%に達する急激な変化が予測されており、施設運営の持続可能性に疑問が残る。
- 半径2km圏内に6館もの公民館がひしめく「過剰配置」の極致であり、代替可能性が市内でも最も高いエリアの一つである。
- 築46年が経過し、建物全体の老朽化が進んでいる。耐震診断は実施済み(平成29年度)だが、最新の中央公民館(築11年)が1.1kmに存在するという事実を鑑みれば、本施設に多額の更新投資を行う必要性は乏しい。

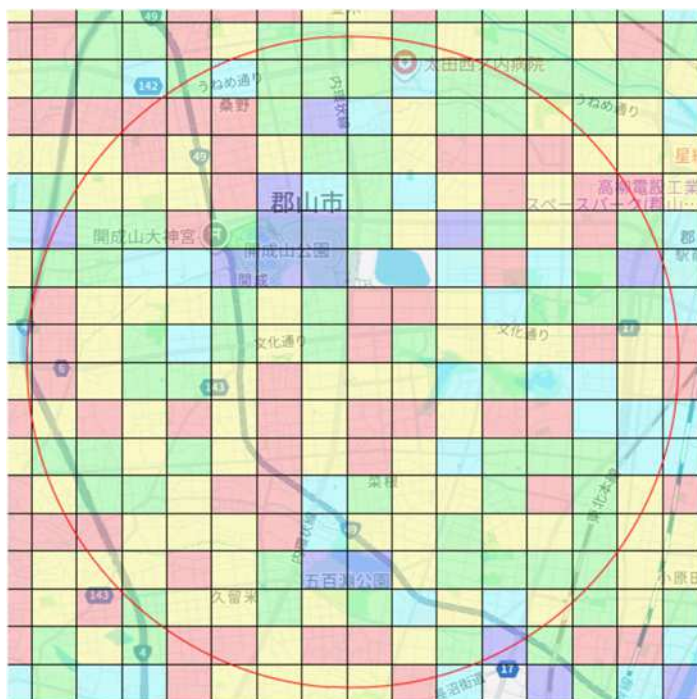
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、中央公民館との物理的距離がわずか1.1kmという至近距離に位置している。この「圧倒的な近さ」は、利用者にとって中央公民館という高機能な拠点への移行が容易であることを意味している。

したがって、本施設は中央公民館への機能集約を検討・実施すべきである。薫小学校に隣接する等、地域に親しまれてきた歴史は尊重すべきだが、「古い箱」を維持することに固執して財政を圧迫するのではなく、最新の設備が整った中央公民館を「地域の居場所」として使いこなしていくことが、次世代の子供たちに誇れる選択である。今後は、本施設の跡地活用を含め、地域全体の利便性を高める新たな都市デザインの中での再編を提言する。

【薫地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

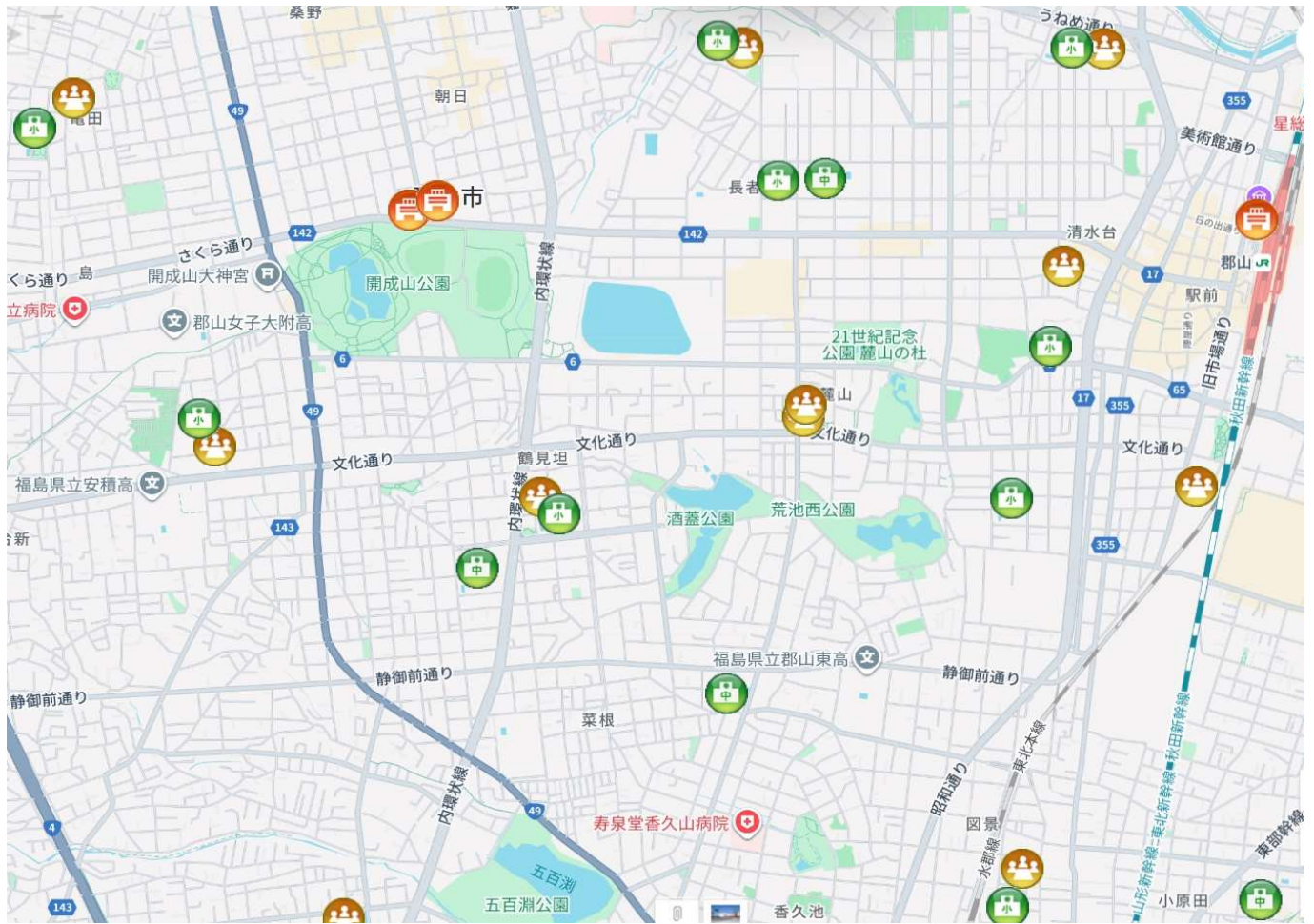


【薫地域公民館から2km圏内の将来人口】

薫公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	8,845	10,414	11,636	12,286	12,600	12,763	13,401
70～74歳	4,134	4,088	3,805	3,706	3,720	4,206	3,886
65～69歳	4,433	4,121	3,993	3,986	4,502	4,154	3,682
60～64歳	4,792	4,629	4,612	5,203	4,789	4,236	3,789
55～59歳	4,903	4,887	5,510	5,061	4,470	3,992	3,708
50～54歳	5,210	5,885	5,391	4,755	4,240	3,933	3,828
45～49歳	5,485	5,038	4,439	3,953	3,651	3,553	3,416
40～44歳	4,603	4,054	3,603	3,313	3,223	3,099	2,640
35～39歳	4,020	3,571	3,273	3,188	3,067	2,620	2,450
30～34歳	3,557	3,260	3,182	3,061	2,625	2,453	2,202
25～29歳	3,345	3,289	3,165	2,727	2,547	2,280	1,922
20～24歳	2,669	2,584	2,240	2,091	1,863	1,570	1,470
15～19歳	2,968	2,617	2,453	2,174	1,836	1,729	1,632
10～14歳	2,660	2,501	2,216	1,871	1,767	1,672	1,539
5～9歳	2,620	2,314	1,952	1,843	1,745	1,607	1,457
0～4歳	2,373	1,988	1,876	1,776	1,636	1,484	1,305
合計	66,617	65,240	63,346	60,994	58,280	55,350	52,326
高齢化率	26.1%	28.5%	30.7%	32.8%	35.7%	38.2%	40.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.12-赤木地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：赤木地域公民館
- 所在地：郡山市赤木町7-19
- 建設年度：昭和55年(築45年)
- 構造：鉄骨造2階建
- 延べ床面積：784.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：令和元年度～令和2年度において台風19号に係る災害復旧工事(工事費計90,935千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：50,455人
- 高齢化率(65歳以上)：25.5%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：39,259人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：10,709人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,908件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：31.7%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：33.7%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：5館

(清水台地域公民館まで1.0km、桃見台地域公民館まで1.4km、橘地域公民館まで1.8km、行徳地域公民館まで1.8km、中央公民館まで2.0km)

- 半径2km圏内の小学校：6校

(赤木小学校は隣接、金透小学校まで1.2km、芳山小学校まで1.3km、桃見台小学校まで1.3km、橘小学校まで1.7km、行徳小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(郡山第二中学校まで1.1km、郡山第五中学校まで1.4km)

- 生活動線：

赤木地域公民館は郡山駅から約1km、徒歩15分、バス利用も可能で、公共交通・非自動車交通を含めたアクセス性に優れている。敷地内の駐車スペースは17台と限定的であり、事業実施時には周辺駐車場の活用や公共交通利用を前提とした運用が求められる。

(5). 老朽化・更新必要性

築45年であるものの、令和元年度～令和2年度において台風19号に係る災害復旧工事において、大規模な改修や設備更新が行われており、当面の更新投資は不要と見込まれる。

耐震診断：耐震化済

設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	50,455人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.5%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校8校	0点
⑤ 利用実態	15点	10,709人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S55築 R元～2年に大規模改修	15点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣5館に加え、小中学校8校が2km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 半径2km圏人口は50,455人と一定程度集積はあるが、中央公民館(NO.01)の商圈と完全に重複しており、独立した施設を維持する合理的根拠は低い。
- 令和元年の台風被害を受け、令和2年度に大規模な災害復旧修繕を実施済みである。この修繕実績により、物理的な使用継続性は一時的に確保されているものの、浸水想定区域内に位置するという立地上の根本的リスクは解消されていない。
- 半径2km圏内に5館もの公民館がひしめく「過剰配置」エリアに位置しており、代替可能性は市内最高水準にある。
- 築45年という建物全体の老朽化は深刻であり、令和2年度の大規模な修繕をもってしても、将来的な全面更新の必要性を否定するものではない。

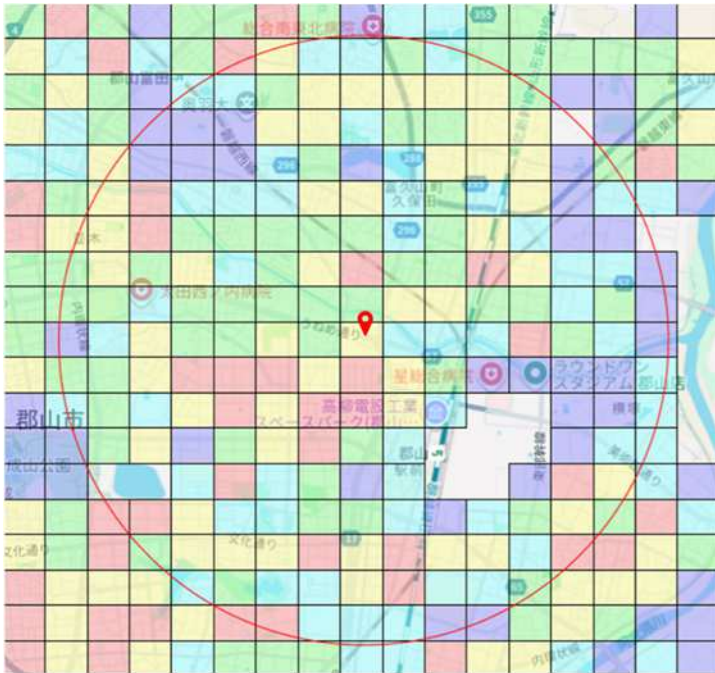
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、令和2年度の修繕を経て一定程度利用環境が維持されており、中央公民館との物理的距離も1.3kmと至近である。しかし、監査の視点から見れば、「浸水リスクを抱える老朽施設に対し、多額の復旧費用を投じて維持し続ける現状」は、将来的な財政負担の増大を招く懸念がある。

したがって、本施設は浸水リスクのない安全な拠点(中央公民館等)への機能集約を中長期的な計画に盛り込むべきである。直近の修繕実績を鑑みれば、即時の閉鎖は困難としても、「次の大規模修繕や更新時期を待たず、拠点施設への統合を加速させる」という、攻めの再編スケジュールを策定することが、郡山市のレジリエンス(災害への強さ)を高めるための正しい選択である。

【赤木地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

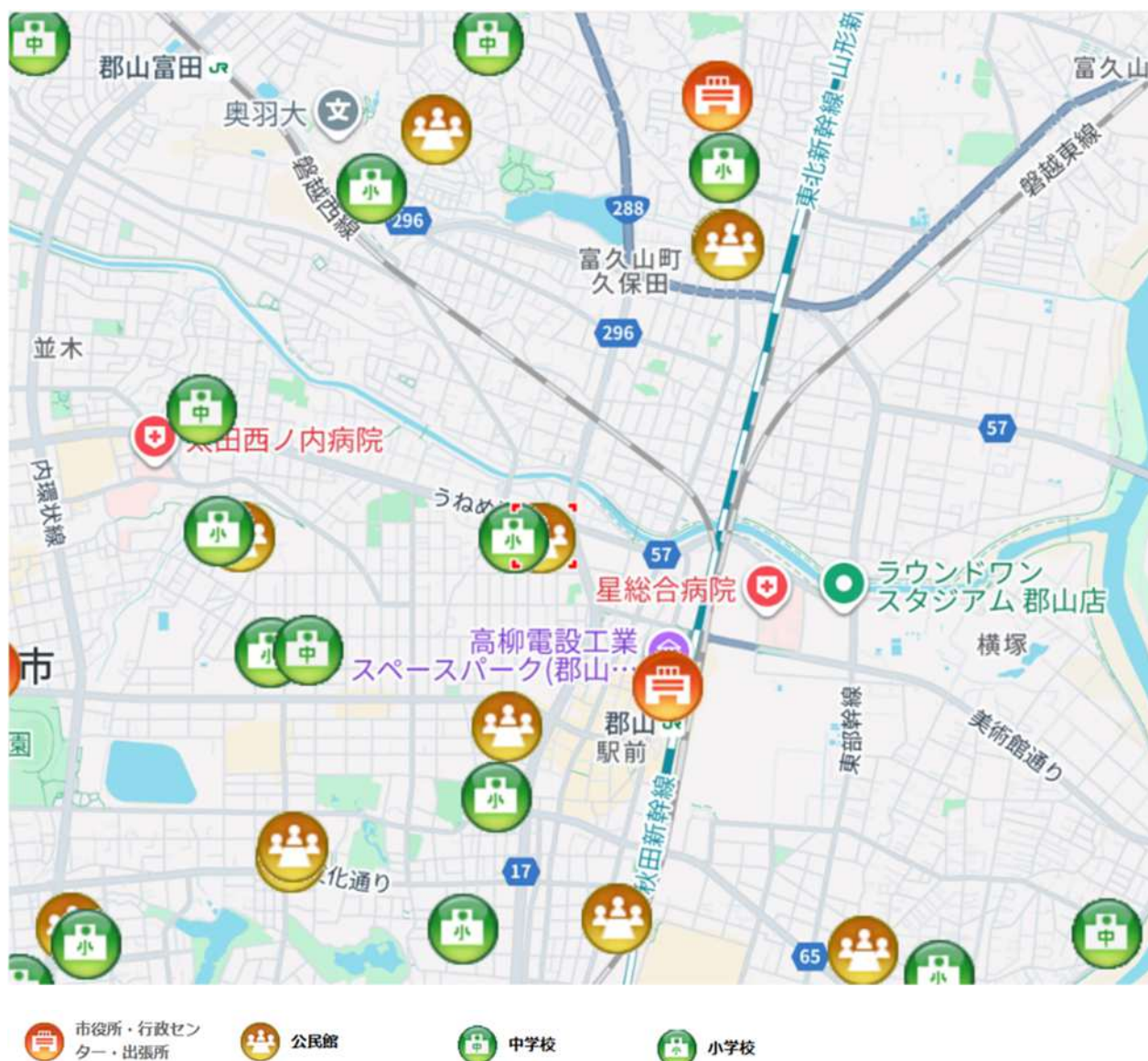


【赤木地域公民館から2km圏内の将来人口】

赤木地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	6,431	7,572	8,460	8,933	9,161	9,279	9,743
70～74歳	3,119	3,084	2,871	2,796	2,806	3,173	2,932
65～69歳	3,308	3,075	2,979	2,974	3,360	3,100	2,747
60～64歳	3,372	3,257	3,245	3,661	3,370	2,981	2,666
55～59歳	3,619	3,607	4,067	3,736	3,299	2,947	2,737
50～54歳	3,784	4,274	3,916	3,453	3,080	2,856	2,781
45～49歳	4,011	3,684	3,246	2,891	2,670	2,598	2,498
40～44歳	3,505	3,087	2,744	2,523	2,454	2,360	2,010
35～39歳	3,065	2,723	2,495	2,431	2,338	1,998	1,868
30～34歳	2,932	2,687	2,623	2,523	2,164	2,022	1,815
25～29歳	3,101	3,049	2,934	2,528	2,361	2,113	1,782
20～24歳	2,557	2,476	2,146	2,003	1,785	1,505	1,408
15～19歳	2,038	1,797	1,684	1,493	1,261	1,187	1,121
10～14歳	1,822	1,713	1,518	1,282	1,210	1,145	1,054
5～9歳	1,887	1,667	1,406	1,327	1,256	1,157	1,050
0～4歳	1,904	1,595	1,505	1,425	1,313	1,190	1,047
合計	50,455	49,347	47,840	45,979	43,888	41,612	39,259
高齢化率	25.5%	27.8%	29.9%	32.0%	34.9%	37.4%	39.3%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



【NO.13-東部地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：東部地域公民館
- 所在地：郡山市阿久津町字久保24-1
- 建設年度：昭和56年(築44年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：748.6㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成14年度において増改築工事(工事費計115,678千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：16,988人
- 高齢化率(65歳以上)：25.3%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：13,031人(▲23.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：11,254人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,484件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：30.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：32.5%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：該当なし

(最寄りの公民館は、芳賀地域公民館3.1km、富久山公民館3.1km)

- 半径2km圏内の小学校：1校

(東芳小学校まで0.3km)

- 半径2km圏内の中学校：該当なし

(最寄りの中学校は第四中学校2.2km)

- 生活動線：

東部地域公民館は郡山市東部で郡山駅から約3km、舞木駅から約3km。住宅地であるあぶくま台から約1kmの立地。バス利用の場合は郡山駅からあぶくま台団地線で東芳小学校下車・徒歩5分程度。敷地内の駐車スペースは54台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築44年、平成14年度に増改築工事が行われているが、増改築工事から23年が経過しており、設備等の更新の必要性が一定程度見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済
- 設備更新：設備等の更新の必要性が一定程度見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲23.3%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	16,988人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.3%→低	15点

④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校1校	0点
⑤ 利用実態	15点	11,254人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S56築 H14年に増改築工事	15点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣0館だが、小学校が1km圏内に存在することによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲23.3%と予測されており、地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 2km圏人口は16,988人であり、一定程度人口規模を有することから、単独維持の合理性は一定程度認められる。
- 高齢化率は25.3%と比較的低く、旺盛な活動需要の継続が見込まれるエリアである。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在しないが、近接(0.3km)する東芳小学校の存在により、機能の代替可能性が認められる。
- 築44年(昭和56年築)が経過している。平成14年度に増改築工事を実施しているものの、それから23年が経過しており、設備全体の老朽化に伴う更新コストの増大が懸念される。

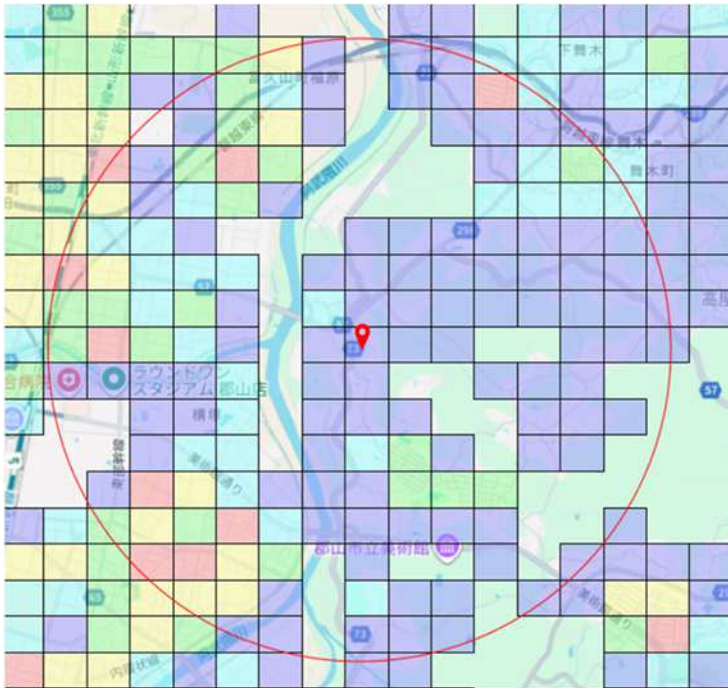
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、半径2km圏内に代替する公民館がない独立した地域拠点としての性格が強い。しかし、築44年が経過し、将来的な人口減少も顕著である中、単独の施設として「箱」を維持し続けることは、長期的には郡山市の財政運営において大きな負担となるリスクがある。

したがって、本施設は隣接する「東芳小学校」等の既存公施設との機能集約・複合化を優先的に検討すべきである。公民館という独立した建物の維持に固執せず、学校施設等の有効活用を通じて、「地域ニーズに応えつつ、将来の更新費用を最小化する持続可能な拠点」へと再編を図ることが、将来世代に対する責任あるマネジメントである。

【東部地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

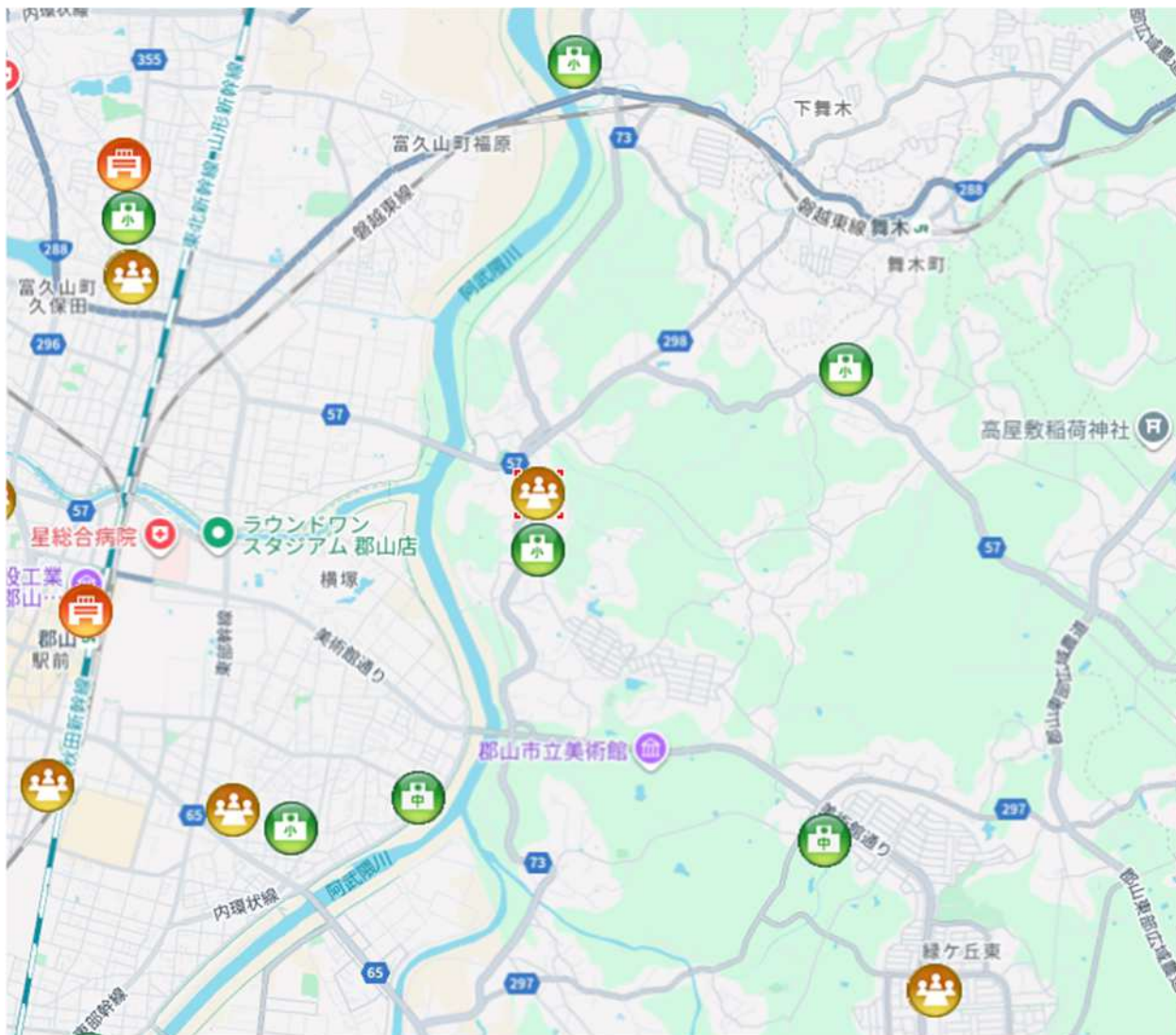


【東部地域公民館から2km圏内の将来人口】

東部地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	1,978	2,329	2,602	2,747	2,818	2,854	2,997
70～74歳	1,138	1,125	1,047	1,020	1,024	1,158	1,070
65～69歳	1,174	1,091	1,057	1,056	1,192	1,100	975
60～64歳	1,093	1,056	1,052	1,187	1,092	966	864
55～59歳	1,069	1,066	1,201	1,104	975	870	809
50～54歳	1,150	1,299	1,190	1,049	936	868	845
45～49歳	1,319	1,212	1,068	951	878	854	821
40～44歳	1,159	1,021	907	834	812	780	665
35～39歳	1,076	956	876	853	821	701	656
30～34歳	1,027	941	919	884	758	708	636
25～29歳	1,027	1,010	972	837	782	700	590
20～24歳	880	852	738	689	614	518	485
15～19歳	753	664	622	551	466	439	414
10～14歳	733	689	611	516	487	461	424
5～9歳	691	610	515	486	460	424	384
0～4歳	721	604	570	540	497	451	396
合計	16,988	16,524	15,948	15,304	14,611	13,853	13,031
高齢化率	25.3%	27.5%	29.5%	31.5%	34.5%	36.9%	38.7%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.14-橋地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：橋地域公民館
- 所在地：郡山市本町一丁目20-18
- 建設年度：昭和60年(築40年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：766.9㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成15年度において増改築工事(工事費計79,852千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：52,029人
- 高齢化率(65歳以上)：25.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：40,293人(▲22.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：16,790人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,030件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：40.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：41.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：5館

(清水台地域公民館まで1.2km、中央公民館まで1.3km、芳賀地域公民館まで1.5km、小原田地域公民館まで1.5km、赤木地域公民館まで1.8km)

- 半径2km圏内の小学校：5校

(橋小学校まで0.8km、金透小学校まで1.0km、小原田小学校まで1.6km、芳賀小学校まで1.7km、赤木小学校まで1.8km、)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(第三中学校まで1.8km、小原田中学校まで1.8km)

- 生活動線：

橋地域公民館は郡山駅から0.7km、徒歩10分と、公共交通・非自動車交通を含めたアクセス性に優れている。敷地内の駐車スペースは44台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築40年、平成15年度に増改築工事が行われているが、増改築工事から22年が経過しており、設備等の更新の必要性が一定程度見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：設備等の更新の必要性が一定程度見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.6% → 中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	52,029人 → 高	15点
③ 高齢化率	15点	25.1% → 低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校7校	0点
⑤ 利用実態	15点	16,790人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S60築 H15年に増改築工事	15点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣5館に加え、小中学校7校が2km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.6%と大きく、地域活動の担い手の縮小が不可避である。
- 2km圏人口は52,029人と多く、現状では旺盛な活動需要(利用者数16,790人)に支えられている。
- 高齢化率は25.1%と比較的低く、現役世代の利用も多いエリアであるが、そのニーズは近隣の多数の施設に分散してしまっている。
- 半径2km圏内に5つの公民館、7つの小学校・中学校が存在する「過剰配置」の状態にあり、代替可能性が高い。
- 築40年(昭和60年築)が経過している。平成15年度に増築を行っているが、それから22年が経過し、設備全体の陳腐化が進んでいる。郡山駅至近という利便性を考慮すれば、単独施設を維持するよりも、より効率的な民間連携や複合化を検討すべき時期にある。

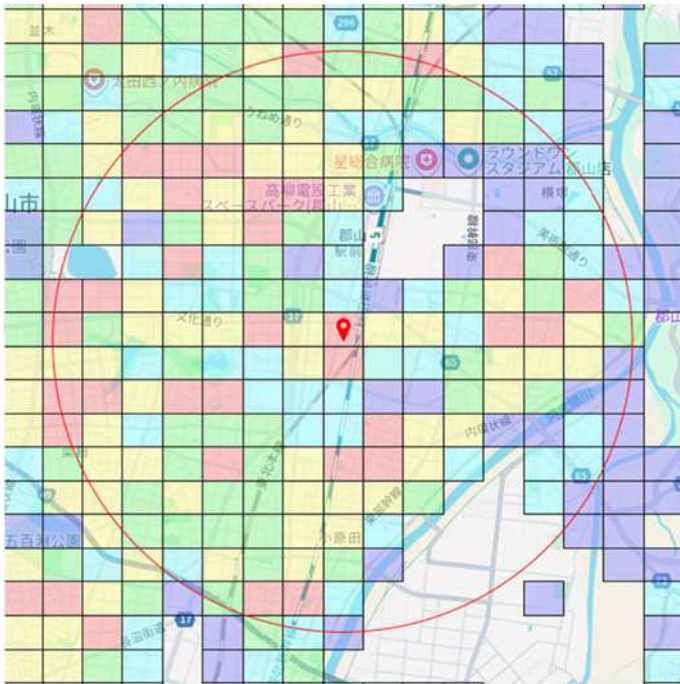
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、郡山駅から0.7kmという卓越したアクセスの良さを有し、41%を超える高い施設稼働率を維持している。しかし、中央公民館(NO.01)からわずか1.3km、清水台地域公民館(NO.02)から1.2kmという近接状況において、独立した一館を維持し続けることは、行政コストの最適化という観点から正当化しにくい。

したがって、本施設は近隣の拠点施設への機能集約、あるいは駅周辺の民間施設や他公設施設との複合化を検討・実施すべきである。利用実態があるからこそ、「古い単独館」の維持に固執せず、「駅前 の利便性を活かした、より高機能で安全な代替空間」へサービスを移行させることが、郡山市全体の持続可能性を高めるための正解である。

【橋地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

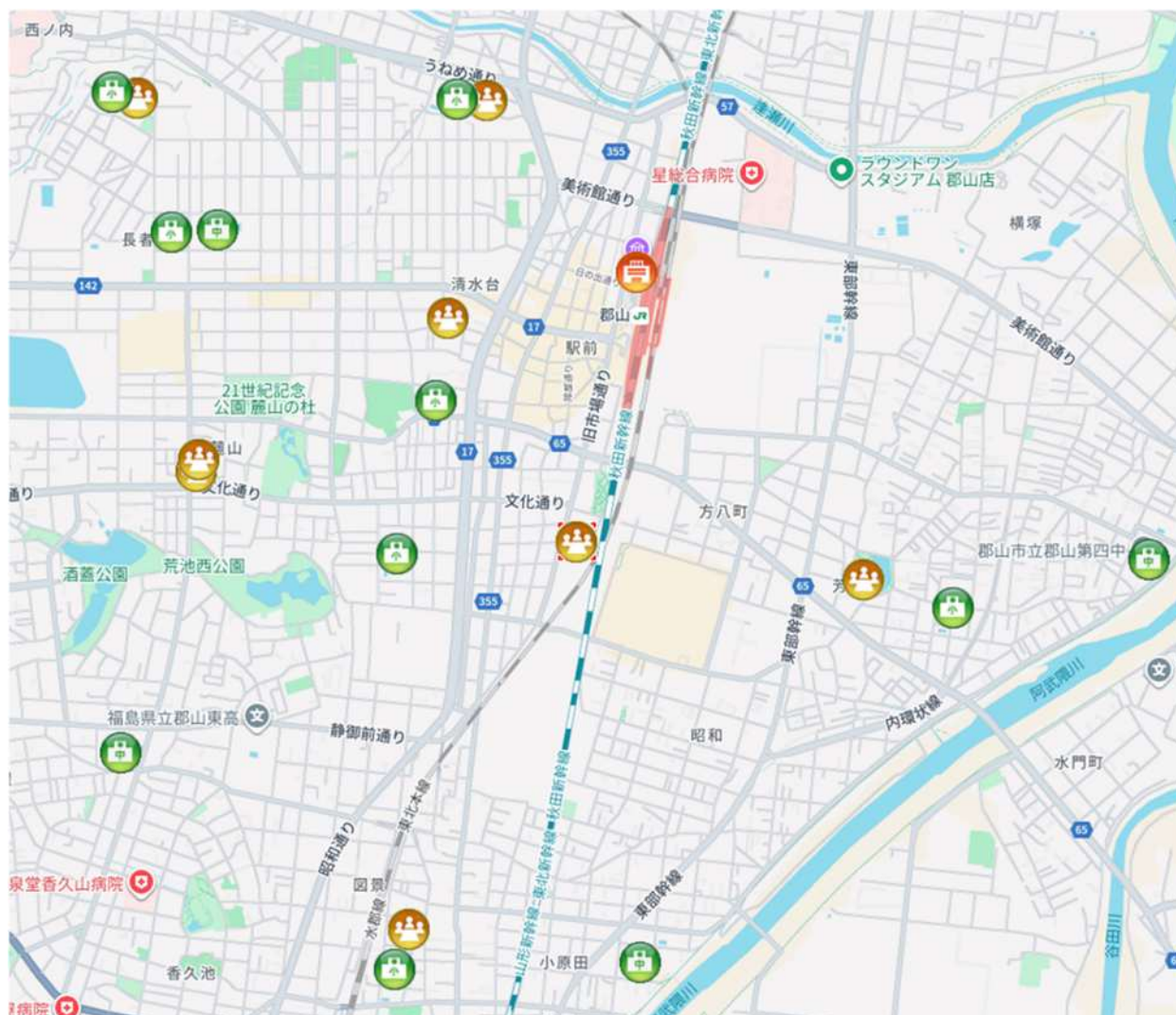


【橋地域公民館から2km圏内の将来人口】

橋地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	6,405	7,541	8,426	8,897	9,124	9,242	9,704
70～74歳	3,198	3,162	2,943	2,867	2,877	3,254	3,006
65～69歳	3,445	3,203	3,103	3,098	3,499	3,228	2,861
60～64歳	3,521	3,401	3,388	3,823	3,519	3,112	2,784
55～59歳	3,708	3,696	4,167	3,828	3,381	3,019	2,805
50～54歳	3,975	4,490	4,113	3,628	3,235	3,000	2,921
45～49歳	4,248	3,902	3,438	3,062	2,828	2,752	2,645
40～44歳	3,742	3,295	2,929	2,693	2,620	2,520	2,146
35～39歳	3,196	2,839	2,602	2,535	2,438	2,083	1,947
30～34歳	2,916	2,673	2,608	2,510	2,152	2,011	1,805
25～29歳	3,065	3,014	2,900	2,499	2,334	2,089	1,761
20～24歳	2,464	2,385	2,068	1,930	1,720	1,450	1,357
15～19歳	2,229	1,965	1,842	1,632	1,379	1,299	1,226
10～14歳	2,012	1,892	1,676	1,415	1,336	1,264	1,164
5～9歳	1,975	1,744	1,471	1,389	1,315	1,211	1,099
0～4歳	1,930	1,617	1,526	1,444	1,331	1,207	1,061
合計	52,029	50,820	49,203	47,249	45,087	42,741	40,293
高齢化率	25.1%	27.4%	29.4%	31.5%	34.4%	36.8%	38.6%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.15-緑ヶ丘地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：緑ヶ丘地域公民館（緑ヶ丘ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市緑ヶ丘東三丁目1-21
- 建設年度：平成9年(築28年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：908.2㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成25年度において増改築工事(工事費計29,167千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：9,558人
- 高齢化率(65歳以上)：25.8%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：7,404人(▲22.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：17,428人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,576件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：40.5%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：42.7%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：該当なし

(最寄りの公民館は東部地域公民館3.8km)

- 半径2km圏内の小学校：1校

(緑ヶ丘第一小学校まで0.8km)

- 半径2km圏内の中学校：1校

(緑ヶ丘中学校まで1.3km)

- 生活動線：

緑ヶ丘地域公民館（緑ヶ丘ふれあいセンター）は郡山市東部で郡山駅から約5km、郡山東部ニュータウン内に立地。バス利用の場合は緑ヶ丘三丁目バス停から徒歩2分程度。緑ヶ丘ふれあいセンターとして、緑ヶ丘市民サービスセンター、中央図書館緑ヶ丘分館が併設。敷地内の駐車スペースは54台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築28年、平成25年度に増改築工事が行われており、当面の設備更新の必要性は低いと見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：当面の設備更新の必要性は低い。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.5%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	9,558人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	25.8%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	17,428人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	H9築 H25に増改築工事	20点
総合点	100点	—	70点

※④については近隣0館だが、小学校が1km圏内に存在することによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.5%と大きく、地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 2km圏人口は9,558人と中規模だが、東部ニュータウンの生活圏における唯一の拠点として、単独維持の合理性は一定程度認められる。
- 高齢化率は25.8%であり、現状では多世代による利用実態(年間17,428人)が確認できる。
- 半径2km圏内に代替する公民館はないが、隣接する小学校(0.8km)や中学校(1.3km)との機能重複の解消が、効率化の鍵となる。
- 築28年(平成9年築)であり、平成25年度に増改築を実施済み。建物・設備ともに当面の更新必要性は低いものの、将来的な人口減少による「余剰空間」の発生をあらかじめ織り込んだ管理計画が求められる。

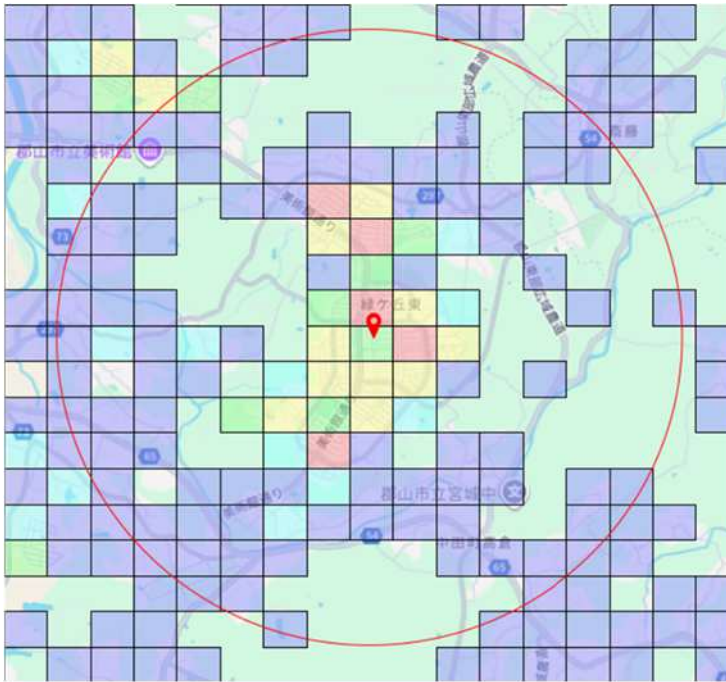
8. 監査としての見解

総合点70点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、既に市民サービスセンターや図書館分館を併設した複合施設「緑ヶ丘ふれあいセンター」として機能しており、市内における先行的な複合化モデルと言える。しかし、70点というスコアが示す通り、将来的な人口減少と小中学校との機能重複は無視できない課題である。

したがって、本施設は現状の複合化をさらに一歩進め、緑ヶ丘第一小学校や緑ヶ丘中学校との「さらなる機能集約」を検討すべきである。公民館としての独立した運営体制を維持するのではなく、「学校施設と公民館機能をより有機的に統合」することで、サービス水準を維持しつつ、将来の維持管理・更新コストを抜本的に抑制することを、包括外部監査として強く提言する。

【緑ヶ丘地域公民館から 2km 圏内の人口密度ヒートマップ】

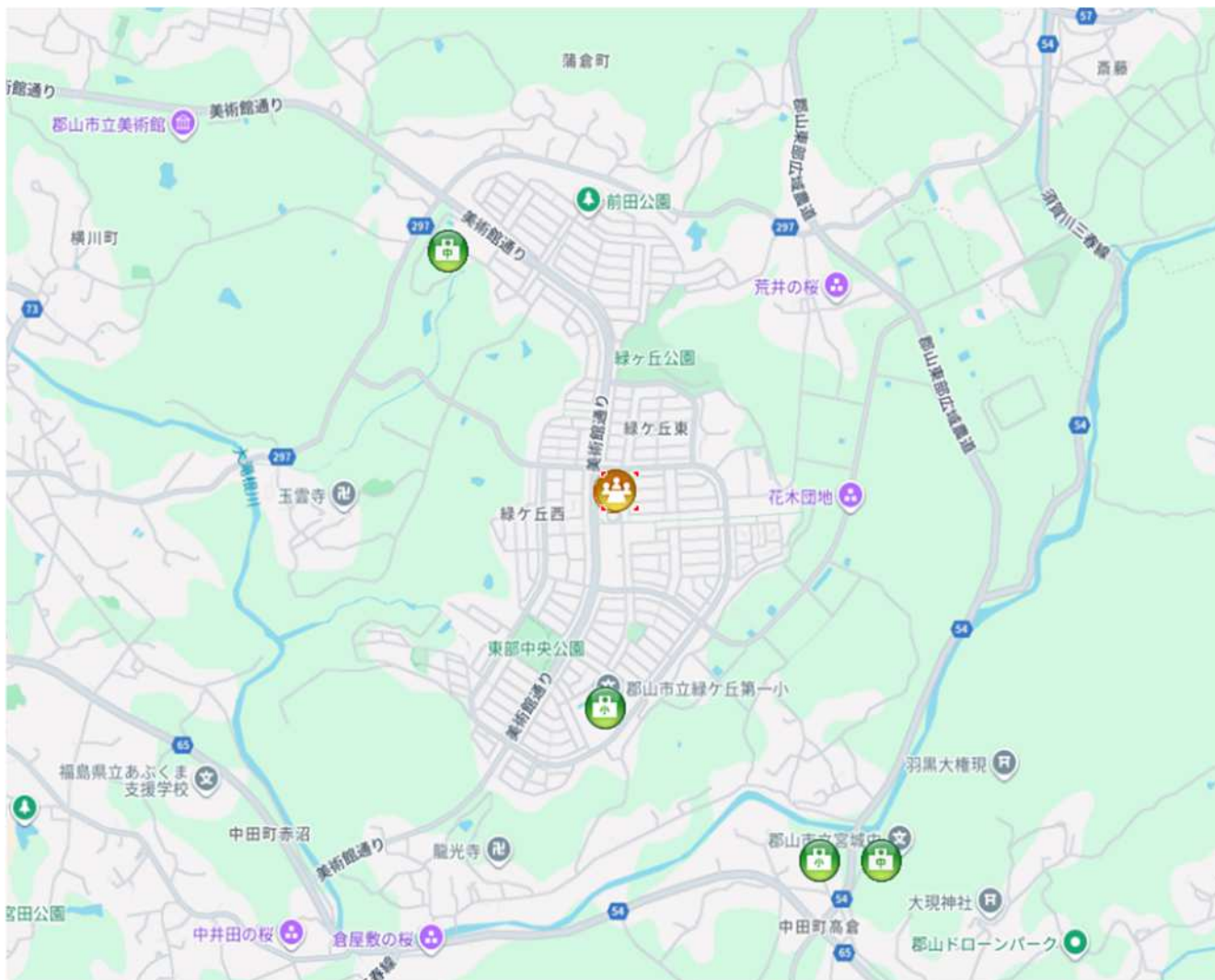



【緑ヶ丘地域公民館から 2km 圏内の将来人口】

緑ヶ丘地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	1,106	1,302	1,455	1,536	1,575	1,596	1,676
70～74歳	646	639	595	579	581	657	607
65～69歳	715	665	644	643	726	670	594
60～64歳	757	731	729	822	756	669	599
55～59歳	786	784	883	811	717	640	594
50～54歳	715	808	740	652	582	540	525
45～49歳	778	715	630	561	518	504	484
40～44歳	694	611	543	499	486	467	398
35～39歳	422	375	344	335	322	275	257
30～34歳	372	341	333	320	275	257	230
25～29歳	305	300	289	249	232	208	175
20～24歳	375	363	315	294	262	221	207
15～19歳	651	574	538	477	403	379	358
10～14歳	603	567	502	424	400	379	349
5～9歳	409	361	305	288	272	251	228
0～4歳	224	188	177	168	154	140	123
合計	9,558	9,322	9,020	8,658	8,262	7,852	7,404
高齢化率	25.8%	27.9%	29.9%	31.9%	34.9%	37.2%	38.8%

※2025 年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 
 市役所・行政センター・出張所
- 
 公民館
- 
 中学校
- 
 小学校

【NO.16-富田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：富田公民館
- 所在地：郡山市町東三丁目84
- 建設年度：昭和58年(築42年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：542.4㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：該当なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：52,565人
- 高齢化率(65歳以上)：22.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：39,249人(▲25.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：9,648人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,534件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：31.4%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：33.8%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：3館

(富田東地域公民館まで1.2km、大島地域公民館まで1.6km、富田西地域公民館まで1.7km)

- 半径2km圏内の小学校：4校

(富田小学校まで0.2km、富田東小学校まで1.1km、大島小学校まで1.6km、富田西小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(第六中学校まで1.2km、富田中学校まで1.3km)

- 生活動線：

富田公民館は、増築部分に富田行政センターが入居する複合施設であり、郡山市北西部で郡山駅から約5km、住宅地内に立地。バス利用の場合は下富田バス停から徒歩2分程度。富田行政センター、中央図書館富田分館が併設されており、敷地内の駐車スペースは行政センターと共用で36台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築42年で、過去に大規模な改修は行われておらず、今後の設備更新の必要性は高いと見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：今後設備更新の必要性は高い。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲25.3% → 中	10点

指標	配点	評価	スコア
② 現在人口規模(2km圏)	15点	52,565人 → 高	15点
③ 高齢化率	15点	22.2% → 低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校6校	0点
⑤ 利用実態	15点	9,648人	5点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S58築 改修なし	5点
総合点	100点	—	50点

※④については近隣3館に加え、小中学校6校が2km圏内(うち1校は1Km圏内)に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲25.3%と大きく、地域活動の担い手が急速に失われるリスクが高い。
- 2km圏人口は52,565人と多いが、周辺には富田東地域公民館(NO.17)や富田西地域公民館(NO.18)などの公民館が分立しており、機能の分散による非効率性が顕著である。
- 高齢化率は22.2%と現状は低いですが、2050年に向けて生産年齢人口が急減し、施設維持の担い手不足が深刻化することは明白である。
- 半径2km圏内に3つの公民館、6つの小学校・中学校が存在しており、代替可能性が非常に高いエリアである。
- 築42年(昭和58年築)が経過し、これまで一度も大規模な改修が行われていない。今後の設備更新には多額の費用が予想され、このまま単独で更新投資を行うことは財政的な合理性を欠く。

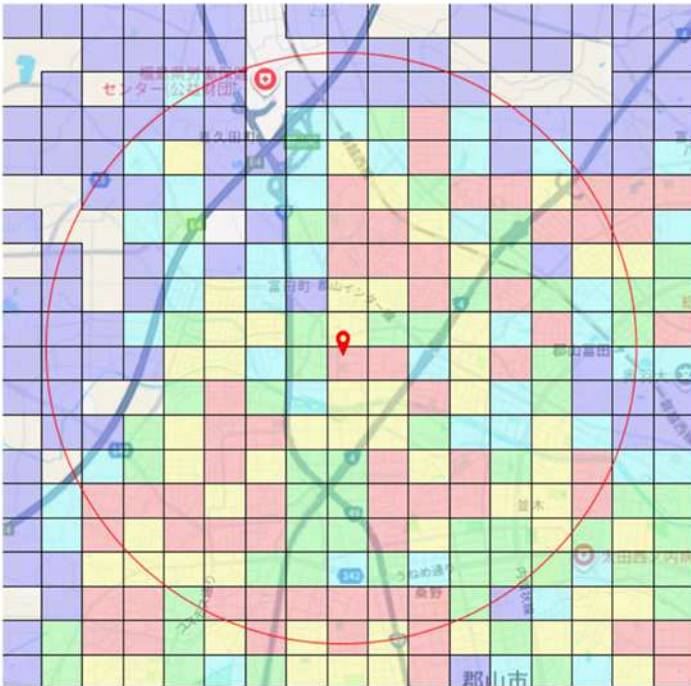
8. 監査としての見解

総合点50点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は行政センターとの併設という利点は有しているものの、利用者数(9,648人)は市平均を大きく下回っており、人口規模に見合った活用がなされているとは言い難い。また、近隣に「富田東地域公民館」や「富田西地域公民館」といった分立した施設が存在する現状は、明らかに「過剰配置」である。

したがって、本施設は近隣施設への機能集約、あるいは行政センター等の再編に合わせた抜本的な統合を検討・実施すべきである。将来人口が4分の1以上失われるという冷厳な予測を直視し、「今のうちに古い箱を整理し、一箇所の拠点を高機能化する」という決断をすることが、将来の市民に対する最大の責任である。安易な延命修繕は厳に慎み、撤退・統合を最優先の経営課題とすべきである。

【富田公民館から 2km 圏内の人口密度ヒートマップ】

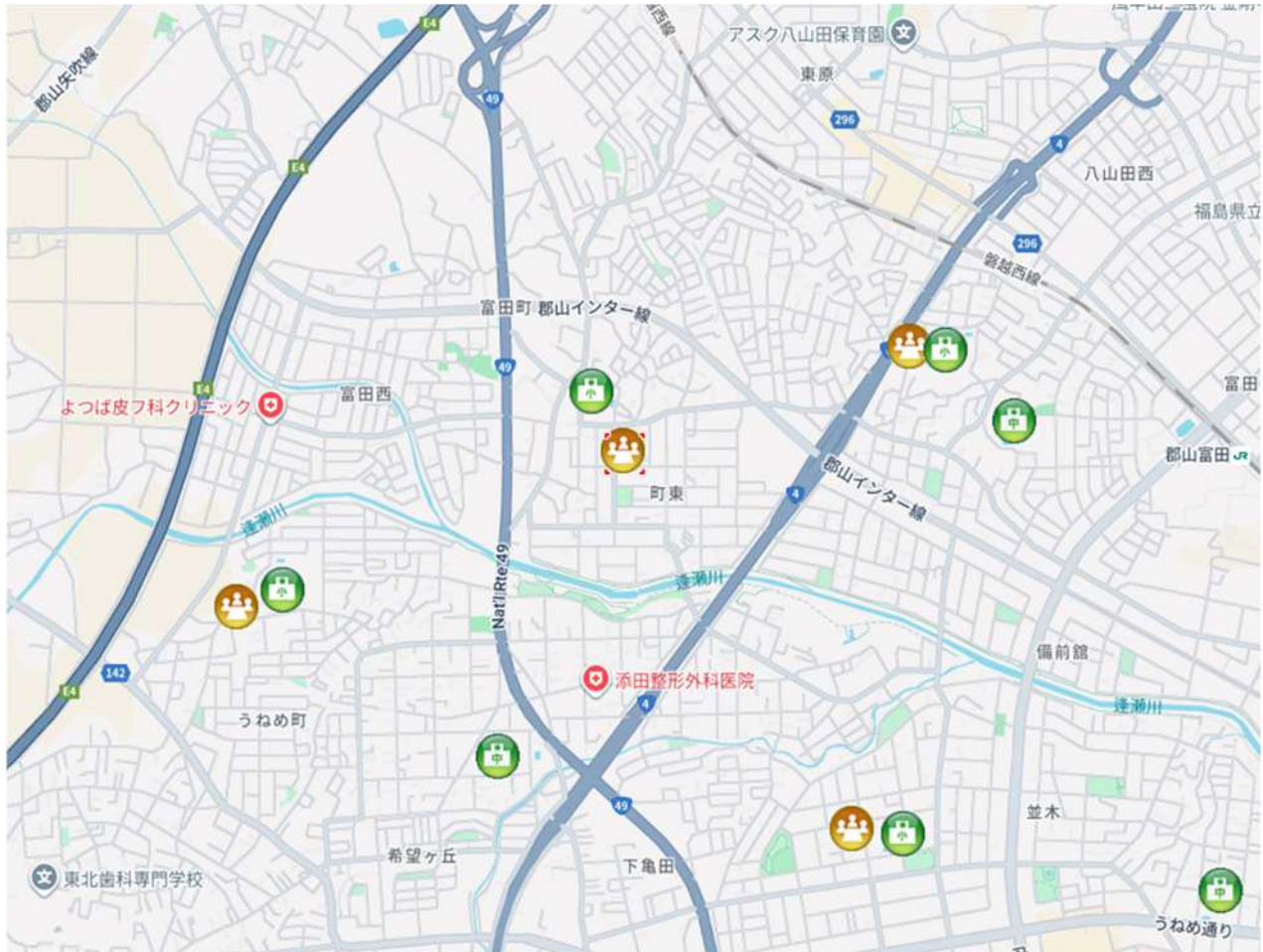


【富田公民館から 2km 圏内の将来人口】

富田公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	5,293	6,232	6,963	7,352	7,540	7,637	8,019
70～74歳	3,133	3,098	2,884	2,808	2,819	3,188	2,945
65～69歳	3,263	3,033	2,939	2,934	3,314	3,058	2,710
60～64歳	3,098	2,993	2,981	3,364	3,096	2,738	2,449
55～59歳	3,311	3,300	3,721	3,418	3,019	2,696	2,504
50～54歳	3,440	3,886	3,560	3,139	2,800	2,597	2,528
45～49歳	4,289	3,940	3,471	3,091	2,855	2,778	2,671
40～44歳	4,112	3,621	3,219	2,959	2,880	2,769	2,359
35～39歳	3,750	3,331	3,053	2,974	2,861	2,444	2,285
30～34歳	3,343	3,064	2,990	2,877	2,467	2,305	2,069
25～29歳	2,986	2,936	2,825	2,435	2,274	2,035	1,716
20～24歳	2,306	2,233	1,935	1,806	1,609	1,357	1,270
15～19歳	2,474	2,182	2,044	1,812	1,530	1,441	1,361
10～14歳	2,645	2,487	2,204	1,861	1,757	1,662	1,531
5～9歳	2,609	2,304	1,944	1,835	1,737	1,600	1,451
0～4歳	2,513	2,105	1,987	1,881	1,733	1,571	1,382
合計	52,565	50,744	48,721	46,547	44,289	41,877	39,249
高齢化率	22.2%	24.4%	26.2%	28.1%	30.9%	33.2%	34.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.17-富田東地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：富田東地域公民館
- 所在地：郡山市富田町字天神林40-1
- 建設年度：平成4年(築33年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：466.8㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：該当なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：49,016人
- 高齢化率(65歳以上)：20.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：35,974人(▲26.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：11,324人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,601件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：40.4%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：42.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：2館

(富田公民館まで1.2km、大島地域公民館まで1.7km)

- 半径2km圏内の小学校：3校

(富田東小学校は隣接、富田小学校まで1.1km、大島小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(富田中学校まで0.5km、第六中学校まで2.0km)

- 生活動線：

富田東地域公民館は郡山市北西部で郡山駅から4.5km、郡山富田駅から1.3km、住宅地内に立地。バス利用の場合は行人田バス停から徒歩5分程度。敷地内の駐車スペースは25台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築33年で、過去に大規模な改修は行われておらず、設備等の更新の必要性は一定程度認められる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：設備等の更新の必要性は一定程度認められる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲26.6%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	49,016人→高	15点
③ 高齢化率	15点	20.1%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣2館+小中学校5校	0点
⑤ 利用実態	15点	11,324人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	H4築 改修なし	10点
総合点	100点	—	60点

※④については近隣2館に加え、小中学校5校が2km圏内(うち1校は隣接)に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲26.6%と大きく、地域活動の担い手が急速に失われるリスクが高い。
- 2km圏人口は49,016人と、富田エリアの中でも特に人口集積が高い「隆盛期」にある。
- 高齢化率は20.1%と市内で最も低い部類に属するが、2050年には32%超へと急増し、現在の「若さ」に頼った施設運営は早晚立ち行かなくなる。
- 富田公民館(NO.16)まで1.2km、大島地域公民館(NO.10)まで1.7kmと、近隣施設との物理的距離が近く、代替可能性が顕著である。
- 築33年(平成4年築)が経過し、これまで大規模改修の履歴がない。今後、設備更新の時期が一斉に到来することを考えれば、近隣施設と投資を競合させることは避けるべきである。

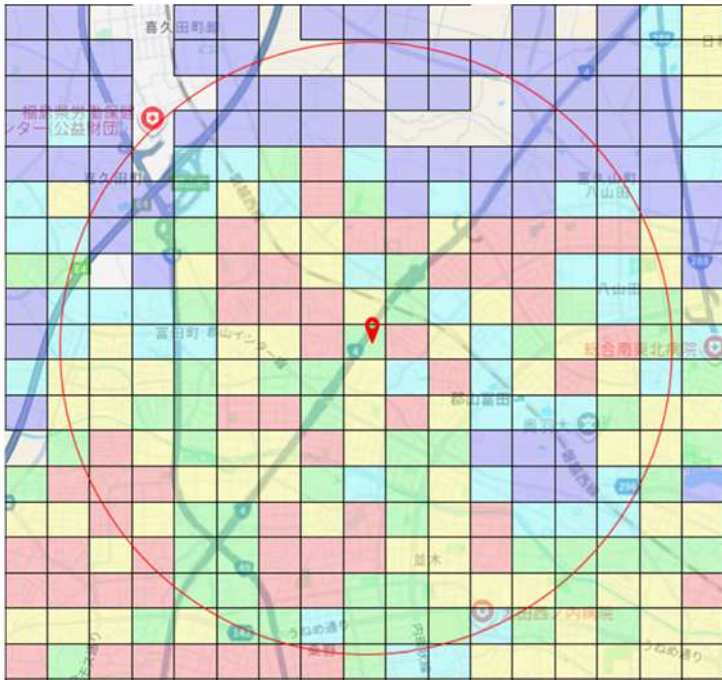
8. 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、現在40%を超える高い稼働率を維持しているが、それは周辺の旺盛な人口(隆盛)に支えられた一時的な現象である。監査の視点では、「将来、人口が4分の1以上失われるエリアで、1.2km間隔に複数の公民館を維持し続けること」は、明らかに将来世代への過大な負担増を招く行為である。

したがって、本施設は近隣の富田公民館等との統合・集約を強く検討すべきである。特に、隣接する富田東小学校とのさらなる機能共有を模索し、「単独の公民館という箱」を維持するコストを最小化することを提言する。現在の利用者の利便性を盾に再編を先送りすることは、結果として将来の財政破綻を招くリスクがあることを自覚すべきである。

【富田東地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

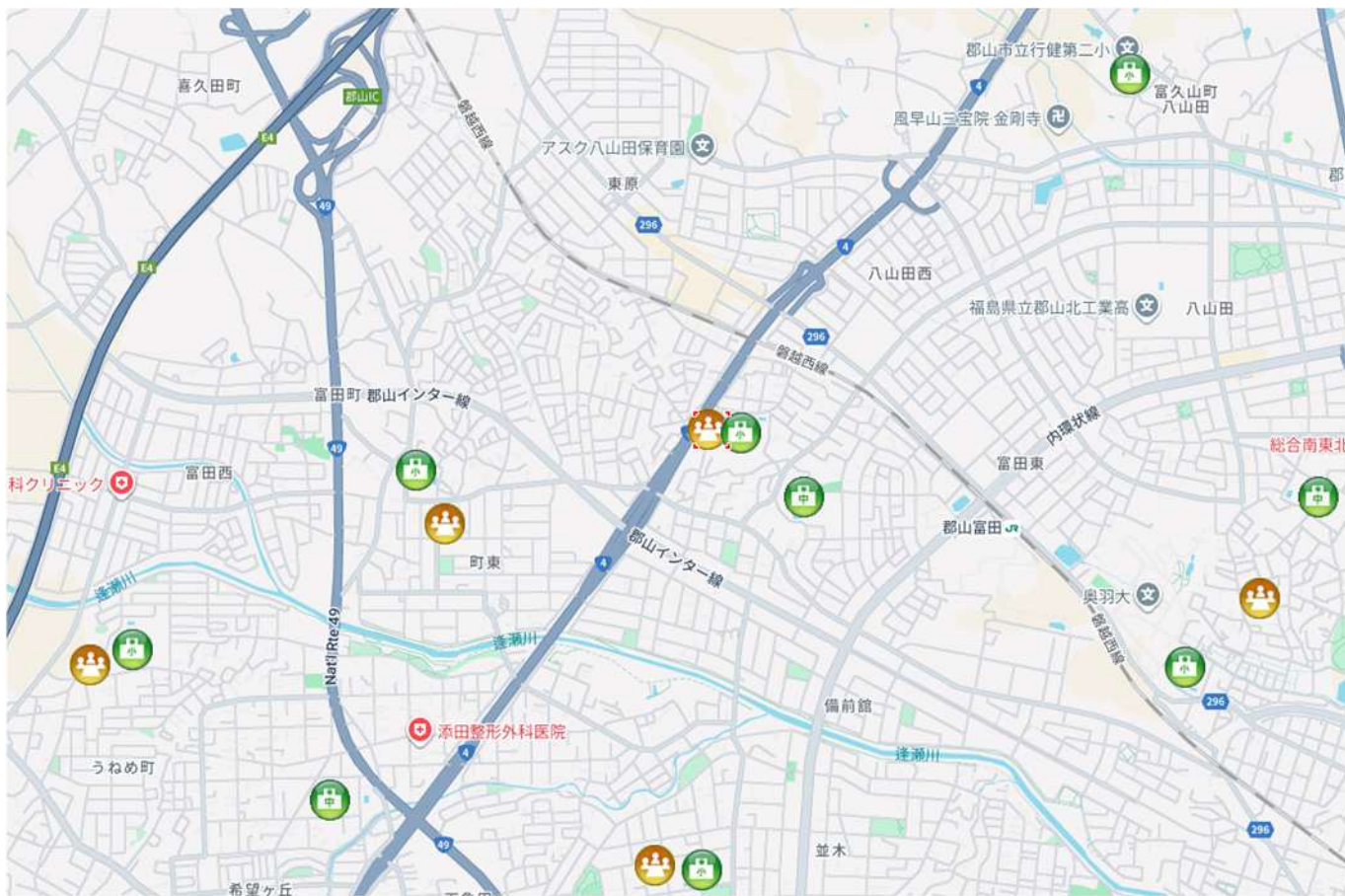


【富田東地域公民館から2km圏内の将来人口】

富田東地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,540	5,345	5,973	6,306	6,467	6,551	6,878
70～74歳	2,541	2,513	2,339	2,278	2,286	2,585	2,388
65～69歳	2,756	2,562	2,482	2,478	2,799	2,583	2,289
60～64歳	2,721	2,629	2,619	2,954	2,719	2,405	2,151
55～59歳	3,024	3,014	3,399	3,122	2,757	2,462	2,287
50～54歳	3,201	3,616	3,312	2,921	2,605	2,416	2,352
45～49歳	4,049	3,719	3,277	2,918	2,695	2,623	2,521
40～44歳	3,936	3,466	3,081	2,833	2,756	2,650	2,258
35～39歳	3,674	3,264	2,991	2,914	2,803	2,394	2,239
30～34歳	3,346	3,067	2,993	2,880	2,469	2,307	2,071
25～29歳	3,036	2,985	2,873	2,475	2,312	2,069	1,745
20～24歳	2,300	2,227	1,930	1,802	1,605	1,353	1,267
15～19歳	2,331	2,055	1,926	1,707	1,442	1,358	1,282
10～14歳	2,484	2,335	2,069	1,747	1,650	1,561	1,438
5～9歳	2,565	2,266	1,911	1,804	1,708	1,573	1,427
0～4歳	2,512	2,104	1,986	1,880	1,732	1,570	1,381
合計	49,016	47,167	45,161	43,020	40,806	38,463	35,974
高齢化率	20.1%	22.1%	23.9%	25.7%	28.3%	30.5%	32.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 市役所・行政センター・出張所
- 公民館
- 中学校
- 小学校

【NO.18-富田西地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：富田西地域公民館（富田西ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市富田町字大十内85-22
- 建設年度：平成11年(築26年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：750.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：該当なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：41,451人
- 高齢化率(65歳以上)：25.8%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：31,877人(▲23.1%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：16,800人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,583件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：39.3%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：40.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：2館

(富田公民館まで1.7km、小山田地域公民館まで1.7km)

- 半径2km圏内の小学校：3校

(富田西小学校は隣接、富田小学校まで1.7km、小山田小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：1校

(第六中学校まで1.1km)

- 生活動線：

富田西地域公民館は郡山市西部で郡山駅から6.2km、住宅地内に立地。バス利用の場合は蟻塚バス停から徒歩7分程度。敷地内の駐車スペースは57台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築26年で、過去に大規模な改修は行われておらず、設備等の更新の必要性は一定程度認められる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：設備等の更新の必要性は一定程度認められる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲23.1%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	41,451人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.8%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣2館+小中学校4校	0点
⑤ 利用実態	15点	16,800人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	H11築 改修なし	10点
総合点	100点	—	60点

※④については近隣2館に加え、小中学校4校が2km圏内(うち1校は隣接)に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲23.1%と予測されており、地域活動の担い手が縮小するリスクを抱えている。
- 2km圏人口は41,451人と、富田エリアの厚い人口集積(隆盛期)の恩恵を十分に受けている。
- 高齢化率は25.8%と比較的低く、現時点では幅広い世代による利用実態が確認できる。
- 富田公民館(NO.16)から1.7km、小山田地域公民館(NO.21)から1.7kmと、近隣施設との重複が認められ、代替可能性は一定程度存在する。

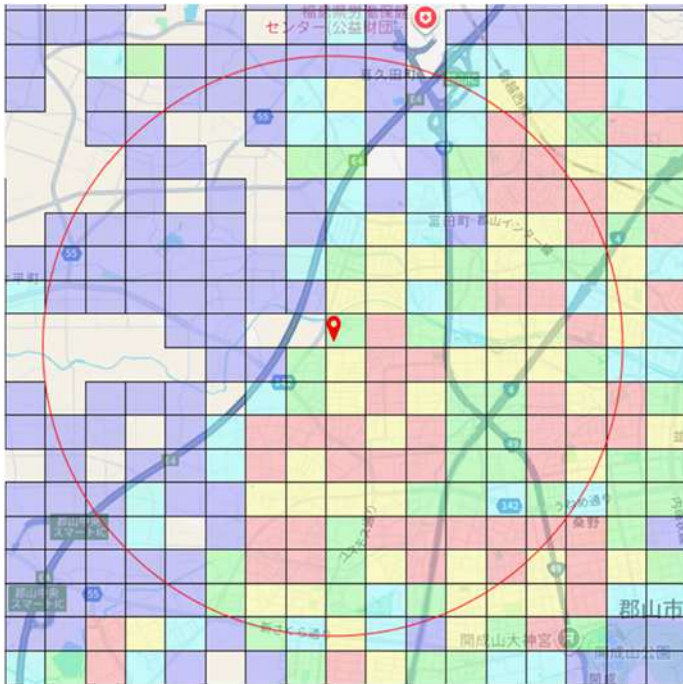
8. 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、現在40.6%の施設稼働率を維持し地域の活動拠点として一定の役割を果たしているが、それは周辺の旺盛な人口に支えられた一時的な「隆盛」の結果でもある。監査の視点では、将来の人口減少が確実視される中、近接する富田エリアの各館がそれぞれ独立して維持管理コストを支出し続ける構造を是正すべきと考える。

したがって、本施設は「富田三館」の再編計画の中に位置づけ、中長期的な集約・複合化を検討すべきである。築年数が比較的浅い現状こそ、将来の更新時期を見据えた抜本的なスリム化を議論する好機である。隣接する富田西小学校や近隣施設との機能統合を視野に入れ、行政コストを最小化しつつサービスを維持する持続可能な運営モデルへの移行を提言する。

【富田西地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

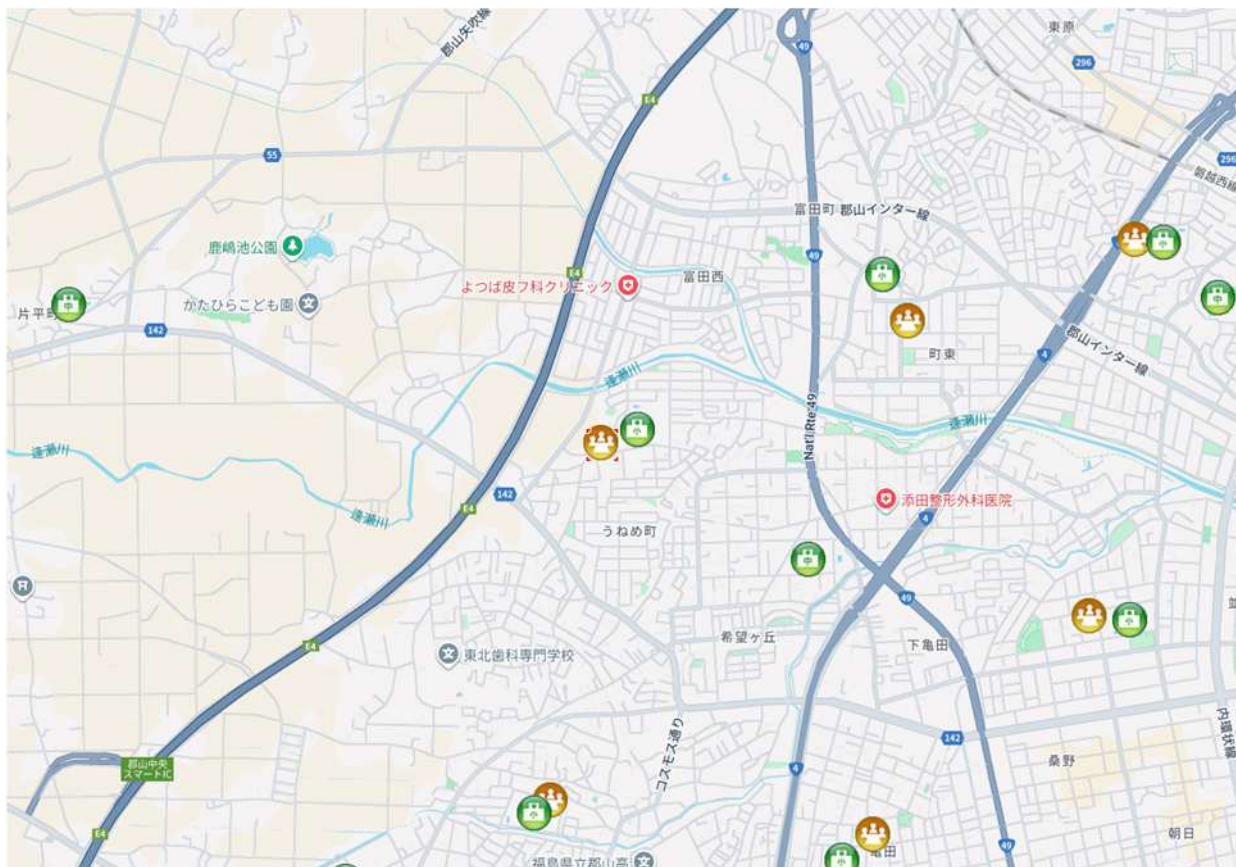


【富田西地域公民館から2km圏内の将来人口】

富田西地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,791	5,641	6,303	6,655	6,825	6,913	7,259
70～74歳	2,987	2,954	2,749	2,678	2,688	3,039	2,807
65～69歳	2,937	2,730	2,645	2,641	2,983	2,752	2,439
60～64歳	2,716	2,624	2,614	2,949	2,714	2,401	2,147
55～59歳	2,716	2,707	3,053	2,804	2,476	2,211	2,054
50～54歳	2,729	3,083	2,824	2,490	2,221	2,060	2,005
45～49歳	3,233	2,970	2,617	2,330	2,152	2,094	2,013
40～44歳	2,938	2,587	2,300	2,115	2,057	1,978	1,685
35～39歳	2,687	2,387	2,188	2,131	2,050	1,751	1,637
30～34歳	2,393	2,193	2,141	2,060	1,766	1,650	1,481
25～29歳	2,122	2,086	2,008	1,730	1,616	1,446	1,219
20～24歳	1,819	1,761	1,526	1,425	1,270	1,070	1,002
15～19歳	1,938	1,709	1,602	1,419	1,199	1,129	1,066
10～14歳	1,916	1,801	1,596	1,348	1,273	1,204	1,109
5～9歳	1,797	1,587	1,339	1,264	1,197	1,102	1,000
0～4歳	1,732	1,451	1,369	1,296	1,194	1,083	952
合計	41,451	40,271	38,872	37,334	35,679	33,885	31,877
高齢化率	25.8%	28.1%	30.1%	32.1%	35.0%	37.5%	39.2%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.19-大槻公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：大槻公民館（大槻ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市大槻町字中前田56-1
- 建設年度：平成21年(築16年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：1,908.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：該当なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：31,296人
- 高齢化率(65歳以上)：26.9%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：24,281人(▲22.4%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：34,558人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：3,752件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：61.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：61.8%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：2館

(大槻東地域公民館まで1.7km、大成地域公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：3校

(大槻小学校まで0.5km、朝日が丘小学校まで1.2km、大成小学校まで1.8km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(大槻中学校まで1.0km、第七中学校まで1.6km)

- 生活動線：

大槻公民館（大槻ふれあいセンター）は郡山市西部で郡山駅から約7km、大槻町の中心、住宅地内に立地。バス利用の場合は大槻上町バス停から徒歩3分程度。大槻ふれあいセンターとして大槻行政センター、中央図書館大槻分館が併設。敷地内の駐車スペースは140台確保されており、基本的には自家用車での利用が予想される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築16年で、当面の設備更新の必要性は低いと見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：当面の設備更新の必要性は低い。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.4%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	31,296人→高	15点
③ 高齢化率	15点	26.9%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣2館+小中学校5校	0点
⑤ 利用実態	15点	34,558人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	H21築 改修なし	10点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣2館に加え、小中学校5校が2km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.4%と予測されており、地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 2km圏人口は31,296人と多く、年間利用者数も34,558人と市平均を大きく上回る活発な利用実態がある。
- 高齢化率は26.9%であり、市平均並みの水準にある。
- 大槻東地域公民館(NO.22)や大成地域公民館(NO.20)などの近隣公民館、および5つの小中学校との機能重複が認められる。
- 築16年(平成21年築)と比較的新しく、耐震性も確保されている。当面の設備更新の必要性は低い。延べ床面積1,908㎡という大規模施設を将来にわたり維持するためのコスト管理が重要となる。

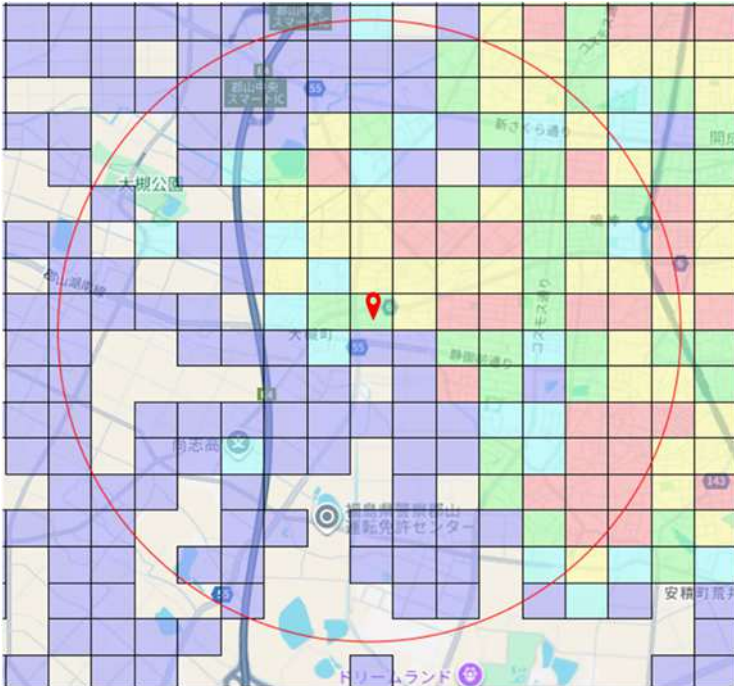
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、高い稼働率と行政センター併設という利点を活かし、大槻地区の「ハブ」として機能している。しかし、65点という評価は、周辺施設との重複度が高いことを示唆している。将来の人口減少を見据えれば、現在の「高い利用実績」に甘んじることなく、周辺の小規模施設を本施設(拠点)へ集約させる側の受け皿としての役割を強化すべきである。

したがって、本施設については、近隣の公民館や学校施設とのさらなる機能集約を主導する役割を期待する。独立した複数の施設を維持するのではなく、「高機能な拠点施設へリソースを集中させる」という再編の核とすることで、地域全体の行政サービス維持と財政健全化の両立を図るべきである。

【大槻公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

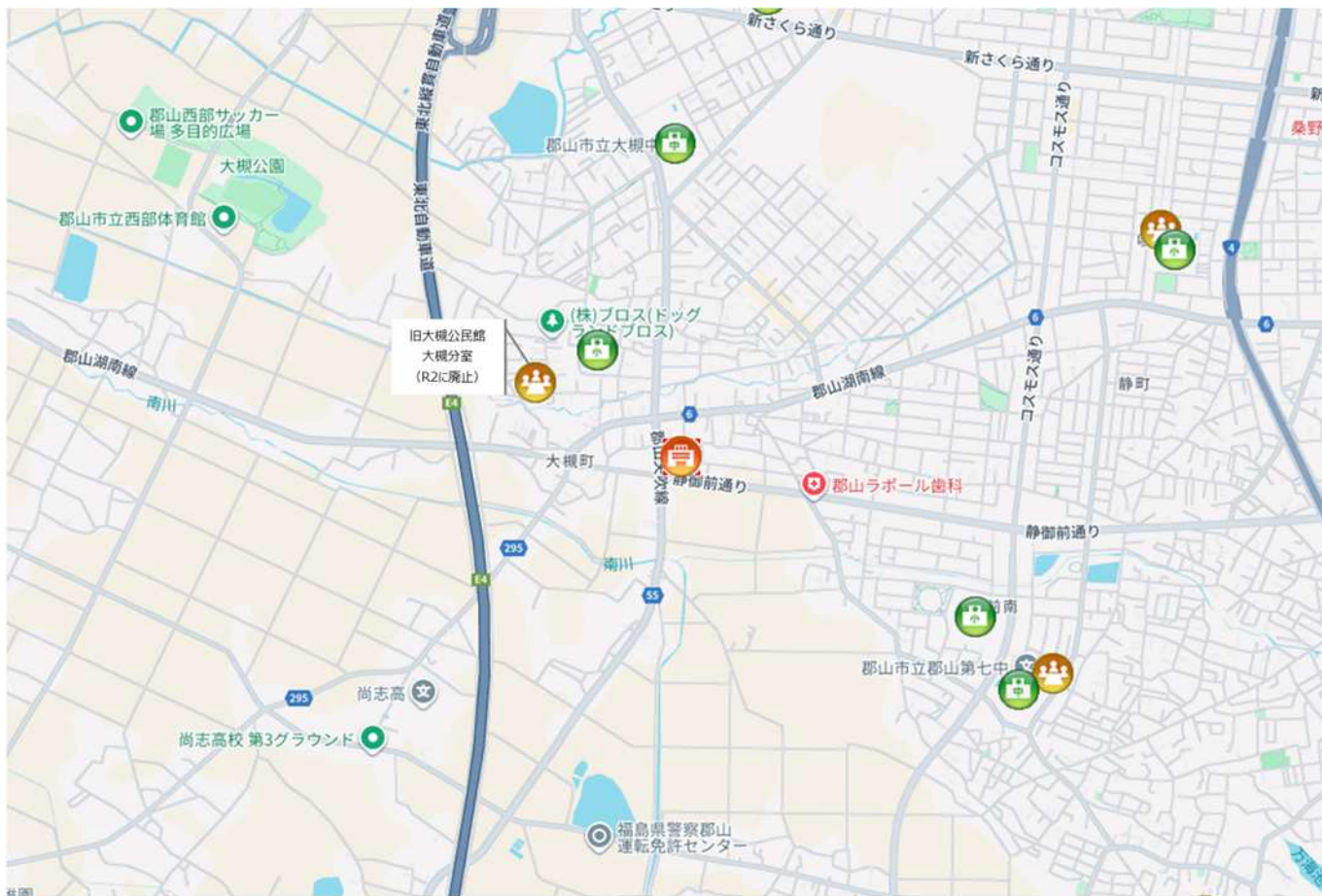


【大槻公民館から2km圏内の将来人口】

大槻公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	3,844	4,526	5,057	5,339	5,476	5,547	5,824
70～74歳	2,323	2,297	2,138	2,082	2,090	2,363	2,183
65～69歳	2,250	2,092	2,026	2,023	2,285	2,109	1,869
60～64歳	2,102	2,031	2,023	2,282	2,101	1,858	1,662
55～59歳	1,964	1,958	2,207	2,027	1,791	1,599	1,485
50～54歳	1,981	2,238	2,050	1,808	1,612	1,495	1,456
45～49歳	2,328	2,138	1,884	1,678	1,550	1,508	1,450
40～44歳	2,251	1,982	1,762	1,620	1,576	1,516	1,291
35～39歳	1,955	1,737	1,592	1,551	1,491	1,274	1,191
30～34歳	1,696	1,554	1,517	1,460	1,252	1,170	1,050
25～29歳	1,458	1,434	1,380	1,189	1,110	994	838
20～24歳	1,299	1,258	1,090	1,018	907	764	715
15～19歳	1,665	1,468	1,376	1,219	1,030	970	916
10～14歳	1,506	1,416	1,255	1,059	1,000	946	872
5～9歳	1,412	1,247	1,052	993	940	866	785
0～4歳	1,262	1,057	998	945	870	789	694
合計	31,296	30,432	29,407	28,293	27,081	25,768	24,281
高齢化率	26.9%	29.3%	31.4%	33.4%	36.4%	38.9%	40.7%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.20-大成地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：大成地域公民館
- 所在地：郡山市鳴神二丁目55
- 建設年度：昭和53年(築47年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：736.5㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成12年度に増改築工事実施(工事費計123,627千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：64,488人
- 高齢化率(65歳以上)：26.4%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：50,144人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：15,354人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,797件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：44.0%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：58.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：5館

(小山田地域公民館まで1.5km、開成地域公民館まで1.6km、大槻東地域公民館まで1.6km、桑野地域公民館まで1.6km、大槻公民館まで1.9km)

- 半径2km圏内の小学校：5校

(大成小学校は隣接、開成小学校まで1.5km、朝日が丘小学校まで1.5km、桑野小学校まで1.5km、小山田小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(第七中学校まで1.7km、大槻中学校まで1.9km)

- 生活動線：

大成地域公民館は郡山市西部で郡山駅から約6Km、鳴神の住宅地内に立地。バス利用の場合は鳴神バス停から徒歩6分程度。基本的には自家用車での利用が予想されるが、敷地内の駐車スペースは14台と限定的である。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築47年、平成12年度に増改築工事を実施しているが、増改築工事後25年が経過しており、設備等の更新の必要性が一定程度認められる。
- 耐震診断：耐震化済
- 設備更新：設備等の更新の必要性が一定程度認められる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2% → 中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	64,488人 → 高	15点
③ 高齢化率	15点	26.4% → 低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣5館+小中学校7校	0点
⑤ 利用実態	15点	15,354人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S53築 H12に増改築工事	15点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣5館に加え、小中学校7校が2km圏内(うち1校は隣接)に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、地域活動の担い手が中長期的に縮小するリスクが高い。
- 2km圏人口は64,488人と多く、現在も58.1%の高い施設稼働率を維持している。
- 高齢化率は26.4%と市平均並みだが、2050年には40%に達する見込みであり、人口構造の変化に合わせた施設規模の見直しが不可欠である。
- 半径2km圏内に5館の公民館および7校の小中学校が存在し、施設機能の重複度が市内でも屈指の高さにある。

- 築47年(昭和53年築)が経過している。平成12年度に増改築工事を実施しているが、それから25年が経過し、建物全体の老朽化および設備の陳腐化に対する抜本的な対策が必要な時期に差し掛かっている。

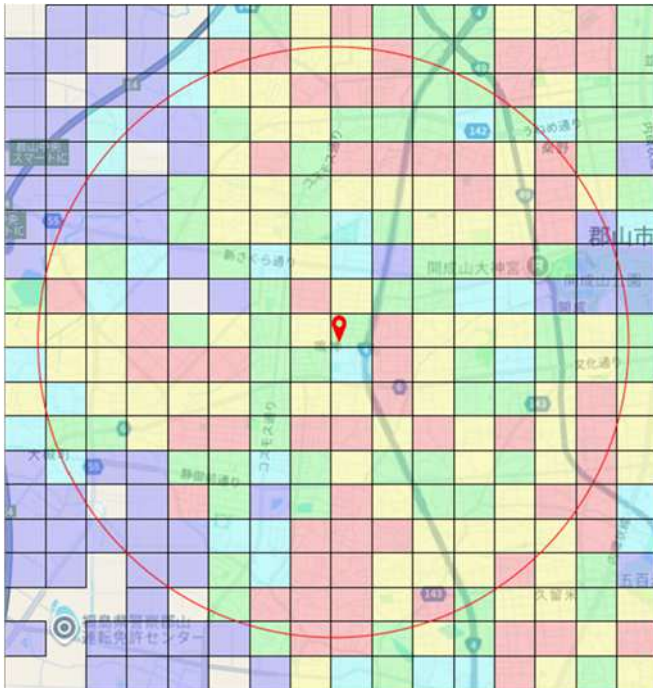
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、鳴神地区の厚い人口層に支えられ、高い利用実績を有している。しかし、監査の視点では、わずか2km圏内にこれほど多くの公民館(小山田、開成、大槻東、桑野、大槻)が点在し、かつ各施設が老朽化に伴う更新時期を一斉に迎えつつある現状は、財政的なリスクと言わざるを得ない。

したがって、本施設は近隣の公民館や隣接する大成小学校との抜本的な機能集約・複合化を検討すべきである。「今の利用者数」を維持理由とするだけでなく、「将来の人口減少下において、どの拠点を最強の柱として残すべきか」という全体最適の視点から、施設の統廃合を含めた攻めの再編計画を策定することを強く提言する。

【大成地域公民館から 2km 圏内の人口密度ヒートマップ】



【大成地域公民館から 2km 圏内の将来人口】

大成地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	7,967	9,380	10,481	11,066	11,349	11,496	12,070
70～74歳	4,620	4,568	4,252	4,141	4,157	4,700	4,342
65～69歳	4,464	4,150	4,020	4,014	4,534	4,183	3,707
60～64歳	4,435	4,284	4,268	4,815	4,432	3,920	3,507
55～59歳	4,337	4,323	4,874	4,477	3,954	3,531	3,280
50～54歳	4,566	5,158	4,725	4,167	3,716	3,446	3,355
45～49歳	5,016	4,608	4,060	3,615	3,339	3,249	3,124
40～44歳	4,540	3,998	3,554	3,268	3,179	3,057	2,604
35～39歳	3,989	3,543	3,248	3,164	3,043	2,600	2,431
30～34歳	3,488	3,197	3,120	3,002	2,574	2,405	2,159
25～29歳	3,142	3,089	2,973	2,562	2,392	2,141	1,806
20～24歳	2,785	2,696	2,337	2,182	1,944	1,639	1,534
15～19歳	3,116	2,748	2,575	2,282	1,927	1,815	1,714
10～14歳	2,889	2,716	2,407	2,032	1,919	1,816	1,672
5～9歳	2,692	2,378	2,006	1,894	1,793	1,651	1,497
0～4歳	2,442	2,046	1,931	1,828	1,684	1,527	1,343
合計	64,488	62,882	60,831	58,508	55,936	53,178	50,144
高齢化率	26.4%	28.8%	30.8%	32.9%	35.8%	38.3%	40.1%

※2025 年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【NO.21-小山田地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：小山田地域公民館
- 所在地：郡山市大槻町字六角50-1
- 建設年度：昭和61年(築39年)
- 構造：鉄筋コンクリート造
- 延べ床面積：502.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成9年度に増築工事実施(工事費計20,517千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：52,147人
- 高齢化率(65歳以上)：26.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：40,558人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：10,208人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,430件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：37.0%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：40.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：3館

(桑野地域公民館まで1.5km、大成地域公民館まで1.5km、富田西地域公民館1.7km)

- 半径2km圏内の小学校：4校

(小山田小学校は隣接、桑野小学校まで1.4km、大成小学校まで1.6km、富田西小学校まで1.8km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(大槻中学校まで1.6km、第六中学校まで1.7km)

生活動線：

小山田地域公民館は郡山市西部で郡山駅から約6km、住宅地内に立地し、小山田小学校に隣接している。バス利用の場合は郡山高校バス停から徒歩4分程度。基本的には自家用車での利用が予想されるが、敷地内の駐車スペースは20台と限定的である。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築39年、平成9年度に増築工事を実施しているが、増築工事後28年が経過しており、今後設備等の更新の必要性が一定程度認められる。
- 耐震診断：耐震化済
- 設備更新：設備等の更新の必要性が一定程度認められる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2% → 中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	52,147人 → 高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	26.6% → 低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校6校	0点
⑤ 利用実態	15点	10,208人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	S61築 H9に増築工事	15点
総合点	100点	—	65点

※④については近隣3館に加え、小中学校6校が2km圏内(うち1校は隣接)に存在し、施設機能の重複度が高いことによる

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 2km圏人口は52,147人と多く、人口規模から見て単独維持の合理性は一定程度認められるが、施設稼働率は40.4%と市平均(36.2%)をわずかに上回る程度に留まっている。
- 高齢化率は26.6%と市平均並みだが、2050年には40%超に達する急激な高齢化が予測されている。
- 半径2km圏内に3つの公民館(桑野、大成、富田西)および6つの小中学校が存在し、施設機能の重複度が非常に高い。
- 築39年(昭和61年築)が経過している。平成9年度に増築工事を実施しているものの、それから既に28年が経過しており、今後の設備全体の老朽化に伴う更新コストの増大が懸念される。

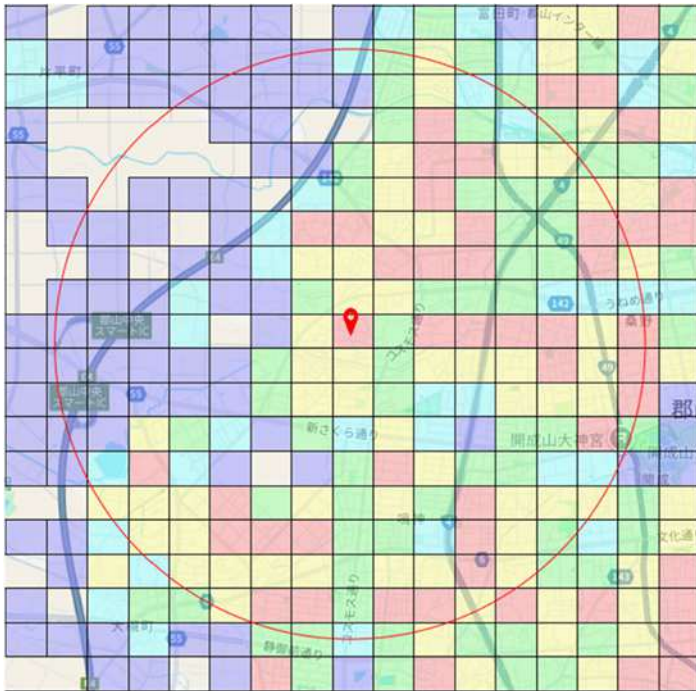
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、現在一定の利用実態はあるものの、半径2km圏内に多くの代替施設が存在する「過剰配置」エリアの一部となっている。今後の人口減少と急激な高齢化を考慮すれば、現状のまま独立した「箱」を維持し続けることは、郡山市全体の財政バランスを損なうリスクを孕んでいる。

したがって、本施設は近隣の公民館や隣接する小山田小学校との抜本的な機能集約・複合化を検討すべきである。「今のまま使い続ける」という受動的な維持管理ではなく、「将来の人口規模に見合った、より効率的で安全な拠点」へと機能を再編・統合することが、将来の市民に対する責任ある選択である。

【小山田地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

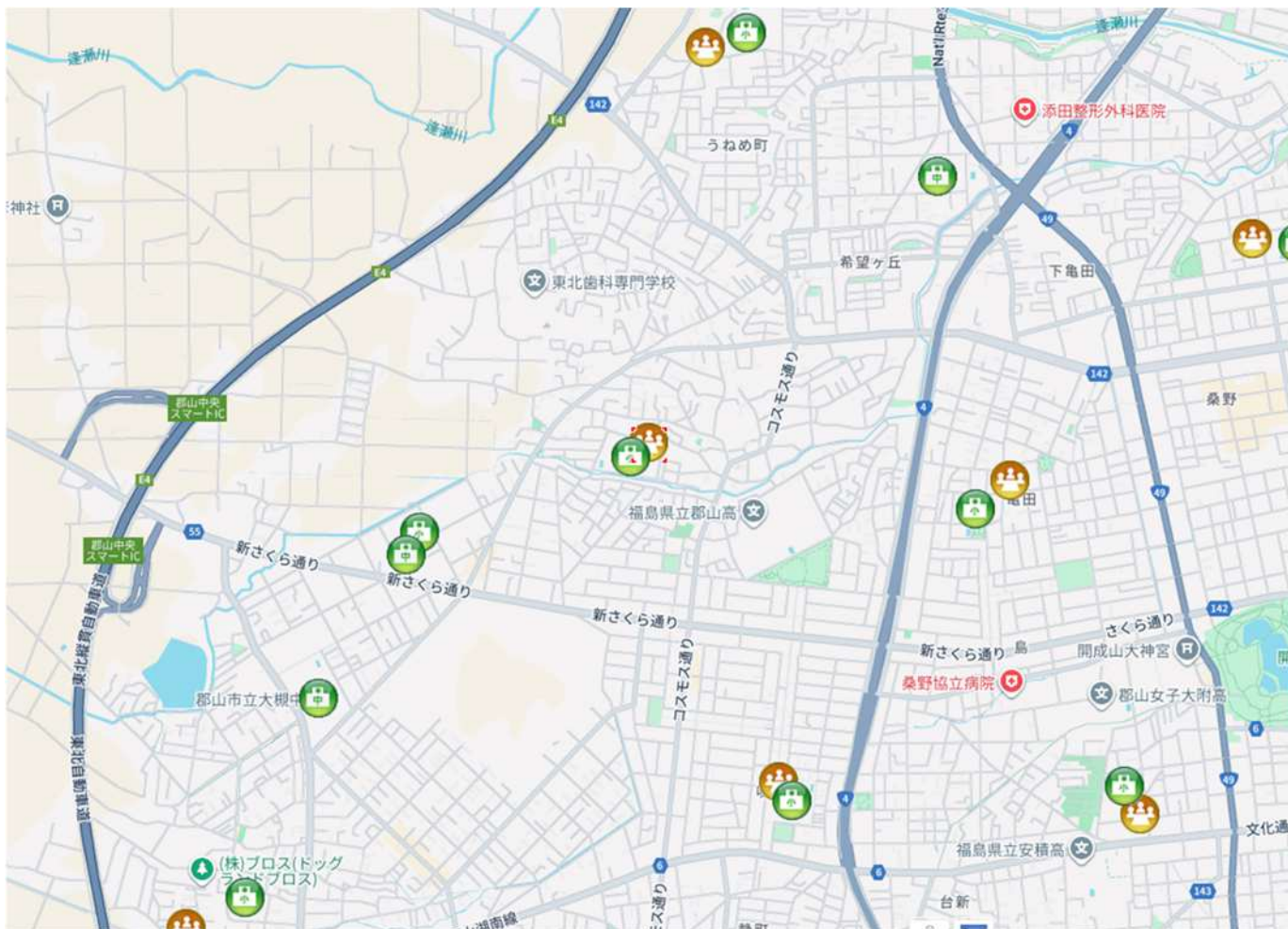


【小山田地域公民館から2km圏内の将来人口】

小山田地域公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	6,441	7,583	8,473	8,947	9,175	9,294	9,758
70～74歳	3,764	3,722	3,464	3,374	3,387	3,830	3,538
65～69歳	3,686	3,427	3,320	3,314	3,743	3,454	3,061
60～64歳	3,591	3,469	3,456	3,899	3,589	3,174	2,839
55～59歳	3,496	3,485	3,929	3,609	3,187	2,847	2,644
50～54歳	3,555	4,016	3,679	3,244	2,893	2,683	2,612
45～49歳	4,027	3,699	3,259	2,902	2,681	2,609	2,508
40～44歳	3,553	3,129	2,781	2,557	2,488	2,392	2,038
35～39歳	3,275	2,909	2,666	2,598	2,498	2,134	1,996
30～34歳	2,931	2,686	2,622	2,523	2,163	2,021	1,814
25～29歳	2,598	2,555	2,458	2,118	1,978	1,771	1,493
20～24歳	2,357	2,282	1,978	1,846	1,645	1,387	1,298
15～19歳	2,446	2,157	2,021	1,791	1,513	1,425	1,345
10～14歳	2,284	2,147	1,903	1,607	1,517	1,435	1,322
5～9歳	2,132	1,883	1,588	1,500	1,420	1,308	1,186
0～4歳	2,011	1,685	1,590	1,505	1,386	1,257	1,106
合計	52,147	50,833	49,189	47,334	45,264	43,021	40,558
高齢化率	26.6%	29.0%	31.0%	33.0%	36.0%	38.5%	40.3%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 

市役所・行政センター・出張所
- 

公民館
- 

中学校
- 

小学校

【NO.22-大槻東地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：大槻東地域公民館
- 所在地：郡山市御前南二丁目93
- 建設年度：平成2年(築35年)
- 構造：鉄筋コンクリート造 1 階建
- 延べ床面積：480.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：42,930人
- 高齢化率(65歳以上)：27.0%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：33,402人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：13,996人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,443件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：48.9%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：50.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：3館
柴宮地域公民館まで南東に約1.2km
大槻公民館まで北西に約1.7km

大成地域公民館まで北に約1.7km

- 半径2km圏内の小学校：3校

朝日が丘小学校まで北西に約0.4km

柴宮小学校まで南東に約1.7km

大成小学校まで北に約1.5km

- 半径2km圏内の中学校：1校

郡山第七中学校まで北東に約0.1km

- 生活動線：

大槻東地域公民館は、郡山市の中心部から見ると西側の住宅街である御前地区にある。至近距離(約0.1km)に位置する郡山第七中学校をはじめ、半径2km圏内に朝日が丘小学校、柴宮小学校、大成小学校の計3校を擁しており、教育施設との物理的な近接性が高いエリアに立地している。特に第七中学校とは隣接しており、文教活動の核として、理想的な連携環境を有している。

周辺の公民館配置においては、半径2km圏内に柴宮、大槻、大成の3つの公民館が位置しており、郡山市内でも公共施設が非常に高密度に集積している地域である

(5). 老朽化・更新必要性

- 築35年であり老朽化に差し掛かっているといえる。
- 大規模修繕の検討が必要である
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状の設備でよいか検討が必要である。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
② 現在人口規模(2km圏)	15点	42,930人→高	15点
③ 高齢化率	15点	27.0%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校4校	0点
⑤ 利用実態	15点	13,996人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成2年築	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と予測されており、地域活動の担い手が縮小するリスクが確実視される。
- 2km圏人口は42,930人と多く、現状では年間13,996人の利用者に支えられた高い施設稼働率(50.4%)を誇る。
- 高齢化率は27.0%であり、市平均を上回る水準にある。
- 半径2km圏内に3つの公民館(柴宮、大槻、大成)および4つの小中学校が存在しており、施設機能の重複度が顕著である。
- 築35年(平成2年築)が経過し、老朽化が進行している。

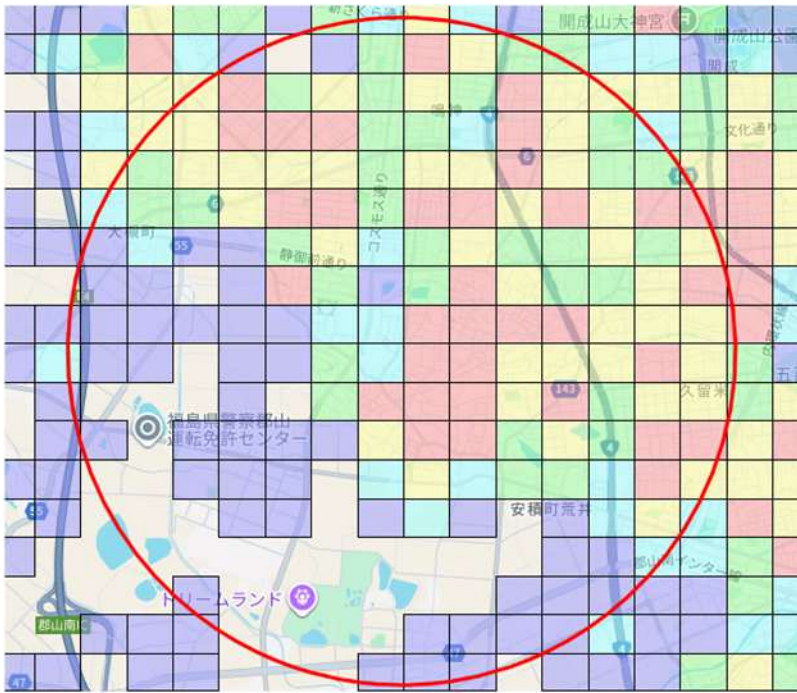
(8). 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、第七中学校に隣接するという卓越した教育的環境にあり、市民の利用も活発である。しかし、監査の視点では、近隣に複数の公民館が密集する中で老朽施設を単独で維持し続けることは、財政的な合理性を欠きリスクが高いと判断する。

したがって、本施設は近隣の公民館や、至近距離にある第七中学校等の教育施設との抜本的な機能集約・複合化を検討・実施すべきである。「古い独立した箱」への個別投資を回避し、近隣の教育施設等との一体的な活用を図ることで、将来の更新費用を大幅に抑制しつつ、安全で持続可能な地域拠点を再構築することを強く提言する。

【大槻東地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【大槻東地域公民館から2km圏内の将来人口】

大槻東	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	5,329	6,274	7,011	7,402	7,591	7,689	8,074
70～74歳	3,165	3,130	2,913	2,837	2,848	3,220	2,975
65～69歳	3,079	2,862	2,773	2,769	3,127	2,885	2,557
60～64歳	2,907	2,808	2,798	3,156	2,905	2,569	2,298
55～59歳	2,766	2,757	3,109	2,855	2,522	2,252	2,092
50～54歳	2,885	3,259	2,985	2,633	2,348	2,178	2,120
45～49歳	3,294	3,026	2,666	2,374	2,193	2,134	2,051
40～44歳	3,030	2,668	2,372	2,181	2,122	2,040	1,738
35～39歳	2,655	2,358	2,162	2,106	2,025	1,730	1,618
30～34歳	2,290	2,099	2,048	1,971	1,690	1,579	1,418
25～29歳	1,967	1,934	1,861	1,604	1,498	1,341	1,130
20～24歳	1,664	1,611	1,396	1,304	1,161	979	916
15～19歳	2,204	1,943	1,821	1,614	1,363	1,284	1,212
10～14歳	2,048	1,925	1,706	1,441	1,360	1,287	1,185
5～9歳	1,948	1,721	1,451	1,370	1,297	1,195	1,084
0～4歳	1,699	1,423	1,343	1,272	1,171	1,062	934
合計	42,930	41,799	40,416	38,887	37,222	35,426	33,402
高齢化率	27.0%	29.3%	31.4%	33.4%	36.4%	38.9%	40.7%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.23-安積公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：安積公民館（安積総合学習センター）
- 所在地：郡山市安積町荒井字南赤坂265
- 建設年度：平成4年(築33年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：4,756.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：38,642人
- 高齢化率(65歳以上)：26.3%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：29,988人(▲22.4%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：76,206人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：4,751件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：29.9%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：31.2%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：2館
名倉地域公民館まで北に約1.9km
柴宮地域公民館まで北西に約1.9km

- 半径2km圏内の小学校：2校
安積第一小学校まで北に約1.1km
柴宮小学校まで北西に約1.5km

- 半径2km圏内の中学校：1校
安積中学校まで西に約1.1km

- 生活動線

安積総合学習センター（安積公民館）は、郡山市の南部、古くからの集落と新興住宅地が共存する安積地区の中心部に位置している。半径2km圏内に安積第一小学校、柴宮小学校、安積中学校があり地域の文教活動の中核を担っている。周辺には名倉地域公民館、柴宮地域公民館の2館が位置しており、郡山市南部における公共施設が高密度に集積するエリアである。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築33年で老朽化に差し掛かっている。
- 設備更新は現状不要と見込む。
- 耐震診断：平成4年築であり、現時点では耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.4%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	38,642人→高	15点
③ 高齢化率	15点	26.3%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣2館+小中学校3校	5点
⑤ 利用実態	15点	76,206人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成4年築	10点
総合点	100点	—	70点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.4%と大きく、地域活動の担い手の縮小が確実視される情勢にある。
- 2km圏人口は38,642人と多く、年間利用者数は76,206人と市平均(17,399人)を圧倒的に凌駕する活発な利用実態が確認できる。
- 高齢化率は26.3%と比較的低く、多世代にわたる需要の継続が見込まれる有望な拠点である。
- 半径2km圏内に2つの公民館および3つの小中学校が存在しており、機能の重複が顕著で代替可能性も高いエリアに立地している。
- 築33年(平成4年築)が経過し、徐々に老朽化に差し掛かっている。今後の資産維持における更新費用の精査が求められる時期にある。

(8). 監査としての見解

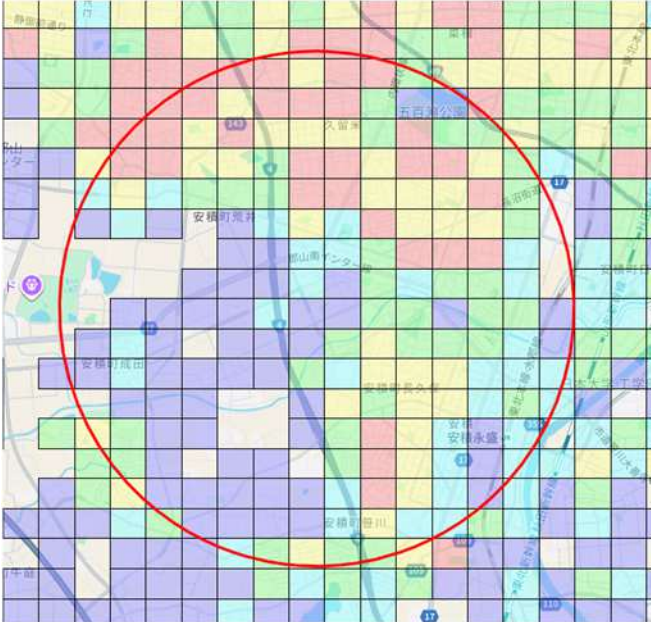
総合点70点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、郡山市南部において屈指の利用実績を誇る「稼ぐ力(利用される力)」の強い施設である。70点という高スコアは、この圧倒的な利用実態と人口規模を反映したものと言える。しかし、監査の視点では、近隣に2つの公民館が密集する「過密配置」の解消を抜きに、将来の財政負担を最適化することはできないと考える。

したがって、本施設は「安積地区の中核拠点」として、周辺の重複施設を吸収・集約する側の中心軸に据えるべきである。利用実態が良い今だからこそ、近隣施設や学校との機能統合を主導し、

より高機能で持続可能な大型拠点へと進化させることを提言する。単なる現状維持ではなく、南部地区全体の公共施設再編を牽引するフロントランナーとしての役割を期待する。

【安積公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

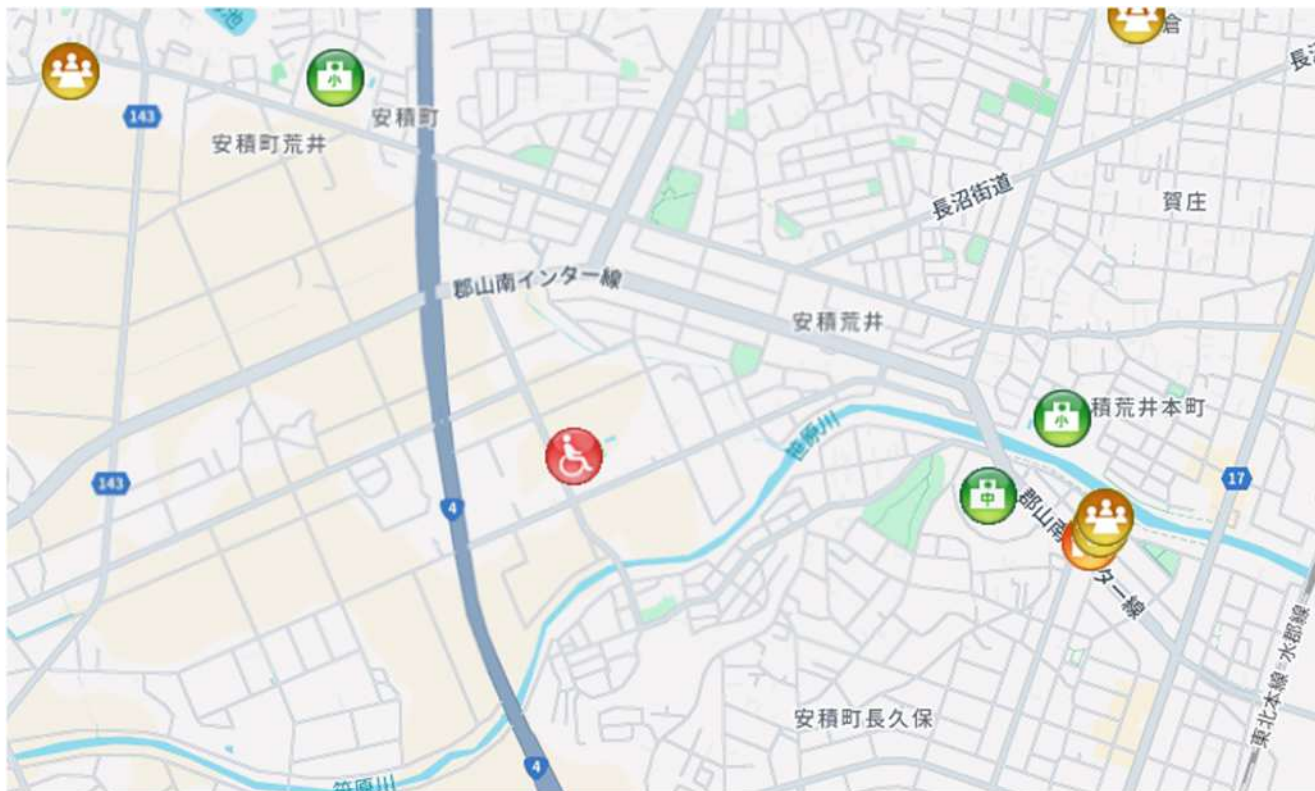


【安積公民館から2km圏内の将来人口】

安積公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,847	5,707	6,376	6,732	6,905	6,994	7,343
70～74歳	2,734	2,703	2,516	2,451	2,460	2,782	2,570
65～69歳	2,600	2,417	2,342	2,338	2,640	2,437	2,159
60～64歳	2,490	2,405	2,396	2,704	2,488	2,201	1,969
55～59歳	2,477	2,469	2,784	2,557	2,258	2,017	1,873
50～54歳	2,517	2,843	2,605	2,297	2,049	1,900	1,850
45～49歳	2,991	2,747	2,421	2,156	1,991	1,938	1,863
40～44歳	2,787	2,454	2,182	2,006	1,952	1,877	1,599
35～39歳	2,463	2,188	2,005	1,954	1,879	1,605	1,501
30～34歳	2,142	1,963	1,916	1,843	1,581	1,477	1,326
25～29歳	1,877	1,846	1,776	1,530	1,429	1,279	1,079
20～24歳	1,624	1,572	1,363	1,272	1,133	956	894
15～19歳	2,000	1,764	1,653	1,465	1,237	1,165	1,100
10～14歳	1,779	1,673	1,482	1,251	1,182	1,118	1,030
5～9歳	1,746	1,542	1,301	1,228	1,163	1,071	971
0～4歳	1,568	1,313	1,240	1,174	1,081	980	862
合計	38,642	37,607	36,357	34,958	33,428	31,795	29,988
高齢化率	26.3%	28.8%	30.9%	33.0%	35.9%	38.4%	40.3%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 市役所・行政センター・出張所
- 公民館
- 中学校
- 小学校

注)安積公民館(郡山市安積町荒井字南赤坂 265)の位置は、上図(郡山市地理情報システム)中央の車いすマークである「地域子育て支援センター」と同様の位置にあるが「公民館」のマークとして反映されていないようであった。

【NO.24-柴宮地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：柴宮地域公民館
- 所在地：郡山市安積町荒井字前田24-1
- 建設年度：昭和55年(築45年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：449.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：37,415人
- 高齢化率(65歳以上)：27.0%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：29,110人(▲22.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：10,417人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,393件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：35.5%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：38.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：3館
大槻東地域公民館まで北西に約1.2km
久留米地域公民館まで東に約1.8km

安積公民館まで南東に約1.9km

- 半径2km圏内の小学校：2校
柴宮小学校まで東に約0.6km
朝日が丘小学校まで北西に1.4km
- 半径2km圏内の中学校：1校
第七中学校まで北東に約1.1km
- 生活動線

柴宮地域公民館は、郡山市の南西部、安積地区の北側に位置する安積町荒井に立地している。半径2km圏内に柴宮小学校、朝日が丘小学校、郡山第七中学校を擁しており、地域の文教活動を支える重要な拠点となっている。安積町の住宅密集地に位置し、主要幹線道へのアクセスも良好なことから、日常的な徒歩・自転車利用に加え、広域からの来館も想定される利便性の高い立地にある。

周辺の公民館配置は、大槻東地域公民館、久留米地域公民館、安積公民館の3館が半径2km圏内に位置している。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築45年で老朽化が進んでいる。
- 大規模改修の検討が必要と見込まれる。
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.2%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
② 現在人口規模(2km圏)	15点	37,415人→高	15点
③ 高齢化率	15点	27.0% → 低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣3館+小中学校3校	0点
⑤ 利用実態	15点	10,417人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和55年築	5点
総合点	100点	—	55点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.2%と大きく、地域活動の担い手の縮小が確実視される情勢にある。
- 2km圏人口は37,415人と一定の規模を有するが、年間利用者数(10,417人)は市平均を大きく下回っており、人口規模に見合った活用がなされているとは言い難い。
- 高齢化率は27.0%であり、2050年には40.8%に達する急激な高齢化が予測されている。
- 半径2km圏内に3つの公民館および3つの小中学校が存在しており、施設機能の重複が顕著である。
- 築45年(昭和55年築)が経過し、老朽化が進行している。過去に大規模改修の履歴がないことから、今後の長期利用を前提とした安全性の確保および維持管理コストの増大について、看過できない懸念がある。

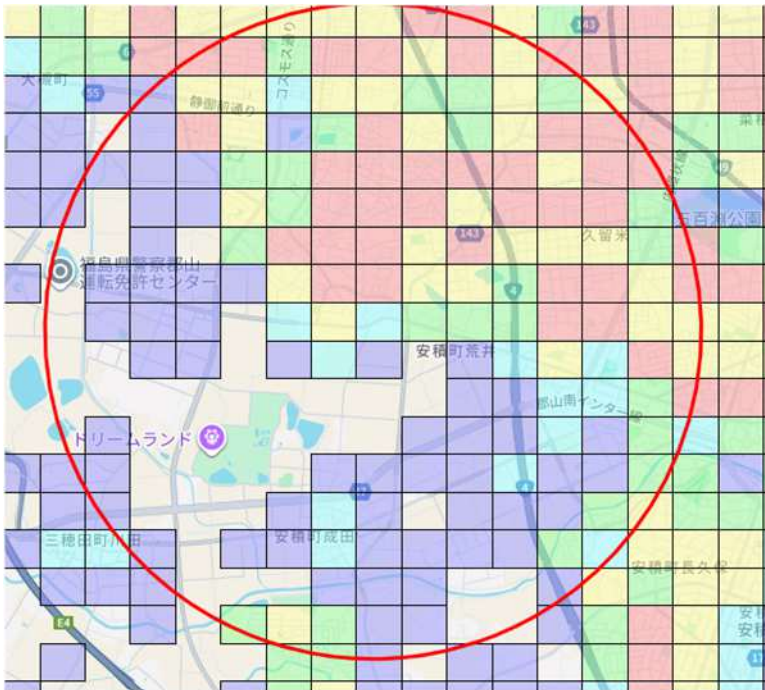
(8). 監査としての見解

総合点55点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、安積地区の住宅密集地に位置し利便性は有しているものの、55点という評価は構造的な非効率性を浮き彫りにしている。特に、1.2km～1.9kmという近距離に複数の公民館が分立し、かつ本施設が老朽施設である事実は、早期の是正が必要である。

したがって、本施設は近隣の安積公民館(拠点施設)や周辺の学校施設への機能集約を最優先で検討・実施すべきである。将来的な改修費用や更新投資を見据え、より効率的かつ安全性の高い施設へと機能を集約することが、公共資源の最適配分という観点からも合理的である。むしろ拠点の高機能化にリソースを集中させ、地域全体の安全性と利便性を同時に高める抜本的な再編を強く提言する。

【柴宮地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

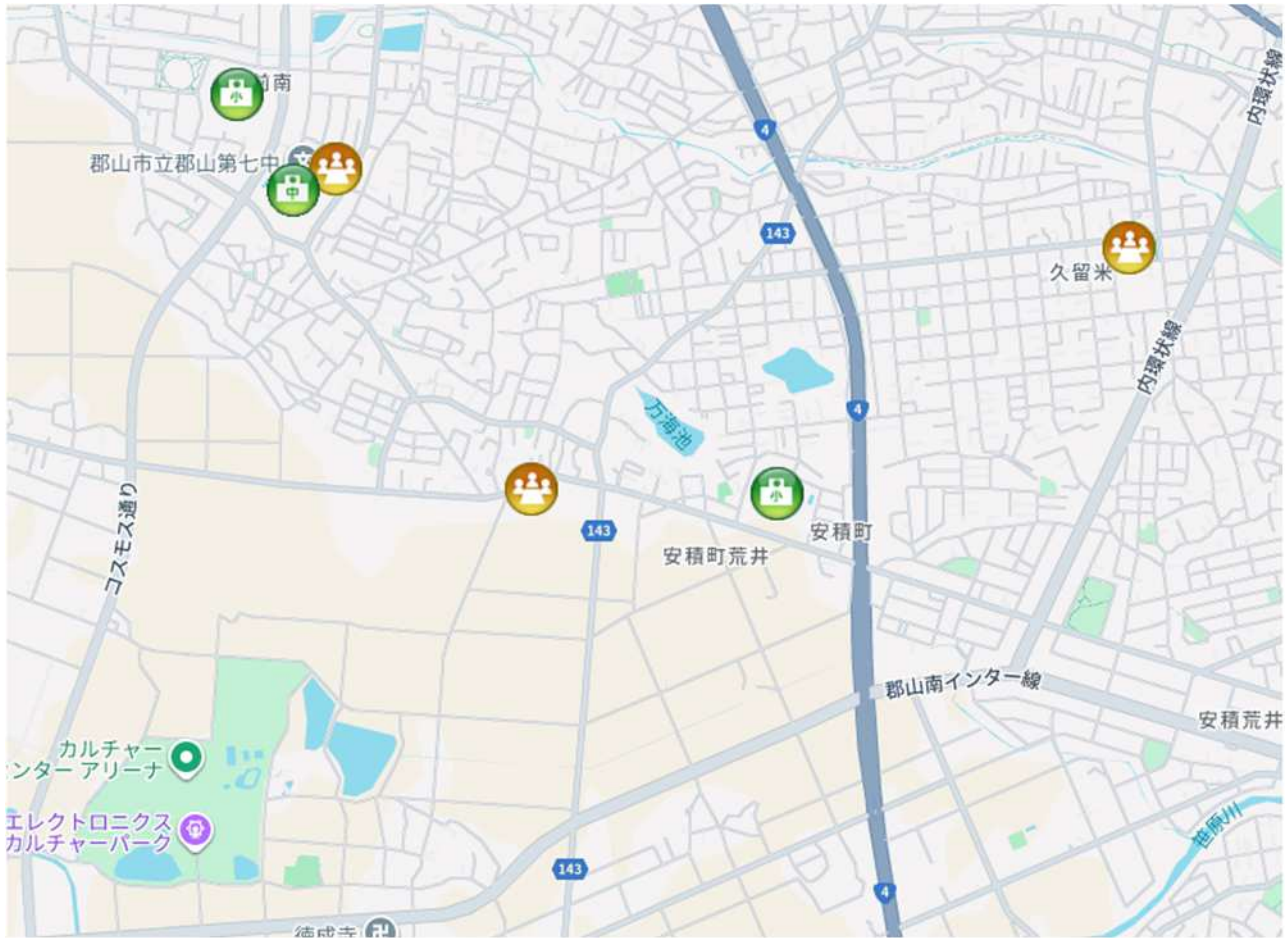


【柴宮地域公民館から2km圏内の将来人口】

柴宮	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,659	5,485	6,129	6,471	6,637	6,723	7,059
70～74歳	2,783	2,752	2,562	2,495	2,504	2,831	2,616
65～69歳	2,650	2,464	2,387	2,383	2,691	2,483	2,201
60～64歳	2,490	2,405	2,396	2,704	2,488	2,201	1,969
55～59歳	2,381	2,373	2,676	2,458	2,171	1,939	1,801
50～54歳	2,502	2,826	2,589	2,283	2,036	1,889	1,839
45～49歳	2,888	2,653	2,337	2,081	1,923	1,871	1,798
40～44歳	2,681	2,361	2,099	1,930	1,877	1,805	1,538
35～39歳	2,325	2,065	1,893	1,844	1,774	1,515	1,417
30～34歳	2,000	1,833	1,789	1,721	1,476	1,379	1,238
25～29歳	1,657	1,629	1,568	1,351	1,262	1,129	952
20～24歳	1,393	1,349	1,169	1,091	972	820	767
15～19歳	1,920	1,693	1,587	1,406	1,188	1,119	1,056
10～14歳	1,841	1,731	1,534	1,295	1,223	1,157	1,065
5～9歳	1,709	1,509	1,273	1,202	1,138	1,048	951
0～4歳	1,536	1,287	1,214	1,150	1,059	960	845
合計	37,415	36,416	35,202	33,865	32,418	30,869	29,110
高齢化率	27.0%	29.4%	31.5%	33.5%	36.5%	39.0%	40.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 市役所・行政センター・出張所
- 公民館
- 中学校
- 小学校

【NO.25-安積南地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：安積南地域公民館
- 所在地：郡山市安積町笹川字吉田40-81
- 建設年度：昭和56年(築45年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：459.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：20,849人
- 高齢化率(65歳以上)：28.0%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：16,470人(▲21.0%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：6,767人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：943件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：24.4%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：28.7%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
安積公民館まで2.3km
- 半径2km圏内の小学校：1校

安積第三小学校まで北西に約0.3km

- 半径2km圏内の中学校：1校

安積第二中学校まで西に約1.1km

- 生活動線

安積南地域公民館は、郡山市の南端に位置する安積町笹川エリアの住宅街の中に立地している。至近距離に位置する安積第三小学校をはじめ、半径2km圏内に安積第二中学校等の教育施設があり、小中学校と密接に連携した地域の文教活動の核としての役割を担っている。安積町南部の笹川地区に立地し、周辺の閑静な住宅街からの徒歩や自転車による来館が容易な、地域密着型のアクセス性に優れている。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い安積公民館でも約2.3kmの距離がある。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築45年であり老朽化が進んでいる。
- 大規模修繕が必要と見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：現状では設備更新の必要性は高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.0%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	20,849人→高	15点
③ 高齢化率	15点	28.0%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校2校	0点

指標	配点	評価	スコア
⑤ 利用実態	15点	6,767人	5点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和56年築	5点
総合点	100点	—	50点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲21.0%と予測されており、長期的には地域活動の担い手の縮小が確実である。
- 2km圏人口は20,849人と少なく、人口規模から見て単独施設としての維持管理コストが相対的に高くなる傾向にある。
- 年間利用者数は6,767人、年間施設稼働率は28.7%であり、いずれも市平均(利用者17,399人、稼働率36.2%)を大きく下回る低調な利用実態にある。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在しないが、至近距離(0.3km)に安積第三小学校が存在し、機能の代替可能性が認められる。
- 築45年(昭和56年築)が経過し、建物全体の老朽化が深刻である。耐震診断が未実施であり、かつ過去に大規模改修の履歴もないことから、現況のまま利用を継続することは安全管理および財政運営の両面においてリスクが高い。

(8). 監査としての見解

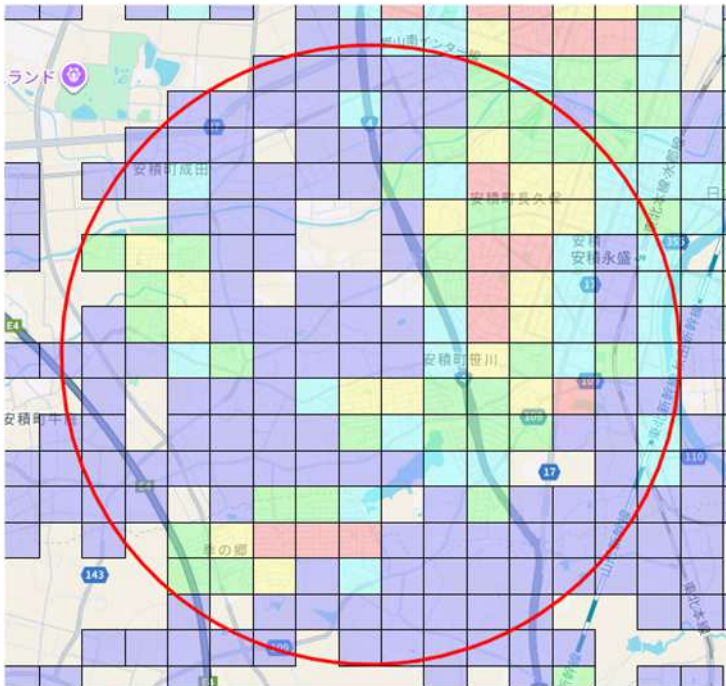
総合点50点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、安積地区南部の独立した活動拠点ではあるが、50点という評価および低い稼働率は、独立した「箱」としての存在意義を問われるべき水準にある。特に、耐震性に重大な懸念を抱える老朽施設を、低い利用実績のまま維持し続けることは、行政コストの著しい非効率を招いている。

したがって、本施設は速やかに撤退・集約を検討・実施すべきである。地域活動の受け皿としては、至近距離にある安積第三小学校等の既存施設との機能統合を優先し、「安全性に欠ける古い単独館」

の維持から脱却することを強く提言する。財政が厳しい今、稼働率が低く老朽化した施設から順次整理することは、避けては通れない経営判断である。

【安積南地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

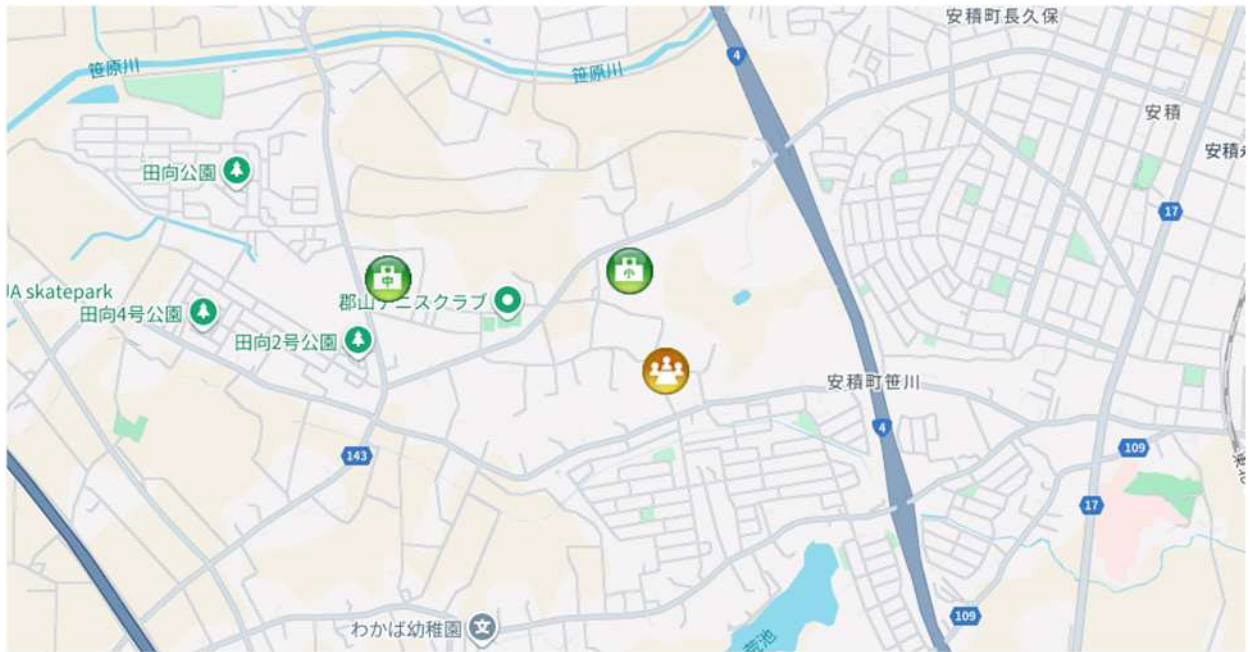


【安積南地域公民館から2km圏内の将来人口】

安積南	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	2,913	3,430	3,832	4,046	4,150	4,203	4,413
70～74歳	1,474	1,457	1,357	1,321	1,326	1,500	1,385
65～69歳	1,443	1,341	1,300	1,298	1,465	1,352	1,198
60～64歳	1,378	1,331	1,326	1,496	1,377	1,218	1,090
55～59歳	1,331	1,327	1,496	1,374	1,213	1,084	1,007
50～54歳	1,340	1,514	1,387	1,223	1,091	1,011	985
45～49歳	1,594	1,464	1,290	1,149	1,061	1,033	993
40～44歳	1,470	1,295	1,151	1,058	1,029	990	843
35～39歳	1,315	1,168	1,071	1,043	1,003	857	801
30～34歳	1,042	955	932	897	769	719	645
25～29歳	914	899	865	745	696	623	525
20～24歳	816	790	685	639	569	480	449
15～19歳	1,086	958	897	795	672	633	597
10～14歳	1,027	966	856	722	682	645	594
5～9歳	912	806	679	642	607	559	507
0～4歳	794	665	628	594	547	496	437
合計	20,849	20,364	19,751	19,043	18,259	17,403	16,470
高齢化率	28.0%	30.6%	32.9%	35.0%	38.0%	40.5%	42.5%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.26-永盛地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：永盛地域公民館
- 所在地：郡山市安積町日出山字旧屋敷44-1
- 建設年度：昭和59年(築41年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：470.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：令和元年度(台風19号に係る災害復旧工事)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：30,663人
- 高齢化率(65歳以上)：23.0%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：23,079人(▲24.7%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：4,455人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：672件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：16.6%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：18.0%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、西に約2.8km離れた安積公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：2校

永盛小学校まで北東に約0.4km

安積第一小学校まで南西に約1.9km

- 半径2km圏内の中学校：1校

安積中学校まで西に約1.7km

- 生活動線

永盛地域公民館は、郡山市の南部、阿武隈川の西岸に位置する安積町日出山地区に位置している。至近距離(約0.4km)に位置する永盛小学校をはじめ、半径2km圏内に安積第一小学校や安積中学校があり、地域の教育施設と密接に連携した文教活動の拠点としての役割を担っている。落ち着いた住宅地と旧街道沿いの集落が混在するエリアに立地し、主要幹線道路からのアクセスも確保されている。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築41年であるが令和元年度に台風19号に係る永盛地域公民館災害復旧工事として大規模更新工事を行ったので早急な設備更新の必要性は低いと見込まれる。
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲24.7%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	30,663人→高	15点
③ 高齢化率	15点	23.0%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校3校	0点

指標	配点	評価	スコア
⑤ 利用実態	15点	4,455人	0点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和59年築	5点
総合点	100点	—	45点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲24.7%と大きく、地域活動の担い手の縮小が確実視される情勢にある。
- 2km圏人口は30,663人と一定の規模を有するが、年間利用者数は4,455人と少なく、施設稼働率(18.0%)も市平均を大幅に下回る深刻な低水準にある。
- 高齢化率は23.0%と現状は低いが、2050年には36.3%に達する急激な変化が予測されている。
- 半径2km圏内に3つの小学校が存在しており、施設機能の重複が認められる。
- 築41年(昭和59年築)が経過し、令和元年度に災害復旧工事として大規模な更新を行っているため、当面の設備更新の必要性は低いものの、安全性を担保しつつ低い稼働率のまま維持し続けることの妥当性を、抜本的に再考すべき時期にある。

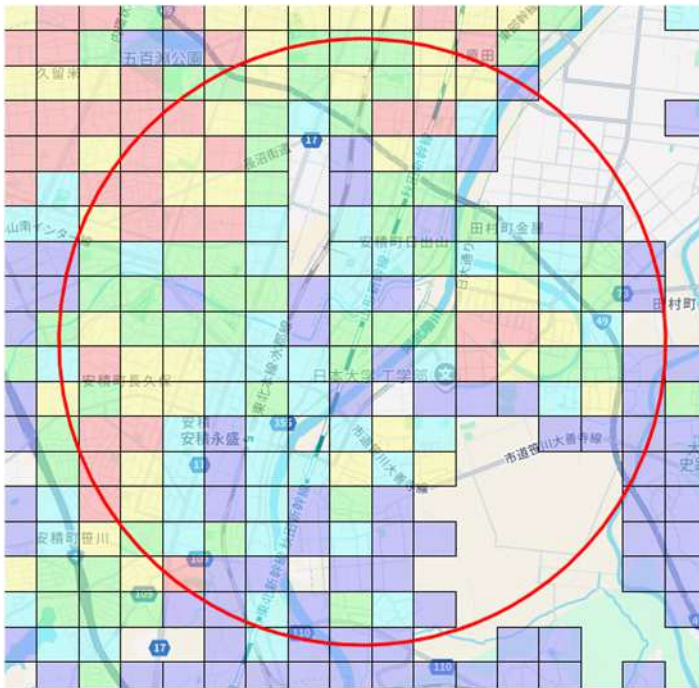
(8). 監査としての見解

総合点45点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、3万人を超える厚い商圈人口を抱えながら、施設稼働率18%台という非効率な運営状態が続いている。令和元年度の多額の公費を投じた災害復旧工事があったとはいえ、その後の利用実績が伴っていない現状は、独立した「箱」を維持する意義を監査として認めがたい。

したがって、本施設は永盛小学校等の既存施設への機能集約・撤退を最優先で検討すべきである。「直したばかりだから」という理由で現状維持を肯定するのではなく、将来の人口減少と現状の不人気を直視し、より稼働率が高く安全な拠点へリソースを再分配することが、財政の健全化に向けた不可避の決断である。

【永盛地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【永盛地域公民館から2km圏内の将来人口】

永盛	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	3,398	4,001	4,470	4,720	4,840	4,903	5,148
70～74歳	1,859	1,838	1,711	1,666	1,673	1,891	1,747
65～69歳	1,783	1,658	1,606	1,603	1,811	1,671	1,481
60～64歳	1,817	1,755	1,749	1,973	1,816	1,606	1,437
55～59歳	1,852	1,846	2,081	1,912	1,688	1,508	1,401
50～54歳	1,936	2,187	2,003	1,767	1,576	1,461	1,423
45～49歳	2,139	1,965	1,731	1,542	1,424	1,386	1,332
40～44歳	2,112	1,860	1,653	1,520	1,479	1,422	1,211
35～39歳	1,918	1,704	1,562	1,521	1,463	1,250	1,169
30～34歳	1,848	1,694	1,653	1,590	1,364	1,274	1,144
25～29歳	1,762	1,733	1,667	1,437	1,342	1,201	1,013
20～24歳	2,691	2,605	2,258	2,108	1,878	1,583	1,482
15～19歳	1,937	1,708	1,601	1,419	1,198	1,128	1,065
10～14歳	1,185	1,114	987	834	787	745	686
5～9歳	1,214	1,072	904	854	808	745	675
0～4歳	1,212	1,015	958	907	836	758	666
合計	30,663	29,754	28,596	27,372	25,983	24,533	23,079
高齢化率	23.0%	25.2%	27.2%	29.2%	32.0%	34.5%	36.3%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.27-三穂田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：三穂田公民館
- 所在地：郡山市三穂田町八幡字東屋敷6
- 建設年度：昭和62年(築38年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：860.8㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：1,812人
- 高齢化率(65歳以上)：39.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：1,553人(▲14.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：5,750人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：852件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：16.8%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：17.8%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、北東に約6km離れた大槻東地域公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：1校

穂積小学校まで北西に約0.5km

- 半径2km圏内の中学校：1校

三穂田中学校まで南西に約0.3km

- 生活動線

三穂田公民館は、郡山市の南西部、田園地帯が広がる三穂田町八幡の中心部に位置している。半径0.5km圏内に穂積小学校および三穂田中学校が位置しており、小中学校と至近距離で隣接する良好な文教環境にある。学校教育施設との物理的な一体感は、三穂田地区における文教・コミュニティ活動の核としての役割を担っている。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い大槻東地域公民館でも北東に約6.0km離れている。この距離は他の公民館に比べ最長級であり、他施設との相互補完を前提としない単独型拠点としての性格が強い。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築38年で老朽化に差し掛かっている。
- 大規模修繕を検討する必要がある。
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：更新の必要性を確認する必要がある。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲14.3%→中	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	1,812人→低	0点
③ 高齢化率	15点	39.1%→高	10点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館 + 小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	5,750人	5点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和62年築	5点
総合点	100点	—	35点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲14.3%と一見低く見えるが、これは既に高齢化が極限まで進んでおり、減少のスピードが緩やかになっているに過ぎない点に注意が必要である。
- 2km圏人口は1,812人と少なく、17.8%という低い施設稼働率からも、単独の「箱」を維持する行政コストの非効率性が際立っている。
- 高齢化率は39.1%と市平均を遥かに上回る深刻な水準にあり、2050年には54.2%(住民の2人に1人が高齢者)に達する予測である。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在せず(最寄りの大槻東まで6km)、地域唯一の拠点としての希少性は認められる。
- 築38年(昭和62年築)が経過し、老朽化が進行している。今後、人口が希薄なエリアで多額の更新投資・耐震補強を行うことの妥当性について、厳しい判断が求められる。

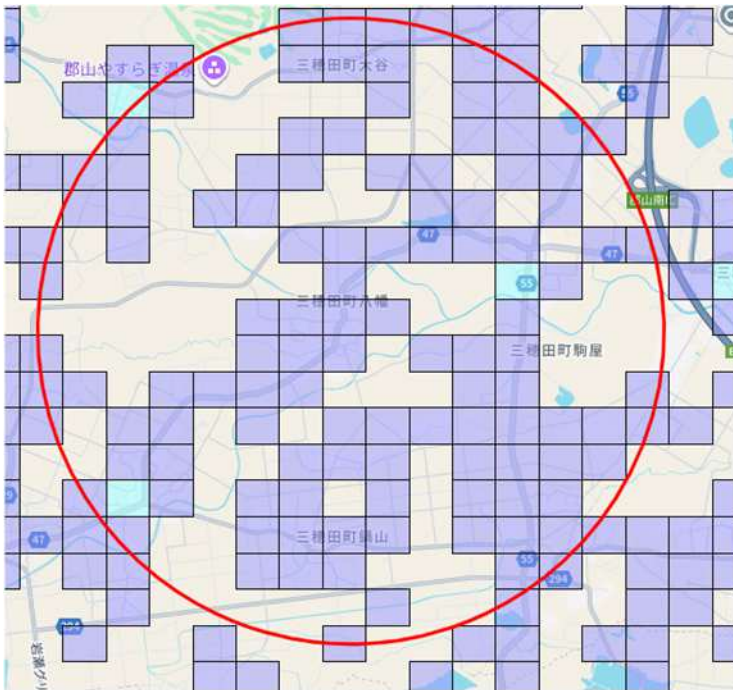
(8). 監査としての見解

総合点35点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、周囲6kmにわたり他の公民館が限定的である地域拠点的性格を有している。しかし、40点という低いスコアは、もはや単独の公民館という形態で維持し続けることが限界に近いことを示唆している。現状のままでは、遠くない将来、施設の維持費が利用実態を完全に上回り、市民一人当たりの負担が許容範囲を超える。

したがって、本施設は近隣の三穂田ふれあいセンター（三穂田公民館鹿ノ崎分館）との機能集約を優先的に検討し、あわせて三穂田中学校や穂積小学校等の教育施設との統合も選択肢として検討すべきである。「公民館」という独立した看板や建物を捨てる覚悟を持ち、学校施設等の空きスペースへ機能を移転させることで、住民サービスを維持しつつ、将来の更新費用をゼロに近づける大胆な施策を提言する。利用実績が向上しない限り、廃止を含めた抜本的な見直しは避けられない。

【三穂田公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

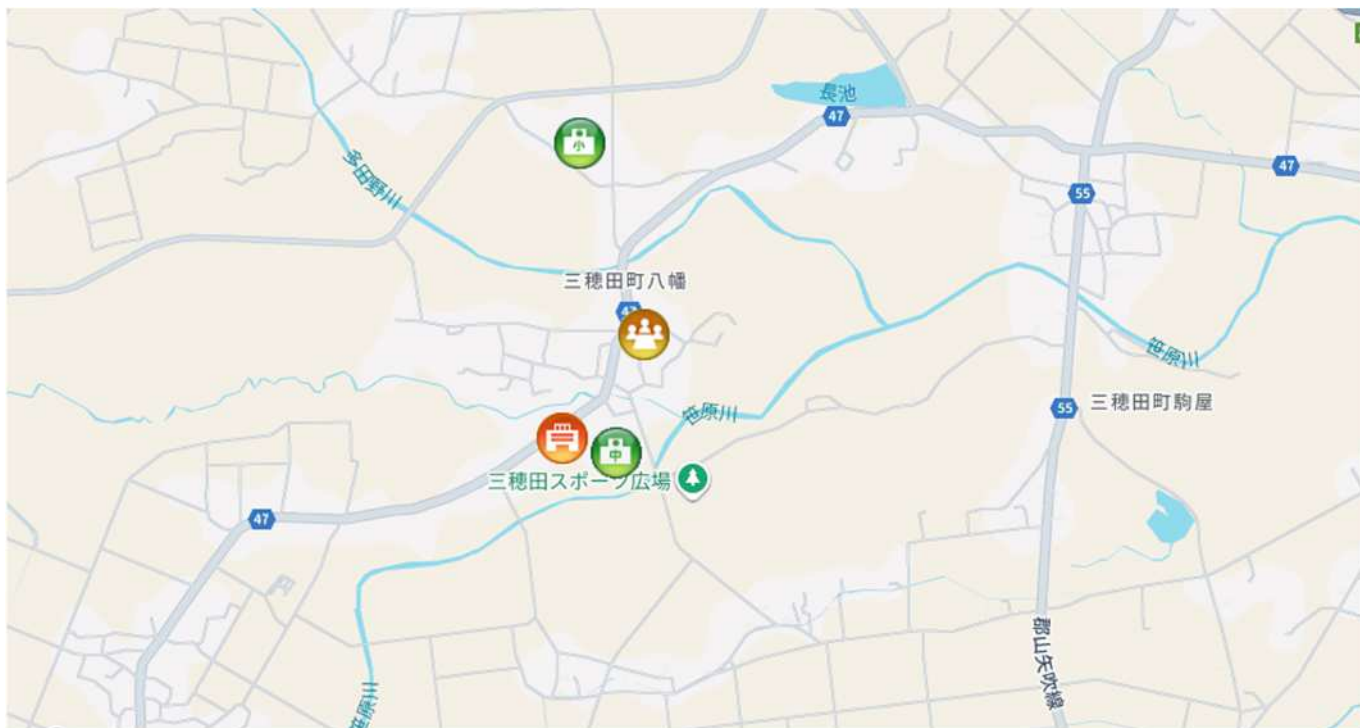


【三穂田公民館から2km圏内の将来人口】

三穂田	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	341	401	449	474	486	492	517
70～74歳	180	178	166	161	162	183	169
65～69歳	187	174	168	168	190	175	155
60～64歳	151	146	145	164	151	133	119
55～59歳	119	119	134	123	108	97	90
50～54歳	101	114	105	92	82	76	74
45～49歳	129	118	104	93	86	84	80
40～44歳	82	72	64	59	57	55	47
35～39歳	89	79	72	71	68	58	54
30～34歳	72	66	64	62	53	50	45
25～29歳	50	49	47	41	38	34	29
20～24歳	49	47	41	38	34	29	27
15～19歳	82	72	68	60	51	48	45
10～14歳	72	68	60	51	48	45	42
5～9歳	60	53	45	42	40	37	33
0～4歳	48	40	38	36	33	30	26
合計	1,812	1,797	1,771	1,735	1,687	1,626	1,553
高齢化率	39.1%	41.9%	44.2%	46.3%	49.6%	52.3%	54.2%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.28-逢瀬公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：逢瀬公民館（逢瀬コミュニティセンター）
- 所在地：郡山市逢瀬町多田野字南原3
- 建設年度：平成元年(築36年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：2,349.3㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成24年度の空気調和設備改修工事（24百万円）

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：1,811人
- 高齢化率(65歳以上)：40.4%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：1,588人(▲12.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：20,880人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,744件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：13.6%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：15.0%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、東に約4.7km離れた大槻公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：1校

多田野小学校まで北東に約0.6km

- 半径2km圏内の中学校：1校

逢瀬中学校まで北に約1.5km

- 生活動線

逢瀬公民館（逢瀬コミュニティセンター）は、逢瀬行政センターが併設された複合施設であり、郡山市の西部、中山間地域と集落が広がる逢瀬町多田野地区の中心部に位置している。半径2km圏内に多田野小学校および逢瀬中学校を擁しており、地域の教育施設と密接に連携した文教活動の中核を担っている。同地区の中心的な集落に位置し、主要街道である長沼喜久田線からのアクセスも良好であることから、地域住民にとっての利便性が確保された立地にある。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い大槻公民館でも東に約4.7km離れている。このことから近隣公民館との相互補完が物理的に困難な単独拠点としての性格が強い。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築36年で老朽化に差し掛かっている。
- 平成24年度に大規模な設備改修を行っているがそれから13年は経過している。
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲12.3%→低	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	1,811人→低	0点
③ 高齢化率	15点	40.4%→高	5点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校2校	0点

指標	配点	評価	スコア
⑤ 利用実態	15点	20,880人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成元年築	10点
総合点	100点	—	45点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲12.3%と小さく見えるが、これは既に進行した高齢化により、減少の絶対数が限られていることに起因する。
- 2km圏人口は1,811人と少なく、独立した「単独施設」として維持し続けるには、人口規模に対する行政コストの負担が重い状態にある。
- 高齢化率は40.4%と高く、2050年には55.4%に達する予測であり、地域活動の持続可能性に黄色信号が灯っている。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在せず、地域住民にとって唯一の交流拠点としての役割は重い。
- 築36年(平成元年築)であり、経年による老朽化は進行している。平成24年度に大規模な設備改修24百万円を実施しているものの、延べ床面積2,300㎡を超える施設規模を前提とした維持管理負担は今後も継続的に発生することから、災害時の避難所機能を含めた施設の在り方について、規模の適正化を含めた検討が必要である。

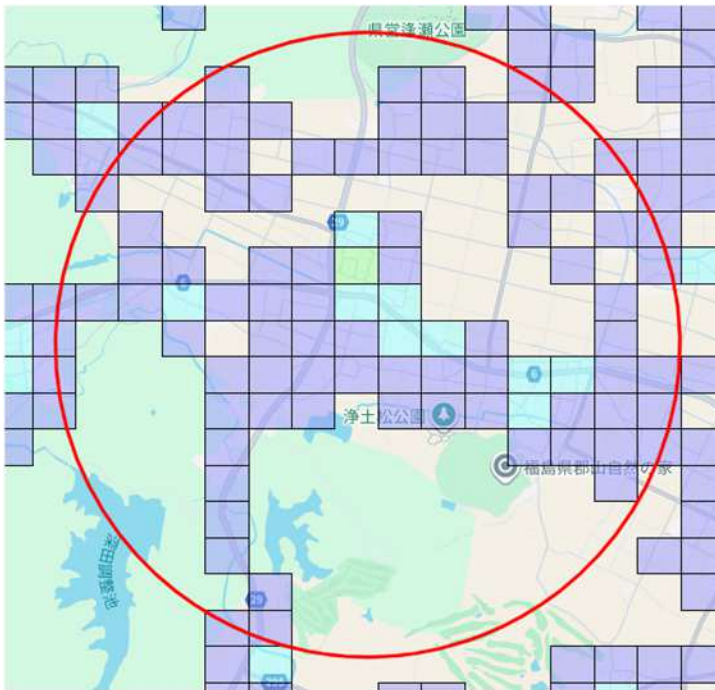
(8). 監査としての見解

総合スコアは45点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」の基準に該当する。

本施設は、旧町村部の施設としては年間2万人を超える高い利用者数を誇り、地域に深く根付いている点は高く評価できる。しかし、監査の視点では、わずか1,800人の人口に対して延べ床面積2,300㎡を超える巨大な「箱」を維持し続けることの財政的リスクを看過できない。現状の施設稼働率(15.0%)は、まだ余剰空間があることを示している。

したがって、本施設は「現状維持」を前提とするのではなく、多田野小学校や逢瀬中学校等の近隣教育施設との機能集約を視野に入れた「施設規模の最適化」を検討すべきである。利用実績があるうちに、「独立した巨大な公民館」から「学校と一体化した持続可能な多機能拠点」へと、身の丈に合った形へソフトランディングさせることを提言する。利用実態に甘んじることなく、将来の維持管理費増大に備えたスリム化が不可欠である。

【逢瀬公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

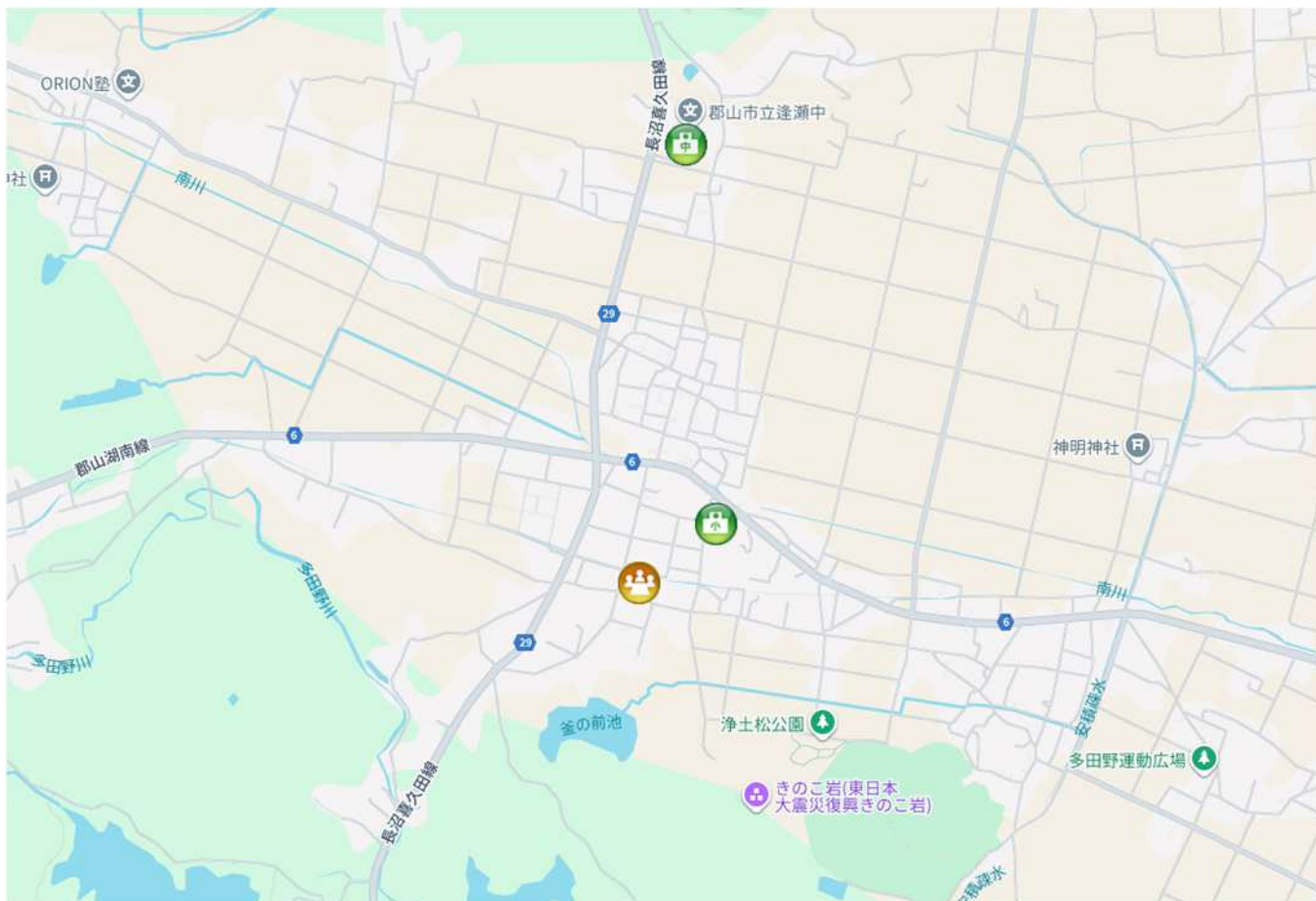


【逢瀬公民館から2km圏内の将来人口】

逢瀬	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	370	436	487	514	527	534	561
70～74歳	170	168	156	152	153	173	160
65～69歳	192	178	173	173	195	180	159
60～64歳	176	170	169	191	176	156	139
55～59歳	135	135	152	139	123	110	102
50～54歳	111	125	115	101	90	84	82
45～49歳	110	101	89	79	73	71	69
40～44歳	92	81	72	66	64	62	53
35～39歳	86	76	70	68	66	56	52
30～34歳	77	71	69	66	57	53	48
25～29歳	46	45	44	38	35	31	26
20～24歳	52	50	44	41	36	31	29
15～19歳	68	60	56	50	42	40	37
10～14歳	53	50	44	37	35	33	31
5～9歳	45	40	34	32	30	28	25
0～4歳	28	23	22	21	19	18	15
合計	1,811	1,810	1,795	1,769	1,722	1,658	1,588
高齢化率	40.4%	43.2%	45.5%	47.4%	50.8%	53.5%	55.4%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.29-片平公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：片平公民館（片平ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市片平町字町南7-2
- 建設年度：平成8年(築29年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：3,761.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：2,882人
- 高齢化率(65歳以上)：32.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：2,336人(▲18.9%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：20,823人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,087件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：41.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：42.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、東に約3.1km離れた富田西地域公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：1校

片平小学校まで北に約1.0km

- 半径2km圏内の中学校：1校

片平中学校まで北東に約0.7km

- 生活動線

片平公民館（片平ふれあいセンター）は、片平行政センターおよび郡山市片平農村交流センターが併設された複合施設であり、郡山市の西部にあり、歴史ある集落である片平地区に位置する。半径2km圏内に片平小学校および片平中学校が位置しており、地域の教育施設と連携した文教活動の拠点としての役割を担っている。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い富田西地域公民館でも約3.1km離れている。このことから近隣公民館との相互補完が難しい単独拠点としての性格が強く、片平地区全域における住民の学習活動や地域コミュニティ維持を一手に担う中核的な施設となっている。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築29年であり老朽化までは至っていない。
- 設備更新は現状不要と見込む。
- 耐震診断：耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲18.9%→中	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	2,882人→低	0点
③ 高齢化率	15点	32.1%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館 + 小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	20,823人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成8年築	10点
総合点	100点	—	50点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲18.9%と、郡山市全体の中では比較的小さい。
- 2km圏人口は2,882人と少なく、人口規模の観点からは単独施設としての維持管理コストの負担増が懸念される。
- 高齢化率は32.1%と現状は中程度だが、2050年には46.8%に達する予測であり、将来的な担い手不足は明白である。
- 半径2km圏内に代替する公民館は存在せず(最寄りの富田西まで3.1km)、地域コミュニティを一手に担う単独拠点としての性格が強い。

(8). 監査としての見解

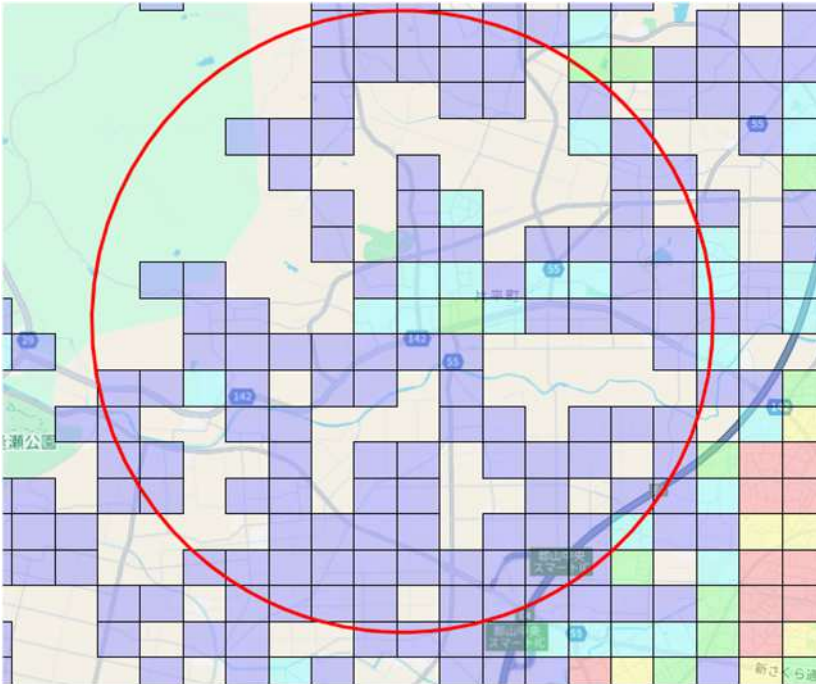
総合点50点であり、基準上は「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、2km圏人口が3,000人を下回る小規模な商圈にありながら、市平均を大きく上回る2万人超の年間利用者と42%超の施設稼働率を維持している点は特筆に値する。スコア上は低評価となるが、この高い利用実績は、本施設が片平地区の生活に不可欠な「代替不能な拠点」であることを証明している。

したがって、本施設については、一律のスコア判定による再編対象からは除外し、現状のサービス機能を維持すべきである。ただし、将来的な人口減少と高齢化は避けられないため、「建物の状態が良好な

今のうちに」、片平小学校や片平中学校等の近隣教育施設とのより有機的な連携やスペースの共有を
 模索し、将来の維持コストを抑制する「予防的な効率化」を継続することを提言する。

【片平公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

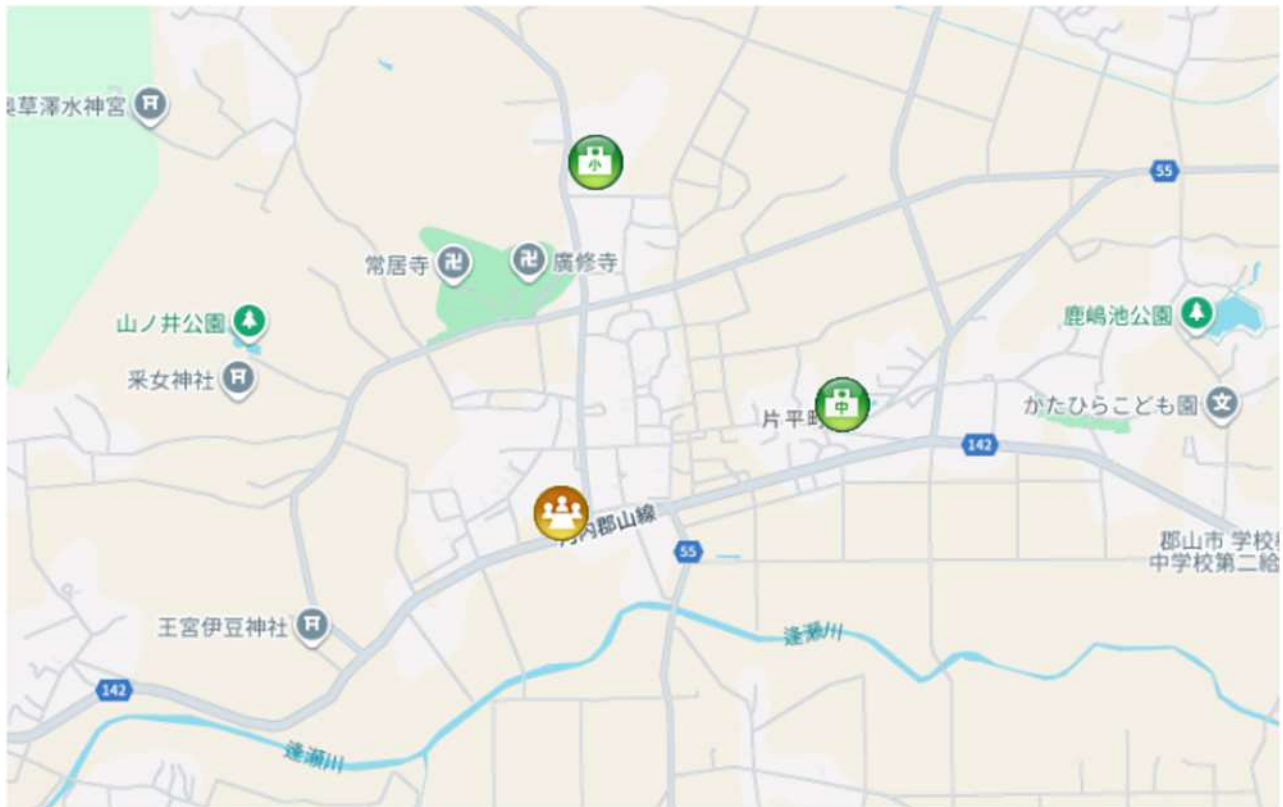


【片平公民館から2km圏内の将来人口】

片平	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	436	513	574	606	621	629	661
70～74歳	241	238	222	216	217	245	227
65～69歳	247	230	222	222	251	231	205
60～64歳	228	220	219	248	228	202	180
55～59歳	184	183	207	190	168	150	139
50～54歳	155	175	160	141	126	117	114
45～49歳	214	197	173	154	142	139	133
40～44歳	195	172	153	140	137	131	112
35～39歳	163	145	133	129	124	106	99
30～34歳	134	123	120	115	99	92	83
25～29歳	93	91	88	76	71	63	53
20～24歳	111	107	93	87	77	65	61
15～19歳	152	134	126	111	94	89	84
10～14歳	123	116	102	87	82	77	71
5～9歳	113	100	84	79	75	69	63
0～4歳	93	78	74	70	64	58	51
合計	2,882	2,822	2,750	2,672	2,576	2,465	2,336
高齢化率	32.1%	34.8%	37.0%	39.1%	42.3%	44.9%	46.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.30-喜久田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：喜久田公民館（喜久田ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市喜久田町堀之内字下河原1
- 建設年度：平成9年(築28年)
- 構造：鉄筋コンクリート造1階建
- 延べ床面積：1706.7㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：無

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：4,332人
- 高齢化率(65歳以上)：33.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：3,543人(▲18.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：17,035人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,015件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：34.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：36.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、南に約3.9km離れた富田東地域公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：1校

喜久田小学校まで南に約0.1km

- 半径2km圏内の中学校：1校

喜久田中学校まで北に約0.5km

- 生活動線

喜久田公民館（喜久田ふれあいセンター）は、喜久田地域交流センターおよび喜久田行政センターが併設された複合施設であり、郡山市の北西部、奥州街道沿い喜久田町に位置している。至近距離に位置する喜久田小学校をはじめ、喜久田中学校も半径2km圏内に有しており、小中学校との緊密な連携による地域の文教拠点としての性格が強い。JR喜久田駅からの徒歩圏内に位置し主要道路からのアクセス性も良好である。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い富田東地域公民館でも南に約3.9km離れている。このため、他公民館との機能分担や相互補完が容易ではなく喜久田地区における単独拠点としての性格が強い。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築28年で老朽化に差し掛かっている。
- 設備更新は現状不要と見込む。
- 耐震診断：平成9年築であり、耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲18.2%→中	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	4,332人→低	5点
③ 高齢化率	15点	33.2%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館 + 小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	17,035人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成9年築	15点
総合点	100点	—	55点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲18.2%と比較的緩やかである。
- 2km圏人口は4,332人と少なく、人口規模の観点からは単独施設としての維持管理コストが割高になるリスクを内包している。
- 高齢化率は33.2%と高く、2050年には48.0%(住民のほぼ2人に1人が高齢者)に達する見込みであり、コミュニティ維持の難易度が高まっている。
- 半径2km圏内に代替する公民館は存在せず(最寄りの富田東域公民館まで3.9km)、喜久田地区における唯一の公的活動拠点としての希少性が高い。
- 築28年(平成9年築)であり、建物・設備ともに老朽化までは至っていない。当面の大規模な設備更新や耐震補強の必要性は低いと見込まれるが、中長期的な維持コストの増大に向けた計画的な管理が求められる。

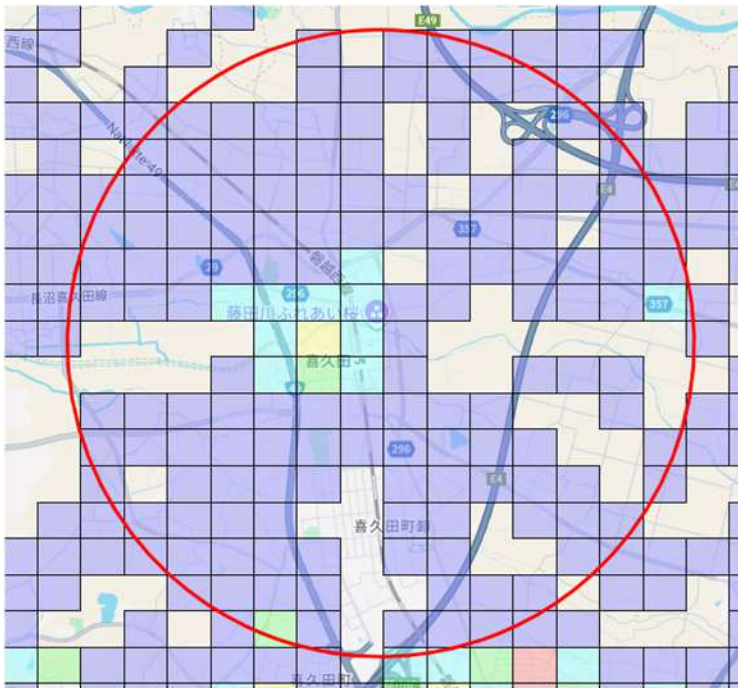
(8). 監査としての見解

総合点55点であり、基準上は「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、人口規模や高齢化の指標では低評価となるものの、年間17,000人を超える確実な利用実態があり、地域に不可欠な公共施設として定着している。55点という評価に機械的に従うのではなく、近隣に代替施設がないという地域性を重く受け止めるべきである。

したがって、本施設については現状の機能を維持すべきと判断する。ただし、将来の人口構造の変化を見据え、「まだ建物が新しく、利用実態が良い今のうちに」、至近距離にある喜久田小学校や喜久田中学校との機能共有やスペースの相互利用を深めるべきである。公民館という単独の箱の維持に固執せず、教育施設等との「一体的な地域拠点」へと緩やかに移行させることで、将来の財政負担を軽減する予防的なマネジメントを提言する。

【喜久田公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

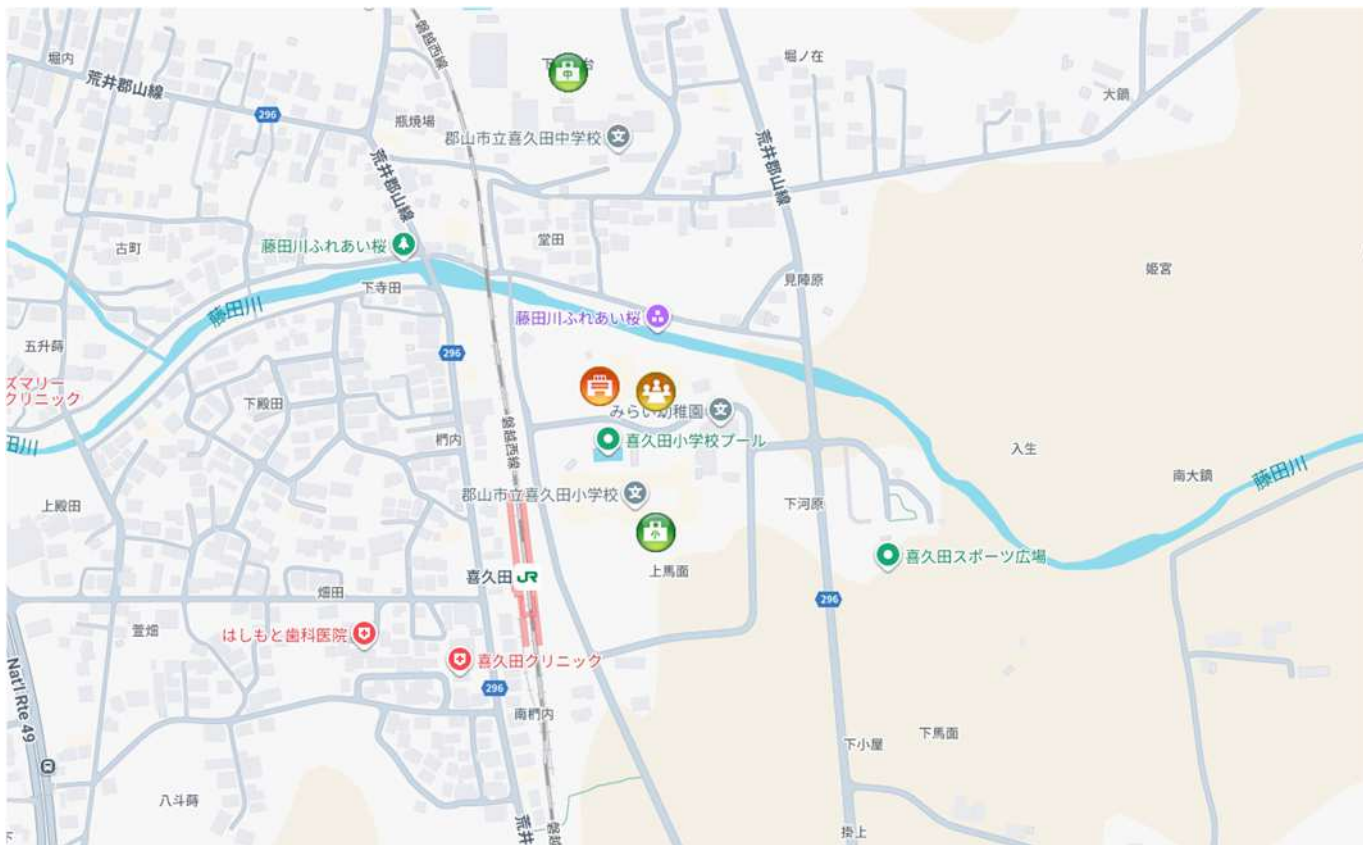


【喜久田公民館から2km圏内の将来人口】

喜久田	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	676	796	889	939	963	975	1,024
70～74歳	381	377	351	342	343	388	358
65～69歳	383	356	345	344	389	359	318
60～64歳	331	320	319	359	331	293	262
55～59歳	265	264	298	274	242	216	200
50～54歳	278	314	288	254	226	210	204
45～49歳	294	270	238	212	196	190	183
40～44歳	262	231	205	189	183	176	150
35～39歳	222	197	181	176	169	145	135
30～34歳	215	197	192	185	159	148	133
25～29歳	193	190	183	157	147	132	111
20～24歳	202	196	170	158	141	119	111
15～19歳	194	171	160	142	120	113	107
10～14歳	160	150	133	113	106	101	93
5～9歳	141	125	105	99	94	86	78
0～4歳	135	113	107	101	93	84	74
合計	4,332	4,266	4,163	4,044	3,902	3,735	3,543
高齢化率	33.2%	35.8%	38.1%	40.2%	43.4%	46.1%	48.0%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 
 市役所・行政センター・出張所
- 
 公民館
- 
 中学校
- 
 小学校

【NO.31-日和田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：日和田公民館
- 所在地：郡山市日和田町字小堰23-4
- 建設年度：平成元年(築36年)
- 構造：鉄筋コンクリート造3階建
- 延べ床面積：1661.5㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成23年度の空気調和設備改修工事（28百万円）

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：11,236人
- 高齢化率(65歳以上)：25.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所)：8,664人(▲22.9%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：11,093人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,258件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：24.8%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：26.7%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館
最も近い公民館は、西に約4.9km離れた喜久田公民館となる。
- 半径2km圏内の小学校：1校

郡山市立日和田小学校まで東に約0.5km

- 半径2km圏内の中学校：1校

郡山市立日和田中学校まで北に約1.3km

- 生活動線

日和田公民館は、郡山市の北部、かつて奥州街道の宿場町として栄えた歴史を持つ日和田町の中心部に位置している。同地区の主要教育施設である日和田小学校や日和田中学校が半径2km圏内に位置しており、同小中学校と一体として地域の文教活動の核としての役割を担っている。JR日和田駅からも徒歩圏内であり新興住宅地からのアクセス性も確保されている。なお、本施設は近隣他館のような行政センター等の併設はなく、単独の公民館施設である。

一方、半径2km圏内には他の公民館が存在せず、最も近い喜久田公民館でも西に約4.9km離れている。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築36年で老朽化に差し掛かっている。
- 大規模修繕は現状不要と見込む。
- 耐震診断：平成元年築であり、耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.9%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	11,236人→高	15点
③ 高齢化率	15点	25.2%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣0館+小中学校2校	0点

指標	配点	評価	スコア
⑤ 利用実態	15点	11,093人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成元年築	10点
総合点	100点	—	60点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.9%と大きく、地域活動の担い手の縮小が避けられない情勢にある。
- 2km圏人口は11,236人と一定の規模を有するが、年間利用者数は11,093人、施設稼働率は26.7%に留まっており、施設規模に見合った活用が十分になされているとは言い難い。
- 高齢化率は25.2%と現状は市平均並みだが、2050年には住民の4割近くが高齢者となる予測であり、施設運営の持続可能性に課題がある。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在しないが(最寄りの喜久田まで4.9km)、至近距離に2つの小中学校が存在し、機能の補完・代替は可能である。
- 築36年(平成元年築)が経過し、老朽化が進行している。人口が減少していく中で、稼働率の低い3階建ての大型施設を維持し続けることの財政的妥当性を、中長期的な視点で検討する必要がある。

(8). 監査としての見解

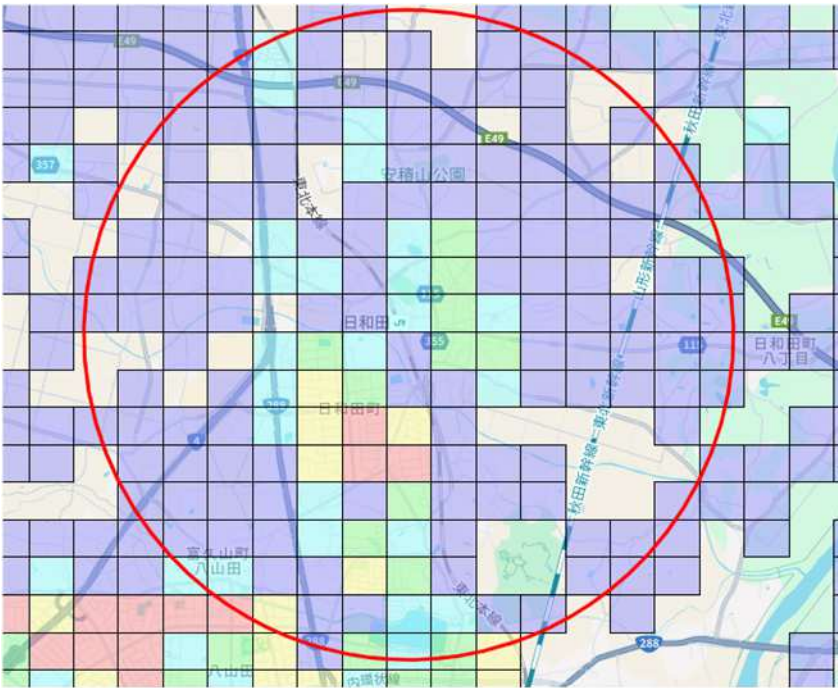
総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、日和田地区における唯一の公的拠点としての希少性は認められるものの、60点という評価は、その利用実態の低さと将来の人口減少リスクを反映している。監査の視点では、近隣に他の公民館がないことを「現状維持の免罪符」とするのではなく、むしろ「将来の担い手が減る中で、いかにしてこの一館を効率的に守るか」という視点が必要であると考えます。

したがって、本施設については、日和田小学校や日和田中学校等の教育施設との機能集約・複合化を視野に入れた検討を開始すべきである。独立した「公民館」という形態にこだわらず、学校施設等の

空きスペースを活用した機能転換を図ることで、サービスを維持しつつ、将来の巨大な「箱」の維持管理コストを回避する戦略的な再編を提言する。

【日和田公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【日和田公民館から2km圏内の将来人口】

日和田	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	1,410	1,660	1,855	1,958	2,009	2,035	2,136
70～74歳	648	641	596	581	583	659	609
65～69歳	772	718	695	694	784	723	641
60～64歳	729	704	702	792	729	644	576
55～59歳	712	710	800	735	649	580	539
50～54歳	650	734	673	593	529	491	478
45～49歳	852	783	690	614	567	552	531
40～44歳	773	681	605	556	541	521	443
35～39歳	747	664	608	592	570	487	455
30～34歳	777	712	695	669	573	536	481
25～29歳	625	615	591	510	476	426	359
20～24歳	485	470	407	380	338	285	267
15～19歳	515	454	426	377	319	300	283
10～14歳	512	481	427	360	340	322	296
5～9歳	490	433	365	345	326	301	273
0～4歳	539	452	426	403	372	337	296
合計	11,236	10,910	10,561	10,160	9,705	9,198	8,664
高齢化率	25.2%	27.7%	29.8%	31.8%	34.8%	37.2%	39.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



- 市役所・行政センター・出張所
- 公民館
- 中学校
- 小学校

【NO.32-富久山公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：富久山公民館(富久山総合学習センター)
- 所在地：郡山市富久山町福原字泉崎181-1
- 建設年度：昭和62年(築38年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：2,657.0㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成9年度～平成10年度にかけて内部改修工事及び外壁改修工事(工事費計19,110千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：38,667人
- 高齢化率(65歳以上)：24.3%
- 将来人口推計(人口問題研究所):29,681人(▲23.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：29,058人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：2,558件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：23.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：23.9%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：1館

(行徳地域公民館まで1.6km)

- 半径2km圏内の小学校：2校

(行健小学校まで 0.16km、行徳小学校まで 1.8km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(行健中学校まで 1.1km、明健中学校まで 1.9km)

- 生活動線：

富久山公民館（富久山総合学習センター）は、郡山駅から徒歩30分ほどの距離に位置し、住宅が多数存在する地域に立地している。本施設は富久山公民館が移転入居した複合施設であり、敷地内には富久山図書館（富久山行政センター）が別棟で隣接している。国道288号線や内環状線などの幹線道路にも近く、敷地内の駐車スペースは60台と比較的余裕があることから、自動車での来館がしやすい。郡山駅からも比較的近い距離にあり、バス利用や徒歩、自転車での来館も想定できるため、公共交通機関・非自動車交通を含めたアクセス性に優れている。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築38年であり、平成9年度から平成10年度にかけて内部改修工事及び外壁改修工事が行われているものの、改修工事から27年が経過しており、設備更新の必要性は比較的高いものと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み。
- 設備更新：設備更新の必要性が比較的高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲23.2%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	38,667人→高	15点
③ 高齢化率	15点	24.3%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣1館+小中学校4校	0点
⑤ 利用実態	15点	29,058人	15点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和62年築、 H9・H10年度に大規模改修	10点
総合点	100点	—	65点

※⑥については平成9年度から平成10年度にかけて大規模改修を行っているものの、改修から27年が経過していることから減点し一部改修済ありの場合と同等と評価した。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲23.2%と大きく、地域活動の担い手の中長期的に縮小するリスクが顕著である。
- 2km圏人口は38,667人と非常に多いが、延べ床面積が2,657㎡と巨大な施設であるため、人口規模に対する維持管理コストの絶対額が課題となる。
- 高齢化率は24.3%と現在は低い水準にあるが、将来的な人口構成の変化に備えた施設規模の見直しが不可欠である。
- 近隣の行徳地域公民館(NO.33)まで1.6km、行健小学校まで0.16kmと至近距離にあり、施設機能の重複が認められる。

- 築38年(昭和62年築)が経過している。過去に改修工事を実施し、耐震化も完了しているが、建物全体の老朽化は確実に進行しており、今後の大規模な設備更新に向けた投資判断を誤れば、将来の大きな財政負担となりかねない。

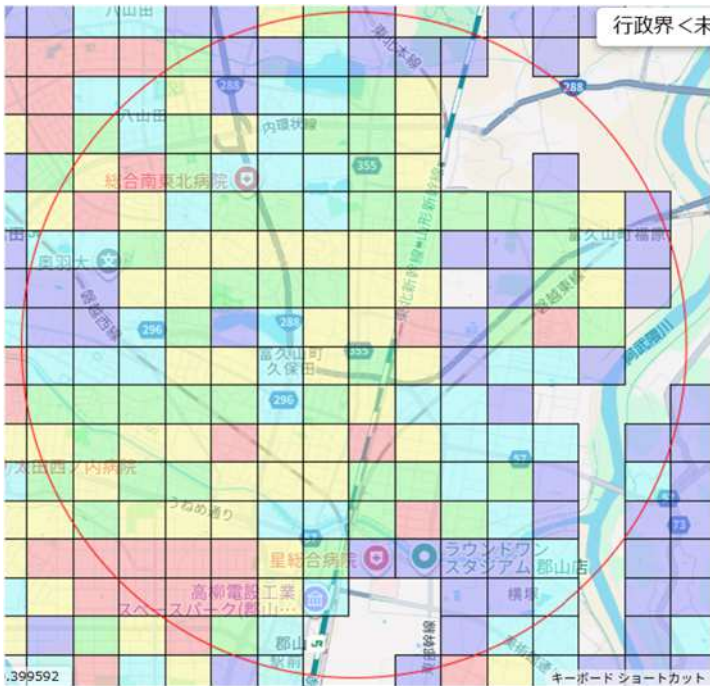
8. 監査としての見解

総合点65点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、富久山地区の中核として一定の利用実態はあるものの、施設稼働率が23.9%に留まっている現状は、施設規模(2,600㎡超)に対して資産が有効活用されていないことを示している。監査の視点では、近接する行徳地域公民館等との機能集約を検討・実施し、地域全体の「箱」の総量を抑制することが急務であると判断する。

したがって、本施設は周辺施設を吸収する「集約の受け皿」としての役割を担うべきである。「今のままの広さを維持する」のではなく、近隣施設や隣接する行徳小学校との機能統合を進め、維持管理コストを最小化した上で高機能な拠点へと再編することを提言する。利用実態に見合わない過剰なスペースの削減は、避けては通れない経営課題である。

【富久山公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

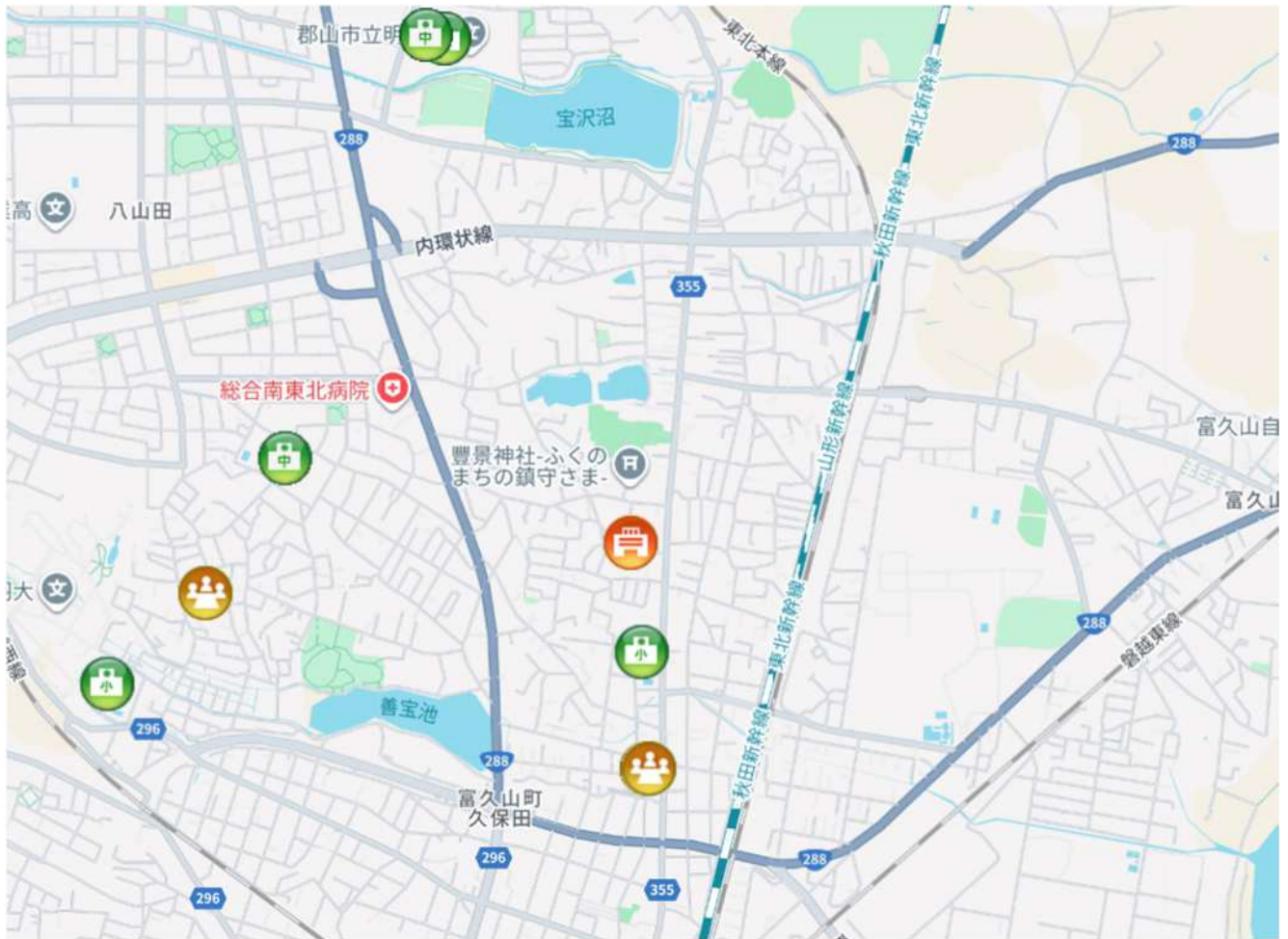


【富久山公民館から 2km 圏内の将来人口】

富久山公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	4,633	5,455	6,095	6,435	6,600	6,685	7,019
70～74歳	2,295	2,269	2,112	2,057	2,065	2,335	2,157
65～69歳	2,487	2,312	2,240	2,236	2,526	2,331	2,065
60～64歳	2,496	2,411	2,402	2,710	2,494	2,206	1,973
55～59歳	2,589	2,581	2,910	2,673	2,360	2,108	1,958
50～54歳	2,714	3,066	2,808	2,477	2,209	2,049	1,994
45～49歳	2,948	2,708	2,386	2,125	1,962	1,910	1,836
40～44歳	2,642	2,327	2,068	1,902	1,850	1,779	1,515
35～39歳	2,521	2,239	2,053	2,000	1,923	1,643	1,536
30～34歳	2,502	2,293	2,238	2,153	1,847	1,725	1,549
25～29歳	2,557	2,514	2,420	2,085	1,947	1,743	1,469
20～24歳	2,108	2,041	1,769	1,651	1,471	1,240	1,161
15～19歳	1,570	1,384	1,297	1,150	971	915	863
10～14歳	1,431	1,345	1,192	1,007	950	899	828
5～9歳	1,522	1,344	1,134	1,071	1,013	933	847
0～4歳	1,652	1,384	1,306	1,236	1,139	1,033	908
合計	38,667	37,674	36,430	34,967	33,328	31,534	29,681
高齢化率	24.3%	26.6%	28.7%	30.7%	33.6%	36.0%	37.9%

※2025 年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.33-行徳地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：行徳地域公民館
- 所在地：郡山市富久山町久保田字柘形43
- 建設年度：昭和53年(築47年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：792.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：令和元年度に耐震補強工事(工事費計24,667千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：50,916人
- 高齢化率(65歳以上)：22.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所):38,317人(▲24.7%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：11,800人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,254件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：25.1%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：27.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：2館
(富久山公民館まで1.6km、赤木地域公民館まで1.8km)

- 半径2km圏内の小学校：3校

(行徳小学校まで 0.4km、行健小学校まで 1.5km、赤木小学校まで 1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：2校

(行健中学校まで 0.5km、明健中学校まで 2.0km)

- 生活動線：

行徳地域公民館は富久山町久保田地域の住宅街の中に存在する。国道288号線や内環状線などの幹線道路に近く、敷地内の駐車スペースは50台と比較的余裕があることから、自動車での来館がしやすい。近隣に小中学校が所在しており、近隣に居住する小中学生や保護者などが徒歩、自転車などで来館することも想定される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築47年であるが、令和元年度に耐震工事が行われており、設備更新の必要性は高いものと思われる。
- 耐震診断：耐震化済み。
- 設備更新：設備更新の必要性は高い。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲24.7%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
② 現在人口規模(2km圏)	15点	50,916人→高	15点
③ 高齢化率	15点	22.2%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣2館+小中学校5校	0点
⑤ 利用実態	15点	11,800人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和53年築、 令和元年に耐震工事	10点
総合点	100点	—	60点

※④については近隣2館に加え、小中学校3校が2km圏内、2校が1km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲24.7%と大きく、地域活動の担い手が劇的に縮小する「絶壁」に直面している。
- 2km圏人口は50,916人と市内屈指の人口規模を誇るが、利用実態(年間11,800人、稼働率27.4%)は、この莫大な人口背景を全く活かしていない。
- 高齢化率は22.2%と非常に低く、現時点では「隆盛」にあるエリアだが、その旺盛な需要は近隣施設に分散してしまっている。
- 半径2km圏内に2つの公民館および5つの小中学校が存在しており、行政サービスの重複による効率低下が著しい。
- 築47年(昭和53年築)と老朽化が顕著である。令和元年度に耐震補強工事を実施済みであり安全面のリスクは低減されているが、人口5万人を抱えながら市平均を下回る利用実績しか持たない施設に、今後も独立した維持コストを投じ続けるべきか、厳しい判断が求められる。

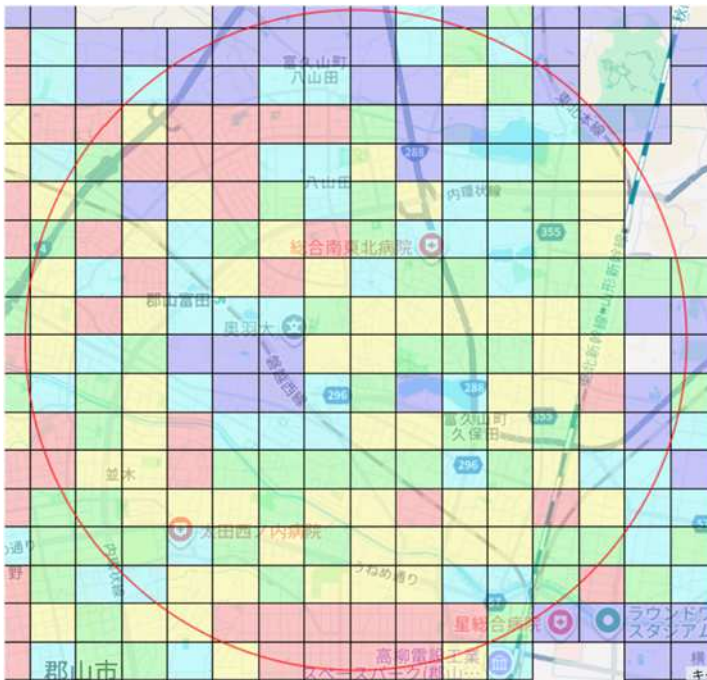
8. 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、5万人を超える巨大な商圈に位置しながら、その施設稼働率は27%台に留まっている。監査の視点では、これは典型的な「資源の分散」である。至近距離(1.6km)にある富久山公民館や、徒歩圏内(0.4km)の行徳小学校といった教育施設と機能が完全に重複しており、現在の単独運営は著しく非効率であると断じざるを得ない。

したがって、本施設は近隣の富久山公民館や各学校施設への機能集約を検討・実施すべきである。「人口が多いから残す」という現状肯定ではなく、「これだけの人口がありながら利用されていない現状」を重く受け止め、よりニーズの高い拠点へリソースを集中させることを提言する。耐震補強済みであるという事実に甘んじることなく、将来の維持管理費という名の負債を最小化するための経営判断を強く求める。

【行徳地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

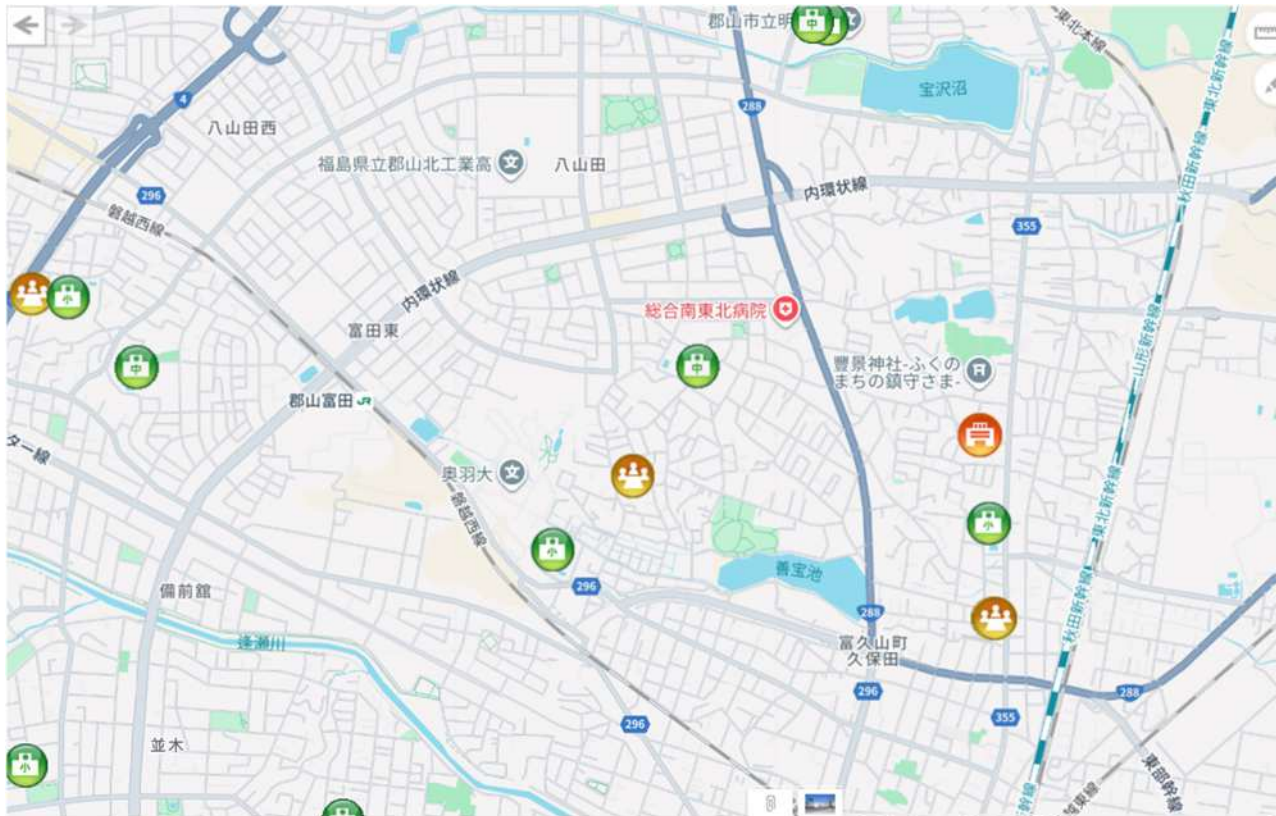


【行徳地域公民館から 2km 圏内の将来人口】

行徳公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	5,469	6,439	7,195	7,596	7,791	7,891	8,286
70～74歳	2,799	2,768	2,576	2,509	2,518	2,848	2,631
65～69歳	3,039	2,825	2,737	2,733	3,086	2,848	2,524
60～64歳	3,130	3,024	3,012	3,398	3,128	2,767	2,475
55～59歳	3,388	3,377	3,808	3,497	3,089	2,759	2,562
50～54歳	3,581	4,045	3,705	3,268	2,915	2,703	2,631
45～49歳	4,027	3,699	3,259	2,902	2,681	2,609	2,508
40～44歳	3,728	3,283	2,918	2,683	2,611	2,510	2,138
35～39歳	3,476	3,088	2,830	2,757	2,652	2,265	2,118
30～34歳	3,388	3,105	3,031	2,916	2,500	2,336	2,097
25～29歳	3,273	3,218	3,097	2,669	2,492	2,231	1,881
20～24歳	2,663	2,578	2,235	2,086	1,859	1,567	1,467
15～19歳	2,278	2,009	1,882	1,668	1,409	1,327	1,253
10～14歳	2,107	1,981	1,755	1,482	1,399	1,324	1,219
5～9歳	2,292	2,024	1,708	1,612	1,526	1,406	1,275
0～4歳	2,278	1,908	1,801	1,705	1,571	1,424	1,252
合計	50,916	49,371	47,550	45,483	43,226	40,815	38,317
高齢化率	22.2%	24.4%	26.3%	28.2%	31.0%	33.3%	35.1%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.34-八山田地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：八山田地域公民館
- 所在地：郡山市八山田5丁目410
- 建設年度：平成10年(築27年)
- 構造：木造平屋建
- 延べ床面積：590.5㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成28年度に増築工事(工事費計105,948千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：35,566人
- 高齢化率(65歳以上)：19.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所):26,096人(▲26.6%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：18,230人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,457件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：70.4%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：70.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：1館
(行徳地域公民館まで1.3km)

- 半径2km圏内の小学校：3校

(行健第二小学校まで0.75km、明健小学校まで0.85km、行徳小学校まで1.7km)

- 半径2km圏内の中学校：3校

(明健中学校まで0.85km、行健中学校まで1.0km、富田中学校まで1.8km)

- 生活動線：

八山田地域公民館は郡山駅から約4kmほどの距離に位置し、住宅街の中に立地している。国道4号線、国道288号線から比較的近いが、敷地内の駐車スペースは障がい者等用の2台分のみであり、近隣に利用可能な駐車場も乏しいことから自動車での利用には不向きである。最寄りのバス停が徒歩1分の距離にあり、周辺住民以外の来館者は、バス等の公共交通機関を利用する必要があり、アクセス性にはやや難がある。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築27年とやや老朽化しており、平成28年度に増築工事を行っているものの、増築部分以外について大規模改修は行われていないため、近い将来に設備更新を行う必要性が存在するものと見込まれる。
- 耐震診断：新耐震基準
- 設備更新：設備更新の必要性はやや高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲26.6%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
② 現在人口規模(2km圏)	15点	35,566人→高	15点
③ 高齢化率	15点	19.6%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	近隣1館+小中学校6校	0点
⑤ 利用実態	15点	18,230人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成10年築	10点
総合点	100点	—	60点

※④については近隣1館に加え、小中学校2校が2km圏内、4校が1km圏内に存在し、施設機能の重複度が高いことによる。

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲26.6%と大きく、地域活動の担い手が急速に失われる「未来の空洞化」が確実視される。
- 2km圏人口は35,566人と多く、施設稼働率は70.6%と市平均(36.2%)を大きく上回り、ダブルスコアに達しそうな驚異的な利用実態にある。
- 高齢化率は19.6%と低く、現在は多世代による活発な利用がなされているが、2050年には31.9%に達する急激な構造変化が予測されている。
- 半径2km圏内に行徳地域公民館(NO.33)および6つの小中学校が存在しており、物理的な施設重複が顕著である。
- 築27年(平成10年築)であり、平成28年度に大規模な増築(約100,000千円)を実施している。しかし、木造ゆえの老朽化リスクは否定できず、何より「駐車スペースがほぼ皆無(2台)」という現状は、これだけの旺盛な需要を抱える施設として決定的な構造欠陥と言わざるを得ない。

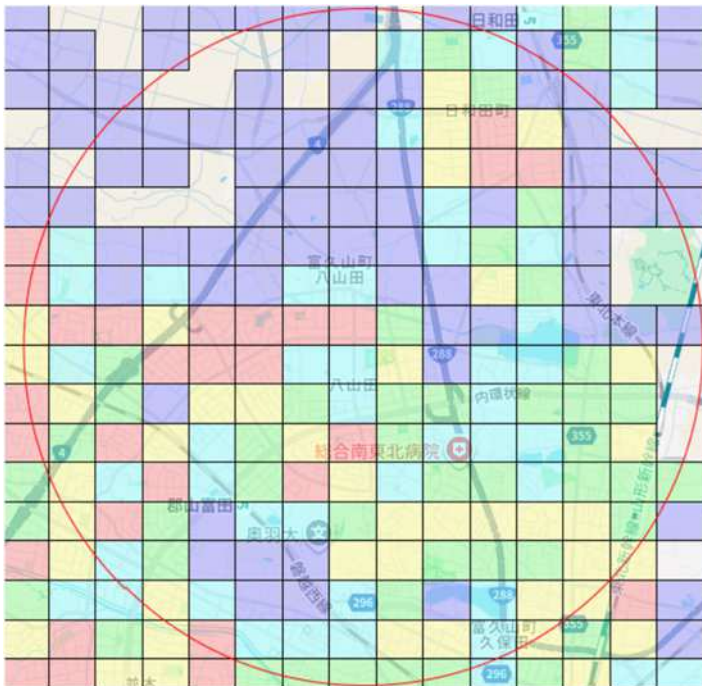
8. 監査としての見解

総合点60点であり、「再編・複合化を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、郡山市内でも稀に見る「高稼働・低高齢化」の優良施設であるが、60点という評価は、将来の急激な人口減少リスクと周辺施設との重複を重く見た結果である。監査の視点では、稼働率70%超という高いニーズがありながら、駐車場不足により利用者が不便を強いられている現状を、単独施設の維持で解決することは不可能であると判断する。

したがって、本施設は近隣の行徳地域公民館や、徒歩圏内にある行健第二小学校(0.75km)・明健小学校(0.85km)等の教育施設との抜本的な機能集約・複合化を検討すべきである。「今の高い利用実績」を人質に現状維持を求めるのではなく、むしろこの活力を「駐車場やバリアフリー機能が完備された、より高機能な複合拠点」へと移転・統合させるためのエネルギーに変えるべきである。将来の人口激減期に備え、持続可能でアクセスの良い拠点への再編を強く提言する。

【八山田地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【八山田地域公民館から 2km 圏内の将来人口】

八山田公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	3,416	4,022	4,494	4,745	4,866	4,929	5,175
70～74歳	1,689	1,670	1,555	1,514	1,520	1,718	1,587
65～69歳	1,881	1,749	1,694	1,691	1,910	1,763	1,562
60～64歳	1,970	1,903	1,896	2,139	1,969	1,741	1,558
55～59歳	2,097	2,090	2,357	2,165	1,912	1,707	1,586
50～54歳	2,198	2,483	2,274	2,006	1,789	1,659	1,615
45～49歳	2,837	2,606	2,296	2,045	1,889	1,838	1,767
40～44歳	2,753	2,424	2,155	1,981	1,928	1,854	1,579
35～39歳	2,761	2,453	2,248	2,190	2,106	1,799	1,682
30～34歳	2,678	2,454	2,395	2,305	1,976	1,847	1,658
25～29歳	2,386	2,346	2,258	1,945	1,817	1,626	1,371
20～24歳	1,846	1,787	1,549	1,446	1,288	1,086	1,017
15～19歳	1,625	1,433	1,343	1,190	1,005	947	894
10～14歳	1,655	1,556	1,379	1,164	1,099	1,040	958
5～9歳	1,836	1,622	1,368	1,292	1,223	1,126	1,021
0～4歳	1,938	1,623	1,532	1,450	1,336	1,212	1,066
合計	35,566	34,221	32,793	31,268	29,633	27,893	26,096
高齢化率	19.6%	21.7%	23.6%	25.4%	28.0%	30.2%	31.9%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター
ター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.35-湖南公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：湖南公民館
- 所在地：郡山市湖南町福良字家老9390-4
- 建設年度：昭和44年(築56年)
- 構造：鉄骨造2階建
- 延べ床面積：486.6㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成11年度に内部・外装改修工事(工事費計20,895千円)
令和元年度に耐震補強工事(工事費計187,657千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：594人
- 高齢化率(65歳以上)：51.7%
- 将来人口推計(人口問題研究所):559人(▲5.9%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：2,774人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：239件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：4.9%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：6.2%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：0館
(最寄りの小学校は湖南小中学校2.7km)

- 半径2km圏内の中学校：0館
(最寄りの中学校は湖南小中学校2.7km)

- 生活動線：

湖南公民館は郡山市の最西端の湖南町に立地しており、郡山駅からは自動車です約50分、バス・電車等の公共交通機関利用で1時間～1時間半ほどの距離にある。なお、本施設には湖南行政センターが同一敷地内に別棟として隣接している。国道294号線に近く、敷地内の駐車スペースは36台と比較的余裕があり、自動車での来館がしやすい。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築56年だが、平成11年度に内部・外装改修工事、令和元年度に耐震補強工事を行っており、当面の更新投資は不要と見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲5.9%→低	20点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	594人→低	0点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	51.7%→高	0点
④ 施設間距離・重複度	15点	半径3km圏内に小中学校2校	10点
⑤ 利用実態	15点	利用者・時間とも低位	0点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和44年築、 平成10年度に大規模改修、 令和元年度に耐震補強工事	10点
総合点	100点	—	40点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲5.9%と緩やかだが、これは既に人口が500人台まで収束しており、高齢化が極限まで進行しているためである。
- 2km圏人口は594人と少なく、この小規模な商圈に対して独立した公民館を維持する合理的根拠は乏しい。
- 高齢化率は51.7%と高く、住民の2人に1人が高齢者という現状において、地域活動の持続可能性は既に限界に達している。
- 年間施設稼働率は6.2%に過ぎず、施設のほとんどが稼働していない「遊休資産」と化している。
- 築56年(昭和44年築)と老朽化していたが、令和元年度に1億8,700万円を超える多額の公費を投じて耐震補強を実施済みであり、建物自体の安全性は確保されている。しかし、わずか594人のためにこれほど巨額の維持コストを払い続けることの是非を、監査の視点から厳しく問わざるを得ない。

8. 監査としての見解

総合点40点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、令和元年度の巨額投資によって「建物だけは新しく安全になった」ものの、肝心の利用実態(施設稼働率6.2%)が全く伴っていない。人口600人弱のエリアで独立した公民館を運営し続けることは、行政コストの著しい浪費であり、財政の健全性を損なう要因となっている。

したがって、本施設は速やかに撤退・統合を検討すべきである。地域唯一の拠点という主張はあるものの、近隣の湖南小中学校(2.7km)等の既存施設への機能集約を図り、「安全だが使われない古い箱」を維持するためのランニングコストを早期にカットすることを提言する。巨額を投じて直した過去を「サンクコスト(埋没費用)」と割り切り、将来の赤字を垂れ流さない経営判断が必要である。

【湖南公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【湖南公民館から2km圏内の将来人口】

湖南公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	159	187	209	221	226	229	241
70～74歳	75	74	69	67	67	76	70
65～69歳	73	68	66	66	74	68	61
60～64歳	57	55	55	62	57	50	45
55～59歳	26	26	29	27	24	21	20
50～54歳	25	28	26	23	20	19	18
45～49歳	23	21	19	17	15	15	14
40～44歳	28	25	22	20	20	19	16
35～39歳	25	22	20	20	19	16	15
30～34歳	15	14	13	13	11	10	9
25～29歳	15	15	14	12	11	10	9
20～24歳	4	4	3	3	3	2	2
15～19歳	18	16	15	13	11	10	10
10～14歳	21	20	17	15	14	13	12
5～9歳	17	15	13	12	11	10	9
0～4歳	13	11	10	10	9	8	7
合計	594	600	601	600	594	580	559
高齢化率	51.7%	54.8%	57.2%	59.0%	62.0%	64.5%	66.5%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



市役所・行政センター・出張所

公民館

中学校

小学校

【NO.36-熱海公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：熱海公民館（ほっとあたま）
- 所在地：郡山市熱海町熱海二丁目15-1
- 建設年度：平成29年(築8年)
- 構造：鉄骨造2階建
- 延べ床面積：2,610.1㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成29年の新築以降の更新なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：2,030人
- 高齢化率(65歳以上)：50.5%
- 将来人口推計(人口問題研究所):1,985人(▲2.2%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：15,855人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,883件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：34.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：42.5%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：1校

(熱海小学校まで1.4km)

- 半径2km圏内の中学校：1校

(熱海中学校まで1.7km)

- 生活動線：

熱海公民館は郡山市の北西部にある熱海町に立地しており、郡山駅からは自動車約30分、バス・電車等の公共交通機関利用で約20分ほどの距離にある。熱海公民館は熱海多目的交流施設「ほっとあたま」内に所在しており、熱海行政センター、磐梯熱海観光物産館、JA福島さくら熱海よりそい支店などの利用者と共用の最大325台収容の駐車場が利用可能であり、国道49号線にも比較的近いことから、自動車でのアクセスがしやすい環境にある。また、JR磐越西線・磐梯熱海駅から徒歩1分の距離にあり、公共交通機関を用いた来館もしやすい立地にある。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築8年で当面の更新投資は不要と見込む
- 設備更新は現状不要と見込む
- 耐震診断：平成29年築であり、現時点では耐震上の問題は確認されていない。
- 設備更新：現状では大規模な更新の必要性は低いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲2.2%→低	20点

② 現在人口規模(2km圏)	15点	2,030人→低	0点
③ 高齢化率	15点	50.5%→高	0点
④ 施設間距離・重複度	15点	半径2km圏内に小中学校2校	5点
⑤ 利用実態	15点	15,855人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成29年築	10点
総合点	100点	—	45点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲2.2%と低く、地域活動の担い手の縮小スピードは市内でも緩やかな部類である。
- 2km圏人口は2,030人と少ない上、高齢化率は50.5%に達しており、住民の2人に1人が高齢者という深刻な状況にある。
- 半径2km圏内に他の公民館は存在しないが、熱海小学校(1.4km)および熱海中学校(1.7km)があり、これら教育施設との連携による機能補完の余地がある。
- 築8年(平成29年築)と新しく、耐震性や設備更新の懸念は当面の間存在しない。また、最大325台収容の駐車場や駅徒歩1分という立地条件は、周辺の観光資源(温泉街等)や行政機能との相乗効果を生んでおり、単純な人口規模だけで測れない価値を有している。

8. 監査としての見解

総合点45点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、人口動態や高齢化率というマクロ指標に基づく判定では「撤退」の領域にあるが、監査の視点では、築浅の資産価値および「多機能複合拠点」としての集約化メリットを重視すべきである。年間利用者数(15,855人)や施設稼働率(42.5%)は市平均以上の水準を維持しており、人口規模からすれば非常に効率的に運用されていると言える。

したがって、本施設については数値上の判定のみをもって撤退・統合を進めることは合理的ではない。むしろ、「行政・観光・交流のワンストップ拠点」としての優位性を活かし、更なる利用促進を図ることで、人口減少下における持続可能な施設運営のモデルケースとすべきである。

【熱海公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】




【熱海公民館から 2km 圏内の将来人口】

熱海公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	681	802	896	946	970	983	1,032
70～74歳	183	181	168	164	165	186	172
65～69歳	162	151	146	146	165	152	135
60～64歳	147	142	141	160	147	130	116
55～59歳	103	103	116	106	94	84	78
50～54歳	93	105	96	85	76	70	68
45～49歳	81	74	66	58	54	52	50
40～44歳	96	85	75	69	67	65	55
35～39歳	81	72	66	64	62	53	49
30～34歳	63	58	56	54	46	43	39
25～29歳	57	56	54	46	43	39	33
20～24歳	62	60	52	49	43	36	34
15～19歳	67	59	55	49	41	39	37
10～14歳	68	64	57	48	45	43	39
5～9歳	52	46	39	37	35	32	29
0～4歳	34	28	27	25	23	21	19
合計	2,030	2,085	2,110	2,106	2,077	2,028	1,985
高齢化率	50.5%	54.4%	57.3%	59.6%	62.6%	65.1%	67.4%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.37-田村公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：田村公民館
- 所在地：郡山市田村町岩作字穂多礼40-3
- 建設年度：平成7年(築30年)
- 構造：鉄筋コンクリート2階建
- 延べ床面積：1,495.5㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成7年の新築以降の更新なし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：4,937人
- 高齢化率(65歳以上)：27.6%
- 将来人口推計(人口問題研究所):3,848人(▲22.1%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：19,163人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,950件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：27.3%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：29.0%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：1校
(守山小学校まで 0.75km)

- 半径2km圏内の中学校：0校

- 生活動線：

田村公民館は郡山市の中心部から南東に位置する田村町に立地しており、郡山駅からは自動車で約15分ほどの距離にある。なお、本施設には田村行政センターが隣接しているが、別建物となっている。国道49号線に近く、敷地内の駐車スペースは45台確保されていることから、自動車での利用はしやすいといえる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築30年が経過しており、新築以降の改修等はなされていないため、設備更新の必要性が比較的高いと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み。
- 設備更新：設備更新の必要性が比較的高い。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲22.1%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	4,937人→中	5点
③ 高齢化率	15点	27.6%→低	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	半径1km圏内に小学校1校	0点
⑤ 利用実態	15点	19,163人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成7年築	10点
総合点	100点	—	50点

総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率が▲22.1%と予測されており、長期的には地域活動の担い手が大幅に縮小するリスクが高い。
- 2km圏人口は4,937人と少なく、独立した「箱」としての維持管理コストが市民一人当たりの負担として重くのしかかる構造にある。
- 高齢化率は27.6%と現在は中程度だが、2050年には41.8%に達する急激な高齢化が確実視されており、将来的な需要の質的变化への対応が急務である。
- 半径2km圏内に代替する公民館は存在しないが、至近距離(0.75km)に守山小学校が存在しており、機能の集約・代替可能性が十分に認められる。
- 築30年(平成7年築)が経過し、建物全体の老朽化が進行している。新築以降、一度も大規模な改修が行われていないため、今後、多額の設備更新投資が必要となる時期にある。人口減少局面において、単独施設として高額な改修費用を投じることの妥当性を厳しく精査すべきである。

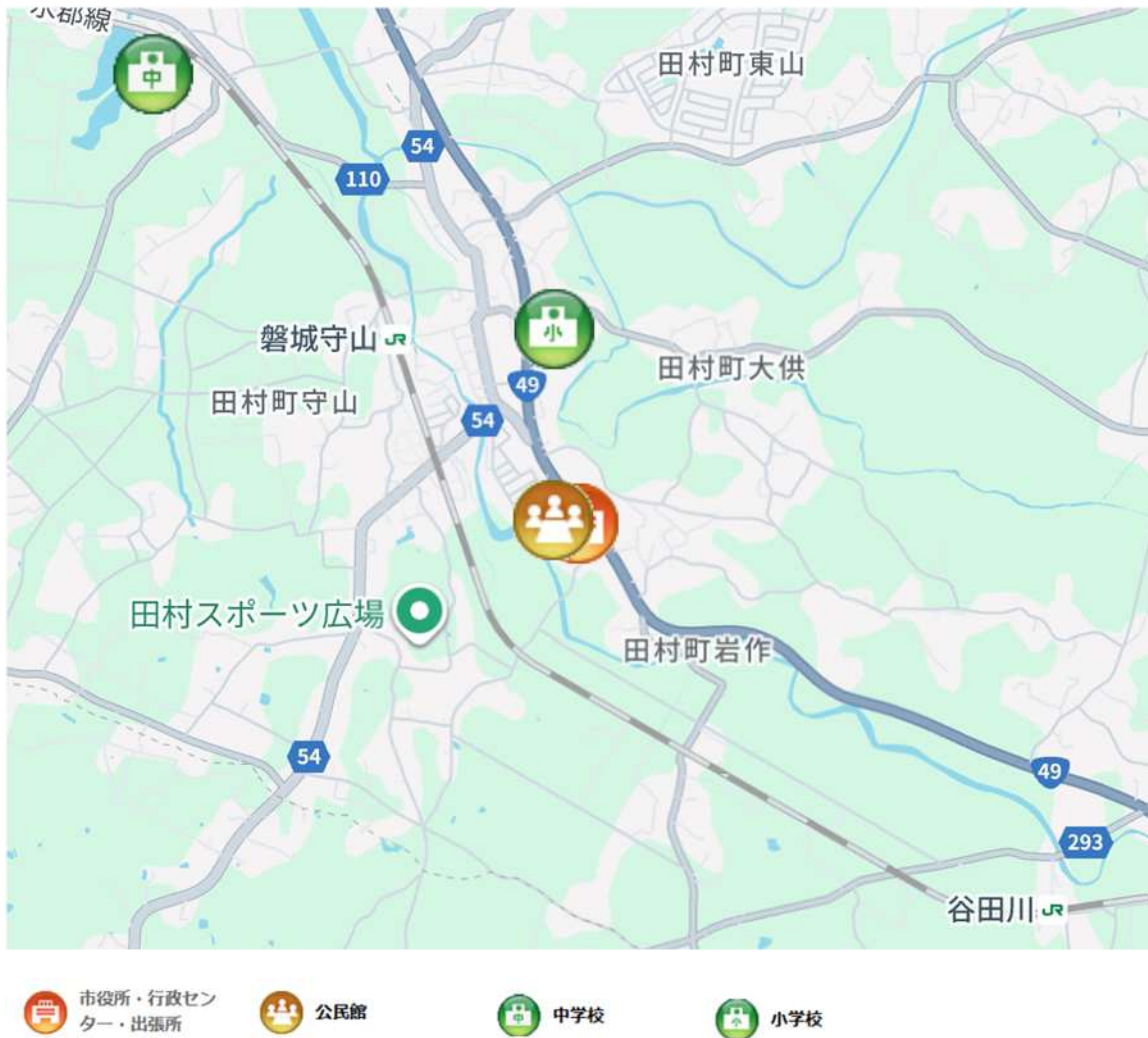
8. 監査としての見解

総合点50点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、人口規模に対して年間約1.9万人の利用がある点は評価できるが、50点という低スコアは、資産としての非効率性を如実に示している。監査の視点では、今後発生する大規模な維持・更新コストを、わずか5,000人の人口で支え続けることは財政的に持続不可能であると判断する。

したがって、本施設は速やかに撤退・統合の検討に入るべきである。地域活動の受け皿としては、至近距離にある守山小学校等の教育施設への機能集約を最優先し、「単独の公民館を改修して維持する」のではなく、「学校施設と一体化した、より効率的な地域拠点」へと再編することを提言する。利用実績があるうちに、将来の負担を最小化する賢明な撤退戦略を策定すべきである。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



【NO.38-高瀬地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：高瀬地域公民館
- 所在地：郡山市田村町上行合字宮耕地93-1
- 建設年度：昭和57年(築43年)
- 構造：鉄筋コンクリート平屋建
- 延べ床面積：486.2㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：平成28年度に増築工事(工事費計13,101千円)

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：9,173人
- 高齢化率(65歳以上)：29.1%
- 将来人口推計(人口問題研究所):7,169人(▲21.8%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：4,810人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,148件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：23.6%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：27.2%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：1校

(高瀬小学校まで0.23km)

- 半径2km圏内の中学校：1校

(高瀬中学校まで0.46km)

- 生活動線：

高瀬地域公民館（田村行政センター高瀬連絡所併設）は、田村公民館と同じく郡山市の中心部から南東に位置する田村町に立地しており、郡山駅からは自動車で約10分ほどの距離にある。本施設は、高瀬連絡所が入居する複合施設となっている。国道49号線に近く、自動車で利用は比較的しやすいが、敷地内の駐車スペースは26台と限定的であること、最寄りのバス停からは徒歩20分ほどの距離にあることから、アクセス性にやや難があるといえる。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築43年と古く、平成28年度に増築工事が行われているが、増築部分以外について大規模改修は行われていないため、設備更新を行う必要性は高いと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み
- 設備更新：設備更新の必要性は高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲21.8%→中	10点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	9,173人→高	15点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	29.1%→低	15点
④ 施設間距離・重複度	15点	半径1km圏内の小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	4,810人	0点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	昭和57年築	5点
総合点	100点	—	45点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲21.8%と予測されており、長期的には地域活動の担い手が大幅に縮小するリスクが高い。
- 2km圏人口は9,173人と比較的一定の規模を有しているが、実際の利用実態(年間4,810人、施設稼働率27.2%)はこの潜在需要を全く掘り起こせておらず、施設の存在意義が問われる水準にある。
- 高齢化率は29.1%と現状は比較的低位だが、2050年には43.8%に達する急激な高齢化が予測されており、将来的なコミュニティ維持の難易度は高い。
- 半径2km圏内に代替する公民館は存在しないが、至近距離に高瀬小学校(0.23km)および高瀬中学校(0.46km)が存在しており、教育施設との機能重複・代替可能性が顕著である。
- 築43年(昭和57年築)が経過し、建物全体の老朽化が深刻である。平成28年度に一部増築工事を実施しているが、既存部分の大規模改修は行われておらず、今後、多額の維持・設備更新コストが発生することは避けられない。低い利用実績を放置したまま投資を継続することは、非効率である。

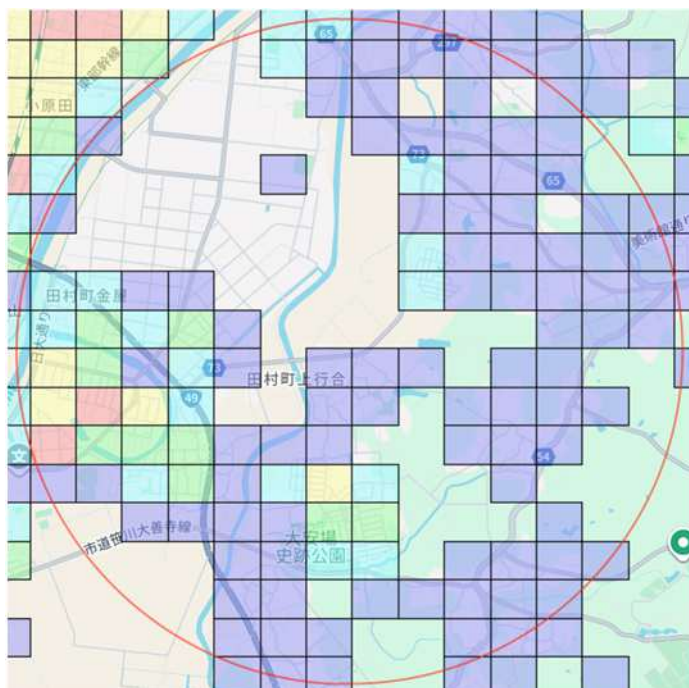
8. 監査としての見解

総合点45点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、9,000人超という商圈人口がありながら、年間利用者が5,000人を割り込んでいるという「低い資産効率」が最大の課題である。監査の視点では、わずか500m圏内にある高瀬小・中学校との機能集約を検討・実施し、独立した「単独館」としての維持コストを早期に解消すべきであると判断する。

したがって、本施設については速やかに撤退・統合の具体策を策定すべきである。「人口が1万人近いから残す」という安易な理屈は、この低い稼働率の前では通用しない。近隣学校施設等の既存ストックを有効活用した「身の丈に合ったコミュニティ機能」への再編を最優先し、将来の巨額な更新費用という名の負債を回避する経営判断を強く提言する。

【高瀬地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

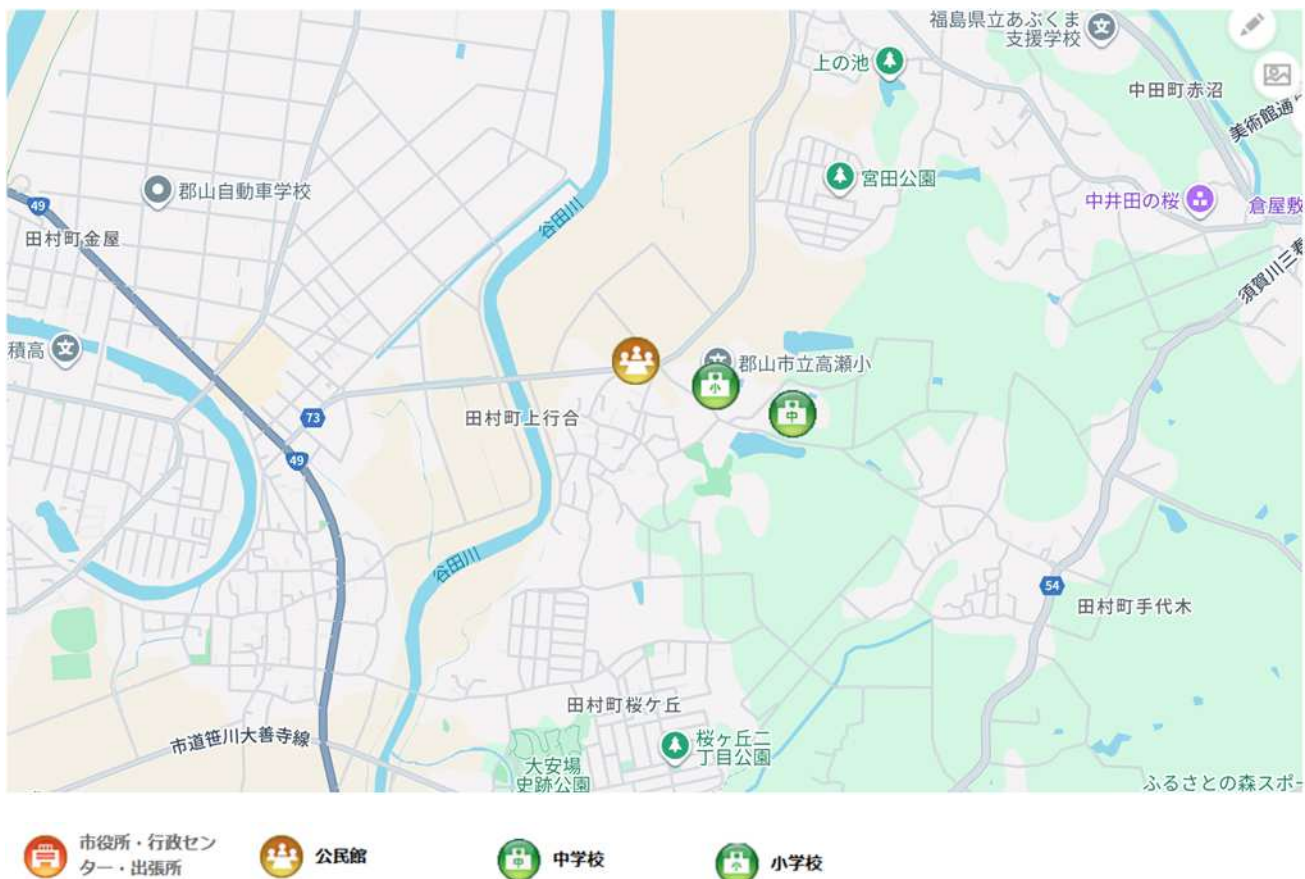


【高瀬地域公民館から2km圏内の将来人口】

高瀬公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	1,232	1,450	1,621	1,711	1,755	1,778	1,867
70～74歳	746	738	687	669	671	759	701
65～69歳	691	642	622	621	702	648	574
60～64歳	514	497	495	558	514	454	406
55～59歳	485	483	545	501	442	395	367
50～54歳	507	573	525	463	413	383	373
45～49歳	516	474	418	372	343	334	321
40～44歳	529	466	414	381	370	356	303
35～39歳	522	464	425	414	398	340	318
30～34歳	419	384	375	361	309	289	259
25～29歳	407	400	385	332	310	277	234
20～24歳	1,007	975	845	789	703	593	555
15～19歳	641	565	530	469	396	373	353
10～14歳	352	331	293	248	234	221	204
5～9歳	312	276	232	219	208	191	174
0～4歳	293	245	232	219	202	183	161
合計	9,173	8,963	8,643	8,326	7,971	7,575	7,169
高齢化率	29.1%	31.6%	33.9%	36.0%	39.2%	42.0%	43.8%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



【NO.39-二瀬地域公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：二瀬地域公民館
- 所在地：郡山市田村町栃本字市穀4-2
- 建設年度：平成6年(築31年)
- 構造：鉄筋コンクリート平屋建
- 延べ床面積：472.4㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：特になし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：549人
- 高齢化率(65歳以上)：47.7%
- 将来人口推計(人口問題研究所):508人(▲7.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：2,066人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：388件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：9.6%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：11.4%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：0校

- 半径2km圏内の中学校：0校

- 生活動線：

二瀬地域公民館（田村行政センター二瀬連絡所併設）は郡山市の中心部から20kmほどの距離にある。敷地内の駐車スペースは17台と限定的であり、自動車での利用にはやや難がある。

二瀬地域公民館は田村公民館、高瀬地域公民館と同じく田村町に立地しており、郡山市の中心部から約20kmの距離にある。本施設は二瀬連絡所との複合施設である。国道49号線に近く、自動車での利用は比較的しやすいが、敷地内の駐車スペースは17台と限定的である。最寄りのバス停からは徒歩2分ほどであり、バスを利用しての来館も想定される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築31年であり、新築以降の改修等はなされていないため、設備更新の必要性が比較的高いと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み
- 設備更新：設備更新の必要性は比較的高いと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲7.5%→低	20点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	549人→低	0点

指標	配点	評価	スコア
③ 高齢化率	15点	47.7%→高	5点
④ 施設間距離・重複度	15点	廃校に伴いなし	15点
⑤ 利用実態	15点	2,066人	0点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成6年築	10点
総合点	100点	—	50点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲7.5%と緩やかだが、これは既に人口が500人台まで収束し、コミュニティの規模そのものが最小化していることに起因する。
- 2km圏人口は549人と少なく、この極小規模な商圈に対して独立した公民館を維持する合理的根拠は乏しい。
- 高齢化率は47.7%と深刻な水準にあり、2050年には62.6%に達する絶望的な予測となっている。
- 年間施設稼働率は11.4%に過ぎず、市平均(36.2%)を大きく下回る「ほぼ使われていない」状態にある。
- 築31年(平成6年築)が経過し、耐震性は確保されているものの、新築以来の大規模改修がなく、設備更新の時期を迎えている。人口が500人しかおらず、利用実態も1割の施設に対し、今後、高額な設備更新投資を行うことは、財政の健全性を著しく損なうリスクがある。

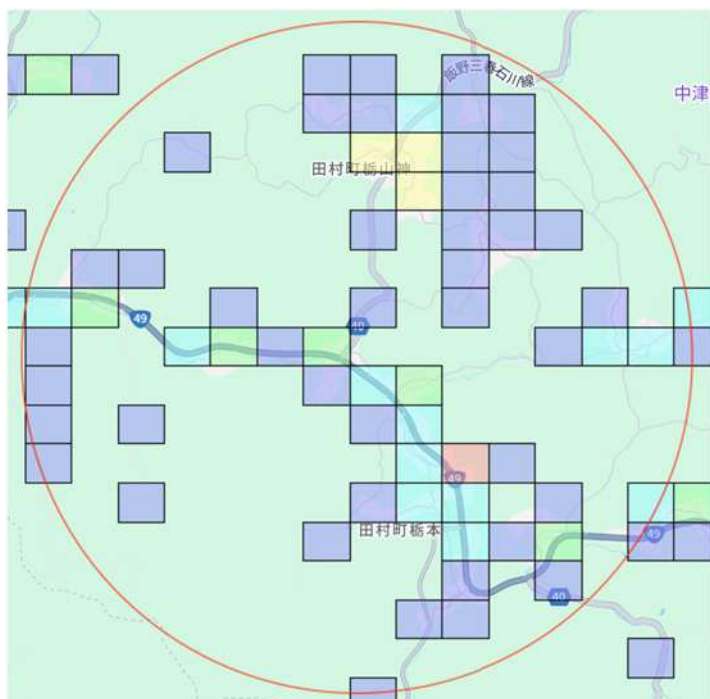
8. 監査としての見解

総合点50点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、人口規模および利用実績の双方において、独立した「箱」としての存立基盤を既に失っていると言わざるを得ない。施設稼働率11%台という現状は、維持管理費の大半が「誰もいない空間」のために浪費されていることを示している。

したがって、本施設は速やかに撤退・統合を検討・実施すべきである。地域唯一の拠点という主張はあるものの、近隣の既存公共施設や行政センター機能との集約可能性を精査したうえで、既存施設への機能集約を図り、「誰も使わない新しい箱」を維持するためのランニングコストを早期にカットすることを提言する。将来の維持管理費増大に備え、身の丈に合った「持続可能な拠点形態」への抜本的な再編を強く求める。

【二瀬地域公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【二瀬地域公民館から2km圏内の将来人口】

高瀬公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	138	162	182	192	197	199	209
70～74歳	55	54	51	49	49	56	52
65～69歳	69	64	62	62	70	65	57
60～64歳	43	42	41	47	43	38	34
55～59歳	44	44	49	45	40	36	33
50～54歳	37	42	38	34	30	28	27
45～49歳	29	27	23	21	19	19	18
40～44歳	27	24	21	19	19	18	15
35～39歳	19	17	15	15	14	12	12
30～34歳	17	16	15	15	13	12	11
25～29歳	11	11	10	9	8	7	6
20～24歳	11	11	9	9	8	6	6
15～19歳	20	18	17	15	12	12	11
10～14歳	18	17	15	13	12	11	10
5～9歳	5	4	4	4	3	3	3
0～4歳	6	5	5	4	4	4	3
合計	549	557	558	552	542	526	508
高齢化率	47.7%	50.5%	52.7%	54.9%	58.3%	60.7%	62.6%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



【NO.40-西田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：西田公民館（西田ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市西田町三町目字桜内259
- 建設年度：平成18年(築19年)
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建
- 延べ床面積：1,997.8㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：特になし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：2,124人
- 高齢化率(65歳以上)：36.4%
- 将来人口推計(人口問題研究所):1,799人(▲15.3%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：14,250人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：1,369件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：25.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：27.6%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：1校
(郡山市立西田学園まで0.9km)
- 半径2km圏内の中学校：1校
(郡山市立西田学園まで0.9km)

- 生活動線：

西田公民館（西田ふれあいセンター）は、郡山市の北東部の西田町に所在しており、市の中心部から10kmほどの距離にある。本施設は、西田行政センターとの複合施設である。県道沿いに立地しており、敷地内の駐車スペースは34台と比較的余裕があるため、自動車でのアクセスがしやすい環境にある。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築19年であり、設備更新の必要性は高くはないと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み
- 設備更新：設備更新の必要性は高くはないと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲15.3%→中	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	2,124人→低	0点
③ 高齢化率	15点	36.4%→中	10点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	半径1km圏内に小中学校2校	0点
⑤ 利用実態	15点	14,250人	10点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成18年築	10点
総合点	100点	—	45点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲15.3%と予測されており、郡山市全体の中では緩やかな部類であるが、母集団となる人口規模そのものが小さい点に留意が必要である。
- 2km圏人口は2,124人と少なく、人口規模の観点からは、約2,000㎡もの大規模な単独施設を維持する合理的根拠は乏しい。
- 高齢化率は36.4%と高く、2050年には51.4%に達する予測であり、地域コミュニティの担い手不足が深刻化する懸念がある。
- 半径2km圏内に代替する公民館は存在しないが、至近距離に西田学園(義務教育学校)が存在しており、機能の集約・代替可能性が認められる。
- 築19年(平成18年築)であり、建物・設備ともに老朽化までは至っていない。耐震性も確保されており、当面の大規模な更新投資の必要性は低いものの、人口2,000人規模のエリアでこれほど巨大な施設を維持し続けることの将来的な財政リスクを直視すべきである。

8. 監査としての見解

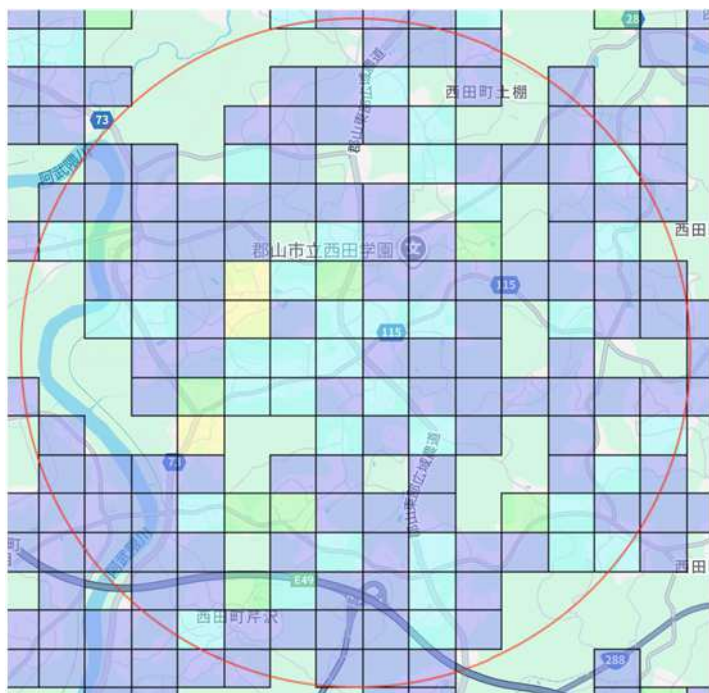
総合点45点であり、「撤退・統合を検討すべき施設」に該当する。

本施設は、年間利用者数が14,250人と一定の利用実績があるものの、約2,000㎡という過大な延べ床面積に対しては施設稼働率(27.6%)が低く、資産が有効活用されているとは言い難い。監査の視

点では、将来の維持管理コスト増大を未然に防ぐため、建物のコンディションが良い今のうちに抜本的な再編案を策定すべきである。

したがって、本施設については、近接する西田学園等の既存施設との機能集約・複合化を検討すべきである。「まだ新しいから単独で残す」という現状維持ではなく、むしろ「資産価値があるうちに、より効率的な多機能拠点へと再編し、将来の財政負担を最小化する」という攻めの経営判断を強く提言する。

【西田公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】

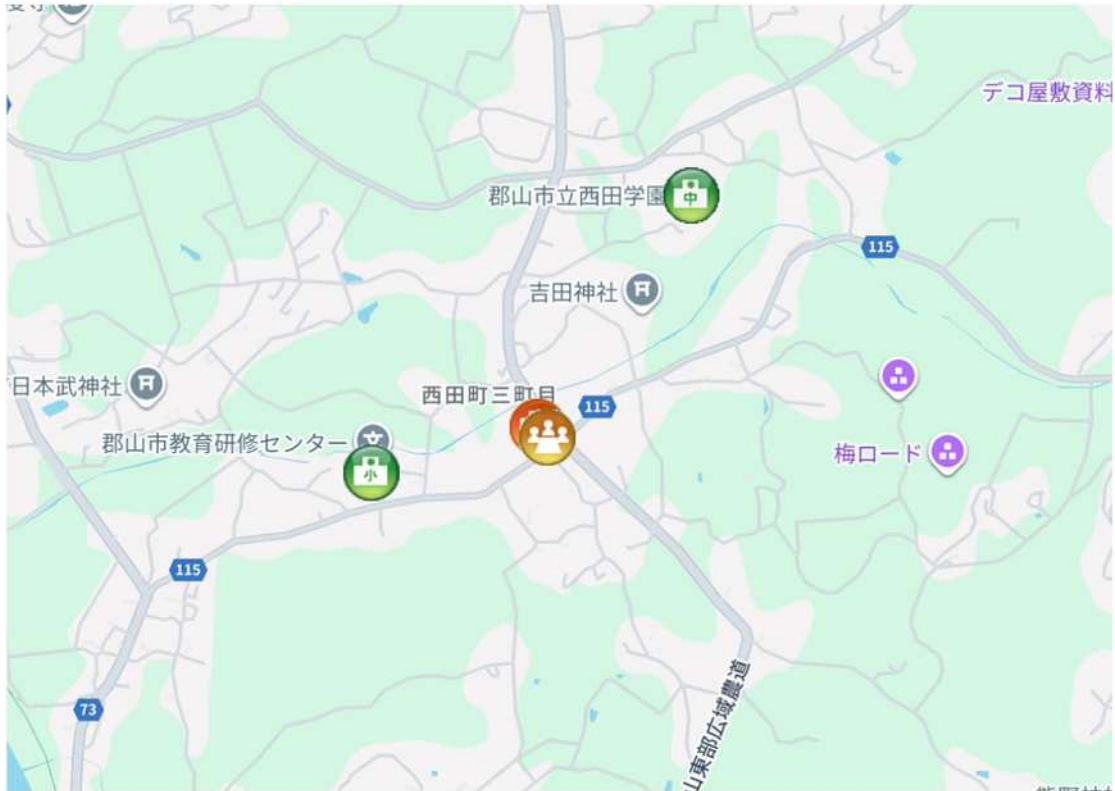


【西田公民館から2km圏内の将来人口】

西田公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	382	450	503	531	544	551	579
70～74歳	189	187	174	169	170	192	178
65～69歳	202	188	182	182	205	189	168
60～64歳	186	180	179	202	186	164	147
55～59歳	145	145	163	150	132	118	110
50～54歳	145	164	150	132	118	109	107
45～49歳	124	114	100	89	83	80	77
40～44歳	118	104	92	85	83	79	68
35～39歳	118	105	96	94	90	77	72
30～34歳	101	93	90	87	75	70	63
25～29歳	69	68	65	56	53	47	40
20～24歳	63	61	53	49	44	37	35
15～19歳	82	72	68	60	51	48	45
10～14歳	80	75	67	56	53	50	46
5～9歳	73	64	54	51	49	45	41
0～4歳	47	39	37	35	32	29	26
合計	2,124	2,108	2,074	2,029	1,967	1,887	1,799
高齢化率	36.4%	39.1%	41.4%	43.5%	46.7%	49.4%	51.4%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



-  市役所・行政センター・出張所
-  公民館
-  中学校
-  小学校

【NO.41-中田公民館】

(1). 基礎情報

- 公民館名：中田公民館（中田ふれあいセンター）
- 所在地：郡山市中田町下枝字大平358
- 建設年度：平成17年(築20年)
- 構造：鉄筋コンクリート造平屋建
- 延べ床面積：1,694.7㎡
- 耐震診断：問題なし
- 大規模改修履歴：特になし

(2). 地域人口・将来推計

- 2km圏人口：1,125人
- 高齢化率(65歳以上)：39.2%
- 将来人口推計(人口問題研究所):984人(▲12.5%減)

(3). 活動状況・利用実態

- 年間利用者数：9,019人(市平均：17,399人)
- 年間貸室利用件数：841件(市平均：1,888件)
- 年間貸室稼働率：14.2%(市平均：33.8%)
- 年間施設稼働率：17.1%(市平均：36.2%)

(4). 施設配置・重複度

- 半径2km圏内の公民館：0館

- 半径2km圏内の小学校：0校
(最寄りの小学校は御館小学校 3.4km)

- 半径2km圏内の中学校：0校
(最寄りの中学校は御館中学校 3.3km)

- 生活動線：

中田公民館（中田ふれあいセンター）は、中田町に所在しており、郡山市の中心部から10kmほどの距離にある。本施設は中田行政センターとの複合施設であり、最大収容人数300名の大ホールが設置されており、敷地内の駐車スペースは79台と余裕があるため、自動車でのアクセスがしやすい環境にある。最寄りのバス停から徒歩1分の位置にあり、バス利用による来館も想定される。

(5). 老朽化・更新必要性

- 築20年であり、設備更新の必要性は高くはないと見込まれる。
- 耐震診断：耐震化済み
- 設備更新：設備更新の必要性は高くはないと見込まれる。

(6). 評価スコア(100点満点)

指標	配点	評価	スコア
① 将来人口減少率	20点	▲12.5%→中	15点
② 現在人口規模(2km圏)	15点	1,125人→低	0点
③ 高齢化率	15点	39.2%→中	15点

指標	配点	評価	スコア
④ 施設間距離・重複度	15点	半径約4km圏内に小中学校2校	10点
⑤ 利用実態	15点	9,019人	5点
⑥ 老朽化(築年・耐震)	20点	平成17年築	10点
総合点	100点	—	55点

(7). 総合所見(監査としての評価)

- 将来人口減少率は▲12.5%と予測されており、郡山市全体の中では緩やかに見えるが、既に人口が1,100人強まで減少している地域であることを考慮すべきである。
- 2km圏人口は1,125人と少なく、人口1,100人に対して1,600㎡超の巨大施設を維持し続けることは、行政コストの観点から著しく均衡を欠いている。
- 高齢化率は39.2%と深刻な水準にあり、2050年には54.6%(住民の2人に1人が高齢者)に達する予測であり、コミュニティの持続可能性は低い。
- 半径2km圏内に代替する公民館はなく、最寄りの小中学校からも一定の距離があるため、地域唯一の拠点としての希少性は認められる。
- 築20年(平成17年築)が経過し、耐震化は完了しているものの、300名収容の大ホールを擁する巨大な施設であり、今後の大規模な設備更新や維持管理には相当程度のコスト投入が避けられない。

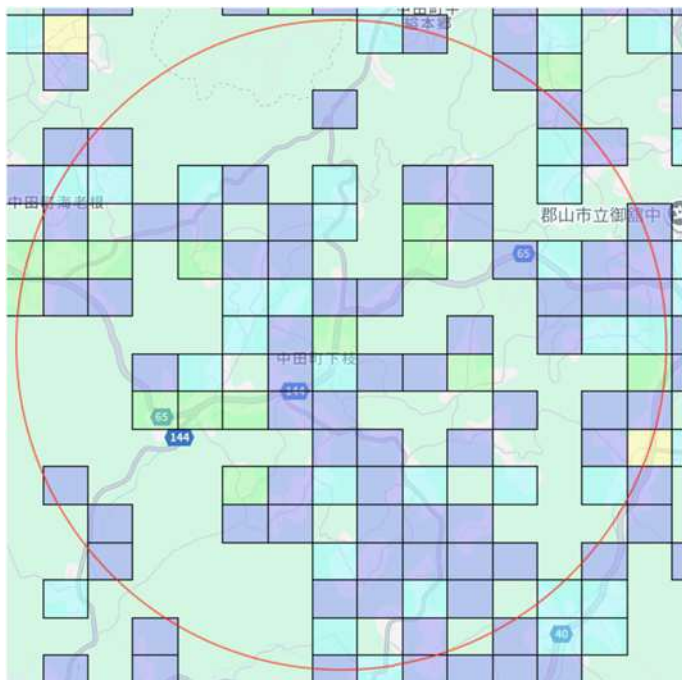
8. 監査としての見解

総合点55点であり、「撤退・統合を優先的に検討すべき施設」に該当する。

本施設は、人口規模に比して年間9,000人超という高い利用実績(施設稼働率17.1%)を維持しており、地域住民の重要な交流拠点となっている点は評価できる。しかし、監査の視点では、わずか1,100人の商圈に対してこの巨大な「箱」を独立して維持し続ける財政的合理性は見出しがたい。

したがって、本施設は撤退・統合を検討すべき対象である。地域唯一の拠点である点や利用実績には配慮が必要だが、「巨大な独立館」という形態を捨て、近隣の学校施設等の既存ストックへ機能を移転・集約させることを提言する。将来の維持コストという負債を最小化し、人口減少下でも「持続可能な拠点規模」へとスリム化を図る経営判断が不可欠である。

【中田公民館から2km圏内の人口密度ヒートマップ】



【中田公民館から2km圏内の将来人口】

中田公民館	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
75歳以上	234	276	308	325	333	338	355
70～74歳	99	98	91	89	89	101	93
65～69歳	108	100	97	97	110	101	90
60～64歳	120	116	115	130	120	106	95
55～59歳	85	85	96	88	77	69	64
50～54歳	54	61	56	49	44	41	40
45～49歳	66	61	53	48	44	43	41
40～44歳	68	60	53	49	48	46	39
35～39歳	60	53	49	48	46	39	37
30～34歳	30	27	27	26	22	21	19
25～29歳	32	31	30	26	24	22	18
20～24歳	27	26	23	21	19	16	15
15～19歳	40	35	33	29	25	23	22
10～14歳	53	50	44	37	35	33	31
5～9歳	32	28	24	23	21	20	18
0～4歳	17	14	13	13	12	11	9
合計	1,125	1,122	1,113	1,097	1,069	1,029	984
高齢化率	39.2%	42.2%	44.6%	46.6%	49.8%	52.5%	54.6%

※2025年以降は人口問題研究所の推計減少率に基づき試算した値である。なお、年齢不詳人口を除いて集計しているため人口総数と一致しない場合がある。また、端数処理により合計値等に若干の差異が生じる場合がある。

【近隣の公民館、行政センター、小中学校の配置図】



第6章 消防団車庫詰所の立地・機能・老朽化分析と再編の考え方

1 監査の視点

消防団車庫詰所は、地域の防災力を維持するうえで不可欠な基礎的拠点であり、火災・風水害等の発生時における初動対応の要となる施設である。その機能は、市民の生命・財産の保護に直結するものであり、平常時の利用率や稼働率、費用対効果といった定量的指標のみをもって、存廃を判断すべき性質の施設ではない。

郡山市においても、消防団車庫詰所は旧町村単位を基本として各地区に整備されてきた経緯があり、地域防災の拠点として一定の役割を果たしてきた。しかし、第3章で指摘した通り、団員の高齢化や人員減少、施設の老朽化・耐震不足、さらには災害リスクの高い地域への立地といった課題は、防災拠点としての実効性を揺るがす深刻な問題である。

本章では、これらの構造的課題を前提とし、防災機能を維持・強化するための再配置や機能調整の考え方を整理する。

2 消防団車庫詰所の位置づけ

消防団車庫詰所は、以下の理由から地域防災の重要拠点である。

- 消防資機材(小型ポンプ、ホース等)の保管場所
- 団員が災害時に集合する場所
- 地域の火災・水害時の初動対応の基点
- 地域防災訓練の拠点

これらは市民の命と財産を守るための中核機能であり、施設の利用頻度や平常時の稼働状況のみでは評価できない、高い公共性を有するものである。

3 維持コストが低いという特徴

郡山市の消防団車庫詰所は、多くが小規模な鉄骨造又は木造建物で構成されており、維持管理コストは他の公共施設と比較して極めて低い水準にある。

- 延床面積が小さい
- 光熱費は極めて小規模
- 職員常駐がなく、人件費がほぼゼロ
- 設備更新も最小限
- トイレや空調がない施設も多い(コストがかからない)

以上のとおり、消防団車庫詰所は維持管理費の観点から見れば、市全体の財政に与える影響は限定的であり、単純にコスト削減を目的として削減・撤退を検討すべき施設類型には該当しない。

なお、消防団車庫詰所の維持コストの低さについては、実際の光熱水費データからも裏付けられる。市内の消防団車庫詰所及び消防センターを対象とした電気・水道使用量及び請求額を比較すると、消防団車庫詰所は年間を通じて使用量・請求額ともに低水準で推移しており、施設維持に伴う経常的な財政負担は限定的であることが確認できる。

例えば、市内の消防団車庫詰所(複数施設合計)に係る年間の電気料金請求額は約 547 万円、消防センターでは約 71 万円にとどまっており、水道料金についても、消防団車庫詰所(複数施設合計)で約 309 万円、消防センターで約 39 万円と、経常的な光熱水費負担は相対的に小さい水準にある。

4 老朽化・災害リスクへの対応

消防団車庫詰所は維持管理コストが低い一方で、将来に向けて無視できない構造的な課題を抱えている。特に、老朽化、立地条件、団員確保の状況については、防災拠点としての実効性に直接影響を及ぼす要素であり、個別に整理したうえで検討する必要がある。

(1) 老朽化による安全性リスク

多くの消防団車庫詰所は築 40 年以上を経過しており、

- 屋根・外壁の劣化
- シャッターや建具の故障
- 耐震性の不足

など、施設の安全性に関わる問題が顕在化している事例も見られる。

維持コストが低い施設であっても、最低限の耐震性や安全性が確保されていない場合には、防災拠点としての役割を十分に果たすことができないため、計画的な改修や機能補完が不可欠である。

(2). 災害拠点として不適切な立地条件

一部の消防団車庫詰所は、

- 洪水浸水想定区域
- 土砂災害警戒区域

など、災害リスクの高い区域に立地している。

本来、災害時の初動対応拠点であるべき施設が被災リスクを抱えている場合、災害発生時に機能停止する可能性があり、地域防災上の弱点となり得る。

今後、消防団車庫詰所については、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のハザード情報と立地を重ね合わせ、防災拠点としての適正性を個別に確認することが望ましい。

(3). 団員確保・人口動態による機能不全リスク

近年では、

- 消防団員の確保が著しく困難な地域
- 昼間人口の大幅な減少が進行している地区

も存在している。

これらの地域では、物理的に車庫詰所が存在していても、災害時に十分な初動対応が行えない可能性があり、施設の存在と防災機能の実効性が乖離しているケースが想定される。この乖離を放置することは、地域防災上の潜在的リスクとなり得る。

以上のとおり、消防団車庫詰所については、単に維持コストの多寡のみで評価するのではなく、老朽化の程度、災害リスクを伴う立地条件、団員確保の実態といった要素を踏まえ、防災機能が将来にわたって確保されるかという観点から、再配置や機能調整を検討すべき施設が存在すると考えられる。

郡山市が策定した消防団再編計画においても、消防団員数の減少や年齢構成の偏り、分団単位での担い手不足が構造的な課題として示されている。

下図は、消防団車庫詰所・分団の配置と団員動態を重ねて整理したものであり、施設が存在していても、地域によっては十分な人員を確保できず、防災拠点としての実効性が低下する可能性がある区域が可視化されている。

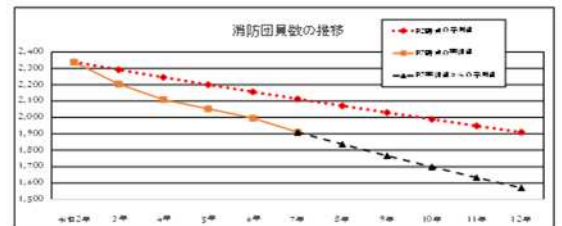
郡山市消防団再編計画の策定・見直しについて

2025.12.9 総務部防災危機管理課
(2024.11.22 地区協議会議資料を一部修正)

郡山市消防団再編計画(2020)の策定時の目的
消防団員数の減少・高齢化等の現状を踏まえ、今後を見据えた組織の再編成・消防車庫詰所の適正配置を実施することにより、消防団活動の効率化を図り、効果的な消防活動による火災・災害対応を可能とする。

現状・課題
○本年4月1日現在の団員数は1,910名となり、再編計画策定時に掲げた2025年度時点の団員数2,113名より203名少なく、**想定を超える団員数の減少が進んでいる。**
○団員のサリマン化が進む中、今後、**更に団員の確保が困難になることが想定される。**
○団員数減少の中、これまでの想定を超える自然災害や、火災の予防・鎮圧活動に対応するため、より効果的、効果的な消防団の体制確保が必要がある。

改定における方向性(抜粋 地区協議会議にて了承済)
○ 古い車庫詰所を優先的に建替・移転・統合の対象とする
○ 統合等に当たっては消防団及び住民、消防界の意見を参考とする
○ 各地区隊からの配置要望を元に、団員数の推移や地域特性及び郡山市公共施設等総合管理計画等を踏まえながら、再編計画及び更新等の年次計画の見直しを行う。

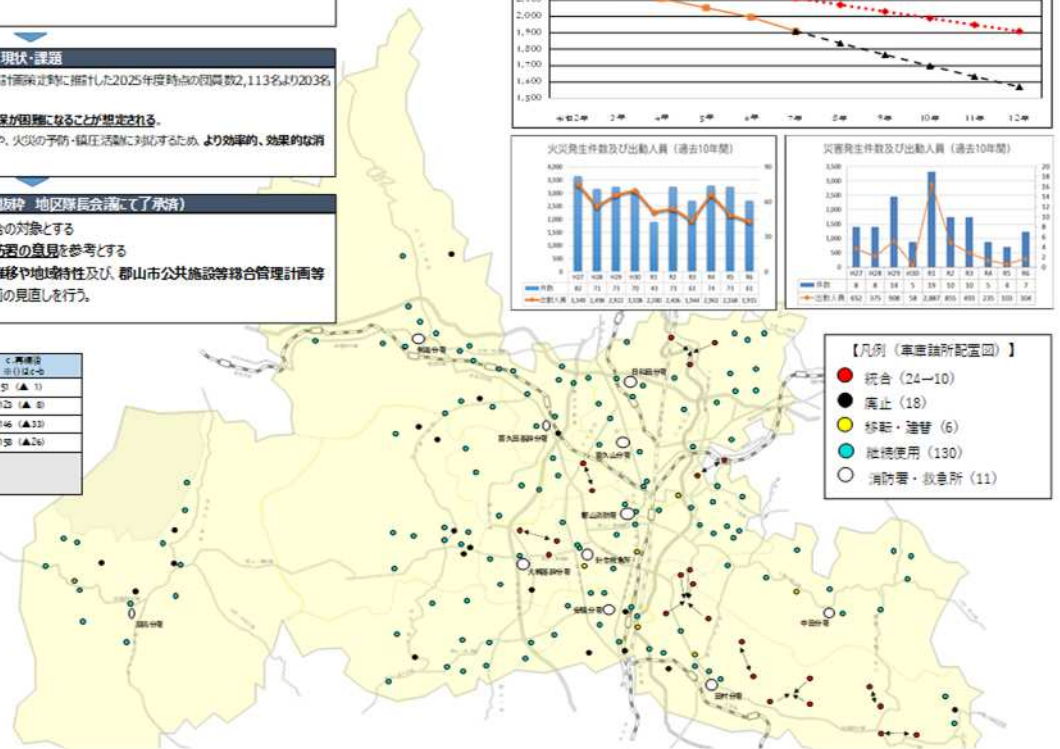


【再編計画における車庫詰所数等の推移】※2024年次

項目	a.2003年度	b.2021年度 (再編前)	c.再編後 (2025年度)
分団	52	52 (▲0)	57 (▲1)
団	229	121 (▲108)	125 (▲104)
車庫詰所	212	179 (▲33)	146 (▲66)
消防車	201	184 (▲17)	150 (▲51)
団員総数	3,350	2,500 (▲850)	
団員総数 (団員1名)	3,174	1,999 (▲1,175)	

【建築年数別詰所一覧】2025.12現在

建築後の経過年数	棟数	割合(%)
50年以上	23	12.9
40年以上～50年未満	58	32.6
30年以上～40年未満	65	36.5
20年以上～30年未満	19	10.7
20年未満	13	7.3
計	178	100.0



5 今後求められる検討(有効活用・再編の方向性)

消防団車庫詰所は、維持コストが低いという特性を有する一方で、老朽化や立地条件、団員確保の状況によっては、防災拠点としての実効性を十分に発揮できない可能性がある。このため、「現状維持」を前提とするのではなく、最低限の防災機能を確保しつつ、将来を見据えた有効活用や再配置の検討が求められる。

(1). 防災倉庫としての機能強化

消防団車庫詰所は、災害時の初動対応に資する小規模拠点として、

- 非常用物資
- 発電機
- テント
- 土のう

などを備蓄する防災倉庫としての機能を強化することが有効である。特に、公民館等の公共施設が再編・撤退する地区においては、地域防災の代替拠点として重要な役割を担うことが期待される。

(2). 複合化(小規模防災ステーション化)

消防団車庫詰所単独での維持に固執するのではなく、

- 公民館
- 行政センター
- 集会所

などとの敷地共用や機能集約により、「小規模防災ステーション」として再編することも検討に値する。これにより、防災機能の維持を図りつつ、施設の効率的な活用や安全性の向上が期待できる。また、拠点集約による光熱水費等の固定費削減効果も期待される。

(3). ICT導入による管理・運用の効率化

人的負担の軽減と運用効率の向上を図る観点から、ICTの活用は重要な手段である。現在、郡山市においては、出勤連絡や情報機能を有す消防団専用アプリ「S.A.F.E」が導入されており、団員数が限られる中でも初動対応力の維持・向上に一定の効果を上げている。

今後は、こうした既存のICT基盤を前提として、

- 消防資機材のQRコード管理
- 遠隔監視による閉庁時の安全確保

といった機能拡張を検討することで、人的負担のさらなる軽減と運用効率の向上が期待される。

(4). 老朽化車庫詰所における最低限の安全性確保

維持コストが低い施設であっても、

- 耐震性不足
- 設備劣化

が認められる場合には、最低限の安全性を確保するための改修が不可欠である。全面的な建替えを前提とするのではなく、機能を限定した改修や代替拠点との役割分担を含め、費用と効果のバランスを踏まえた合理的な対応を検討する必要がある。

6 まとめ

消防団車庫詰所は、維持管理コストが低いという特性から、公民館等の公共施設と同様に「費用対効果」によって統廃合を判断すべき施設類型ではない。一方で、老朽化の進行、災害リスクを伴う立地条件、団員確保の困難化や地域人口の減少といった要因により、現行の配置や機能が将来にわたって十分に発揮されずとは限らない状況も生じている。

このため、消防団車庫詰所については、既存施設を漫然と維持するのではなく、防災拠点として最低限求められる安全性と機能の確保を前提としたうえで、地域の実情に応じた再配置や機能調整、有効活用の検討が必要である。

消防団車庫詰所の見直しは、削減や撤退を目的とするものではなく、「安全性の確保」と「地域防災力の強化」を両立させる観点から進めるべきものであり、今後の公共施設再編においても、他施設とは異なる特性を踏まえた慎重な判断が求められる。

第7章 公衆便所の現状と課題

公衆便所は、従来、公園等における最低限の衛生環境を確保する施設として整備されてきた。しかし、第3章で指摘した通り、一施設当たりの維持管理費は小さいものの、更新時期を迎えた際の財政負担が極めて大きいという構造的課題を抱えている。本章では、周辺環境の変化を踏まえ、市町村による直接維持に代わる合理的な手法について整理する。

1 監査の視点

公衆便所は、従来、公園や繁華街における最低限の衛生環境を確保する施設として整備されてきた。しかし近年では、以下のような社会環境の変化により、市町村が一律に公衆便所を維持する必要性について再検討の余地が生じている。

- コンビニ、商業施設、公共施設等、誰でも利用できる有人トイレの増加
- 防犯・衛生面を考えると 無人トイレより有人トイレの方が安心・安全
- 観光客利用の減少及び地域住民の利用の限定化
- 人口減少に伴う利用者数そのものの減少

これらを踏まえると、公衆便所は施設特性上、市町村が恒常的に維持・更新すべき必須インフラとは異なる側面を有しており、今後の維持・更新の在り方については、立地条件や周辺の代替施設の有無を踏まえた上で整理が必要な施設類型であると考えられる。

2 更新投資が高額

郡山市の公衆便所は規模が小さく、維持コストは低い。

- 光熱費小
- 清掃委託は費用が限定的
- 設備が簡素

維持するだけであれば財政負担は比較的小さいものの、更新や建替えを行う場合には、

- バリアフリー対応(スロープ・多目的トイレ)

- 防犯対策
- ユニバーサルデザイン化
- 新耐震基準への対応
- 水回り設備の全面交換

などが必要となり、維持するだけであれば財政負担は比較的小さいものの、更新や建替えを行う場合には、1棟あたり600万円から1,400万円規模の多額の投資が必要となる。これは年間の維持管理費の数十年分に相当し、人口減少下において全ての無人公衆便所を一律に更新し続けることは、財政的に合理性を欠くと言わざるを得ない。

3 利用実態と社会環境の変化

現実的には、公衆便所で以下の傾向が見られる。

- 利用状況の把握が困難である
- 夜間における防犯上の懸念
- 設備の破損
- 落書き等の維持管理上の課題
- 不適切な利用

などの課題が発生している。対して民間代替が広がっている。

- コンビニ
- 商業施設
- 公共施設
- 休憩施設

など、誰でも利用可能な有人トイレが急増している。

上記の状況を総合的に考慮すると、公衆便所の利用必然性は、設置当初と比較すると相対的に低下していると考えられる。

4 更新投資の抑制と代替手段の検討が求められる背景

将来的な人口減少を踏まえると、公衆便所の利用者数は今後さらに減少することが見込まれる。一方で、更新投資は費用回収を前提とするものではないものの、費用対効果の観点からは極めて限定的な効果にとどまると考えられる。

また、無人施設である公衆便所は、防犯・衛生面での管理負担が相対的に大きく、行政が直接維持するメリットは小さい。これらを踏まえると、公衆便所については、大規模な更新投資を前提としない整理が合理的である。

5 代替手段：有人トイレとの連携

公衆便所については、大規模な更新投資を行うよりも、民間施設等の有人トイレを活用することにより、同等以上の利便性と安全性を確保できる環境が既に整いつつある。このため、無人の公衆便所を単独で維持するのではなく、周辺の民間施設等との連携による代替手段を検討することが合理的である。

具体的には、以下のような施設が代替先として想定される。

- コンビニ
- スーパー
- ガソリンスタンド
- 公共施設(図書館・市民サービスセンター等)

これらの施設と協定を締結し、年間数万円から数十万円程度の協力金を支払うことで、トイレを開放してもらう「トイレ開放協力店舗制度」は、全国の自治体で既に導入実績がある。

この方式によれば、

- 管理防犯・衛生管理を民間側に委ねることができる
- 無人施設特有の管理負担を解消できる
- 公共側の更新投資を不要とできる
- 利用者にとっては、有人で清潔・安全なトイレを利用できる

といった効果が期待でき、無人施設特有の管理負担を解消できる。また、多額の更新投資を回避し、民間協力店舗への『機能転換』を図ることは、将来の財政負担を抑制しつつ、市民に清潔・安全なトイレ環境を提供する有効な手段である。

6 公衆便所の今後の方向性

以上の検討を踏まえると、公衆便所については、画一的に維持・更新を行うのではなく、立地条件や利用実態、周辺の代替環境を踏まえて整理することが適切である。今後の基本的な考え方は、以下のとおりである。

(1). 維持コストが低い範囲での継続利用

直ちに撤去する必要はなく、老朽化が進行しても安全上の問題が生じていない場合には、最小限の維持管理により継続利用することは妨げない。

(2). 更新(建替え)は基本的に行わない

利用実態や代替環境を踏まえると、すべての公衆便所を一律に更新し続けることは財政的な持続可能性を損なう恐れがある。そのため、原則として大規模な更新投資は抑制し、個別施設の必要性を慎重に再評価することが望ましい。

(3). 利用が少ない施設は段階的に整理する

利用頻度が低く、代替手段が確保できる場所については、故障時に修繕を行わず閉鎖するなど、段階的な「自然減」により整理を進めることが考えられる。

(4). 有人トイレの活用による代替

コンビニ等の民間施設や公共施設と協定を締結し、協力費方式により有人トイレを活用することで、公衆便所の機能を代替する。観光地については、観光協会等との連携も有効である。

(5). 維持が必要な場所は限定的に残す

大規模公園、市役所周辺、主要な観光拠点など、一定の利用が見込まれる場所については、公衆便所を限定的に残すこととし、「残すべき場所」と「整理可能な場所」を明確に区分することが重要である。

7 まとめ

公衆便所は、維持費自体は比較的低いものの、更新に際しては多額の投資が必要となる一方、利用実態や代替環境を踏まえると、その費用対効果は限定的である。

このため、今後は、『既存施設の延命化』『民間施設との連携による代替』を軸とした再編方針を検討することが、郡山市の財政健全化に資する。施設の更新を無条件に行うのではなく、優先順位の低い施設については段階的な整理(自然減)を視野に入れたマネジメントへと転換することが期待される。

第8章 特定施設の横断的分析と総合的再編方針

本章では、公民館、消防団車庫詰所、公衆便所の特定施設について、前章までの分析結果を踏まえ、共通する課題、施設ごとの構造的な違い、再編の優先順位及び将来像を横断的に整理する。

これにより、郡山市における今後の公共施設マネジメントについて、限られた財源の下で公共的価値を最大化するための基本的な考え方を俯瞰的に示すことを目的とする。

1 特定施設に共通する課題

特定施設には、設備規模や目的が異なるものの、公共施設としての構造的な共通課題が存在する。主なものは以下のとおりである。

(1). 老朽化の進行

- 公民館及び公衆便所は、昭和中期から平成初期に建設された施設が多く、耐用年数の限界に近い。
- 消防団車庫詰所についても、木造・鉄骨造の古い建物が多く、耐震性の確保が課題となっている。
- いずれの施設も、建替え又は改修を検討すべき時期にあるが、更新投資には多額の財政負担が見込まれる。

(2). 人口減少・地域構造の変化との不整合

- 合併地域や山間部において、人口規模に比して施設が過剰に配置されている。
- 人口密度の低下により、利用者数そのものが減少している。
- 人口や都市機能の集積が進むエリアと、従来の施設立地との間に乖離が生じている。
- かつて必須であった機能の一部は、民間サービスやデジタル化により代替が進んでいる。

(3). 財政制約による一律維持の限界

- 老朽化施設の大量更新を同時に行うことは、財政的に困難である。

- 維持費が比較的低い施設であっても、更新費用は高額となる。
- 全ての施設を過去と同じ規模・配置で維持するという発想は、現実的ではない。

(4). 地域活動・コミュニティ形態の変化

- 公民館…活動団体の減少や高齢化により、利用者が限定されている。
- 消防団…団員不足により、施設が存在しても機能維持が困難な地区がある。
- 公衆便所…無人トイレの需要低下と、有人トイレの増加が進行している。

これらはいずれも、旧来の社会構造を前提として整備された施設であり、現代社会との適合性に課題を抱えている。

2 施設特性の違いと再編方針への影響

特定施設はその役割や性質が大きく異なるため、同一基準による横並びの評価は適切ではない。施設特性を整理すると、再編の優先順位がより明確となる。

(1). 公民館：再編対象の中核施設

- 個別施設ごとの維持費が高い。
- 更新費用はさらに高額である。
- 過剰配置・利用率低下の影響が大きい。
- 地域活動量に大きく左右される。

これらの特性から、公民館は特定施設の中で再編優先度が最も高く、統廃合、複合化、配置転換を含む抜本的な再編を検討すべき対象である。

(2). 消防団車庫詰所：維持費は低いが機能確保が課題

- 維持コストは相対的に小さい。
- 団員不足により、施設のみ残しても機能しないケースがある。
- 防災拠点としての最低限の安全性確保は不可欠である。

単純な縮小ではなく、防災倉庫等の複合化や周辺施設の機能を統括し権限を強化する中核化（拠点への集約化）など、機能の実効性を高める観点からの整理が求められる。

(3). 公衆便所：更新投資の合理性が低い施設

- 維持費は低いが、更新費用は極めて高額である。
- 利用者減少、防犯面の課題、民間代替の傾向が見られる。

更新を前提とせず、自然減と民間施設との連携による代替を基本とする整理が合理的である。

3 再編優先順位の整理

前述の分析を踏まえ、郡山市が今後取り組むべき公共施設再編の優先順位は、施設の規模、更新負担、利用実態及び代替可能性を総合的に勘案すると、以下のとおり整理できる。

優先度①：公民館(最優先)

老朽化・大量更新、過剰配置、利用率低下への対応が不可避であり、再編を集中的に進める必要がある。

優先度②：公衆便所(次点)

更新投資の合理性が低く、代替手段が確保可能な施設から段階的な整理を進めることが適切である。

優先度③：消防団車庫詰所(最下位)

縮小を目的とせず、安全性確保を前提とした機能調整・複合化により対応すべき施設である。

4 特定施設の未来像

公民館：中核化（拠点への集約）・複合化による地域拠点への再編

消防団車庫詰所：防災拠点として最低限の安全性と機能を確保

公衆便所：基本的に更新を行わず、自然減と有人トイレへの機能転換

5 本章のまとめ

公民館、消防団車庫詰所、公衆便所は、それぞれ異なる特性と役割を有しており、同一の基準で評価・再編を行うことは適切ではない。

郡山市においては、公民館を再編の中心に据え、消防団車庫詰所は安全性確保を前提とした最低限の投資にとどめ、公衆便所は更新を行わず代替手段への移行を進めることにより、限られた財源の中で最大限の公共的価値を確保する公共施設マネジメントが実現可能である。

6 公共施設再編を将来世代の定着につなげる視点

本監査で対象とした公共施設の再編は、単なる施設数の削減や維持管理費の抑制を目的とするものではなく、人口減少社会において限られた資源を将来に向けて有効に活用するための構造転換の一環として捉える必要がある。

特に、生産年齢人口の減少が進行する中では、従来と同じ規模・配置で公共施設を維持すること自体が目的化し、結果として将来世代にとって魅力の乏しい都市構造を固定化してしまう懸念がある。

この観点から、公共施設再編を将来世代の定着につなげるための視点として、以下のような方向性が考えられる。

一つ目は、地域内における就業機会及び人材育成機能の確保である。

公民館の再編により生じる余剰施設や機能については、単に閉鎖するのではなく、企業ニーズと連動したりスキリングや職業訓練の場として活用する可能性が考えられる。

例えば、市と民間企業が連携し、企業が求めるデジタルスキルや専門技能を習得できる教育機能を導入することで、地域内での雇用創出や人材定着につながる余地がある。これは、公共施設を「維持する対象」から「人を育てる基盤」へと再定義する取組とも位置付けられる。

二つ目は、移動手段の制約が生活選択を狭めている点である。

現在、子育てや介護を含む日常生活において自動車への依存度が高い背景には、公共交通網の脆弱さがあると考えられる。

今後、公共施設の統廃合や拠点化が進む中では、「行けないから使えない」という物理的制約が、施設再編の受容を妨げる要因となり得る。このため、自動運転技術やオンデマンド交通等の新たな移動手段を活用し、一定のエリア内で高頻度かつ柔軟な移動を可能とする交通インフラの検討は、公共施設再編と一体で捉える視点として重要である。

こうした移動環境の整備は、公共施設へのアクセス確保にとどまらず、生活利便性の高いエリアへの居住誘導を通じて、結果的にコンパクトな都市構造の形成にも寄与する可能性がある。

これらは本監査における直接的な結論ではないものの、公共施設再編を単なる縮減策に終わらせず、将来世代にとって魅力ある都市環境の形成につなげていくための一つの視点として整理したものである。

三つ目は、居住環境の制約が将来世代の定着を妨げている点である。

公民館は、市街地を中心に比較的生活利便性の高いエリアに立地しているものが多く、公共施設再編により生じる余剰敷地や未活用スペースについては、その立地特性を踏まえた活用の検討余地がある。

例えば、民間事業者との連携を前提として、若年層や子育て世帯等を対象とした一定期間の居住機能や「お試し居住」の導入を検討することにより、市街地への居住誘導やUターン・Iターン促進につながる可能性が考えられる。

このような取組は、公共施設再編とコンパクトな都市構造の形成を同時に進める一つの選択肢として整理することができ、住みやすい街としての対外的なイメージ向上にも寄与する余地がある。

第9章 監査結果の整理(指摘事項・意見)

本章では、第1章から第8章までの分析を通じて、郡山市における公共施設について、人口減少や高齢化の進行、施設の老朽化、将来的な財政制約といった複合的な課題が存在することが確認された。これらの課題は、特定の施設や部局に起因するものではなく、市全体に共通する構造的なものであり、個別施設ごとの対応のみでは限界がある。

今後は、施設種別を横断した中長期的な視点から、更新・複合化・代替・撤退といった選択肢を含め、公共施設全体の在り方を整理していく必要がある。

以下では、こうした共通認識を前提として、包括外部監査としての意見を整理する。

◆ 指摘事項

該当なし

本監査の対象とした公共施設について、法令、条例、規則等に違反する事項、または著しく不当と認められる事項は認められなかった。

◆ 意見①(第4章・第5章・第8章参照)

公民館は再編の最優先対象とし、「数」から「機能」への転換を進めることが望ましい。

公民館については、老朽化、過剰配置、利用率低下、更新費用の増大といった複数の構造的課題を同時に抱えていることから、統廃合や複合化を含めた再編を最優先で進め、施設数の維持ではなく、地域における機能の維持を重視した配置へ転換することが望ましい。

◆ 意見②(第6章・第8章参照)

消防団車庫詰所は削減を目的とせず、最低限の安全性確保を前提とした再配置・複合化を進めることが望ましい。

消防団車庫詰所については、防災上の重要性を踏まえ、単純な縮小や撤退を行うのではなく、耐震性等の最低限の安全性を確保したうえで、防災倉庫等との複合化や周辺施設の機能を統括し権限を強化する中核化（拠点への集約化）を進め、機能の維持と運営の効率化を図ることが望ましい。

◆意見③(第7章・第8章参照)

公衆便所は更新を前提とせず、民間施設との協働による代替へ段階的に移行することが望ましい。

公衆便所については、更新費用に対する費用対効果が限定的であることや、民間施設による代替環境が整いつつあることを踏まえ、基本的に更新を行わず、老朽化に伴う自然減と民間施設との協定による代替を基本とする方向で整理することが望ましい。

◆意見④(第8章参照)

公共施設は、施設類型ごとに評価軸を明確化し、戦略的再投資を伴う公共施設マネジメントを推進することが望ましい。

公共施設については、施設類型ごとに役割や特性が異なることから、同一の基準で評価するのではなく、更新・複合化・代替・撤退といった選択肢を含めた評価軸を明確化し、横断的な公共施設マネジメントを推進することが望ましい。

あわせて、施設再編(最適化)によって創出された財源や余剰空間については、単なる収支改善に留めるのではなく、郡山市の持続可能性を高めるための戦略的投資(例えば、産業構造の変化に対応したリスクリング環境の整備や、地域の実情に即した移動手段の確保など、市民の利便性向上に資する施策)へ優先的に配分することを検討されたい。

上記の意見は、個別施設の是非を判断するものではなく、郡山市が将来にわたり持続可能な公共施設マネジメントを構築するための方向性を示すものである。施設の「縮減」を目的とするのではなく、再編を通じて生み出される余力を「次世代への投資」へと転換し、市民が住み続けたいと思える価値ある都市空間を再構築することを強く期待する。

第 10 章 総合的な再編方針と今後の政策提言

本章では、第 1 章から第 8 章までで整理した人口動態、老朽化、財政制約、施設特性、利用実態、代替可能性等の分析結果を踏まえ、郡山市における公共施設マネジメントの総合的な方向性を整理する。

本章は、郡山市が既に策定・推進している公共施設マネジメントに関する各種計画や方針を前提とするものであり、それらを否定又は代替することを目的とするものではない。

本報告書においては、個別施設の存廃判断そのものを示すのではなく、再編・集約・複合化といった判断を行う際に用い得る共通的な評価軸や視点を整理・可視化することを主眼としている。特に、公民館については、人口動態、立地特性、利用実態、老朽化状況等を横断的に整理することで、市の現行計画では必ずしも明示されていない「なぜその施設を維持するのか」「なぜ再編の対象となり得るのか」といった判断理由を、説明可能な形で示すことを意図している。

高度経済成長期から平成初期にかけて整備された多くの公共施設が更新期を迎える中、人口減少や高齢化、地域構造の変化、財政制約を踏まえた施設の再編は避けて通れない課題となっている。本章では、特定施設(公民館・消防団車庫詰所・公衆便所)を中心に、今後の基本的な再編方針と、それを支える横断的な政策の考え方を示す。

1 施設類型別の基本方針(特定施設)

(1) 公民館：最優先で再編すべき対象

公民館は、老朽化・過剰配置・利用率減少・建替費用増大など、複数の構造問題を抱えており、最優先で再編を進める必要がある。

◆ 公民館再編の基本方向性

- 小規模・老朽施設から段階的に縮小
- 中核館を選定し、小中学校等の教育施設・行政センター・図書館・子育て支援施設などの複合化を推進
- 公民館どうしの距離重複や人口減少地域では統合・廃止
- 旧町村単位の配置から、現代の人口・都市構造に合わせた適正配置へ転換

公民館については、「数を維持する」から「機能を維持する」方向への役割転換が求められる。

(2). 消防団車庫詰所：縮小ではなく“最低限の安全確保と効率化”

消防団車庫詰所は維持コストが低く、無理に削減する必要はない。しかし、

- 団員確保の困難
- 老朽化
- 災害リスク立地
- 複数車庫詰所の過度な近接

といった課題があるため、再配置・複合化・周辺施設の機能を統括し権限を強化する中核化（拠点への集約化）を進めることが望ましい。

◆ 消防団車庫詰所の基本方向性

- 建替よりも最低限の安全性確保(耐震・シャッター等)
- 防災倉庫・行政センター・集会所との複合化
- 過疎地域は車庫詰所を集約し、中核車庫詰所を強化
- 団員確保が困難な地区では、出動体制そのものの見直しを検討

消防団車庫詰所は「維持が目的」ではなく、「機能を維持するための最小限整備」がポイント。

(3). 公衆便所：更新せず、民間施設への“代替移行”を進める

公衆便所は維持費こそ低いが、建替・更新費用は非常に高く、利用者数の減少も顕著である。防犯・衛生面からも、無人施設の維持は限界がある。

◆ 公衆便所の基本方向性

- 基本的に更新しない(建替を行わない)
- 利用が少ない施設は、老朽化時に自然廃止
- コンビニ等の有人トイレ開放に対し協力金制度(トイレ協定)を導入

- 観光地や大規模公園など必要拠点のみ限定的に維持

「無人トイレを残す」発想から「安全・清潔な有人トイレへ移行」する発想への転換が必要。

2 横断的な再編戦略

(1). 更新しないを選択肢に入れるマネジメント

従来の公共施設運営は「老朽化 → 建替」という固定観念があったが、人口減少社会では建替しないという選択肢が重要になる。

- 公民館(小規模館)
- 公衆便所
- 使用頻度が極めて低い附属施設

は、更新ではなく自然減・複合化が現実的である。

(2). 複合化による拠点集約

単独施設を維持する時代は終わり、「複合公共施設(One-stop Facility)」が主流となる。

具体例：

- 公民館 × 小中学校等の教育施設 × 図書館 × 行政センター × 子育て支援施設
- 消防団車庫詰所 × 防災倉庫 × 行政センター×集会所
- 公園管理事務所 × トイレ × 休憩所

複数機能を同一建物に集約することで、建設費・維持費を大幅に削減できる。

(3). 地域特性×人口構造に基づく適正配置

郡山市は地理的に広く、合併地域と都市部で人口構造が大きく異なるため、地区ごとに異なる方針が必要である。

◆ 都市部

- 人口密度が高い
- 行政サービス需要大
- 複合施設整備の効果が大きい

◆ 合併地域

- 過疎化・高齢化が進む
- 拠点数は縮小
- 中核館を残し、他は自然減

同じ行政サービスを全域で均等に提供するのではなく、地域特性に合わせて最適化する必要がある。

(4). 民間との協働によるサービス代替

公衆便所で述べたように、民間施設との協定は非常に効果的である。

- コンビニのトイレ開放
- 商業施設の会議室活用
- 企業による地域防災倉庫整備
- カフェ・コワーキング施設の学習室開放

公民館の一部機能も、民間代替が可能になっている。

(5). デジタル化・ICTによる効率化

- 公民館利用予約の完全オンライン化
- 公衆便所の最低限の遠隔監視
- AIによる公共施設配置シミュレーション(将来人口ベース)

ICTを導入することで、少人数でも質の高い行政サービスが提供できる。

(6). 戦略的投資への転換

- リスキング拠点の整備

- 次世代交通インフラの構築

施設再編によって生み出された財源と空間は、単なる収支改善に留めず、市の持続可能性を高める「未来投資」へ振り向けるべきである。

(7). 留意点

将来的な公共施設再編を検討するにあたっては、公民館単体での更新・維持に限らず、学校施設や行政センター等、他の公共施設との関係性を踏まえた検討が重要となる。

本監査においては、学校施設は直接の監査対象とはしていないが、少子化の進行や施設の老朽化を背景として、今後、施設更新や統廃合の検討が進むことは想定される。

その際には、地域拠点機能の集約や複合化の観点から、公民館を含めた公共施設全体での役割整理が、中長期的な課題として位置付けられるものと考えられる。

3 今後の推進体制とステップ

(Step1)現状データの統合(1～2年)

- 施設台帳の更新
- e-Stat人口データの地区別分析
- 公民館・消防団車庫詰所・公衆便所の状態調査
- GISを用いた施設配置図の作成

(Step2)施設類型ごとの個別計画策定(2～3年)

- 公民館再編計画
- 消防団車庫詰所整備方針
- 公衆便所再編方針
- 複合化モデルの設計(リスキリング機能の内包検討)

(Step3)複合化・統合の重点整備(3～10年)

- 中核公民館の複合化
- 防災ステーションの整備
- 次世代交通インフラ(自動運転網)の社会実装試験
- 公衆便所の段階的自然減
- 民間との連携制度の確立

(Step4)継続的なモニタリング

- 人口動態の変化
- 公民館利用率
- 消防団団員数推移
- 公衆便所の利用状況
- 財政負担の変動

必要に応じて配置計画を柔軟に更新する。

4 本章のまとめ：郡山市の公共施設マネジメントの新しい姿

郡山市に求められているのは、単に公共施設を「減らす」計画ではなく、人口減少や高齢化といった社会構造の変化を前提に、限られた資源をどの分野に重点的に振り向けるかを再整理する公共施設マネジメントである。

本報告書で整理したとおり、公民館、消防団車庫詰所、公衆便所はそれぞれ異なる役割と課題を有しており、同一の基準で維持・更新を行うことは合理的ではない。施設再編によって生み出された財源と空間は、単なる収支改善に留めず、例えば、産業構造の変化に対応した学び直しの場の確保や、地域の実情に即した移動手段の確保など、市の持続可能性を高めるための戦略的投資へ優先的に配分することを検討されたい。

本章で示した総合的な再編方針は、郡山市が今後も持続的に地域サービスを提供していくための一つの考え方を整理したものであり、人口減少都市における公共施設マネジメントの検討において、現実的な指針となることが期待される。

5 結び

本報告書で取り上げた公民館等の施設は、いずれも長年にわたり市民生活を支えてきた重要な公有財産である。一方で、人口減少・高齢化の進行、財政制約の深刻化、施設老朽化の進行といった構造的課題の下において、従来と同様の形でこれらの施設を維持し続けることが困難になりつつあることも、各章の分析を通じて明らかとなった。

今回の包括外部監査において、あえて厳しい再編・統合を提言した背景には、郡山市が、そして福島県がかつて持っていた圧倒的な都市活力が、現在は膨大な維持管理コストという「制約要因」に変わってしまっているという危機感がある。

統計を紐解くと、昭和 55 年(1980 年)の国勢調査において、福島県の人口は 2,035,272 人を記録していた。当時の宮城県は 2,082,320 人と僅差であったが、それ以前の長きにわたり、福島県はかつて東北有数の人口規模を誇っていた事実は重い。今、私たちが直面している老朽化施設の問題は、当時の人口規模と都市活力を背景に、昭和 40 年代から 50 年代にかけて将来の人口増加を前提に整備された施設群が、現在の社会構造の下では重い負担となっていることの表れに他ならない。

しかし、45 年の時を経て、社会構造は劇的に変化した。令和 32 年(2050 年)には郡山市の生産年齢人口比率が約 5 割まで低下するという冷厳な予測がある中、昭和の成功モデル(分散型・全方位型の施設配置)を維持し続けることは、もはや郷土愛ではなく、将来世代への負担を増大させかねない。

本監査が目指すのは、単なる「縮小(リストラクチャリング)」ではない。

- (1). 拠点への集約：分散した資源を再集結させ、東北を牽引する都市としての活力を再構築すること。
- (2). 未来への投資：施設を削って浮いた財源を、リスクینگ拠点や次世代交通など、若者が住み続けたいと思える新たなインフラへ投じること。

福島県が再び一つになり、東北の要として再興するためには、その中核を担う郡山市がまず、過去の遺産を整理し、持続可能な都市構造へと転換しなければならない。

この再編は、市民の皆様と共に、100年後の郡山市の誇りを取り戻すための「前向きな挑戦」である。